



INSTITUTE for
POLICY SCIENCES,
JAPAN

新たな社会貢献をめざして

30年のあゆみ

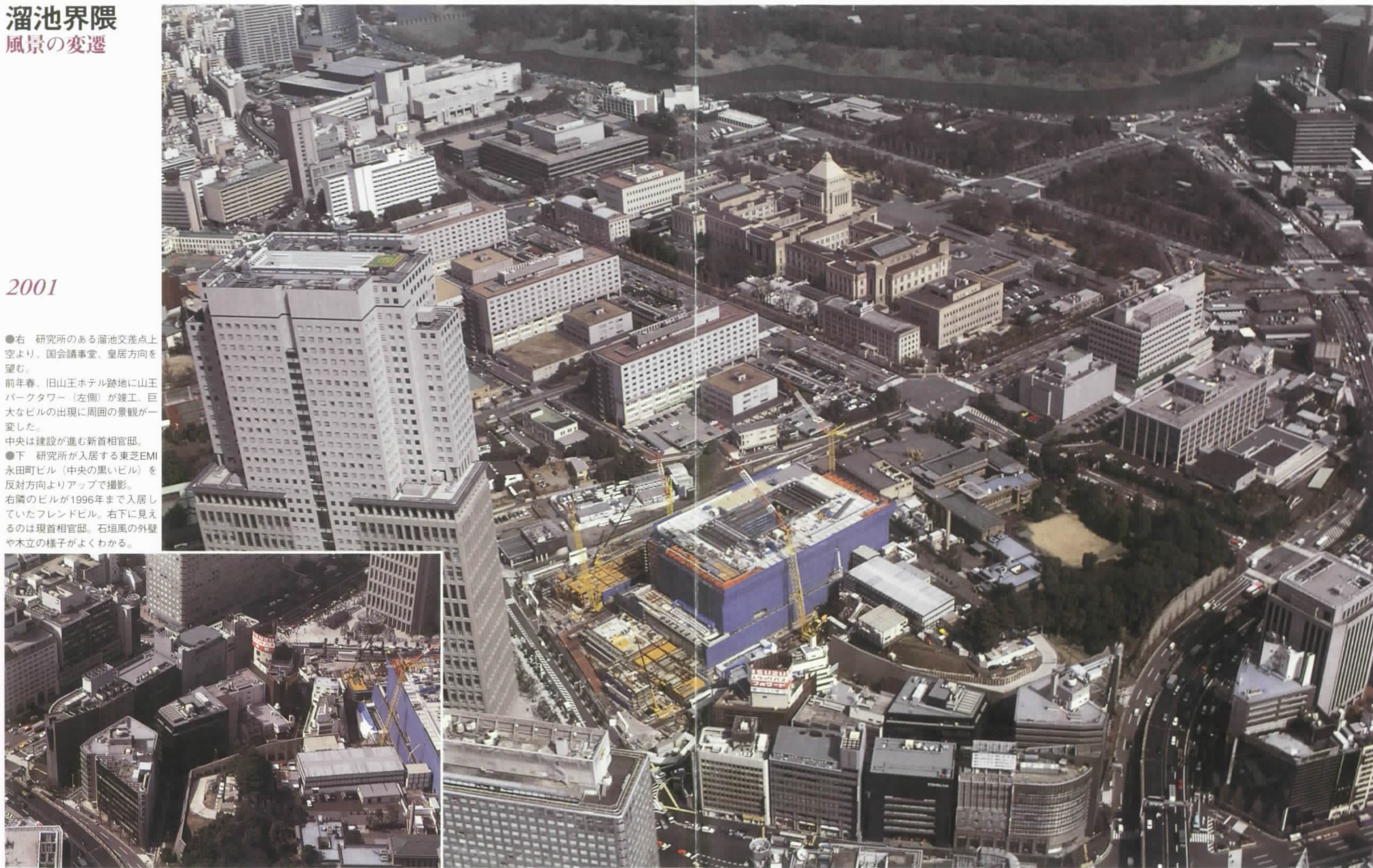


財団法人
政策科学研究所

溜池界隈 風景の変遷

2001

●右 研究所のある溜池交差点上空より、国会議事堂、皇居方向を望む。
前年春、旧山王ホテル跡地に山王パークタワー（左側）が竣工。巨大なビルの出現に周囲の景観が一変した。
中央は建設が進む新首相官邸。
●下 研究所が入居する東芝EMI永田町ビル（中央の黒いビル）を反対方向よりアップで撮影。
右隣のビルが1996年まで入居していたフレンドビル。右下に見えるのは現首相官邸。石垣風の外壁や木立の様子がよくわかる。





1988

●再開発ブームで周囲には槌音が響いていた。左下は撮影の2年前に竣工した赤坂アークヒルズ。写真中央付近に東芝EMI本社ビルが見えるが、現在入居している裏側にある永田町ビルはまだ竣工していない。(永田町ビルの竣工は1989年)

1997

●4年前の研究所付近。前ページと比較すると、新首相官邸用地が更地になっている様子がよくわかる。この前年に現在の東芝EMI永田町ビルへ移転した。



空撮／山田圭一（副理事長）

三十年を振り返って

向坊 隆

財団法人政策科学研究所理事長

この研究所は、20世紀後半に至り世界経済がようやく安定的に発展していこうとする中で生まれた。

当時未だ大学で教鞭を執っていた頃であったが、私を以前から強く支持してくださっていた松永安左エ門翁が、「これからは一層科学技術の発展が重要である。同時にニュートラルなシンクタンクが発信する有意義な提言が世の中を変えていく。そこで民間産業界と学界とが積極協力して、立派な政策立案をするための調査研究の場をつくりたい」といわれ、私に是非とも協力して貰いたいと請われた。

もちろんその趣旨に異存はなく全面賛同することにし、同翁が私的につくられた産業計画会議の中に在った科学技術研究委員会が中心となって、さっそく準備を始めた。産学協力の先駆である米国にも調査に行き種々検討をしていたがその途中、私自身が大学の学長を引き受ける羽目になったことで、シンクタンク設立への全面協力の気持ちは変わらないものの、誠に残念ながら時間的余裕が持たなくなってしまった。

しかも設立の中心的推進役であった堀義路氏が、出張先の米国にて飛行機事故に遭い亡くなるという不幸が生じた。また当の松永翁もご病気になられ、間もなく他界されてしまった。そんなわけで、少し時間がかかりかつ若干の変化はあったが、産業界と学界とが熱心に協力していただいたおかげで、同翁の初志を引き継ぎようやく昭和46年（1971年）10月に、財団法人としての許可を得て出来たのがこの研究所である。

当時世話人としてご協力ご活躍されたのは、産業界では木川田一隆・中山素平・土光敏夫・永野重雄・駒井健一郎・岩佐凱実・田代茂樹・安西正夫・小林宏治・河野文夫・井深大・藤井丙午の各氏。学界では私を助けてくれた大山義年・渡辺茂・大島恵一・阿部統・嘉治元郎・山田圭一の諸氏であり、それぞれ大変なご努力を頂いた。改めて既にご他界された方々へのご冥福をお祈りすると共に、心からの感謝を申し上げたい。

それから今日までの30年間は、まさに松永翁が予想された通りに科学技術の発達によって、世の中に第二の産業革命といわれるような目覚ましい高度な産業の発展と経済の変革と充実をもたらしている。なかんずく我が国は、オイルショッ

クやグローバリゼーションの大きな影響を受けながらも、経済的な面では世界の一流国といわれるまでに成長した。しかもその速さと大きさは、過去100年分以上のものである。

このため研究所自体の活動は、このスピードによって生ずるバラ色の経済成長予測のようなものよりも、もっとその基礎に横たわっている基本的課題等を調査研究することに力を入れてきたと思う。

すなわち当研究所としての活動は、巨大な日本経済の発展が巻き起こした後の矛盾や問題点を解決する手段、あるいは成長発展の更にその先に横たわると思われる課題や条件の掘り起こしと、更には現状に横たわる社会的実態の調査分析ということを中心に置いたものであったということであろうか。

すなわち、第一にグローバリゼーション下における国家社会経済秩序の再構築問題、第二にエネルギー・資源・環境と廃棄物・リサイクル問題、第三に地域振興・国土計画・都市問題、第四に科学技術振興に関する諸問題という四つの課題を掲げ、真剣に取り組んできた。

このように当研究所は早くから、むしろ経済成長発展の過程で生じる諸々の「ひずみ」を予見し、その解決に結び付く課題を着実に研究調査してきたことは確かであり、それがこれからの新しい世紀に必要な研究の条件整備を、自ずから行ってきたことになったと思っている。

21世紀におけるこれからの時代は、より一層変化のスピードが速いだけに、逆にこれからもじっくりと歴史を踏まえ我が国の進むべき方向を研究調査し、しなやかにまた時には厳しく世の中に警鐘を鳴らし続けられるような、そうした重厚な当研究所としての存在感を強調していくことが肝要であろうと思っている。

この研究所を創ろうと最初に心掛けられた松永翁をはじめ先輩諸兄も、当時との国際的にもまた国内的にも生じている諸情勢の激変を踏まえて判断して頂ければ、今日の当研究所が非営利でかつ政官からもニュートラルな、政策科学を追究する集団として今後とも活動することの意義を、必ず認めて頂けるものと私は考えている。

学界も新世紀を迎え、旧来の閉鎖社会から一層抜け出す努力を積み重ね、我が国だけでなく世界に真に必要な「知の創出」に向けて活動していく必要がある。同時に産業界もグローバリゼーションとIT革命が渦巻く世の中で、益々我が国本来の文化を忘れずかつ世界経済社会に通用する強靱な基盤の育成発展に尽力していく必要がある。

当研究所がこうした学界と産業界の変わらぬ支援の下に、従来にも増して上述の四本柱に従い、世の中により役に立つものとなることを目指したいと考えている。

政策科学の新たな挑戦

永野芳宣

財団法人政策科学研究所所長

21世紀は、「政策科学」ということが本格的に必要な世紀になると考えられます。

当研究所30周年に当たり、その理由を述べさせていただきますが、そのきっかけになるのは、今後わが国が次の二つの大きな今迄に経験したことのない課題に直面するからです。

一つ目は、わが国が21世紀において前世紀までに創り上げた「国力」を如何に維持していくかの大変な難問に突き当たることです。あとで触れますが、人口減少等がその最大の要因であります。

二つ目は、日本人は集団（グループ）で多様な検討をするが、最後は唯ひとつの方針にしないと突き進むことが出来にくいというクセを直さなければ、新しい世紀は過ごせなくなるだろうということです。すなわち、21世紀は「国際化時代」ではなく「グローバル化時代」であるという、今迄とは全く異なる世の中になるということです。このため、日本人が欧米人同様少なくとも二つの方針のどちらかを選択肢として持っているという、新しいパターン化したクセを生み出すことが必要となるという課題です。日本文化の基本に触れる課題だと思いますが、そのような「余裕」あるいは「したたかさ」がなければ、21世紀に日本人は生き残れないような気がします。

この二つのことを前提とした政策の価値判断をふまえた工夫が、これからのまさに新しい「政策科学」の追求ということであろうと考えます。

ところで日本語に「幸運」という言葉があります。有史以来今日までの日本の姿を見ますと、実によく私たちの国はこの幸運によって発展することが出来たといえます。

もちろん、1億2000万人以上にもなった日本人が、総力を発揮して、それこそ集団の能力を生かし一つに収斂し、見事に先進国家G8への仲間入りを成し遂げ得たという努力を見逃すわけにはいきません。

しかしながら、歴史の流れを多くの角度から改めて見直してみますと、日本人の努力にプラスして、あるいはそれ以上に現在迄の日本の繁栄には不思議と言って良いくらいの幸運が付いてきていたようにも考えられます。

それは何かといえば、国家の政治的主権、独自性あるいは独立性が、連綿とし

て日本という国土の自然の力とその時々日本人の努力との相互作用によって確保されてきたということです。

すなわち、日本は太古の昔から、常に近隣諸国をはじめ多くの国々や民族からの外圧を受けてきました。だが幸いにも島国であり、周りを取り巻く海洋という厳しい自然的な国境の存在のおかげで、政策遂行の独立性が侵されることは、ほとんどありませんでした。

例えば、中世鎌倉時代の中国の侵略行動の場合も、江戸時代の西欧諸国からのキリスト教の布教要望の場合も、幕末明治維新の欧米からの開国近代化要請も、更には、第2次大戦後の占領軍による支配と民主化の推進においても、それぞれにおいて、常にわが国の政治体制が独立性を失うことはなかったのです。

ところが改めて考えねばならないのは、これからの新しい世紀に、はたして今迄のような古代より連綿として続いてきた政治体制の独立性がはたして失われずに、維持されていくことが出来るであろうか、そういう大問題に直面しつつあることに気付く必要があると思います。

現在世界で起きている現象は、益々拡大する激しい民族や宗教の対立、国家間のテリトリーの争い、資源エネルギーの争奪、地球環境問題をはじめ廃棄物や核物質等の処理を巡る紛争等々であります。しかも、こうして生起する諸問題が国際的共通の課題になればなるほど、国家間民族間の激しい争いになっているということです。何故かといえば、上述のような自然の中で果たしてくれた国境の砦が、今や意味をなさなくなっているためであるといえます。

こうしたいわゆる国際紛争において、万一その国における政治のリーダーシップが失われ、国家の安全安定が危機に瀕するようになると、その国からの難民の流出がどんどん生じるようになっていきます。この現象は発展途上国だけでなく、かつて先進国といわれたところにおいても生じており、文化文明のレベルには関係がありません。

今やわが国において最も心配なことは、前述したような海洋という自然の城壁に護られてきた事情が、徐々にあるいは急速に無くなりつつあることです。いうまでもなく、異常なほどの情報通信技術の発展発達で、その自然の力を弱めつつあるからです。インターネット、パソコン、携帯電話、iモード、衛星通信等々の発達は、典型的な例です。

以上の技術の進歩と同時に、社会経済システムにおいても市場経済（資本主義）の定着化はグローバルイゼーションという言葉通り、今や国境を越えてあらゆる国々の消費者を多様なかたちで直接に捉えています。この結果、個々人のレベルにおいては、国家的意識などほとんど持たずに生活している場合が多いと思われ

ます。しかも個々人が自立して主体的に身を護るという観念も残念ながら希薄であります。当然のことながら、万一国家戦略のリーダーシップが一層失われていき、日本人の生命、財産、生存権が危機に瀕する状況が生じたりすれば、とたんに日本という姿が危うくなるのはいうまでもありません。

そこで、もう一度最初に戻って考えてみますと、要するに日本は現在まで地学的な幸運に恵まれて、本当の意味の「政策科学」の必要を感じていなかったともいえます。

しかしこれからは、まさに自然科学と社会科学との双方の力を生かし、単なる自然の風土に頼るのではなく、日本人が自ずから国家のモチベーションを自主的に考え、戦略技術を駆使して国家存在のための政策を打ち立てていく、いわゆる政策科学が重要であると思う次第です。

当研究所が今世紀においても、本来の政策科学を追究するシンクタンクとしての役割を担うことを深く認識し、一層の努力をしていく必要があると考えています。

しかしながら21世紀の日本における最大の課題は、冒頭に掲げたように今後は高齢化と少子化により極端な人口減少が生じ、同時に社会の成熟化によって経済の停滞を招く大きな変化を伴うという認識が重要であることです。しかもその減少は2007年をピークに30～40年後には下手すると現在の人口が約2000万人以上減り、1億人弱まで減少するという大変な予測があります。しかも、この予測はかなり確率が高いといわれています。

このため、従来のような単に市場経済の自由化とグローバリゼーションの推進という方策を基とした経済政策を、今後も基本にすることが出来るのかどうかが問われるところであります。極めて難しいのは、逆にこれから21世紀の約10年間は人口も需要も増え、経済構造の高度化が要請され続けます。ところが、その先は、瞬く間に経済が失速することが生ずるというこうした二重のしかも二律背反的な政策を、今から同時に考えねばならない時期が近づいていることです。

日本の経済社会の構造変化を、われわれ自身がこの際十分認識する必要がありますが、その認識手段をもとに政策を科学的に捉えるという新たなドラスティックな価値観の展開が期待されます。

特に、現在政府においては、公益事業分野まで含めての自由化と規制緩和によって、日本の高コスト構造の是正を目指し、市場への新規参入により付加価値を一層高めることを検討しています。

だが、自由化、規制緩和を基とした従来型の構造改革という手法は、経済の成長を前提とし、かつ的確な労働人口が国内において確保できるという条件下に推進されてきたものであります。そうした条件が期待出来なくなる状況の中で、果

して従来型の構造改革手法によって、付加価値がどの程度期待出来るかの見極めを、もう一度よく検討してみる必要があります。経済の構造改革は、従来型すなわち外圧受け入れ型の改革手法ではなく、21世紀にふさわしい自立的日本型の構造改革手法を考えるべきであります。

私共は、これから10年ぐらいうると、今迄の前提条件が全くなくなるということを忘れてはなりません。同時に、例えば日本の公益事業（エッセンシャルファシリティ）特に電力の場合などは、それは日本という家そのものの大黒柱のようなものであって、アメリカの49州の中のひとつに停電騒ぎが起きているという部分的な状況とは、ワケが違うということを、政治も行政も忘れてはなりません。これからは、益々インテリジェンスすなわち「情報」と「知」の時代に生きなければならないとすれば、もし、公益事業の徹底した自由化によって、全く風土条件の異なる日本でカリフォルニア州と同じような事態が生ずれば、国家そのものの危機であるといえます。

私共は、前述した日本の幸運な自然風土的な条件が大きく変化したこと及び経済社会的条件も高齢化少子化等により急速に変動していくことなどをも踏まえて、新たな独自の国造りに挑戦していくことが肝要であると思料する次第であります。

私共はこうした考え方の上に立って、少なくとも次の三つのことを推進する必要があると思っております。

第一には、新しいかたちの産学協力の在り方を打ち出し、その推進を支援していくことです。特に大学が問題意識を持って、産業界との協力を自ら求められる体制改革が重要であります。同時に産業界も大学の本格的な活用を国内留学制度のより積極化などを含め、有為な人材作りと堅固な経済構造造りのために具体的に取り組む方向が求められます。

第二には、ニュートラルな機関である当研究所のような「場」を、産業界と学界との交流と共同調査研究の舞台として、一層活用することです。それにより、産業界の問題意識を学界は認識することが出来ますし、逆に産業界は学界の有能な知的価値を発見するチャンスとすることが出来ます。特に留意しなければならないことは、最近の有能な学者層には、多く地方自治体やNPO等と連携した各種フィールド調査等をバックに、極めて先見のかつ効果的な研究調査を行っているという状況下にあることがあげられます。一方産業界においても、学界に劣らない優秀な現場的知識と問題意識のもとに環境問題をも含む豊富なデータにより国家的ないし社会的課題を調査しつつあるのが実態であります。こうした有意義な知識の総合化を行うことが出来る場を、提供できるようにしていく必要が

あると思います。

第三に、以上の積み重ねの上に、産学協力して政治と行政に対し、単なる消費市場の低コスト化だけという市場の論理の追求だけではなく、日本の国が、これから将来に向けて国民の安全・安定をどうすれば担保出来るかということをも含め、有効な提言、提案を行うようにすることが重要であると思われます。

最初に述べましたが、私共は有効な提言、提案を行う場合、どうしても選択肢を一つに絞らなければ先に進まないという「クセ」を持っています。しかしこれからの複雑多様な情報化の時代においては、私共も日本人の目標を達成するために、少なくとも二つの選択肢が在るという、新しい価値観にもとづく戦略戦術をとれる文化を創り出していく工夫と努力が必要であると考えます。それは、日本が欧米諸国や新たに台頭しつつある中国などとの狭間に生きていくための生き残りの手法でもあります。

以上のような考え方をもとに、当研究所の創始者をはじめ先輩各位が求めてきた民間中心の産学協力機関としてのユニークなシンクタンクの役割を今後とも更に果たしていくつもりであります。

政策科学研究所30年間の 時代背景と役割

荒木 浩

財団法人政策科学研究所財務委員長

政策科学研究所が30年を迎えたという。財務委員長をおおせつかっている者として、これまで30年間の長きにわたって、ご支援を下さっている関係の企業の皆様と先生方に厚く御礼を申し上げたい。

一言で30年というが、短いようで、長い時間だ。

30年前といえば、1971年。昭和46年である。その頃は、冷戦構造の中、アメリカは、ニクソン大統領時代であり、ベトナム戦争の時代であった。わが国は、高度経済成長の真っ只中であって、実質二桁の経済成長を実現していた。昭和30年代の所得倍増計画に始まった高度経済成長は、人類の歴史上初めてのことであり、それは日本人が成し遂げた快挙であった。

高度経済成長は、第1次石油ショックによって量的にも質的にも転換を迫られ、日本経済は、エネルギー価格の高騰による物価の総合的調整と産業構造の転換を余儀なくされた。この高度経済成長は、環境問題を始めとするいくつかの課題も生み出したが、成長がもたらした〈果実〉は、現実に至るまで、大きい。

個人的には、この頃、私は燃料部に在籍し、もっぱら、石炭火力の廃止と低硫黄原油の調達確保という課題に取り組んで奔走する毎日であった。

21世紀を迎えた日本が多くの問題を抱えながらも、国民が等しく豊かでいられるのも、このときの〈果実〉蓄積があったからだといえる。もちろん、高度経済成長自体、第二次世界大戦敗戦の灰燼と疲弊の中から、立ち上がり、傾斜生産方式のような優れた政策の下、経済資源の集中的活用を図りつつ、戦後復興を成し遂げた昭和20年代、30年代の先人のもたらしたものでもあった。言うまでもなく、アメリカを中心とする国際的な復興支援の効果があったことも付け加えなくては、バランスに欠けよう。

高度経済成長の時代から現在までの30年の間に、世界、そして日本も大きく変化した。この変化を21世紀へのつながりという視点で、中心にある軸を見てみると、冷戦構造からアメリカ一國ドミナントへの構造変化、民族と宗教の復権、一貫した技術の革新、大規模から小規模への変化、男性から女性への交代などではなかろうか。こうした変化の軸を中心に、これから日本は、21世紀を生き抜いてゆかなければならない。

ところで、政策科学研究所が小さいながら大きな役割を果たしてきていると思うのは、季刊「21世紀フォーラム」にその活動振りが紹介される何人かの先生方主宰の研究会である。この研究会のメンバーを見ると先生方の分野が多様で、文字通り〈学際〉的な取り組みによって研究会がもたれている。加えて、民間主体の産学協同作業になっている。私は、この協同作業が研究所のひとつの特徴だと評価している。21世紀に入って、これからも産学協同作業は、極めて重要なことだと思う。

官民の関係も大切なのだが、昨今は、公務員倫理規定などという、情けないような約束事に制約されて、ともすると、官民はコミュニケーション不足になりがちな状況にある。

ところで、企業は、時に重荷をも負いつつ実業を営みながら、技術、産業、経済の分野で、革新的な大きな流れを作り出す役割を持っている。現実には、大きな流れに対応するのが精一杯になってしまうようなこともあるのだが、21世紀において企業の役割は、ますます大きい。その企業が活力を持って、時代の役割を果たしてゆくためには、1980年代のアメリカのヤングレポートではないが、新たな、しかも柔軟な産学の関係が欠かせない。付け加えれば、〈官〉の役割は、産学協同作業が円滑に行くような条件整備であり、長期にわたる国家の戦略作りとセキュリティ確保にかかわることだと思う。

そのような次第で、30周年を迎えた政策科学研究所の今後については、小さいながらも、新しく、多様な産学協同作業の場作りを期待したい。

これからも関係の皆様方の変わらぬご支援をお願い申し上げたい。

成年研究所への要望

平岩外四

財団法人政策科学研究所顧問

政策科学研究所が設立されてちょうど30年目に成り、しかも21世紀の最初の年に位置するという大変ラッキーな節目にそれが当たるとするのは、決して単なる偶然ではないと考えるべきであろう。

日本人の平均寿命は、最近では75歳を超えるといわれ、20世紀初頭の平均50歳をようやく超える程度だった時代とは大いに異なる。だから現代の人生30年は、100年前の20歳程度のいわゆる初々しい若者という感覚で捉えてもおかしくない、という見方も出来る。実際に最近では成年者の結婚年齢が、昔に比べてかなり遅くなっているし、またいったん就職をしてみたが、更にもう一度自分を極めるべく大学などに再入学する若者も増えている。「人生75年」への設計変更が、自然に行われているとも考えられる。

そう考えると、当研究所のような法人の30年目という実績を、こうした日本人の寿命の変革になぞらえ敢えて、ようやく「成年」になったという見方で捉え、新しい時代への意欲的な挑戦を考えるきっかけにしてみるという発想も必要ではなかろうか。

もちろんそうでない例えば、このIT革命が叫ばれる超スピードの時代に「30年も変わらない組織はおかしい」という見方もあろう。グローバルな市場競争に遅れ、かつ動脈硬化を起こしているような企業や研究機関などは、まさにその指摘が当てはまる。だからそうした組織は出来てからの年月には関係なく、人間の場合と同じく当然のことながらこれからの時代に生きてはいけないだろう。私が述べるのはそうではなくて、当然のことながら新世紀への改革あるいは革新を土台としつつ、一層新しい世の中に役に立つシンクタンクとして活躍しようとする当研究所のことを踏まえた話である。

そこで私からこの際敢えて、お祝いの言葉としてこの「成年研究所」への要望を述べたいと思う。それは、次の三点である。

第一には、「政策科学」を主唱するこの研究所は、常にこれからの世の中をリードしていくリーダーとその関係者達に対し、「徳」あるいは「徳目」を基本に持って、新しい時代に適応していくべきことを提言する試みを続けて貰いたいことである。何故なら恐らくこれからの新しい世紀においても、当分の間前世紀に

確立された『民主主義』という思想が世界を支配するだろうが、そこにはリーダーに「徳」が無くては人類を破滅に追いやる危険が潜んでいるからである。

どんな制度も技術も思想も「完全」ということはあり得ないので、時が経ち飽和状態に達すると色々な矛盾が現れ過ちが生じる。20世紀の二度の大戦という歴史の失敗は、誠に貴重な人類の遺産でありそのことを証明してくれた。この大事な経験を忘れてはならないということである。

また21世紀の扉が開かれる直前、超大国アメリカは大統領選挙において壮大な民主主義の実験を経験したが、私は恐らくそこに合衆国という巨大な「共同体」を維持しようという人間理性の「徳目」が無ければ、こうした秩序は保てなかったことであろうと深く考えた次第である。

「『徳』こそ民主制の基礎」だと主唱したのは16世紀フランスの哲学者モンテーニュだが、およそ120年前ヘーゲルもまた彼の言葉を引用しながら、自らの哲学講義の中で何故『徳』が重要なのかの帰結を「共同体維持のため」と明確に述べ、それこそがすなわち「民主主義」の基本であると説明している。しかし私は同時に、「徳目」の重要性は『東洋哲学の根本』でもあり、その考えを受け入れて来た我が国思想の原点には、同じことが十二分に位置付けられているはずであると考えている。

人間の理性を基本とした『徳』を踏まえながら、政策提言に心掛けることの必要性を強調しておきたい。そうした基本を忘れては、「成年研究所」としてのこれからの意味はあり得ないと思える。

第二には、今や人類の衣食住における政策課題の最重点が、膨大なエネルギー資源の利用をどう確保するかということと、その結果として発生する環境問題に収斂してきていることを挙げて置きたい。

当研究所はあらゆる知恵を絞って、この二律相反する課題に警鐘を鳴らし続けて貰いたいと思う。もちろんこの研究所だけでなく、私が関係している他のいくつかのシンクタンクについても同じようなことを主張していくつもりであるが、自然科学と社会科学を総合し「政策科学」として調査研究することを使命としたこの研究所こそ、その本来の役割を担うものではなかろうかと考える。

特に重要なことは、人類の破滅に繋がりがねない「地球温暖化」への対応策についてであるが、エネルギー資源の無い我が国は総てを輸入資源に頼らざるを得ないだけに、原子力エネルギーを含むあらゆる手段を講じてこの課題に挑戦していかなければ、我が国が21世紀に国際的な信頼を勝ち取ることは難しい。是非当研究所において、それこそ産学協力して真剣な研究に心掛けて頂きたい。

最後に第三には、上述のグローバルな地球環境問題のような課題と裏腹に、当

研究所が重要な政策課題のひとつとして、「国家の在り方と国民の役割」につき深く関心を持って頂きたいことである。「国家とは何か」「国民とは何か」とは、既に2000年以上も前にソクラテスやプラトンが語って以来の深い課題であり、前世紀初頭に成立した近代民主政治の在り方を徹底的に究明しようとしたイギリスの歴史学者ジェームス・ブライスも、誠に同じ命題を論じている。

ところが既に一部の学者が主張し始めているように、この新世紀においてもまた引き続き『国家そして国民とは何か』が厳しく問われることになる考える。例えば貧富の格差解消・エネルギー資源の確保・環境保全・廃棄物処理・人口問題・民族宗教問題・核不拡散と廃絶・麻薬等国際犯罪など、問題がグローバル化すればするほどその解決において、「国の主張」が前面に出て来て国家間の利害が激しく衝突する。

世界の平和と幸福という地球を取り巻く総体の利益と、各国各国民が求める個々の要求との調和が、時を超え永遠の課題として人類全体に今投げかけられてきたと、私は今深い思いに耽っている。

今日目の前に在る光景は、インターネットと情報機器の超急速な発達によって、個々人の欲望がとことん満たされる『消費資本主義』とも呼ぶべき実態を描き出しているが、こうした市場競争の現実が上述の課題解決を一層困難にしていると思われる。

当研究所が、これからの世の中が抱えるこのような大きな国内外を包摂した課題についても、新たに挑戦していくことを期待したい。

これからもこの研究所が職員一同の努力により、多大な産業界と学界との協力を得ながら『真の政策科学の追求』に一層力を傾け、日本だけでなく世界に誇るユニークなシンクタンクとして発展し続けることを、心より念じている。

目次

三十年を振り返って

財団法人政策科学研究所理事長 向坊 隆

政策科学の新たな挑戦

財団法人政策科学研究所所長 永野芳宣

政策科学研究所30年間の時代背景と役割

財団法人政策科学研究所理事・財務委員長 荒木 浩

成年研究所への要望

財団法人政策科学研究所顧問 平岩外四

I 回顧と期待 17

松永安左エ門さんと研究所 18

財団法人政策科学研究所副理事長 山田圭一

30周年記念寄稿

理事・監事・参与から 25

理事 阿部 統 — 25 理事 嘉治元郎 — 29 理事 岩松良彦 — 31

理事 川上幸一 — 34 理事 平澤 冷 — 36 理事 平山宏之 — 43

理事 茅 陽一 — 45 理事 木元教子 — 48 理事 関根泰次 — 51

監事 加藤隆之 — 54 参与 今井隆吉 — 58 参与 伊藤善市 — 62

参与 岸田純之助 — 66 参与 武山泰雄 — 70

研究活動のご協力者から（50音順） 71

三菱マテリアル株式会社代表取締役会長 秋元勇巳 — 71

鹿島建設株式会社A/E本部建築設計部 浅見邦一 — 72

安田火災海上保険株式会社相談役	有吉孝一 — 73
亜細亜大学経営学部教授	池島政広 — 74
東京大学名誉教授	石井威望 — 76
東京電力株式会社福島第一原子力発電所保修部	入野隆之 — 77
財団法人日本容器包装リサイクル協会顧問	上野 明 — 79
筑波大学機能工学系教授	内山洋司 — 82
横浜国立大学工学部教授	太田健一郎 — 83
東京大学名誉教授	岡野行秀 — 84
早稲田大学総長	奥島孝康 — 86
国際交流基金日本語国際センター所長	加藤秀俊 — 87
住友電気工業株式会社相談役	川上哲郎 — 88
メルテックス株式会社代表取締役会長	川島利夫 — 89
東亜大学学園顧問	木田 宏 — 91
東京特殊電線株式会社取締役社長	北郷義時 — 94
株式会社CRC総合研究所代表取締役副社長	北畠光弘 — 96
日産不動産株式会社取締役社長	楠美憲章 — 98
中部電力株式会社取締役副社長	畔柳 昇 — 101
内外情報研究会会長	河野光雄 — 102
株式会社フジタ常務執行役員	小林俊彦 — 103
東京大学大学院工学系研究科教授	近藤駿介 — 105
産経新聞社事業局長	齊藤 繁 — 107
財団法人日本規格協会理事長	坂倉省吾 — 108
日本電気株式会社代表取締役会長	佐々木 元 — 110
東京電力株式会社企画部長	佐竹 誠 — 112
朝日生命保険相互会社常務取締役	篠本正憲 — 114
アサヒビール株式会社代表取締役会長	瀬戸雄三 — 115
中国電力株式会社取締役社長	高須司登 — 117
麻布大学教授	竹下寿英 — 119
株式会社エル・ビー・エス代表取締役社長	竹中 馨 — 121
九州通信ネットワーク株式会社代表取締役社長	田中 進 — 122
株式会社三菱総合研究所常勤顧問	團野廣一 — 124
財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事	十市 勉 — 126

日本経済新聞社論説委員	鳥井弘之 — 127
JT生命誌研究館副館長	中村桂子 — 129
財団法人電力中央研究所研究顧問	中村政雄 — 130
日本工営株式会社取締役社長	中禮俊則 — 132
北陸電力株式会社常務取締役	成田尚武 — 133
政策研究大学院大学教授	橋本久義 — 135
株式会社ぶざん地域経済研究所取締役社長	樋爪龍太郎 — 136
株式会社資生堂代表取締役会長	福原義春 — 137
慶應義塾大学法学部教授	藤原淳一郎 — 139
東日本旅客鉄道株式会社取締役副社長	細谷英二 — 140
東京電力株式会社常務取締役	榎本晃章 — 142
関西電力株式会社支配人 地域共生・広報室長	向井利明 — 143
三菱商事株式会社相談役	諸橋晋六 — 144
一橋大学大学院商学研究科教授	山内弘隆 — 145
大東文化大学経営学部教授	山之内昭夫 — 146
株式会社三和総合研究所取締役会長	山本信孝 — 148
ライオン株式会社常務取締役	吉田 純 — 149
株式会社東芝顧問	和久本芳彦 — 150
大崎電気工業株式会社代表取締役社長	渡邊佳英 — 151

II 研究活動の成果と展望 ————— 155

1. 本研究所の研究活動の展開と課題 ————— 156	
研究部長・主席研究員 大熊和彦	
2.1 経済社会システム再構築問題領域における 研究活動の成果と展望 ————— 158	
研究部長・主席研究員 大熊和彦	
2.2 エネルギー・資源・環境問題領域における 研究活動の成果と展望 ————— 160	
主席研究員 伊東慶四郎	

2.3	地域振興・国土計画・都市問題領域における 研究活動の成果と展望	163
	主席研究員 猪瀬秀博	
2.4	技術政策・技術経営・人材問題領域における 研究活動の成果と展望	166
	研究部長・主席研究員 大熊和彦	
3.	研究員・研究関係者	168

III 30年のあゆみ 資料編 179

研究所のあらまし	180
関連年表	186
歴代理事・監事・顧問・参与一覧	190
歴代所員一覧	196
研究実績	200
21世紀フォーラム	234
ニュースレター目次一覧	267
発行書籍	271
評議員会社・維持会員会社一覧	273
編纂を終えて	277



I

回顧と期待



松永安左エ門さんと研究所

創設期の回想

山田圭一

副理事長／筑波大学名誉教授

私が政策科学研究所とかかわりを持つようになった最初のきっかけは、産業計画会議の科学技術マンパワー委員会のプロジェクトであった。

ドイツ留学から帰国して、東京大学の応用化学科講師を務めていた私に、1961年の春、恩師の向坊隆教授から、産業計画会議というところから新しい研究プロジェクトについての依頼がきているので手伝わないか、というお話があった。先生が初代の科学アタッシュとして3年半のワシントン勤務を終えて東大に戻られ、3年目ぐらいのことであった。

私は1956年から59年までゲッティンゲン大学理学部とフライブルグ大学哲学部に通って、比較的少数の学生だけを対象とした、その創造的な能力を伸ばすための厳しいアカデミックな講義を受けてきた。そのため古き良き時代のドイツの大学と比較して、日本の大学のあり方がこれで良いのだろうかという危機感を強めていた当時の私にとって、高い創造的な能力をもつエリートを育てるための方法を検討しようという、このプロジェクトは非常に魅力的なもので、即座にチームのメンバーに加えていただくようお願いした。

このようにしてスタートした研究会は、向坊先生の他に、渡辺茂教授（東大、機械工学）、大島恵一教授（同、原子力工学）、内田忠夫助教授（同、経済学）と斉藤国夫氏（文部省事務官）が参加し、産業計画会議側からは堀義路専任委員と笠井章弘氏が加わった。

堀先生は北海道大学の教授を務められた後、藤原工業大学（慶応大学工学部の前身）の創設に尽力され、その後に松永安左エ門さんの依頼をうけて産業計画会議の専任委員となり、この組織の全般をとりしきっていらっしゃった。またその補佐役で研究担当の笠井さんは、海軍兵学校を出てから特殊潜航艇回天の特攻隊員として終戦を迎えた経歴をもっていた。そして戦後は平凡社がはじめて企画した『世界百科大事典』の編集長として大きな仕事を果たした後に、産業計画会議

でこのプロジェクトについても幹事役を務めることになった。

私も仕事をはじめてから知ったことであったが、当時の産業計画会議は松永さんを中心にして、財界、学界、官界の指導的立場にある数十人の委員から構成されていて、税制、高速道路網、石炭中心から石油へのエネルギー源の変換、東京湾横断道路など、さまざまな問題を取り上げて、将来の日本のあり方についての提言を行っていた。

そして、

- 1) 科学技術の分野における特にすぐれた創造的能力をもつ英才の発見とその能力の開発
- 2) このような英才に十分な能力を発揮させるための社会的環境

という二点を中心にしてまとめられたレポートは、2年後に『才能開放への道——科学技術の創造的な英才を育てよう』（平凡社）という一冊の本として発表された。

「電力の鬼」といわれながら、長年にわたってすぐれた指導的な立場にある多くの財界人達と交際をつづけ、また自ら数多くの後輩たちを育ててきた松永さんは、日頃財界や学界だけに限らず、芸術やスポーツなどどの分野の発展をみても、トップの10人ほどの貢献なしには考えられないことだから、そのような人達を見出して、その能力を充分に発揮させることがいかに大切であるかということをもっと認識するべきである、とおっしゃっていた。そして、このレポートをかなり松永さんは気に入ってくださったようであった。

当時は、今よりはもっと〈エリート〉という言葉に対する抵抗が強かったにもかかわらず、社会的な特権階級のことではなくて、とくにすぐれた創造的な能力をもった科学者や技術者を育てるのだというこのレポートの趣旨は、東京や大阪で開かれたシンポジウムや、出版された本への反響をみても、かなり多くの人達から支持されたように思われる。そして、私は今でも日本の大学のいくつかがもっと早くにこの方向に改革されていたら、と思いつづけている。

しかし、私達は何より驚いたのは、松永さんが産業計画会議の常任委員会で報告を聞いただけでなく、このレポートを詳しく検討した上で、向坊先生にこのような目的を果たすための新しい大学を創設するように、と提案されたことである。

単に一つの提言をするだけでなく、それを実現させようとすることは、いかにも実業家としての松永さんらしい対応の仕方であるが、委員会としても早速レポートの中でまとめられているモデル大学を創設するための経費の検討に着手した。もちろんメンバーの誰もがこの問題についての専門家であるわけではないが、

それでもいくつかの日本を代表する大学や研究所についてデータを集めたり、欧米のケースについて調べたりした結果、教育施設としても研究の場としても申し分のない大学（学生1,000名、教職員1,800名）を造るためには、土地代を別にしても350億円程度が必要であるという結論を得た。

この350億円という金額は、1964年当時の公務員の初任給が1万9,000円だったことと比べてみると、現在では丁度一桁上の数字に相当することになる。

また、プロジェクトの事務局を担当していた私の記憶では、3年数カ月にわたった研究委員会の経費は、本の刊行やシンポジウムの開催などを含めると1,000万円を超えていたはずで、近年の委託研究の規模からするとずいぶん時代が変わってしまったという感を深くする。

文献や資料の収集、ゲストのヒアリングなどに費用を惜しまなかっただけでなく、春休みや夏休みにはハイヤーで伊豆や上越の一流旅館に泊まりこみで仕事をした時のことが、今でも楽しい思い出として残っている。

やがて産業計画会議の常任委員会でこの報告を受けた松永さんは、即座に向坊先生に「私が責任をもってこの資金を集めるから、ぜひ大学を設立してください」と話されたのである。

その後も、キャンパスの敷地を選定するために筑波や西富士など数か所の実地調査をしたりしたこともあったが、委員会のコア・メンバーもさすがに東大を辞めてまで新しい大学の創設にコミットするというわけにはいかず、結局このモデル大学は幻の大学に終わってしまうことになった。しかし、「才能開発への道」はこの後のいくつもの大学の改革のための手がかりとして活用されてきたという話はあちらこちらで聞いているし、後年、私自身筑波の新構想大学に勤務するようになって、この大学のシステムに、研究組織(学系)と教育組織(学類、学群)の分離とか、理工系での基礎工学(Engineering Science)の全面的な導入など、当時のモデル大学の構想がかなりあちらこちらに採り入れられて、それなりに良い効果を挙げてきていることを確かめることができた。

しかし、創造的英才の育成という、最も重要な課題が現在まで果たされずに終わってしまったことは残念でならない。

科学技術政策委員会から政策科学研究会へ

以上のような経過で1964年度に創造的英才の問題が一段落して、向坊委員会では次のテーマとして、日本の科学技術政策の見直しをとりあげることになった。

そして1965年から、研究会やヒアリングなどをつづけ、検討に入ったが取り組んだ問題が大きすぎることもあって、科学技術マンパワー委員会のときのように、

比較的短期間のうちに結論をまとめることはできずに、暫くの間仕事がつづけられていた。

しかし、その間に委員会のメンバーの間だけではなく、産業計画会議をはじめ、財界の方でも、日本の将来を左右するような重要な問題を検討するためには、パート・タイムで行われる委員会や研究会のような組織での活動だけでは不十分で、優秀な専門のスタッフを集めた独立の研究所を設ける必要があるという考え方が強まっていった。

その上、アメリカの国家戦略や社会、経済政策を決定するにあたって、ランド研究所とかスタンフォード研究所などをはじめ数多くの、いわゆるシンクタンクと称する研究所が重要な役割を果たしてきていることが明らかになるにつれて、我が国でも同様な研究所を整備するべきであるという意見があらこちから出されるようになった。いわゆる第一次シンクタンク・ブームのはじまりで、野村総合研究所、三菱総合研究所、三井情報開発などが次々に発足することになった。

そのような情勢の中で、向坊グループを中心とするシンクタンク構想が検討を重ねられることになり、この目的で国内の有力者達との意見交換だけでなく、アメリカ、ヨーロッパなどの代表的なシンクタンクを訪問したり、さまざまな文献、資料を収集する、などの仕事が積み重ねられた。そしてまず第一段階として政策科学研究会が設立されたのが1969年に入ってからのことである。

政策科学研究所の発足

政策科学研究所の設立について、たとえば当時の毎日新聞はこう伝えている。

——虎ノ門の交差点近くにオフィスを設けた政策科学研究所では、「核軍縮の経済効果」「研究開発の評価手法」をはじめいくつかの研究プロジェクトに着手し、順調なスタートを切ったように思われたが、残念なことに、すでにその時点で大きな障害に直面していたのである。

それは、1968年2月に東京大学医学部で、研修医制度をめぐる事件が発端となって、またたく間に全国の大学に広がった大学問題の深刻化であった。

私自身、当時東京工業大学の教官としてその渦中であって悩まされつづけた苦い経験から、今でも大学〈紛争〉と大学〈闘争〉というどちらの言葉も使う気になれず、大学〈騒動〉としか呼びようがないと思いつづけている。そして、全国の主要大学のほとんどがバリケードで封鎖され、連日のようにヘルメットをかぶったデモ隊が荒れ狂うといった状況の中で、向坊先生は1968年11月以来東京大学の工学部長として、この問題に正面から対決をさせられることになっていたのだ。

ある。

実は、研究所の初代理事長に向坊先生でなく、東京工業大学前学長の大山義年先生が就任されたのもこのためであった。

もちろん、東工大の名学長として、研究業績だけでなく管理者としての手腕についても、また誰からも敬愛されるお人柄からいっても申し分のない人事であったが、しかし、ご本人も当初から向坊先生が就任するまでのピンチヒッターということで引き受けられた上に、間もなく環境庁が設立した公害研究所の初代所長に就任されることに説き伏せられてしまわれたのである。

その上、向坊先生ご自身は工学部長を辞任された後も、加藤一郎学長代理の補佐役として、騒動が峠を越した後も引き続いて学内の問題と取り組みつづけており、研究所の理事長としての仕事を引き受けることなどとうていできない状態が続くことになってしまった。

もちろん、研究所のコア・メンバーである渡辺、大島、嘉治の各東大教授についても学内での問題に多くの時間を割かなければならなかったという事情は同じわけで、発足直後の研究所には全力投球できるメンバーは極めて限られていて、当初予定していた事業のかんりのものが計画通りには進行できない、といった状況に追い込まれてしまったのである。

このようにして、70年安保問題という政治運動ともからんだ大学の大騒動は、日本の大学全体に大きなダメージを与えただけでなく、生まれたての政策科学研究所にも深刻な傷跡を残すことになった。

危機をのりこえて

このような状況の中で活動を始めた研究所の実質的なマネージメントは、産業計画会議から移った笠井章弘常務理事の手にゆだねられることになった。

しかし私自身は、それから十数年間に研究所がどのような活動をしてきたかについては、理事会での報告以外にはほとんど知っていない。それは研究会時代に私が主査としてスタートした「研究開発の評価手法」についての研究プロジェクトが、1972年度で打ち切られるとともに、東京工業大学の私の研究室で数年間勉強会をつづけて育て上げ、研究所に送りこんだ何人かのスタッフが全員他のプロジェクトに移されてしまったからである。このようにして、手足を失ってしまった以上、自分の仕事の場を他に移して再編成するしかなかった。

しかし、少なくとも理事会での報告に関する限り、1970年代の研究所は順調な発展をつづけて、我々を安心させてくれていた。

しかし、表面的にはそのように見えていた研究所の運営について、実は大きな

変動がつづいていたのである。とりわけ設立時の新聞発表にあった財界からの30億円の拠出はいつまでたっても実現せず、財団法人の基金は当初の3億円のままとどまってしまったし、そのためもあって専任研究員も一桁のままという状態がつづけられていた。

後になってわかったことは、木川田一隆氏を中心とする財界の支援は、NIRA（総合研究開発機構）の設立のために向けられていたということで、100億円の基金を集めたこの研究機関は1974年3月に発足している。

そして、残念なことに、財界に対して研究所の立場を擁護してくれる立場にあった産業計画会議の堀義路専任委員は、1972年10月に飛行機事故のために亡くなられてしまった。日頃有名な飛行機嫌いで、部下が海外出張する折にも「あの航空会社は危ないから」と注意していたほどの堀先生は、皮肉なことにアメリカ出張中に親友の休暇先までチャーターした小型機で飛ぶことになり、その機が飛行場に出迎えに来ていた彼の目の前で着陸に失敗して、クラッシュしてしまったとのことであった。

そして間もなく産業計画会議そのものが解散されることになった。松永さんが前年逝去されていて、誰もこの組織を受け継いでくれようとはしなかったのである。

冷静な判断をすれば、財界だけでなく多くの関係者の大きな期待を担いながら、大学の騒動のためとはいえ、十分な役割を果たせずに足踏み状態に追いこまれてしまっている研究所の回復を長くは待ってられなかったということは、木川田氏をはじめ財界の首脳たちとしては妥当な判断であったということは確かである。とりわけ既になんかの高齢に達していた上に、必ずしも健康状態もすぐれない木川田氏にとっては、あまり時間的な余裕はなかったはずである。事実NIRAは3年後に亡くなった同氏の最後の置き土産となってしまった。

しかし、その結果として、研究所はかなり苦しい経営状態に追いこまれてしまった。研究所を設立するにあたって、松永さんは人物本位の考え方に立っていて、「向坊先生が自由に仕事のできるものを作るように」と堀先生に指示しておられた、と伺っていたが、木川田氏にとっては誰がリーダーシップをとるかよりも、一日も早く、日本の将来のためにしっかりした国家戦略を提言することのできる〈シンクタンク〉を確立しなければならないという使命感の方が、ずっと優先していたように思われる、ということもまた認めざるを得ないことであった。

笠井氏は、このような状況を切りぬけるために精力的に努力を続けられて、新しくいくつかの大規模な受託プロジェクトを開拓しつづけた。しばらくの間、理事会で私達が喜んで報告を聞いていられたのはそのためであった。

しかし、1970年代の終わるか80年代の初期になって、ある事情からこれらのプロジェクトが次々に打ち切られて、研究所は再び財政危機に直面することになってしまった。数年にわたって、そのような状態が続いた揚げ句、1979年以来理事長の職についていた笠井氏が辞任することになったのは、1984年1月のことであった。

そして私自身が向坊先生の依頼で再び研究所の運営に積極的に参加することになったのは、その時からのことである。もちろんそれ以前にも理事会のメンバーとしての責任を感じて、できる範囲での努力はしてきたつもりであるが、84年4月からは所長代理として定例の研究所会議への出席をつづけることになった。

その後、幸い財界はじめ各方面の温かいご援助によって、財政の立て直しも進んだが、とりわけこの年に着任された長谷川一志常務理事のご苦勞は、大変なものだったと深く感謝している。

そして長谷川氏の後を引き継がれた永野芳宣所長兼常務理事の時代になってからも、研究所は一層発展をつづけている。最近も敬愛する大先輩の一人から、

「昨今のきびしい経済状勢の中で、政策科学研究所はまことに着実にご発展、心から敬意を表します。……恐らくシンクタンクの中で最優等生ではないでしょうか」

というお褒めの手紙をいただいた。

しかし、研究所の設立から30年を経た現在、日本だけではなく世界の直面しているさまざまな困難な問題への対応の仕方を見ながら、日本だけでも百以上もあるとされているシンクタンクのいくつが、木川田さんの期待した通りの役割を果たし得たのかと考えると、私も関係者の一人として次の世代に対して申しわけないという気持ちを持ちつづけている。

30周年記念寄稿 ——

理事・監事・参与から

思い出

沖縄県土地利用計画をめぐる

阿部 統

理事／麗澤大学教授・東京工業大学名誉教授

30年前には、シンクタンクという言葉も日本語としてはまだそう熟していなかったと思います。また沖縄が復帰する直前でした。沖縄では復帰が現実の問題になるにつれて、当然米軍基地に依存する経済から脱却したいという悲願が強まりました。一方本土では、公害基本法の制定をめぐる国会が紛糾し、環境庁や国土庁が新設されて国土利用に対する関心が高まっている時でもあったので、沖縄でも予想される本土企業の進出がそのまま公害の持ちこみにならないかとの強い懸念がありました。このような問題意識をうけて、たまたま当時沖縄で唯一のシンクタンクであった(財)沖縄経済開発研究所の研究部長から復帰直後の県の企画部長に転出した旧知の喜久川宏氏(現沖縄国際大学教授)を通じて、屋良朝苗知事から県の土地利用計画策定のプロジェクトを指導してほしいと懇ろな要請がありました。私一人でできる仕事ではないし、荷が重すぎると当初は躊躇しましたが、創設間もない(財)政策科学研究所の初代理事長に就任された大山義年先生(元東京工科大学長)にお話ししたところ、「やれよ。やろうよ」と強い励ましがありました。この一言が契機となって、両研究所の気鋭のスタッフたちを中心に計画策定の理念や方法論についての討議を重ねながら作業を進めることになりました。恐らくこの仕事は研究所としても最初の本格的なプロジェクトであったでしょうし、取り組んだ当時まだ20代・30代の若い頭脳たちにはこの上ない経験となって蓄積されたと思います。各分野について個別に指導や協力を仰いだ専門家は

延べ300名にもなりました。復帰から年度末まで9カ月間（本島の場合。さらに翌年度各離島について継続）にわたる集約した、しかし充実した日々の作業でした。

この研究委託をうける少し前に、たまたま熊本県の天草地方で豪雨があり、かなりな災害が発生しました。その跡地を視察する機会をえて同地を訪れたとき、いわゆる本家と呼ばれる邸宅の被害は比較的軽いのに、それより遥かに立派な建物であったと思われる分家の方が流失や破壊の程度が著しいのに気がつき、島に住む人々の生活の知恵を教えられたような気がしていました。先人たちは自然災害に対して一番安全だと思われる場所を選択して立地しているのです。だから、現在何故そのような土地の利用のされ方をしているのかという情報を探ることが、この作業の出発点にならなければならない。そう感じて、「島の生活」の特性について激しく論じ合ったのが懐かしい思い出になっています。

この議論から本土側のスタッフはいろいろなことを教わりました。沖縄の集落は、恐らく台風を避けるために、昔は山の中腹か、風当たりの少ない段丘の尾根から少し下ったところにつくられたこと。それが平地に下りてきたのは、水田化が進んだ18世紀ごろで、乏しい土地を割り当てるために村は区画がよく整理されていたこと。村なかの道は屋敷を囲う垣にはさまれて、道がつき当たるT字路や辻々に置かれた「石敢当」は悪鬼除けとともに、道しるべにもなっていたこと。道が集まる広場はいろいろな行事の場所であり、井戸や御嶽への道は神聖なものとされ、村びとの心の拠りどころであること。今から思えば周知のことであるこれらの事実が、本土スタッフたちには極めて新鮮な情報でした。とくにさまざまな集落のしきたりや生活のきまり、行事などには住民と自然との関わりについて祖先から伝えられた貴重な知恵が受け継がれているのを一再ならず実感しました。一本の木が何故切らずに残されているかというささやかな事実さえ、風当たりが強くなる、地下水が汚れる、日照りが作物に影響するなど、多くの理由が暗黙のうちに隠されていることを知りました。そしてそういう場所が神聖なところ、あるいは畏怖すべきところとして、説話の対象となっているのも興味深いことでした。

当時、沖縄に土地利用に関わる計画がなかったわけではありません。沖縄振興開発法にもとづくそれなりの計画はありました。しかしその手法は、本土における一般的な方法論と同じように、想定される将来人口を支えるためにまず経済計画が先行し、所得水準・生産水準などの見通しを立てた上で、それを達成するために生産の場や生活の場としてさまざまな公共施設の配置や土地利用の区分を考えるという形で、人間のニーズの方から土地の利用計画に降りてくるという発想

のものでした。いわば土地は常に受け身に考えられ、こういう土地があるからニーズに従ってこういう利用の仕方をするという考えに即したものでした。

しかし問題は、それを沖縄の土地がどう受けとめるかということでした。すでにその時、パイン畑の造成による赤土流出をはじめ、そういう配慮が欠けているために生じたさまざまな弊害が目立っていました。スタッフたちの議論の中から浮かび上がった計画策定の姿勢は次のようなものでありました。

土地の利用の仕方にはその時の価値観なり、土地を利用しようとする主体の一切の考え方、行動基準、文化などが作用している。逆にまた土地とそれに加わる圧力が、当然に住民の文化的性格に影響を与える。とすると、現在そこに一つの土地利用のパターンがあるというのは、そこに住んできた住民の代々の生活の知恵や文化が結集されていることを意味する。土地利用の形態を変えるということは、歴史的な生活の知恵に対して新しい変革を加えるという重大なことなので、まず今の姿の意味を問いかけることから始めようということでした。土地を単にある目的のために利用できるかどうかという観点からだけ考えるのではなく、そこに培われた歴史、伝統、風土から考え直し、自然環境と人間活動の絡み合いのあり方を理解しようとしたのです。それは人間がなるべく自然を破壊しないようにというのではなく、人間それ自身も自然の構成員であると思ひなして対応することを意味します。島という限られた空間に生きてきた人々の生活の知恵には、そういう情報が集積されていると考えました。

こうした視点から、具体的に計画案を策定するに際して、まず注目したのは植生でした。若い頭脳たちは、それを「生きもの指標」と名付けました。というのは、そこにその植物が生えていて、そういう状態になっているのは自然的な条件とともに、それなりの歴史的・人為的な条件が作用しているはずで、そういう植物を取り巻く諸々の環境が一体として表現されたものが植生であると考えたからです。植物関係の専門家の助けを借りて歩けるところはほとんど歩き、こうして作り上げた現生植生図に記録された植生は63分類、潜在植生図に記録された植生は13分類にもなりました。潜在植生図とは、もともと人間が一切働きかけなかったとしたら、その自然的条件や気候的な条件によって当然存在したであろうと思われる自然植生あるいは原植生に対して別な植生（代生植生）が生まれ、その代生植生の群落から原植生へ戻りうる可能性と内容を図示したものです。当然、代生植生の程度の低いところは自然植生を回復したり育成するような土地利用に配慮すべきであるし、ある程度代生群落の度合いが進んだところではニーズをそれに相応わしく優先した利用の仕方を考えるという発想でした。そのバランスをどうするかが、土地利用計画の要になると判断したわけです。

このような発想をもとに、沖縄本島をすべて500m平方のメッシュに切り、同様な考え方でそれぞれの区画ごとに太陽のエネルギーを地上に定着させる森林地域、それを地表に循環させる水源地域、そのエネルギーを人間が捕え、土壌に変換して利用する農耕地域、蓄積されたエネルギーを人間が積極的に消費する都市及び工業的な生産活動地域、人間が自然と交流し健全な精神的充実を獲得する場としての遺跡・宗教的文化的遺産を含んだ風致保全地域の5つの利用区分を考え、その適度をランク評価して、できるだけそのポテンシャルティを生かそうと考えて分析・立案を展開していきました。この場合、土地と海との関わりについて配慮することも重要な課題でした。

この仕事は困難をきわめました。膨大な地図を使いましたが、戦争によって地形も変わってしまった沖縄本島では、地図も予期したほど役に立ちませんでした。しかしこういう作業を続けているうちに、土地は人間が働きかけないと何も語らないが、作業を進めていけばいくほど、逆に土地が語りかけてくるのを覚えました。そこに住んできた人びとが、先祖から今日までこういう苦勞に耐え、こういう知恵を働かせて土地を利用してきたのだという事実を、それぞれの地点で土地の方からささやきかけ、わめきかけてくるのを強く感じました。そこに沖縄の「土地の心」が宿しているのを知らされました。この語りかけの意味を次の世代に正しく伝えることが、土地の心を生かすことだと考えると、あだやおろそかに土地利用計画はつくれないと痛感させられました。ことに沖縄の歴史を考えたとき、その経験は私たちにとって極めて厳粛なものでした。今でも沖縄を訪ねるたびに、激しく変わるその表情を眺めながら、あの作業の日々の熱気への懐かしさとともに土地の心への問いかけを反響させられている私です。

このプロジェクトの結果は、さる新聞社から環境賞を受賞するという評価を受け、政策科学研究所のその後の活動の理念や方向に大きな指針となったと思います。また当時模索していた国土庁の全国土地利用計画策定のフレームワークづくりにも、先駆的なモデルを提供しました。作業の中心となって活躍した両研究所の私以外の12人の若いスタッフたちは、惜しまれて鬼籍に入った3人を除いてそれぞれに有能な研究者として育ち、シンクタンクや大学でその才を発揮しています。私自身もこの忘れ難い作業に関わり、貴重な経験と多くの教示を得たことを、両研究所とスタッフたちに心から感謝しています。

(注) 本稿は、(財) 沖縄協会の機関誌「季刊沖縄」(第18号、2000年秋)に寄稿した拙稿「沖縄の土地の心に触れた思い出」に加筆、再録したもの。

政策科学事始め

嘉治元郎

理事／国際文化会館理事長・東京大学名誉教授

30年前に研究所が発足した頃には、政策科学という言葉は新鮮な響きをもっていた。普通の辞書には無かったし、社会科学の専門家の間でも、この言葉の正確な意味を知る者は少なかった。私は以下に述べるような事情から、これが“Policy Sciences”という政治学上の用語の訳語であると察することが出来たが、誰でも政策に関する科学であろうという程度の理解はなし得た反面で、本当のところはよく解らないという人が多かったのである。

それでは“Policy Sciences”とは何かというと、それについては1968年に刊行された『社会科学国際大事典』(International Encyclopedia of the Social Sciences)の12巻にPolicy Sciences Studyという項目があつて詳細な説明が述べられている。そしてこの項目の執筆者はアメリカの政治学者 H.ラスウェル(Harold D. Lasswell)であるが、実は彼こそが政治学の一領域として政策科学研究を創設した人なのである。そのことは大事典のこの項目に附記されている参考文献がすべて彼の単独あるいは共同の著作であり、その中で1951年に刊行されたD.ラーナー(Daniel Lerner)と共著の本がPolicy Sciencesという言葉を目録に持つ最も古いものであることに明白に現われている。

ラスウェルによれば政策科学は「決定若しくは選択の過程について研究するもの」であり、言い換えれば「特定の問題の解決のために、利用可能な知識の有用性に評価を加えることである」とされている。ここで決定とは公的主体——多くの場合には政府——がなすものであり、選択とは個人、企業などの私的主体がなすものである。政策科学は政治学の一領域であるけれども、ラスウェル達が考えている政策(Policy)は政府が決定し、実施するものだけではない。

この点については今日では我が国でも正しく理解されるようになってきている。1991年に刊行された『現代政治学事典』では、政策科学は「政策とくに公共政策を研究する諸科学の総称、政策についての総合科学」と定義されている。そして

伝統的には政治学と法学の領域の研究が主であったが、19世紀末から20世紀前半においては経済学、行政学、経営学の立場からの研究もあったと述べられている。ラスウェルの言う私的主体の選択の問題も一部含まれるという理解である。

このように政策科学は政治学の研究に限られないものなのだが、経済学を専門にする私が比較的早い時期からこれらのことを知ったのは全く偶然の経緯によってであった。私は1952年から東京大学教養学部の助手になっていたが、丁度その頃東大ではアメリカ研究夏季セミナーという行事が行われていた。これは夏休みの時期に、歴史・文学・政治・経済・法律等の分野のアメリカの大学の教授を招き、数週間のセミナーを行うものであったが、私はその事務局の手伝いをした。ところが1955年に政治学の部門の担当者としてラスウェル教授が来日され、日本の若手の政治学者に多大の影響を与えたという出来事があった。同様の状況は他の部門でも無いわけではなかったが、この年の政治学部門の様子は傍らで見ても目ざましいものであったので、私はラスウェル教授の名を知るのと同時に政策科学の何たるかをも理解したのであった。

1970年代の初期に、OECDの専門家が日本の社会科学の状態を調査するということがあり、私の記憶では3人の学者が諸大学・研究機関を訪問した。教養学部にも見えて、私も同僚と共に応じたのだが、彼等の質問の要点の一つは、日本には政策科学はあるかということであった。私は彼等の発想がよく解ったので、全く無いわけではないけれども日本の社会科学者の多くは、日本で現在行われている現実の決定や選択についてではなく、それらを分析する理論の方に関心があり、現実とは距離をおいている者が多いと答えた。何故そうであったかということまで立ち入って説明しなかったので、彼等が満足したかどうかは解らないが、一応はうなずいて帰って行った。

それから30年の間に、現代日本の政治・経済・社会の諸側面、諸問題についての実証的研究は目ざましい発展をとげた。その中には外国の研究者の業績も少なくないが、日本の社会科学者たちも国際的水準の研究成果を挙げるようになった。もちろんその大部分は伝統的な政治学・行政学・経済学・社会学等の領域でなされていて、政策科学という名目が掲げられることは稀である。しかし見方によっては政策科学上の業績とされるべきものがふえていると言って良い。

これは本研究所で行われた研究成果についても言われ得ることである。そして私は研究所が将来においても政策科学の方法論を意識しつつ発展して行かれることを希望するものである。

武道における〈形〉について

岩松良彦

理事／鹿島建設株式会社代表取締役副社長

早いもので、大学の空手道部に入り、初めて道衣を着てから45年の歳月が流れた。この間、毎朝の稽古は生活の一部となり、いわば無意識の行動と化している。

武道には、例えば剣道、柔道、空手道にそれぞれ〈形〉と称するものが引き継がれている。それは、先達、流派の創始者が、自らの得意とした技を織り込んだもので、例えば松濤館流空手道においては、平安、鉄騎、拔塞、観空、半月、十手、燕飛、岩鶴、慈恩など、極めてロマンティックな名称を付された〈形〉が残されている。

これらの〈形〉は本来何のためにあるのか、武道の指導者達が〈形〉の所作を短絡的に「即技法」に結びつけるとすれば、武道家としての資質を問われかねまい。

以前は、一つの〈形〉の修行に1年を要するといわれていた。「毎日、同じ〈形〉を反復練習してどうするのか」と考えられ勝ちだが、反復の中に新しい思考が生まれ、新しい武技が体得されるのである。

一例を挙げると、空手道で習う最初の形は平安初段といわれるもので、その第一動作は、自然体から、左正面に一步踏み出し、同時に左手を上段から下段へ切り下げる所作である。

その意味するところは、相手の突きを上から下へ払うという受けの所作であるが、これを繰返し行っていると様々の疑問が生じてくる。即ち、相手の突きが入ってくるのに対し、当方の最初の動作は、これを払うために左手を上方にかざすものである。そして第二動作として相手の突きを払うことになるが、これは相手の突きが一動作であるのに対し、当方は、左手を上げてから下段へ払うという二動作で対応することになる。したがって相手の突きが速ければ払えなくなるのは当然である。しからば平安初段の第一動作は如何なる技を秘めているのか、とい

う疑問が生じる。一つの解釈としては、左手を上にかざすという始動に右手を添え、左右交叉して腕を上方に上げるにより、自然に相手の突きを受けることになる。そして第二動作でこれを下段に払うことになるが、既に当方の左右の腕で受けている相手の突きの手首部分を掴んで下段に払えば、相手の逆をとって完全に制した形となる（大きく捻れば相手は転倒する）。

武技を文章で表現するのは難しいが、要するに、通常教えられている〈形〉では、相手の突きを払うという短絡的な教示で終わっているものが、実は、相手の突きを完全に制する（勝つ）という怖るべき秘技であることが見逃されている、ということである。

このように、武道における〈形〉とは、達人や流祖がその生涯を賭して体得した秘技を後世に残すべく創案したもので、表面的なくかたちを繰返しても、その中に織込まれた真の技は現れてこない。換言すれば、現存する武道の〈形〉はいわば「表演形」であり、これに生命力を吹込んで「臨闘形」として用いなければ真の武道の技が生まれてこないのである。

しかしながら、武道の秘技を一般的に伝え易い〈形〉で残すとなれば、誰もが覚え易い体操的な「表演形」にならざるを得ず、刀剣でいえば刃引き（刃を引き潰し、切れないようにしたもの）の〈形〉で残すことになる。したがって、刀剣の真の切れ味は、刃引きされた刀を磨き直さなければ、実践的「臨闘形」となって現れてこない。

このように、武道の〈形〉は、先人の思いのたけが込められた、無言のメッセージであり、その解説・体現は、〈形〉に込められた「秘技」の発掘を意味する。したがって、巷間言われるような「〈形〉は身体の訓練のための所作であり実戦は全く別のもの、〈形〉をやっても実戦には役立たない」という浅い認識では武道の技は体得できない。

明治期、直心影流の〈形〉使いの名人と称された山田八郎翁の〈丸橋の形〉の演武を無刀流流祖山岡鐵舟師範が観て、「剣道にも深遠ここに達したものがあつたのか、この〈形〉があれば必ずしも修禪の要はない」と讃歎を惜しまなかったという逸話があり、また翁は常に「剣術使いは防具を頼りにするから真剣になり切れないで、単なるたたき合いに堕するのだ。真に生死の際に泰然たる活人物になるには、〈形〉によって鍛えねばならぬ」と主張された由である。

〈形〉を無心に行ずることによって、そこに隠された「真技」を会得する道は容易ではない。それは、武道を「臨闘」と位置づけ、スコアや得点や判定に頼らぬ彼我の勝負と覚悟することによって道は拓けるようである。

〈形〉の解説は、真の武技の会得であり、一つの解説は他の解説へと連なって

行く可能性が高い。

その意味で、〈形〉の演武に際して最も必要なことは、無心に臨むことであろう。

このことは、沢庵の「不動智神妙録」によく示されている。曰く、

「千手観音とて、手が千御入り候はば、弓を取る手に心が止らば、九百九十九の手は皆用に立ち申す間敷、一所に心を止めぬにより、皆手が用に立つなり。観音とて身一つに千の手が何しに可有候、不動智が開け候へば、身に手が千ありても、皆用に立つという事を人に示さんが為に、作りたる容にて候」

武道の〈形〉は、技の無限の宝庫である。

現代に生きる我々は、とかく自ら勝手につくった〈鑄型〉の中で自己満足に陥り易く、物事の「真意」を認識・体得する機会を失し勝ちである。

名声・利得といった人間社会の虚妄に左右されることなく、自然の流れに従いつつ、社会、ビジネス、研究、武道、趣味等、生活全般にわたり、それぞれの分野における伝統の〈形〉に無心に対するとき、そこに新しい世界が観えてくるのではなかろうか。

研究所の現在と未来

川上幸一

理事／神奈川大学名誉教授

研究所の創立30周年ということで、改めてふり返ってみると、私が理事を、お引き受けしてからでもはや15年になる。その間、どれだけ研究所のお役に立てたかと反省しきりである。

研究所のレーゾン・デートルは、折に触れて、社会から注目されるタイムリーな研究を発表することにある。そのためには大学も同じだが、研究員が自由・活発に討議し、互いに切磋琢磨できる研究環境の存在が何より必要である。問題があればそのつど理事の誰かを呼び出し、あるいは他の学識経験者を招いて、討論をいどむほどの気構えがあってよい。私見であるが、現状は少し硬直している部分があるように思う。

理事長の向坊隆先生とは、先生が原子力委員長代理、日本原子力産業会議会長をされた間、お会いする機会が多く、私は先生のお話を私なりに、原子力関係の論文執筆などの参考にさせて頂いた。私などは自由に発言できる立場なので、研究員の皆さんの立場とは少し違うと思うが、相手が行政や政治にせよ、産業界にせよ、気兼ねしすぎると、問題の本質を衝くことはできなくなる。

日本の政治・経済が行き詰まっている昨今、見方を変えれば、新しい認識・理論への待望が今ほど高まっている時機はないと思う。受託調査にしても、発注元が中央官庁か、地方自治体かを問わず、従来の観念では処理できない問題が必ずあるだろう。それをつかまえることができれば、今はまさにチャンスなのである。

私が参加した自主研究のなかで、記憶に新しいのは「高レベル放射性廃棄物の処分」の研究（地層処分研究会、幹事役は義村利秋主席研究員・4年連続）である。諸外国に比べて、日本の高レベル政策は大きく遅れており、何とか政策を前進させたいと熱望する気鋭のメンバーが、関係機関、団体、研究所から集まった。研究会の運営は自由討議のモデルのようなもので、討議を重ねるうちに、これ以外にはないという処分政策の概念と手順が固まったように思う。

ちょうど、原子力委員会の高レベル放射性廃棄物処分懇談会（近藤次郎座長）が発足したので、私は委員として懇談会・分科会の全討議（20数回）に出席し、政策科研報告書の趣旨にそって最大限発言を重ねた。日本の高レベル政策は昨年ついに立法化され、処分の事業主体（「原子力環境整備機構」）の発足をみたが、少しオーバーに言えば、日本の高レベル政策が樹立されたのは、政策科研の自主研究のたまものであると、少なくとも私は——ほかの研究会メンバーも恐らく——自負している。

終わりに少し私事を言わせてもらえば、私もいつの間にか喜寿を迎え、仕事を整理する年齢になった。研究所の理事もそろそろ任期が終わる。向坊先生にお会いすると、どちらからともなく、「この頃足が弱って」「歩くのがきつくて」がいさつ代わりになってしまった。人生の締めくくりとして、いま人類史の論文を書いているが、自然破壊がすすみ、なかなかブレーキがかけられない現状を見るにつけ、人類も自然に適応し、進化してきたと言えるのか、それだけで済むのかという疑問が消えないからである（最近、神奈川大学教員OBの談話会で、「進化論への一つの疑問」と題して話した）。

くり返しになるが、現実を見つめ、研鑽を重ねれば、自分らしい研究のテーマは必ず見つかるはずである。政策科学研究所が今後とも、その名にふさわしい発展をとげることを願い、その行く末をしずかに見守っていきたい。創立30周年の次には40周年を、そして……。

30年間の進歩

——科学技術基本計画と知識経営

平澤 冷

理事／政策研究大学院大学教授・東京大学名誉教授

40年近く前、研究室の院生達がうち揃って小林宏治日本電気社長のご自宅にお邪魔したことがありました。研究室の同僚であったご子息の法事のためでした。シンクタンクという言葉に出会ったのは、この時が初めてで、「今、私が最も関心があることはシンクタンクです」と、小林社長は急逝した息子と同世代の参会者を前にして切り出され、その概要や当時のアメリカでの状況について、目を輝かせながら熱っぽく話されていたことが、その場に似つかわしくない雰囲気であった事と共に思い出されます。おそらくこの時は小林社長が「科学技術と経済の会」を立ち上げる前後ではなかったかと思われます。政策科学研究所の設立は、その5年ほどあとになります。

昨今、私はワシントンを訪ねるたびに、当時の小林社長を駆り立てたであろう焦燥感にも似た想いを、その都度新たな異なる局面で味わってきたようにも思います。一体、この間の我が国の取り組みはどうだったのか。何にキャッチアップし、新たな何に出遅れているのか。

今年3月、第2期の科学技術基本計画が閣議決定されました。今回は、第1期で時間的制約のために検討出来なかった研究開発の実施内容にまで踏み込み、その重点化を図ることが主要な課題でした。その、1年半にわたる検討過程を振り返りながら、彼我の知識経営の実態とそのギャップの在りようを検証してみましょう。

基本計画はまさに総合政策の典型例に相当します。我が国での総合政策の作り方は、従来から「持ち寄り調整型」がプロセスの基本構造になっていて、結果としてメリハリのない総花的な政策が形成されてきました。キャッチアップのステージに在るときには、先導的な目標や事例が外国にあるので、司司でそれを見極め積み上げていけば、それほど苦勞することもなく、誤りの少ない有効な政策を

形成し、十分機能させることができたわけです。しかし、この方式では「戦略的展開」や「重点化」を図ることは困難です。選択と集中の妥当性確保のための根拠を生み出すことができないからです。せいぜい外国で成功しているからと言いついて立てる程度でしょう。選択と集中の妥当な根拠を得るためには、まず調査と分析を深める必要があります。しかし専門的なスキルを持たずに科学技術バックグラウンドの人間がこの作業をやると、通常、簡単にデータの集まる過去の状況の分析や、身近な科学技術と科学技術コミュニティの側の調査分析に終始することになり、将来や社会の側の分析が疎かになります。そして、現象論的な分析から読みとれる知見を、論理化することなくそのまま単純に適用し、部分最適化やそのパッチワークで全体像を描いたつもりになってしまいます。残念ながら、基本計画の策定過程はこのようなものでした。

「持ち寄り調整型」の最たる例は三つの国家像で、文部、科技、通産の審議会答申にそれぞれオリジンがあります。各審議会ではそれほど分析を深めたわけではなく、具体的課題を適切に掘り起こす作業を切り上げ、所掌領域での願望を纏めたにすぎません。

「戦略的展開」に対しては、この国家像を達成されるべき最終目標とし、それらをブレイクダウンすることによって、取り組むべき具体的課題群を体系的に得ようとしていました。しかし、選択の根拠を持たないままブレイクダウンを繰り返せば、たちまち課題群は発散してしまいます。このアプローチは、戦略的展開とは似て非なるものでした。本来であるならば、判断の根拠となる基本認識や基本概念を、全体的状況を深く分析することによって掘り起こされる具体的な課題群を踏まえてまず据えることから始めるべきでした。しかし、実施された分析作業はおおむね前記のように不完全なものでしたし、それに基づく基本認識を得ようとしませんでした。結果として基本計画は、国家像と具体的展開課題との間に脈絡がない断絶したままのものになっています。

本来行っておくべき分析作業とは、どのようなものであるべきだったのでしょうか。

基本計画はもともと将来に向けての計画でなくてはなりません。そのためには、過去だけではなく将来の状況を分析する必要があります。まだ起こっていない将来をどのようにして分析すれば良いのでしょうか。先見的な分析をするためには、それなりの仕掛けや仕組みが必要で、そのスキルやメソドロジーを備えたエキスパートにご登場願わなくてはなりません。たとえば、不可逆的な現象に着目して分析するとか、現象を論理化し演繹的な先見性に依拠するなど。現象を論理化することは、全体像を認識し把握するためにも欠かせないアプローチですが、これ

とて教育や訓練なしに自力で容易に獲得できる能力ではありません。

公的資金による研究開発の場合、その成果は少なくとも最終的には出資者である社会にフィードバックされるべきです。そして、望むらくは社会経済的なインパクトの大きな形で。その際、社会経済的な価値の中には「知識の増進」も含まれますが、知識の増進を最大化するためには「知的フロンティアへの挑戦」が欠かせません。この種の研究を知的好奇心に委ねるだけでは不十分で、それなりのクライテリアやマネジメントシステムを整備することが重要になります。この種の基本概念や思考の枠組みの獲得も、多くの事例分析や深い考察抜きには困難でしょう。

それはともかくとして、科学技術の側の分析は、その知的体系と知的体系の動態とに明るい研究者にとってはそれほど難しい問題ではありません。むしろこれは、研究の途上で日常的に巡らしている思考の延長線上に在ることです。これに対して、社会の側の分析は、やはりその道の専門家をお願いしなくてはなりません。多くの事例研究によって明らかにされているように、科学技術者が行う予測は楽観側にシフトしていて、その原因は社会の側の状況を的確に読めていないか、軽視しているためです。社会の側の分析作業は科学技術の側の分析よりはるかに困難なことであり、またその明晰性を上げるためにはさまざまな工夫が必要です。社会の側の分析の困難さについての認識も、その経験を持たない科学技術者には通常欠落しています。また、このようなスキルを備えたエキスパートは必ずしも社会学者ではありません。それはたとえば、全社会コストや社会的インパクトを緻密に分析できる能力であるとか、社会を機能的に異なるセグメントに分割して把握する手法や、逆に機能を担うエージェントをインセンティブ連鎖で関係づけて形成的に対象化する手法等、社会分析やシステム設計等の能力を備えた実務的専門家などです。彼らの営為によって、イノベーションを社会に浸透させる仕組みや、社会的課題を的確に把握しイノベーションを誘導する仕掛け等、イノベーションと社会的価値の連関を支援し強化するシステムが効果的に設計され維持されることが期待できます。

また、このような分析を容易にするためには、社会と科学技術に関わる全体像が把握できる大がかりな知的データベースも整備する必要があります。しかし、我が国には、予算ベースで研究開発費の科学技術分野別データや社会経済目的別データすら整っていません。使用ベースのデータはこれに比べるとはるかに整備されていますが、それとて満足できるものではありません。ましてや、データベースのための組織や機関、そしてそれを支える高度な実務的専門家も未整備のままです。基礎的ポートフォリオなしに、独自の計画づくりに取り組もうとするこ

とは無謀というべきでしょう。

さて、科学技術基本計画ではライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野を重点領域と定めました。そして、内閣府に分野ごとの担当部署を置き、平成14年度の概算要求に間に合わせるために、現在その内容を詰めるための枠組みづくりが急いで行われています。関連各省でもそこに持ち込む実施課題の選定が急ピッチで進められています。つまり、重点領域は単に計画段階にとどまるのではなく、文字通りそこに資源が重点配分されることになります。

このように重要な重点化のための選定根拠は、どのようにして得られたのでしょうか。さきに、「戦略的展開」が初期段階で破綻したことを書きました。実は、「戦略的展開」とは別に、重点領域（分野）の選定作業が進められていて、結局その作業が活用されたわけです。本来ならば、「戦略的展開」のなかで、重要課題（科学技術の分野や領域には限定されない）が選定され、プロジェクトにブレークダウンされていくべきですが、実際に活かされた作業では、科学技術の領域を八つに分割し、各領域に属する10前後の重点課題事例を「技術予測」の調査課題を参考にして選び、その重要度の評価を、領域ごとに指名された10人内外の有識者による評点に基づき算出するという方式でした。さすがに、この杜撰さは内部でも批判され、集計されノーマライズされた評点の順位は参考資料にとどめることとされ、同じ枠組みの基で内外の研究者に対して行っていた別のヒアリング調査の結果を加味して、前記4領域と他の領域との間に格差を付ける形で決着が図られたわけです。この最後の過程は不透明で、当初3領域を選定する予定が結果として4領域になるなど、最後の意思決定過程をラショナルには説明できません。

この重点化作業の問題点は幾つかあります。方法論の杜撰さはこれ以上述べないとして、まず、重点化の対象を初めから科学技術の領域に設定し、結果としてシーズ型の展開しか図られていないことをあげるべきでしょう。しかも、計画書によればこの部分が、「科学技術の戦略的重点化」のなかの「国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化」に対応するものと位置づけられています。先進諸国が顧客指向型のイノベーション政策に重点を移し、また我が国でも特に近年その認識が広まってきていますが、科学技術の領域を先ず指定するこの枠組みに従うならば、ここでまた効果的でないシーズ型の展開を5年続けることになります。科学技術会議が策定した基本計画案に、総合科学技術会議になってから挿入された「社会のための、社会の中の科学技術」といううたい文句は、それを実現できる方法論を伴って初めて現実のものとすることができます。展開のための枠

組みを誤り、適切な方法論を欠いている現在、これが単なるうたい文句で終わることは明らかです。

もう一つの重大な欠陥は、基本計画の「正当性」、つまり策定過程の手続き上の妥当性に関わる問題です。基本計画のような科学技術コミュニティ全体を規定する政策の場合、近年多くの先進諸国では、広く開かれたオープンディスカッションや幅広いアドバイスの機会を設け、関連セクターからの関係者の参加型で策定過程が運営されるようになってきました。いわば、決定過程の民主化です。英国を始めとする多くの国のフォーサイト（単なる技術予測ではない）、オーストラリアのイノベーションサミット（この議論を基にして次期5年のアクションプランと予算配分案を首相が定め、その実施を公約にして総選挙が行われる）、米国の大統領選挙過程でのオープンアドバイス、フランスのギャランター制度（関連セクターが選出した委員を中心にした構成、代表民主制方式）等。我が国でもオープンネスに関し一定の改善が見られますが、官僚が選んだメンバーによる審議会制度の欠陥を補完し、アドバイザリーシステムを抜本的に改革すべき時期にきています。たとえば、今回でも科学技術会議がコールフォーペーパーをだし、集積されたアイデアを整理して資料とし、科学技術サミットで討議し、それをフォローアップする形で基本計画をまとめるなど、「社会のなかの科学技術」を具現化する手だてはあったと思われます。

科学技術基本計画の策定過程を例にして、我が国のパブリックマネジメントの稚拙さの一端について述べましたが、この過程に参画した若い官僚達の中から、この反省を踏まえすでに改善への取り組みが始まっています。このような動きが押しつぶされることなく発展していくことを心から願っています。次に稚拙さの原因が体制的な後進性に根差していることに話題を移しましょう。

パブリックマネジメントの質を規定する知識経営の基盤は「政策研究」の活力にあると思います。ここで言う「政策研究」とは、「研究」だけで完結するアカデミックな研究そのものではなく、敢えてそれを排除しないものの、ここでは政策ないし政策形成への寄与を使命とした知的活動と定義しておきましょう。この種の知的活動には、およそ3種類あり、「課題解決型」、「基礎調査型」、「理論展開型」がそれらに相当し、主として高度な実務的専門家によって担われています。科学技術に関わる「政策研究」の担い手は、望むらくは一方で科学技術の素養や研究経験をもち、他方で「政策研究」の実務に携わった経験のある多能者であります。

私は、「政策研究」の経験のないこの分野の従事者を第一世代と呼び、教育課

程修了後のある時期に転向し「政策研究」に専門をシフトした従事者を第二世代、そして学校教育のなかで「政策研究」を学んだ従事者を第三世代と呼んでいます。残念ながら、我が国ではこの分野の高等教育課程の整備が遅れたため、第三世代の高齢者のフロントは四十代の前半であり、しかもほんの数名にすぎません。多少数が増えてくるのは三十代の半ば以下ですが、しかしその数も多くはありません。第二世代もそれほど多くはなく、昭和45年前後に設立されたシンクタンクに参画しそこを舞台として活動を開始した初期のシンクタンカー達やその後大学でこの分野の教鞭をとることになった教官達から始まります。その後この分野のシンクタンクや大学の課程は5年程前に至るまでほとんど増えていません。その一方で、昭和60年に研究・技術計画学会が設立され、学会活動を通じて第二世代としての専門性を向上させた努力家達の輪は、徐々にではありますが広がってきています。また、学会設立の5年後に科学技術政策研究所が設立され、人材養成の面では官僚の専門性向上に一定の役割を果たしてきています。このような理由から、高齢者の多い審議会のメンバーは、いまだに第一世代が圧倒的に多く、「政策研究」の経験をもたない「素人集団」によって構成されているのが現状です。彼らの多くは研究管理や技術経営の実践者であり、科学技術関連政策の対象側の実務的経験者に位置づけられます。このような第一世代の通弊は、この分野で自己の経験を相対化する機会を欠いているため、思考の枠組みや概念の練度が低く、また知識レベルも経験的常識論の範囲にとどまっていることが多いといえます。例外的に、自己の思索を深め、専門家としても尊敬すべき方もお見かけしますが、このような方の多くは学会活動に積極的に参加されています。これに対し官僚の側は、第二世代の割合が増加してきていて、海外留学や国内の社会人教育課程の卒業者を含め第二第三世代が重要なポストを占めるようになってきています。また、このような機会に恵まれなくても、日常的な実務を通じて専門性を深めている努力家も官僚の中にある程度存在していることは言うまでもありません。しかし、官僚組織全体で見た場合、高度な実務的専門家たちは残念ながら圧倒的少数派です。科学技術に関連した「政策研究」の本格的経験者は、我が国の場合、官民合わせても100人に遠く及ばないでしょう。

アメリカの場合、第三世代のフロントはすでに引退の時期に達していて、その後継部隊は70年代の後半以降増強された20余りの大学院課程から排出され、その最大規模の一つであるRAND付設の大学院博士課程の場合定員は20人となっています。また、第二世代への転換プログラムも、AAASの場合80年前後に幾つか設定され初め、現在では毎年合計70人余りを科学技術の研究者から研修を経てトレイニーとして議会や連邦政府に送り込んでいます。その累積数は1,100人を超え、

その約3分の1が現在もワシントンに残留しています。

連邦政府や議会の公的ないし準公的機関に在籍する科学技術関連「政策研究」の高度な実務的専門家の概数は500人程度であると目されていて、その他に民間機関にはほぼ同数程度いると言われています。公的準公的機関の側の総本山はNSFとRANDであり、また民間機関の側ではアカデミー連合のNRCに集積しています。この3機関に比べると規模はかなり小さくなりますが、OSTP、STPI（RANDと重複）、NIH、CRS、AAASにそれぞれ30～40人程度、それから議会関係の委員会スタッフ、議員スタッフ、政党スタッフ、そして他の連邦政府機関や研究機関にも5から10人規模で散在しています。その他は大学、シンクタンク（科学技術政策関係組織に限定した場合SRIインターナショナル、ADL等の例外を除き規模は大きくない）、コンサルタントそして学協会事務局などに少人数ながら広く分布しています。また、このような常勤職員以外にプロジェクトベースで雇用される非常勤職員のスタッフも多くいて、流動的な戦力として重要な役割を担っています。

科学技術の「政策研究」に関わる日米のマnpワ-の圧倒的格差が、この30年間一向に縮まっていないのが現状であるとして、このような専門家が担うべき機能面の遅れにも深刻なものがあります。我が国独自の戦略的政策は、すでに述べたように体制を一新・強化しない限り今後も実現できないでしょう。政策評価は、STPIのような政策アセスメントや政策のインパクト分析に専門的に取り組む機関を設置し、RaDiUSのような知的データベースの構築・運用を図ったりスキルを集積することなしには、実効性のあるものにはできないでしょう。制度評価やプログラム評価ですら、集約的なマnpワ-を必要とするため、民間にいくつかの拠点を育成し、そこにエキスパートを集積していくことが必須でしょう。プロジェクト評価のマネジメントは政策効果を高めるためにインハウスで行うべきですが、外部パネリストの資質の向上と共に、マネジメントの専門性の向上が行政内部で図られなくてはなりません。評価の局面と共に、日常的な政策形成においても、効果的な政策展開が図られるように、同種の資質の向上が求められています。

このような、パブリックマネジメントにおける知識経営力の強化が、過去30年間の反省を踏まえて、新たに官民連携の基で、本格的に展開されることを期待しています。

メカトロ、情報、システム

平山宏之

理事／東京都立科学技術大学名誉教授

渡辺茂先生のご推薦により理事に就任してはや15年になる。先生はかねてより、メカトロ、情報、システムの重要性を指摘され、大学教育への導入、産業界へのPRに積極的であった。現在のIT社会を予想していたもので、先見の明ありと言えよう。1985年理事長に就任され、病魔に侵されお亡くなりになるまでの7年余、本研究所の財政基盤の確立とシステム思考の所員への浸透に努力され、現在の発展につながった点は大いに評価される。先生のご冥福をお祈りするものである。

この半世紀の科学技術の進歩を振り返ると、その進歩は驚異的で、特にエレクトロニクス分野において著しい。電気の研究は他の科学技術研究より遅れ、19世紀初頭にスタートしたが、応用面の進歩とともに、産業及び社会の広い面に用いられるに至った。第2次大戦後半導体とIC技術の導入により、大きな変貌を遂げた。科学研究の成果をいち早く導入するとともに、他の技術と融合し、メカトロニクス、ロボット、コンピュータとその応用、オプトエレクトロニクス、その放送、通信への応用、複雑なシステムの制御など枚挙にいとまがないほどの新分野を開拓した。このような技術の進歩はわが国の世界的地位の向上に役立つとともに、社会に大きなインパクトを与えた。その成果は新製品の形で現れ、日常生活、社会的活動の隅々まで浸透して使用され、人間の肉体的労働の軽減、頭脳の代替作用を行う方向に向かい、生活を豊かにするとともにライフスタイル、人間の思考にも影響を与えるに至っている。

技術と社会の相互作用は、幸いなことに、これまで好循環の關係にあり、相互に刺激し合って進歩を促してきた。しかし90年代に入り、各種の制約が生まれ、再検討の時代に入ったと言えよう。公害と環境破壊、高齢化と若年人口の減少、安全と健康への関心、あらゆる面での国際化などである。例えば従来機器間の問題と考えられていたノイズも人体への影響が議論的となっている。また個人に関連する勤労観、価値観の変化、個の尊重、独創性、技術者教育など克服すべき

多くの問題が山積している。上記問題と科学技術との調和が重要となる。まさにシステム思考の試される時である。本研究所の活躍すべき分野の一つはここにある。

政策科研との30年

茅 陽一

理事／慶應義塾大学客員教授・東京大学名誉教授

私と政策科研との接触がはじまったのは、まだ研究所にならずに研究会といていた頃である。昔から何かとお世話になっている向坊先生の関係しておられるところ、というので一も二もなく喜んでいくつかの委員会などに参加した。

そんな中でよく覚えていることが2つある。一つは今は世界平和研究所におられる今井隆吉さんが主査を務めていた委員会のミッションに参加してアメリカに行ったときのことだ。この委員会自身が何を目的にしたものであるのかは忘れてしまったが、エネルギー経済研究所理事長をされた生田豊朗さんや東京電力からのちに電力中研理事長に変わられた依田直さんなど、そうそうたるメンバーがいた。アメリカのエネルギー事情を調査するということになって、今井さんと私に当時所員だった竹下さんが加わって出かけたのだが、一つの目当てはロスアンゼルスにあるランド・コーポレーションで、政府系シンクタンクとして高名だったからその訪問にあたっては私は大変緊張したものだ。

到着してみると、10人近くの人が集まってまず私達が話をし、ついで先方が意見を述べるという内容で、私は日本の省エネルギーについて述べたように思う。そこでひとしきり先方との質疑をやって休憩となったのだが、今井さんはだいたいその質疑の状況にお冠りだった。相手がさほどのものを知らないくせに論理の通らない意見を多々述べる、ということだったようで、これはやつつけなければいけない、といわれた。さてどうなることだろう、と思ったのだが、いざ議論の再開となると、今井さんは、相手の意見を要約し、その論理のおかしい点を指摘してこれはこう考えるのが筋である、といった反論を出てきたすべての意見に対して秩序整然と展開したものだ。これには先方はぐうの音も出なかった。私も正直米国の大学で教えたし、ある程度は外国人とわたりあえるつもりだったが、この今井さんのすごさには啞然とした。それは語学力というだけでなく、論理の展開の見事さで、以来私は少しでも今井さんのレベルに近づきたい、と努力

しているのだが、どうも一生かけても到底そんなレベルには到達出来そうにない。しかし、そういうターゲットが出来たことは、私にとっては幸せだったと思っている。

もう一つのことはあまりよいものではないのだが、十数年前の不祥事の思い出だ。どういうわけか私も理事に選ばれていたのだが、研究所の資金が急になくなって基金にまで大きく食い込むという事態が発生し、理事会でいろいろと議論をした。一体どういうことでそうなったのかよくわからず、原因究明ということで、私ももう亡くなられた東大の工業化学におられた富永教授などとあちこち聞いてみたりした。どうやら当時所長だった人がミスを犯したらしい、とわかったのだが、やはり理事にも一半の責任はある、というのが富永さんと私の共通の感覚で、そこで理事を辞任することにした。

そこで政策科研とのつきあいは終わったはずだったのだが、そのあと所長が長谷川さんに交替してしばらくしてから、長谷川さんがいろいろな研究内容について私のところに相談にみえられるようになった。その長谷川さんからどうやら政策科研も立ち直ってきた、という話をうかがい喜んでいたのだが、数年前に彼から、向坊先生がもうあの事件からだいぶ時間がたっているのだから、理事会に戻ってきたらどうか、といっておられるというお話があり、結局お受けして現在に至っている。富永さんも同じならよかったのだが、前から体のあまり強くない方で、同じ頃に他界されてしまったのは残念である。

所長が永野さんに代わってからは、再びいろいろな側面で政策科研とおつきあひすることが多くなった。私の父が昔政策科研の中で研究会を作っていたのだが、それと同じように私も何かやれ、といわれ、2000年はじめからグローバルシステムと文明という何かよく意味のわからないテーマで2～3カ月に一度、会合を持つようになった。京大の佐和、東大の小宮山など昔からの大学のつきあい仲間だけでなく、NEC会長の佐々木さんや中部電力副社長の畔柳さんなど、企業の方々が大勢参加されておかげで楽しい談論風発の会になっている。

最近の政策科研は、永野さんの意欲的な姿勢もあって、会員企業も研究員もだいぶ増えたようでご同慶の至りである。そんな政策科研への私からの要望といえ、何といたってもエネルギー環境政策研究への積極的参画だろう。温暖化を中心とする地球環境とそれにかからむエネルギーの問題が世界的な注目を浴びるようになってからも十数年経つが、依然としてこれを抜本的に解決するような方策、そしてそれを実現する政策セットは見出されていない。最近の日本にしても、温室効果ガス削減に関するCOP3合意の達成や市場自由化の推進、一定の経済成長の確保といういくつかの目標を同時に達成するエネルギー政策が求められている

が、これが至難の業であることは関係する人間の等しく認めるところである。現在政府内の審議会でも鋭意検討を行っているが、ここでの一つの問題点は上記の諸目標が相互に相克する面を持つにもかかわらず、政府の打ち出した目標ということでこれを遵守するという大前提があり、その枠の範囲でしか答えが出せないという点である。しかし、これらの目標がどれほど絶対的なものであるかについては、いろいろな考えがあり得るはずで、この枠を外したエネルギー政策の議論があってもよい。政策科研のような研究所が、民間の自由な立場からそのような幅広い政策論を展開し、世の中に訴えていくことを切にのぞみたい。

シンクタンクが、シンクすること

木元教子

理事／評論家・原子力委員

財団法人政策科学研究所が、シンクタンクとして設立30周年を迎えられたことに、心からの祝福を申し上げる。

しかし正直なところ、だからどうなの、と言いたくなる思いがあるのも事実である。

設立して何周年になったと公表し、このような記念誌などを作成する場合、その当事者たる企業や、団体、自治体、教育関係などの当事者は、記念誌を発行する理由・目的、あるいはその意味をどう価値づけ、評価しようとしているのだろうか。

これは、私の場合とお断りして言うのだけれど、はっきり申し上げて、何周年記念誌という類の印刷物をお送りいただいたりすると、特に関心のある企業のものであったり、私にとって資料となるものであれば、興味を持って読ませていただくことはあるものの、それはごく稀である。多くの場合、申し訳ないのだけれど、「弱ったな、どうしよう」と悩むことになってしまう。

しかも、お金をかけた立派なものだったりすると、捨ててしまうのは、とても心苦しい。しかし、やはりそれは、私にとっては「ゴミ」であることには変わりはないわけで、限られた本棚のスペースを、この「ゴミ」に占領されることに、イライラしたりする。

本当に、記念誌たるものは、誰のために、どんな目的と使命を担って制作されるものだろうか。

言わせてもらえば、答えは簡単だ。一般的に、それはあまり深い考えのもとに制作されるのではなく、単に節目の慣習行動であり、乗り遅れたくないという、「右にならえ」のステイタス意識の表出であり、自己満足の自分史、マイ・メモリアルブックであり、マイ・クロニクル、マイ・クロノロジイという側面をもつ文化なのだろう。

しかし、誰がなんと言おうと、この記念誌は、あくまでも我々当事者のものであり、何周年という節目を自らが覚醒する転機と捉え、記念誌の発行を機に、そこから新しい旅立ちをと考えたのなら、第三者には「ゴミ」であっても、当事者にとっては経営改革の手段や、リニューアルのきっかけとして、大いに意味があることになる。

自分たちが見えなくなったとき、やっていることが分からなくなったとき、自分たちが辿ってきた過去を振り返ることは、時には必要だ。その振り返りの素材として、記念誌という記録が存在する意義はある。

しかし、過去を振り返って、そこから何を見つけ、何を考え、どういう新しいスタートができるのかが問題だ。簡単に、温故知新と会得できるものではない、と私は思う。

いま、政策科学研究所のどれだけの方たちが、この30周年記念誌発行の意味をどう捉え、どんなふうに考えておいでなのか、あるいは、全く意味を感じていないか、興味がある。

私にいただいた原稿のご依頼文には、「記念事業の一貫（一環？）として、研究所の設立時の精神をふりかえり、その後の歩みを取りまとめ今後に想いをはせる記念誌の作成を進めております」とあった。

研究所の全員が、この記念誌を確実なものとする意思の確認をしあい、「今後に想いをはせる」ということの意味を、かなり論議しあった上で、合意形成された発行なのか。私はいま、ワープロのキーを打ちながら、「想いをはせて」いる。

『現代用語の基礎知識』などによれば、そもそもシンクタンクとは、頭脳集団・総合研究所で、多分野の専門家を集め、調査・研究をする組織とか、無形の頭脳を資本として商売をする企業や研究所と説明されている。政策科学研究所の設立当時は、どんな理念のもとでスタートされたのか。

シンクタンクの原型は、アメリカのランド・コーポレーションで、1945年の第二次世界大戦後に空軍の要請と援助で設立され、人工衛星システムを開発したと、同じく、『現代用語の基礎知識』に記述されている。

日本では、1965年代に入ってから民間主導型のシンクタンクが多く誕生している。私も記憶しているが、1974年に総合研究開発機構、いわゆるNIRAが、半官半民の機構として設立された。

NIRAをモデルとして考えれば、シンクタンクの役割なるものは、社会のあらゆる問題に取り組み、中立的なスタンスで、その問題を総合的、多角的に研究することにある。

しかし、シンクタンクを評価する場合、その研究所の独自の切り口、個性的視

点も対象となり、頭脳集団としてのインターディシプリナリー（諸学提携、多分野にまたがる、学際的な異なった分野相互間の協同による）的研究や、時代を先取りし、社会を動かしていく民衆の思考ベクトルを察知し、それを把握するアンテナ（能力）が求められている。

つまり、硬直化した社会観（男性優位。学歴偏重。社会の変化が見えない・見ない。例えば未だに父兄と言ひ、その自分の時代錯誤に気づかない等）に支配されていたり、また、そのことに何も発言しない無神経な頭脳集団でいたりするということは、もうシンクタンクとは言えないのではないか、と私は思う。

21世紀スタートの年、シンクタンクの一員として、与えられる課題に忠実に取り組む姿勢ではあるものの、パターン化された研究マニュアルに疑うことなく依拠してはいないか、ステロタイプの分析に甘んじている自分になってはいないか、自分を客観視する自分を育てているか、それぞれが自分の責任において努力し、自分が納得する自分を創出してほしいと思う。

頭脳集団の一員として、シンクタンクをシンクし、積極的に自らが問題意識をもって、シンクタンクがシンクすることを考えてほしいと、私は心から望んでいる。

日本のシンクタンク

関根泰次

理事／東京理科大学教授・東京大学名誉教授

政策科学研究所が平成13年10月創立30周年を迎えるという。30年という時間を短いと考えるか、長いと考えるかは人により、見方により様々であろうが、ソ連の崩壊をはじめとする政治、経済、社会の変化、計算機の発達を中核とする情報技術の進展、原子力の有り様の変転、環境問題の顕在化等々この30年間に起きたことを考えれば決して短いとは言えまい。この間営々と実績を築き上げてこられた当研究所の関係者の方々にはまずもって深甚な敬意を表したい。

筆者の記憶に間違いがなければ日本でいわゆるシンクタンクなるものが現れたのは昭和30年代の初めではないかと思う。当時アメリカの大学に留学していて、当地ではランド研究所をはじめ立派なシンクタンクが沢山あるのを見て大いに感心させられ、我が国でそのようなシンクタンクが現れるのはいつだろうかと思っていたことを想起する。アメリカのシンクタンクはその起源が第二次大戦中で、軍事上の必要からだったと聞いたが、立派な経歴、能力を兼ね備えた専任の研究者を沢山抱え、財政的にもしっかりした基盤を持って研究に当たっているのを見て感心させられたものである。

そのうち、日本にもシンクタンクなるものが現れマスコミにも派手に取り上げられるようになったが、実体は多くの場合、財政的基盤も弱く、外からあるテーマについて研究費を集めてきてもその問題をこなす専門の研究者を抱えているわけではなく、大学の先生方に声をかけて委員会をつくりその人達の知見を寄せ集めて報告書をまとめ上げるというのが一般的なかたちであった。土台、当時は（今でもそうかも知れないが）研究が金になると思う人は極めて少数で、大きな一流の会社でも技術やノウハウは外国（多くの場合アメリカ）から金を出して買って来るべきものであった。今でも専門の研究者を持たず、人を寄せ集めて委員会をつくり、報告書を出すというスタイルは日本のシンクタンクの原型になっているようである。この点、当研究所が関係者の努力で比較的しっかりした財政的

基盤を持ち、自前の研究者も持っておられることには大いに敬意を表するところである。

考えてみればシンクタンクというものなかなか難しいものである。今、我が国には官民合わせてシンクタンクというものがいくつくらいあるのであろうか。数えたことはないがおそらく大変な数になるであろう。その中でも日本最大のシンクタンクといえるのは役所であろう。こういうと反論される向きもあろうし反論されても良いのであるが、機能面からみれば役所は実際その機能を持っていると思う。役割上、最新の情報、データを集める力を持っているし人の動員力も抜群である。ただ、役所の最終的な目標が政策立案、実施にからむため、集められた情報、データの取り扱い方に一定の制約があり、自ずからそれらの情報の取り扱い方には主観的にならざるを得ない側面を持っていて、それを使う側からは一定の注意が必要なのは致し方ないことである。この点、民間のシンクタンクは役所が遭遇するこのようなハンディキャップが無い代わりに、別種の制約があるのもこれまた致し方ないところであろう。

官民の様々なシンクタンクの活動を眺めていていつも感じさせられることがある。それはこれらのシンクタンクが産み出しているのはみな、いわゆる二次情報、三次情報で今まで知られていない新しい知見を含んだ一次情報に接することは稀であるということである（ここでは、誰も知らなかった新しい事実や情報、見方を一次情報と呼び、よその人の見つけたこと、述べたことを使って作り出した情報を二次情報、更にそれを細工したものを三次情報と呼ぶことにする）。一時情報が乏しいことはそれを産み出すことを第一の任務とする大学にも当てはまることで、シンクタンクのみをあげつらうことは出来ないのであるが、その大学から情報を集めているようではシンクタンクから新鮮な一次情報を得ることを期待するのは無理であろう。

この点アメリカのシンクタンクには、シンクタンクでなければ手に入らない種類の一次情報を含んだレポートが少なくないのには改めて感心させられる。筆者が最近ことに痛感するのは環境がらみのことで、我が国でこの関係の議論に使われるデータがほとんどアメリカからやってきた二次、三次情報で、我々がほとんどオリジナルな情報を持っていないことである。これでは、国際舞台で相手国と交渉する際にも相手の言うままにならざるを得ないであろう。アメリカが環境問題について往々にして他国と違ったスタンスをとることの背景にはこんなことが影響しているかもしれない。我が国の国益を確保する上からもしっかりした一次情報を持つ必要がある。

それにしてもアメリカという国は「何でこんな研究をしていたのだろう」と感

心させられるくらい、一見関係ないと思われる事柄まで地道にデータをとり、それをはっきりした目的を持って合目的的に分析している。このような奥行きのある深さにはいつもながらホトホト感心させられるところである。アメリカのこのような奥深さを支えているメカニズムが何かはかねがね知りたいと思っていたところで、日露戦争以後の日本人のリアリティ喪失という病癖によるものかも知れないが、当研究所で取り上げるべきテーマは何かと言われれば真っ先に提案したいテーマのひとつである。

特に情報技術の発達で情報の収集、流通が便利になり世界中の情報の入手が格段に楽になった現在、二次情報、三次情報に昔のような価値を期待することは無理であり、相対的に一次情報の価値が上がっている今、このことは一層重要になるであろう。否応なしにグローバルな競争時代に入って、本当に価値あるものしか生き残れないこれからの日本社会で、シンクタンクが生き残るためにどうしても避けて通れないことであろう。

設立30周年に当たっての思い

加藤隆之

監事

当研究所が平成13年10月に、財団法人政策科学研究所として設立されて30周年という記念すべき年を迎えられるに当たり、現職役員の一員である監事として、思い出の一部と、所感の一端を記述することとする。

昭和46年10月1日民法第34条法人の財団法人として設立した当研究所は、その「寄附行為」の目的として第3条に「本財団は、広汎な分野の専門家を有機的に組織して、長期的、多面的展望のもとに、わが国社会、経済が必要とする政策課題を探究し、複雑なシステムを取り扱う科学的手法を開発しつつ最適対処方途を創出提供して、政策の開発と効率化、民間の経済・社会活動の健全な発展に寄与することを目的とする」とし、事業の内容として、第4条に「本財団は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 政策課題の解明、対策に関する調査研究
- (2) 政策課題の探究と解明に関する科学的手法の調査研究開発
- (3) 前2号に関し、政府、民間経済界からの研究受託
- (4) 前条の目的に合致した教育、啓蒙のための活動
- (5) 前各号に掲げる事業に関する学術誌、書籍の刊行ならびに関係海外文献の翻訳及び刊行
- (6) 前各号に掲げる事業達成のために行う内外関係機関との提携及び交流
- (7) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業」

を掲げて鋭意活動を展開してきたのである。

民法第34条の公益法人としての財団法人の設立については「祭祀、宗教、慈善、学術、技芸其他公益に関する社団又は財団にして営利を目的とせざるものは主務官庁の許可を得て之を法人と為すことを得」とあり、当研究所は、この法の示す営利を目的としない学術研究の活動を行うことを目的とする法人として設立され

たものである。

思い出をたどれば、昭和58年5月監事として就任を求められたとき、財団法人の幹事としての民法上の職務である

1. 法人の財産の状況を監査すること
2. 理事の業務執行の状況を監査すること
3. 財産の状況又は業務の執行に付き不整の虞あることを発見したときは之を総会又は主務官庁に報告すること
4. 前項の報告を為す為め必要あるときは総会を招集すること

とした職務の認識のもとに、当時の研究所の経営内容、財産の状況をつぶさに監査し、つぎのごとき「意見書」を昭和59年1月に理事長に提出した。

「私は、監事として、寄附行為第14条7項の職務により、当研究所の昭和58年4月1日より昭和59年11月30日（期中）までの間における理事長および理事の業務執行状況、および同期間における財務の状況を監査するため、関係所員からの報告を聴取すると共に、理事会議事録、財務に関する重要なる書類、諸帳表類を閲覧するなど、下記のごとき重点事項について、必要と思う手続きを集中的に実施しました。

監査の結果、別紙のごとき所見を得たので、これら改善のための処置として勧告・要望を含めて、意見を申述べます。なお、改善処置項目のなかには、翌年度の事業開始を待つまでもなく、可及的速やかに実施の必要のあるものもあるので、早急に理事会の審議可決を得て実施されることを望みます」として、

I 業務に関して

1. 寄附行為について
2. 財団のあり方について
3. 理事会のあり方について
4. 評議員会のあり方について
5. 理事長職と所長職の兼務について
6. 役員の報酬について
7. (株)二十一世紀企画との関係について

II 財務に関して

1. 受託研究の性格について
2. 自主研究部門と受託研究部門との関係について
3. 人件費について
4. 原価について
5. 管理費について（自主研究事業費と管理事務費の節減に関して）

6. 財団の財政のあり方について

7. 資金繰りにについて

という意見書を提出した。紙幅の関係で、各項目についての詳細な内容の記述は省略することとする。

当時の研究所の財務内容は、第13期決算書（自昭和58年4月1日至昭和59年3月31日）にみられるごとく、受託研究事業（収益事業）による赤字が累積され、多額（5億1,000万円）の借入金債務を持つ状況であり、財政上著しく健全性を欠き不安な状態であった。この時点で財団としての改善を要する最緊急重要課題は、何よりも、財務内容の改善であった。監事としての立場からも、この点について、前記「意見書」にそって、理事および関係所員に事情説明を行い、実情認識の上に立って改善のための具体的方策をたてて業務の執行、処理をされることを要望した。

昭和59年7月長谷川一志氏が当研究所の常務理事として（東京電力より出向）就任され、経営体質の改革と財務内容の改善に、理事、関係所員と共に積極的に努力をされた。その結果、事業収益も向上し借入金の全額が平成2年度の決算までに完済され、まさに借金無しの経営形態となり、財務内容も極めて健全な状態になって今日に至っている。このことは、監事として心の安まる思いであり、研究所の役員、所員一同の喜びであるとともに、評議員各位とともに同慶の至りである。

今にして顧みるに、過去30年という年月の間には、当研究所も、試行錯誤を繰り返し、紆余曲折、経済環境の変動による影響などにより不安な経営が続き決して順調な状態が続いたわけではない。前述したとおり借金経営からの悪循環から抜け出せず、苦しんだ時代もあったわけで、その後の内外の財団関係者の努力とご協力によって現在に至ってやっと安心のできる財務内容をつくり出すことができたということである。

財政の健全化をなし得た当研究所では、平成7年7月に退職された長谷川常務理事の後任として、常務理事兼所長として永野芳宣氏（東京電力より出向）が就任された。内部的には、向坊隆理事長のもと理事会の開催を積極的に行い、理事、監事との連絡協議を重ね、経営の方向を誤ることなく、効率的な業務処理に努力するとともに、対外的には、評議員各社との連絡を密にするとともに、協力会社との協賛を求めて精力的に活動を展開されており、業務の遂行については、その労を多とするところである。監事の立場として、当研究所の今後に期待することは、財政の健全化を維持することはもちろんであるが、当研究所が、公益法人としての財団法人であるという法人設立の目的の原点に思いをいたし、真に国家、社会

の利益のために活動する団体としての役割を忘れることなく、広く公益のための有益な研究を自主研究事業として行っていき、国家、社会から財団法人、公益法人としての正当な理解と、社会的評価を高めていくよう努力すること望むものである。

当研究所の自主研究事業のテーマとしては、国防、教育、地球環境（治水・緑化・エネルギー）、国土開発、厚生、環境生活（電力・ガス・上下水道・住宅）、農漁業等がある。特定の企業、機関からの受託研究事業とは異なり、広く、普く、国家、社会、公衆のために役立つ研究ということであるから、国、地方公共団体（都道府県、市区町村）からの研究補助金や、一般社会からの寄附金をもって研究費用をまかなうことになるので資金集めには多大な苦労と努力が必要であるが、公益法人としての体質を保持していくには必要な作業であるといわねばならない。

そうであるとしても、財団法人の健全財政を維持していくためには、収益事業としての受託研究事業も積極的に行っていかななくてはならないので、その割合、比重を公益法人としての体質を損なうことのないように配慮して業務執行をしていくことが必要であると思われる。

なお、補足ながら、公益法人が、公益法人としての本来の事業を行っているものに対しては、課税はないが（法人税法第7条）、公益法人といえども、普通法人（株式会社など営利を目的として活動している法人）と同様な収益事業（受託研究事業）を行っている場合は、その収益事業から得た所得に対しては、区分経理をして申告納税しなければならない（法人税法第4条1項）ということが決定されているので、この点もしっかりと認識し対応していくことが肝要である。

1970年代の政策科学研究所と核問題

今井隆吉

参与/原子力委員会参与・杏林大学教授

核の勉強会の時代

今から考えると東西冷戦の中でも1970年代は一つの谷間のようなものだったと思う。大型核兵器を装着した長距離大陸間弾道ミサイル、ICBMはすでに登場していたし、命中精度は多少落ちるが潜水艦が海中から発射するSLBMも実用化されていた。1962年にキューバ・ミサイル騒動で米ソは核戦争の瀬戸際までいき、その反動もあって、1963年の（地下以外の）部分核実験禁止条約も成立、更に1968年には核拡散禁止に関するNPT条約がジュネーブで成立し、まもなく多数の国が批准に至る。核兵器の技術、核を使って戦争をする戦略、戦術がごく少数の専門家だけの間でやり取りされて、一般大衆はもとより米ソの最高指導者にも理解されないままに「核戦争の瀬戸際」、「核による世界の破滅」が議論されていたように思われる。私も1970年代の初めに米ソの核ミサイルを比較し、両者の戦略について総合雑誌に論文を書いて「珍しい議論である」と朝日新聞夕刊の時評で取り上げられたことがある。もちろん、今から考えれば核やその戦略の実態を知らずに手探りで議論を展開していたに過ぎない。

向坊先生の示唆もあり、笠井章弘さんの強い激励もあって小人数の勉強会を毎月1回ぐらい開いて、原子力、エネルギー、安全保障等の話を有識者から聞いたたり、身内で討論する会合を始めることになって永田町の政策科学研究所のビルに夕方から集って、お弁当を食べて2時間か3時間討論をするというスタイルが定着した。核問題については毎年1年間の討論の結果を「世界の核と日本」というレポートにまとめていたが私の手許にある一番古いのが1972年9月から1年間の討論をまとめた1973年版である。その中で核の実態はどうなっているか、世界各国の核兵器の模様はどうか、核軍縮を巡る世界的な駆け引き、原子力発電から発生している問題などを扱っている。もちろん日本が独自にデータを手に入れられる時代ではないから、ロンドン戦略研究所のMilitary Balanceやストックホルム国際平

和研究所のSIPRI年鑑などを中心に出来るだけ外国の文献を集めた。このときの研究会のメンバーは（主査）今井隆吉、（委員）石井恂、前田寿、笠井章弘、竹下寿英の5人である。核兵器とその世界史的意味について一般の大衆がいかに無関心であったかについて報告書の前文の中で改めて慨嘆している。

毎年の年次報告書

核の勉強会（といっても時によっていろいろなテーマが取り上げられていたが）は休まず続き、1974年版の報告書は「核時代30年目に迎える激動」と題してインドの核実験を取り上げ、核の世界秩序が安定している訳ではないことに警告を発し、改めて各国の事情を分析した。1975年版では非核三原則に始まるわが国の核音痴ぶりに警告を発している。1978年版は「核の変貌とこれからの日米関係」で、このころから勉強会のメンバーも、「主査」今井隆吉、「委員」石井恂、山本満、蠟山道雄、竹下寿英となっている。日本にとっても外国の文献が次第に手に入りやすくなり、米ソの国防予算の分析にまで手が及んでいる。もちろんソ連の国防予算は最後まで明らかにされなかったのであるが、それでも当時の米、英、SIPRI等の分析に対して我々の判断を示している。1979年版の標題は「核」が「核時代の主役」で無くなったとしている。1979年はデタントの破れた年、ソ連のアフガン侵攻の年、ユーロミサイルに関するNATO二重決定の年であり、これから1983年のパーシングⅡミサイルの配備と米ソ軍縮交渉決裂に進んでいくのだから、果たして我々が事態を正しく理解していたかどうかは疑問である。ただし、核兵器というハードウェアよりも核配備の戦略論の政治的意味を中心に問題視するように視点の微妙な変化は感じられる。核兵器に関する勉強会そのものはたまたま潮時でもあり、今井が外務省に採用されて特命全権大使としてクウェイトに赴任することもある事業活動としては1980年をもって一応打ちきりにした。余談であるが、今井が外務省を退職した1991年頃から再び主査として政策科学研究所の「21世紀のエネルギーを考える会」が年に6回ぐらいの割で開かれるようになった。米ロのSTART軍縮条約、インドとパキスタンの核実験、朝鮮民主主義人民共和国の核疑惑など特別な問題があれば取り上げているが、核軍備、核軍縮はもはや今日の切実な話題ではなくなり、世界の石油資源、石炭液化の可能性、地球温暖化、世界の人口の行方、等が今日の焦点である。20年の間に冷戦のピークを通り過ぎ、資源と環境問題が今や中心課題であるのは甚だ考えさせられるものがある。つまり軍縮から環境へ主要関心の転換がこの20年の間に起きたことになる。

原子力委託研究

再び20年前の政策科学研究所に戻ると、核兵器以外に「原子力エネルギー」がもう一つの大きな課題であり、恐らく研究の実績としても、世論調査をはじめとする現地調査、原子力エネルギーの技術の実態評価、さらには遠心法やガス拡散法によるウラン濃縮など小部屋に座ってばそぼそ勉強会をしていた核兵器問題よりもはるかに多くの手法を駆使し、人材を動員し、文書を作り、コンピューターを動かし、討論を重ねたものである。原子力発電に対する関心が石油ショック直後と、チェルノブイリ以後でいかに変化したかということであろう。私の手元にあるだけでもこの関連の政策科学研究所のレポートは：

原子力安全性に関する三つの世論調査

核燃料サイクルの安全性と社会的アクセプタンス

エネルギー技術開発における日米協力についての研究

遠心分離法のテクノロジーアセスメント

高速増殖炉の開発と環境

ウラン濃縮事業化効率推進調査研究（本論）

同（付属資料1）

同（付属資料2）

同（付属資料3）

原子力安全性に関する総合調査研究（序論と要約）

同（本調）

同（技術上の主要課題）

同（資料の収集と論点の動向）

同（暮らしと電力に関する世論調査）

等かなり広範な内容とボリュームに及んでいる。

いずれも当時原子力局長を退任されたばかりの田宮茂文氏が原子力平和利用の全体をカバーする「大研究」が無ければいけないと痛感して大変な努力の末に科学技術庁を動かして政策科学研究所への委託研究としたものである。研究の成果は、世論調査の専門家の参加を得たこともあって、「これだけあれば個々の原子力施設の安全審査は不必要だ」と自画自賛したほどであるが、同時にこの研究に従事し普段の自分の専門外の問題に触れたことがいかに多くの人にとって有用であったかは言うを俟たないであろう。

新しいエネルギー技術

こうやって原子力時代ほぼ20年を振り返ってみると、原子力の理解と、原子力

が科学技術の能力の進歩に対する思いこみがこれら研究の成果を左右し、それが大なり小なり全体の結論に影響を与えていたかを診ることが出来る。それだけ何によらず先入観を排除することは難しく、新しい概念を受け入れる心のゆとりは実際問題として難しいということであろう。21世紀のエネルギーを考える研究会を今主催しながら思うことは20年前の核と原子力の勉強から得たことがあるとしたら、21世紀のエネルギーの展開ぶりに何とか先入観を持たずに分析を進めたいということである。

20世紀にあって21世紀を考えていたときは「遠い未来」という感じがあり、多少は無責任な推測や楽観的な予測も許されたのかも知れない。現実には21世紀の第一歩を踏み出すにあたって、2010年の石油、2020年の石炭液化、あるいは天然ガス、原子力、新エネルギーの諸形態を考えると、大規模技術の開発、膨大な資金の投入などを必要とする事情が目白押しで、いずれもかつてのマンハッタン計画に相当する規模の課題が多数連なっている。かつて我々が核の時代の最中にあって手探りで問題の理解に努めたのと同じ手探りを、謙虚な気持ちで続ける必要があることを今更ながら痛感する次第である。

地域開発政策の諸問題

伊藤善市

参与／東京女子大学名誉教授

総合政策の課題

政策科学研究所が設立されてからやがて30周年目をむかえるとのことだが、当研究所の活動が、有効な政策案の策定及び形成過程の改善に資するところが大きかったことは、機関誌「21世紀フォーラム」に掲載された業績と質に反映されている。

周知のように、経済学の元祖といわれるA・スミスの経済学は、歴史と理論と政策が一体で、バランスのとれた体系をとっていた。しかし諸科学が発達するにつれて細分化され、専門化しすぎ、全体像を見失う危険が生じてきた。社会現象には、経済、政治、社会、文化、環境、情報等にまたがる問題が多く、実践性を失いかけてきた諸科学を総合的な視点に立って再編成し、政策科学の充実を図ることが時代の要請となってきた。

現代のような大転換の時代には、国家目標として何を設定すべきか。またそれを実現するためにどのような手段が必要か。さらにその効果についての判断をどのような尺度で測るのか、が問われなければならない。とくに、成熟社会における国家目標の設定は、多元化した国民の価値観を反映したものにならざるを得ない。

総合開発政策の検討

ところが、昭和25年に制定された国土総合開発法は、その第一条で「この法律は、国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、保全し、並びに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的とする」とうたっており、開発における総合性の確保を強調している。すなわち、人間と自然との共生、現在世代と将来世代との共存、経済開発と社会開発とのバランスを図ることの重要性を

指摘している。

戦後の地域開発の理念の歴史を振り返って政策過程の推移をみると、初期においては地域格差の縮小と過密・過疎への挑戦が主要課題であった。ここで注意すべきは、地域格差の縮小という政策目標と、過密・過疎の是正という政策目標の間には、「あちらを立てればこちらが立たず」といったトレード・オフの関係がみられる、ということである。各地域の発展速度が不均整である以上、地域格差を是正しようとすれば、人口移動を抑えることはできない。また、過密・過疎の解消を上位目標におき、人口移動を抑制すれば、地域格差は拡大せざるを得ないからである。

幸いなことに、人口1人当たりの所得で測った地域格差は、昭和30年代の前半では拡大したが、昭和36年をピークとして縮小の傾向を示し、今日においては全国平均を100とした場合、プラス・マイナス20、すなわち、120と80の間に、沖縄を除く46都道府県が位置づけられ、許容しうる格差の範囲内に収まっている。

ここに注意すべきは、三大都市圏を除く地方圏の大部分の諸県が、人口移動による分母としての人口減少によって1人当たり所得水準を高めたのに対し、沖縄県の場合は、人口を減らさないで1人当たり所得水準を高めた、ということである。沖縄の戦前の人口は、ほぼ55万前後で推移したが、戦後は外地からの引揚者にベビー・ブームが加わり、昭和25年には70万を記録した。それが40年には93万となり、50年には104万、平成7年には127万へと増加した。

これは本土復帰に伴う政府の財政投資をはじめ、花卉栽培、サービス業とくに観光産業の拡大、教育、文化産業の振興による職場の拡大によるものであり、観光収入は基地収入を大幅に上回るようになった。沖縄開発についての批判はまちまちだが、他の低所得諸県に比べて、沖縄開発の人口吸収効果が大きかったことは、高く評価されるべきである。

開発と環境との両立

21世紀の地域づくりを進めるに当たって重視すべきは、地球環境問題に対する積極的対応である。環境問題の根本的な原因は複雑であるが、成長の質を犠牲にして、成長の量を重視し、環境汚染の社会的コストを十分計算に入れなかった従来のやり方や、環境に対する影響を考慮せずに生活の便利さを優先したことが反省されなければならない。

このような状況の中で、平成4年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開かれた「国連環境開発会議（地球サミット）」で提起され、合意された「持続可能な開発（Sustainable Development）」という概念は、全地球的なキイ・ワードとして

注目される。この概念は、地球サミットに先立って設置された「環境と開発に関する世界委員会」の報告書『われら共有の未来 (Our Common Future)』で提起され、これをリオのサミットで継承したものである。

持続可能な開発とは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求を満足させるような開発」であり、「生態系を破壊することなく、かつすべての人々にとって妥当な消費水準をめざした価値観をつくりあげてはじめて可能となる」ものとされている。つまり、それは現在世代と将来世代との共存、人間と自然との共生、環境保全と開発推進の両立という三つの困難な課題の解決をねらったものである。

この報告書では次のように結論づけている。すなわち、「持続的開発の概念には、いくつかの限界が内包されている。それは絶対的限界ではなく、今日の科学技術の発展の状況であるとか環境をめぐる社会組織の状況、あるいは生物圏が人間活動の影響を吸収する能力といったものである。しかし、経済成長の新たな時代への道を開くための技術・社会組織を管理し、計画することは可能である」。

持続可能な開発というキイ・ワードには、環境保全か開発推進か、というあれかこれかの二元論ではなく、あれもこれもという多元主義的発想がある。さらにその背景には発展途上国の貧困が環境の荒廃とともに進んでおり、干ばつや洪水、さらには伝染病という災害から免れ、貧困の悪循環から脱出するには、新しい経済成長が不可欠である、という認識がある。

いずれにしても、最終的には、生態的環境が産業活動から発生する熱をどこまで許容できるかによって、経済成長の限界が決まることになる。とすれば、工業生産の拡大志向には注意深い抑制が、浪費的消費には質素的な消費態度が要請されるであろう。「経済の世紀から環境の世紀へ」の移行を意味のあるものにするには、「地球的規模で考え、地域から行動を開始する」ということが合意されなければならないのである。

ところで、日本人の信仰心の基礎には自然崇拜と祖霊崇拜とがある。日本人の自然崇拜の象徴は神への信仰となり、祖霊崇拜の象徴は仏への信仰となって現在まで続いている。山形県にある草木塔は、草や木を利用し、その恩恵を受けて暮らしをたてていた人々が、伐採する時に草木に感謝し、宿る精霊を供養するために建立されたものである。また山で木を扱う人が、災害にあうことは木の怨霊によるものと考え、その鎮魂のため、ということがいまひとつの理由となっているものと考えられる。「草木国土悉皆成仏」という仏教の思想が、その背景にあることはいうまでもない。それはまたアルバート・シュバイツァー博士のいう「生命への畏敬」の念に通ずるものである。

草木塔は人間と自然との共生と、現在世代と将来世代との共存の大切さを教えている。共生の哲学は生命の永遠の循環と慈悲の心、すなわち平和で安らぎのある共生の思想によって支えられているからである。

私のウォーミングアップの頃

岸田純之助

参与/財団法人日本総合研究所名誉教授

昨年3月刊「21世紀フォーラム・特別号」で「私のシンクタンク40年史から」を書いた。この記念誌では、その前史とでも言える、朝日新聞社での政策志向の研究に没頭した頃のことを書かせて頂くことにする。まず、その序章のようなところから。

二つの例を挙げて社内報にエッセイを執筆

その昔、朝日新聞東京本社編集局の「えんぴつ」という局報にエッセイを書いたことがある。表題は『流行探しの楽しさ』。これから何が流行するかを予め探り、それに関連のことが起こったら、直ぐ解説や意見を書けるように準備しているのが、ジャーナリストの役割なのだと冒頭に書き、私の「流行探し」で当たった二つの例を紹介した。

最初に挙げた例は、ロケットの開発についてだった。1950年代の半ば頃、原子力の次はロケットだと思った。まず防衛庁詰めの同僚に適切な入門書を調べてもらって、単行本を米国と英国から買った。米国で発行しているミサイル関連の雑誌『Missiles And Rockets』と『Aviation Week』、ヨーロッパから『Interavia』と、定期購読を予約した。東大工学部航空学科機体専修に在学した関係で、これらを読むのは余り面倒でなかった。

2年近く経った頃、朝日新聞社出版局が『朝日ニュースブック』というシリーズの出版を計画し、その2冊目にロケット関連のものを出すことが決まった。3人の筆者のひとりが私。57年8月初めに『誘導弾』の表題で発売された。

その月の26日、ソ連が大陸間弾道弾の試射を22日に行ったことを公表した。『誘導弾』は猛烈に売れ始める。あちこちから原稿依頼が来た。10月4日、ソ連が世界最初の人工衛星、「スプートニク」を打ち上げた。勝手な表現をすれば、私も軌道に乗って回り始めた。

次の「流行探し」の対象は中国の核兵器開発。60年にフランスが米ソ英に次ぐ4番目の核保有国になった。次は当然中国だと考えた。今度はロンドンの国際戦略研究所で出している『Survival』と、米国からは『The Bulletin of The Atomic Scientists』を予約購読した。

63年10月28日、中国の陳毅外相は日本人記者団と会見し、「フルシチョフ・ソ連首相はわれわれが原爆を作ろうとすると、原爆どころかズボンも履けなくなると嘲ったが、われわれはズボンが履けなくとも原爆作りはつづけるつもりだ」と述べた。それから11カ月後の64年9月29日、ラスク米國務長官は記者会見で次のように声明した。「ここしばらく、共産中国が最初の実験装置を爆発させることができる状態に近づいていることが知られていた。こうした爆発が近い将来に起こるかも知れない。……」。

この新聞記事が出た翌日、『朝日ジャーナル』編集部は上智大蠟山道雄教授をはじめ社内外の専門家を呼んだ。「ラスク長官発言をどう受け取るか」という意見聴取のためである。私も呼ばれた。全員がそれぞれ意見を述べたが全て否定的で、「まだそこまでには達していない」だった。最後に私が発言した。「非常に近づいていると思う」と答え、そう判断する理由を、これまでに読んだ資料の中からの様々なデータを挙げて説明した。

結局、『朝日ジャーナル』は、「実験近し」の見解で次の号を準備することに決めた。最初の中国の核爆発が行われたのは、ラスク発言から18日後の10月16日だった。

朝日新聞安全保障問題調査会での5年間

1965年8月、朝日新聞社は5年の時限を設けた調査研究組織を発足させた。名称は「朝日新聞安全保障問題調査会」。私もその一員になった。

60年の安保条約改定期には、社論がいささか右往左往の感じがあった。70年に迎える再検討期にはこうした失態がないようにしたい。そこで5年間集中的にこの問題を研究する組織を発足させ、70年には解散する。東京、名古屋、大阪、西部、各本社から1名ずつ、出版局からも研究員を出してもらう、というわけで、私も研究員として参加することになった。室長、副室長以下総勢9名の研究スタッフ（5年間の延べ人数は13名）で、毎週1回、定例の会合を開き、その都度事前に決められた主題について発表の当番を選び、その人を中心に相当緻密な議論をした。この組織に参加できたことが私は嬉しかった。

研究報告書を発行することも決められた。私はその前から取り組んでいて最も早く報告書が出せそうな「中国の核戦力」を、最初の研究テーマとして選んだ。

12月10日、社長、編集担当重役、出版担当重役、編集局長、編集局次長、外報部長らの前で、これまでに調べた限りの中国の核戦力の現状と、今後の見通しについて報告した。2年くらいで中距離弾道弾で運ぶ実用的な核兵器を保有すること、10年程度でICBM能力を持つようになろう、といった推測についても、資料の出所も含めて言及した。こうした閉じられた国の状況を把握するには、いわば、いくつも欠けて隙間のあるジグソーパズルの全体画面を完成するような推理力が不可欠なのだという意見も付け加えた。

12月16日、朝日新聞（朝刊）がバリ発のAP電を載せた。マクナマラ米国防長官が北大西洋条約機構（NATO）理事会で行った演説を記事にしたもので、その内容は、私の1週間前の報告とほとんど同じだった。編集局の要請で、私は18日と19日、署名入りで長文の解説記事を新聞に載せた。

その翌週、出版局で『朝日市民教室・日本の安全保障』シリーズ全12巻（67年1月から毎月1冊ずつ配本）の出版計画が決まった。第1回配本は第3巻に当たる、私の執筆した『中国の核戦力』。第3刷まで版を重ねた。私はその後7月に第5巻『アメリカの極東戦略』を出した。第1巻の『安全保障とは何か』など何冊かは筆者が複数になっており、私はそれらの執筆にも参加した。それぞれ予定よりはよく売れたと見えて、出版局の要請で結局シリーズは17冊になった（この安保調査会の活動については、日本のシンクタンク総括を行った、小川和久著『「頭脳なき国家」の悲劇』（講談社93年刊）の第3章「安全保障問題と日本のシンクタンク」に詳しい）。

朝日新聞安全保障問題調査会での集中的な研究の数年間を通じて、私は、シンクタンクに必要な能力、研究の進め方などについて学んだ。

シンクタンクの具備すべき6つの条件

前節で述べたシンクタンクの具備すべき条件については、以前に、政策科学研究所で76年に0号だけを出して終わりになった「Policy——現代政策科学」の「空気を売る」という私の小論文で、ランド・コーポレーションの研究者が提案した内容を紹介した。

私は、1969年1月、ウィスコンシン州ラシーンで開かれた「アジアの平和と安全に関する日米専門家会議」に出席のため訪米し、帰りにランド・コーポレーションに寄った。研究員のロジャー・E・レヴィアン（後にウィーンのIIASA——国際高等システムズ・アナリシス研究所——副所長）に逢って、同研究所の目覚ましい活躍を可能にしている要因を聞いた。彼は、自分が68年11月に出した論文中にシンクタンクの具備すべき条件を書いたと言って、小冊子をくれた。その中

で、「シンクタンクに不可欠な条件は①インディペンデント（独立性）、②インタディシプリナリー（学際性）、③マルティディシプリナリー（視野の広さ）、④フューチャー・オリエンティッド（未来志向）、⑤システム・オリエンティッド（システム志向）、⑥ポリシー・オリエンティッド（政策志向）」だと指摘していた。全くそうだと思った。それを上記「空気を売る」で紹介したのである。

私は、原稿を書くときも、この6つの要請に応える内容になっているかと絶えず自問するようになった。いくつかの日本のシンクタンクでの研究活動に参加するようになった後も、この6点に照らして評価し反省する習慣が続いている。

30年の偉業に脱帽!

武山泰雄

参与/武山事務所代表

新世紀10月には30周年の由——早いものですね! 発足当初こそ、外野席から多少のお手伝いさせて戴いたかもしれませんが、その後はなんのお役にも立たなかった老生にまで一文を寄せよとのご厚情——身に過ぎた光栄と存じます。

長年の兄弟分・平松守彦大分県知事の言うように、まさに「継続は力なり!」。バブル崩壊後の財団運営のご苦勞のほど——私も17年前新聞社を離れ、「なんとか日本のお役に立ちたい」とのコケの一念で独立個人事務所を主宰。ただしいまは、無惨なり「吾、事に愧じ、歴史に詫びる」の心境だけに——御推考申し上げます。

1945年3月の東京大空襲・広島原爆被災・重傷以来、——昨年5~7月は日本の現状に絶望、憤死寸前——明けて満78歳超の身、は10度死線を辛くも運命により超えさせられ、老残の身を嘆く昨今です。

そんなわけで、申し上げることもございませんが、新世紀に際し多少のお願いの筋、お許し下さい。

- ①日本の近中長期にわたる「生存の戦略図」を大胆に提示されてはいかが?
- ②電力関係のクライアントも多いかと存じますだけに、ニューフロンティアとして、別様低濃度ラジウム活用、超小型45発電用原子炉の実現促進などお力添えのほどを。
- ③以上のため、たとえば在ワシントンのレスター・ブラウン主宰ワールドウォッチ研究所とか、少々政治戦略がらみの各国シンクタンク、研究所などとの関係を深められては? (新任インド大使は、50年の日印関係ではじめてのジャパン・ハンド。為念)。

以上妄語多謝。別様御参考迄

- ①10月12日付タケヤマ・リポート934号
- ②武山事務所十五年史『吾、事に愧じ、歴史に詫びる』(私家版)

研究活動のご協力者から (50音順)

政策科学研究所と 生命論パラダイムの世紀

秋元勇巳

三菱マテリアル株式会社代表取締役会長

20世紀。科学技術文明の発達により、原子、分子を自由に操ることも、宇宙から地球を眺めることも、人類にとってもはや夢ではなくなった。デカルトが人間の主観とは独立した客観世界を科学のために用意し、ニュートンがその上に機械論の世界を構築してからというもの、科学は工学と結んで自然界の多くの謎を解き明かし、工学は科学の成果を取り入れて、前人未踏の技術領域に踏み込み輝かしい成果を上げた。しかしその成功があまりにもめざましかったため、人々は自らを取り巻く世界のすべてが、科学技術によって解き明かされるかのような、錯覚に囚われるようになった。科学者は傲慢となり、産業はもの創りの本義を忘れた。すべてを力学の法則や利己的な遺伝子の仕業に還元しようとする浅薄な決定論、科学至上主義によって、社会規範は貶められて輝きを失い、形而上学は死んだ。

21世紀に我々がまず目指さなければならないのは、自然科学が自ら捨て去った絶対矛盾の生命世界、形式化を拒む暗黙知、先見知の世界、生命の意義を問いただす目的論世界の復権である。これらの世界と伝統の科学世界を隔てる壁を取り払い、ホリスティック・サイエンスにまで高める試みは、未だ緒に就いたばかりであるが、着実に地歩を固めつつある。文明社会が産業革命以来の機械論パラダイムから抜けだし、生命論パラダイムへと進化を遂げるための基盤が、このようにして整備され始めたことは、21世紀文明にとっての福音といえよう。自分で自らの網膜を見ようとするような、この困難な自己回帰的作業を進めるに当たっては、科学の全領域はもちろん、形而上学や社会学までも取り込んで、宇宙の果て人間の感性の奥底までを見通す、包摂的視点の確立が必須であり、すべての知を結び合わすネットワークの構築が喫緊の課題となる。

政策科学研究所は、長年にわたり、理系・文系の垣を超え、学界と経済界が連携して様々な知の学際的な融合を試み、成果を上げてきた。まさに21世紀がいま必要としている知的作業の基盤が、この研究所の活動を通して、営々と整えられてきたのである。新しい世紀の幕開けと時を合わせて、政策科学研究所が創立30

周年の節目を迎えることは、この意味からも極めて象徴的である。

生命論パラダイムの世紀への船出にあたり、政策科学研究所の一層の活躍に、熱い期待を寄せるものである。

川上秀光先生との 研究活動の思い出

浅見邦一

鹿島建設株式会社建設設計・エンジニアリング本部建築設計部設計主査

私は1993年4月から1995年3月までの2年間、鹿島建設から政策科学研究所（IPS）に出向しておりました。IPSではその当時、川上秀光先生（当時芝浦工業大学教授、東京大学名誉教授）を中心に〈エコシティー〉の研究が進められていました。21世紀を迎えた2001年の今なお環境問題は深刻化しており、現在では〈環境への配慮〉というテーマが、あらゆる産業活動において考慮すべき最重要課題のひとつに位置づけられています。しかし、川上先生はその10年以上も前から都市計画家としてこの問題を深刻に捉え、環境配慮型都市の具体的なあり方を模索されていました。そして93、94年度の研究企画では、それまでの東京大都市圏を視野に入れた研究成果を踏まえ、「東京大都市圏の部分である既成市街地をエコシティーとして再開発する際の具体的な指針を明らかにする」という目標を掲げられ、私は事務局スタッフの一人としてその研究に参加させていただきました。

私は太学院で建築計画の研究室に籍を置いていたものの、都市計画については大した見識もなく、また卒業後は研究活動といったものとは無縁でした。そのような若僧の私（当時29歳）に、都市計画学の大家である川上先生が初対面のときから、ご自分の問題意識や疑問を同じ目の高さで真剣に、そしてとても熱心に話してくださったことを今でも鮮明に覚えています。また先生は「研究にはあなたの興味も反映されなければならない」と言ってくださり、研究の企画を私なりに考える機会を与えてくれました。しかし、これまで建築的なスケールしか扱ったことのない私には、〈エコシティー〉という都市スケールの包括的なテーマはあまりにも大きすぎ、その攻め方を見出せずに戸惑っている有り様でした。打ち合わせにおいて先生は、そのような頼りない私の意見にも熱心に耳を傾け、私の問題意識を汲み上げようとしてくれていたような気がします。

1993年7月に川上先生から、研究企画を作成するにあたり、市街地形成に関す

る過去5年間の研究を建築学会の図書館で調査し、夏休み明けにその内容について報告するようにとの指示がありました。しかし、先生は9月に出張先のロンドンで体調を崩され、それまで関わっていた様々な研究活動を中断せざるを得ない事態となってしまう、IPSでのエコシティー研究もその例外とはなりませんでした。このように、私が川上先生からご指導をいただいた期間は大変短いものでしたが、研究活動を通じて社会に貢献しようとする川上先生の姿勢と熱意を感じるには十分だったように思います。私は現在、建設会社の社員という立場で建築スケールの仕事をしておりますが、川上先生が私に見せてくださった社会貢献への意志、そして都市への眼差しといったものを、今後とも常に意識していきたいと思っています。

大転換期に思う

有吉孝一

安田火災海上保険株式会社相談役

意義ある創立30周年記念誌に拙文を寄せることには、忸怩たる思いがあります。研究会の一つに、私はごく最近になって参加したばかりです。しかしこういうご縁に、人の出会いの大切さをつくづく感じています。

永野所長と初めてお目にかかったのは、経団連の夏期セミナーの場です。そのときのテーマは、明治初期の日本が欧米の文明に接しながら近代国家を形成するプロセスを、2冊の本をテキストにして、美術と産業の両面から考察するというものでした。永野所長をアドバイザーに若い人も交えて、当時はまだ目覚ましかったアジアの発展と日本の明治期を重ねながら議論したことを思い出します。

それは戦後50周年の夏のことで、私は還暦を迎えていました。天皇の終戦勅諭を聞いた目もくらむ暑い日の記憶。そしてきのうまでの敵国が救援物資で命を救ってくれる恩人だと教えられ、教科書の戦争写真に墨を塗った日々。世の中の価値観が180度転換したあの日から、この50年は何であったのか……。そんなことが頭から離れないまま、セミナーで議論していたことが、いまでも鮮明によみがえってきます。当時はすでにバブルがはじけた時期です。その後金融危機を迎え「第2の敗戦」という言葉も飛び出しましたが、世界に冠たる日本の繁栄を信じていたバブル期を金融業界で過ごしてきた身に、敗戦という言葉は身にこたえました。

戦後処理は決して終わっていないという意見があります。憲法問題はいつこうに深まる様子も見えません。一方、バブルの処理は終わっておらず、混迷から抜け出す道筋もまだ不透明です。いずれも過去を直視してとことん総括がなされない限り、真に新しい時代が始まらないのかもしれません。昨今は社会が高度化して利害錯綜が深まるだけに、大胆な議論は大変勇気がいります。世間の多数意見に従っていれば楽であることは事実ですが、日本の社会に本当の議論の習慣が根付かない限り、戦後もバブルも「総括」はあり得ない。そしてあのセミナーのように、経済人には文化の発展も含めて歴史を振り返ることが必要ではないか。そんな気がします。

その後、政策科学研究所の研究課題の素材としてインタビューを受けたりしたご縁で、弊社の総合研究所から若い人を預かっていただいたりしました。先日その出向者に会ったとき、「短い期間でも政策科学研究所に籍を置いたことに感謝している」と言われました。それが決して社交辞令でないとわかったのは、「企業関連の総合研究所と違う枠にとらわれない自由があった」という言葉があったからです。このような若い人がたくさん育って、柔軟な頭脳が存分に力を発揮すれば、日本は混迷から抜け出して新世紀の展望が開けてくると信じています。

政策科学研究所のますますのご発展と、若い皆さんのご健闘を、切にお祈りいたします。

企業変革に真に繋がる 政策提言を望む

池島政広

亜細亜大学経営学部教授

創立30周年誠におめでとうございます。貴研究所は、国内、国際的にも激動の時代に数多くの重要な課題に取り組み、素晴らしい実績を挙げてこられました。今後、世の中の不透明さが増すなかで、貴研究所の役割はより重要になってくると思います。私自身も技術政策・技術経営関連の委員会での仕事を通じて、これからいかなる視点で研究が進められたら良いか、感じたことを述べさせていただきます。それは企業の変革を急ピッチで進めさせる政策の提言です。そのために次の3点を指摘させていただきます。

第1に、企業の変革を促す「明確な国家戦略の確立とその仕組み」を考えるこ

とです。世の中ではITが騒がれておりますが、それによって国民の生活やビジネスの仕組みがどのように変わるか、さらに生命や健康に直接繋がるライフサイエンス、エネルギー等の問題を全体としてどう扱っていくかという国の戦略が見えておりません。これでは、個別企業の対応は補助金の獲得や税等の局所的な問題としてしか関心が持てません。しかし、国の資源配分のメリハリをつけておけば、個別企業は各々のアイデンティティーの確立を目指して、進むべき方向性を論議できます。国家戦略を論議する場でも、日本企業の強みと弱みを真に熟知した方に、業界の枠を超えて討議してもらうことです。また、個別企業の方も、各企業の利益獲得だけの視点を超えて、協力して新たなものを創り出すという意識の変革が必要になります。特に、将来の産業の基盤になると想定される基礎的な研究開発は、産官学の連携が積極的に推進されねばならないと思います。

第2に、企業の変革に繋げる「情報発信機能の強化」を力説することです。自らの企業を将来どうするかという情報を、企業の内外に明確なメッセージで発信することは極めて重要になってきております。これにより、地域社会、日本、さらには世界の中での各々の企業の位置づけが明瞭になってきます。現在、世界で秀でた経営を行っている企業はこのような行動をとっております。特に、企業を大きく変革させたい場合、情報を発信した以上、その内容を速やかに実現しないと市場からの信頼を失うことになりますから、必死になって取り組むはずです。企業内のメンバーも仕事を進めやすくなります。また、発信された内容を他社が見て、戦略提携も速やかに推進される可能性が高くなります。従って、企業の広報戦略も従来の広報部だけの仕事ではなくなり、重荷を増してくるはずで、研究開発の領域においてさえ、従来のようなアングラ型は通用しないと思われます。知的所有権の問題を配慮するにしても、研究開発の方向性を内外にきちっと明示して取り組んでいく必要があります。日本の企業はなかなかこのような情報発信をしないことが多いので、これからは意識的に情報発信機能の大切さを訴えていく必要があります。

第3は、「人材育成の仕組みの変革」についてです。企業変革の主体は人に他なりません。既存の枠組みにとらわれず、新たなものを創造していくには、企業で働く人材がキーとなってまいります。各企業でキャリアパスを含めて色々と育成がなされておりますが、OJT中心では限界があり、また育成のためのコスト面も厳しさが増してまいりました。そこで、企業に入るまでの教育が論議され始めました。小・中・高の教育は相当大事ですが、直前の大学の教育に注目して述べてみたいと思います。大学の教育はテクニカルなことを習得する以上に、物事の本質を原点に返って見直す癖をつけさせる場であると思います。従って、社会で起

きている具体的な問題に直面させて、考えさせることが効果的となっておりま
す。これからは理系の大学だけではなく、文系の大学も積極的に産学連携を推進
していく必要があります。大学の教師についても、産業界から大学への転身は最
近目立ちますが、今後は逆の流れも起こし、相互の交流を活発に行っていかなば
なりません。少なくとも大学の教師は産業界から学び、逆におかしなところはき
ちんと指摘して切磋琢磨していくことが望まれます。また、産学連携を推進して
いくリーダーの資質等、論議すべきことは多々あります。このような人材育成の
仕組みをどうすべきか、今後の重要な課題となっております。

以上、シンクタンクが取り組むべき仕事を超えているかもしれませんが、今後
の日本を現実大きく変革していく政策が提言されることを熱望しております。

ゲノムとナノテクの 21世紀

石井威望

東京大学名誉教授

20世紀と本質的に違う21世紀型産業技術の戦略的展開は、ゲノムとナノテクノ
ロジーの分野で進行すると予想される。21世紀に技術文明は、ポストIT段階へと
重心を移していく。IT自体は上記両フロンティアでのナビゲーション・ツール
(たとえば大航海時代の羅針盤や地図や天文学など)とか、記録・伝播媒体(た
とえば印刷物など)に相当する支援的役割を専ら演じるようになり、20世紀後半
に準備されてきた各国の技術的・教育的蓄積などのコンテンツが主役となる。こ
のコンテンツが物を言うメガコンペティションの時代へと突入していくであろ
う。別の言い方をすれば、ITリテラシー(活用能力)が当然の生活技術として万
人に行き渡った21世紀社会では、ITの特色を十分に活かして本質的に新しいコン
テンツが創造されているかどうか問われる。その点、ゲノムとナノテクノロジー
は文句なく合格である。

ゲノムについては、ヒトとイネで全解読が概ね終了し、重点はタンパク質(た
とえばプロテオーム)へ移り、ゲノム創薬やSNPとテーラーメイド医療などの応
用段階へ関心が集中してきた。しかし、これらの研究開発にはITが不可欠な手段
になってきており、不幸にして我が国のバイオテクノロジー支援のITが必ずしも
十分ではない点が隘路になっている。従来バイオと聞けば、化学実験室で試験管

をかざして液体を扱う〈ウェット〉なイメージが強く、ITとは無縁に考えられたためか、IT関連企業のゲノム分野への関心は最近まで日本では極めて低く、いわゆる〈ドライ・バイオロジー〉という言葉すらほとんど耳にすることはなかった。最近では、上記のヒトやイネのゲノム解読計画にしても、ウェットとドライの比が少なくとも半分以上ドライに傾いている点は見逃せない。いや、ウェットとかドライとか2分割して論じること自体が、今や実態からの遊離を証拠づけていることになるのかも知れない。

ナノテクノロジーが21世紀初頭に達成することを期待されている目標の一つとして、半導体ICメモリーの容量の飛躍的増大があり、〈国会図書館の全情報量が角砂糖一個大の中に収納される〉(クリントン前米大統領スピーチ)というキャッチ・フレーズが流布している。この〈ナノテク角砂糖〉への最大の需要として、ヒトをはじめ各種ゲノム情報の記録・記憶の巨大集積が想定される。このように、ナノテクとIT、そしてITとゲノムの相互間には密接不可分な結びつきがあり、この三角関係が20世紀末のITフィーバーに続く21世紀の戦略の特徴である。

多角的な視野を持てたことに感謝

入野隆之

東京電力株式会社福島第一原子力発電所保修部タービングループ主任

研究所創立30周年おめでとうございます。ますますのご発展をお祈り申し上げます。

今回の記念誌の発行にあたり、非常に僭越ではございますが、研究所での思い出をいくつか紹介させていただきたいと思います。

私は平成8年8月から平成12年2月までの約3年6カ月の間、研究所にお世話になりましたが、政策科学研究所に派遣される前は、原子力発電所の運転業務を行っていました。当時は、しっかりとした問題意識はなく、ただ単に「廃炉は大変だな」「バックエンドは早く進めなきゃいけないな」といった第三者的な意識しかなく、単純に原子力発電所の安定・安全運転だけを考え、それを目的に業務を遂行していたと記憶しております。そのような状況のなか、初めて関与するプロジェクトが『21世紀日本列島のデザイン研究会』でした。この研究会は、これからの日本社会がエネルギー利用のあり方を考えるにあたり、その基礎となる問

題をとりあげ、それぞれの関連領域の専門家による討議を通じて、問題の整理を行うことを目的として開催されたものでした。議論にあたっては具体的に①文明拡大への疑問として、「原子力は人間の取り扱うべき範疇を超えているのか」という問題提起、②「経済成長は本当に必要なのか」という経済成長の必要性の疑問、③地域間の役割分担への疑問として「原子力発電所立地地域と電力消費地との役割分担をどのように実現するか。実現の際の社会的な合意形成のあり方、理念はどのようなものか」等が論点になりました。研究所への派遣が決まり研究員となりましたが、原子力発電システムの知識は若干あるものの、それ以外の原子力発電に関係する知識は全くないため、委員の先生方が使われている単語の意味もよく分からず議事録の修正だけで1週間以上費やしてしまったこともありました。しかしながら、自分の知っている原子力発電は非常に限られた範囲であり、もっといろいろな角度から見なければいけないということを教えられました。

また、原子力発電の開発利用の影響について調査研究を行った研究会では、東アジア近隣諸国地域の関係機関の方々から、直接日本の原子力発電に対する期待等を聞く機会がありました。その際、相手側から自分の立場並びに状況を説明できなければ答えられないような質問が多く投げかけられたため、自分の曖昧さを痛感しました。しかしながら原子力発電に関係する者という立場からだけでなく、一人の日本人として意見交換ができたことは非常に有意義であったと思います。

原子力を中心としたエネルギー問題の調査・研究だけでなく研究所の引越越し、初めての会員交流会（100社会）、所内ネットワークの構築・整備、出版事業のバックアップなど所属している会社では経験することができないであろう貴重な経験を数多くすることができ、また同時に学ぶこともできました。それらを通じて「原子力発電という産業を、いわゆる普通の産業にするにはどうしたらよいのだろうか」という目標をもつことができました。漠然としていて自分でも上手く説明はできませんが、「普通の産業にする」という目標を持つことができたことにより、原子力発電に関係する職場であれば、そのことを目標にすればどのような仕事でも頑張れるという自信の核のようなものを自分の中で作ることができました。また目標があるため当事者意識を明確に持つことができるようになりました。例えば、現在の職場では競争力向上のためコストダウンが叫ばれていますが、コストダウンは自分の問題だととらえることができ、発電所の設備についての提案、個人の時間管理、備品の利用など常に自分で考え、行動がとれるようになりました。

原子力発電が普通の産業になるためには、解決しなければならない課題が数多

くあると思います。微力ではありますが、研究所での生活より得た目標と当事者意識を大切に、少しでも世の中のためになるよう頑張っていきたいと思います。

リサイクル論の原典

上野 明

財団法人日本容器包装リサイクル協会顧問

私がこの数年、異動するたびに一番大切に持ち歩いている文献がある。「飲料容器のリサイクル研究会調査報告書」（1993年3月）というもので、財団法人政策科学研究所が関係者、識者を結集し、1年以上にわたる実証的な研究調査と議論を重ねて完成したものである。1990年代はリサイクルや環境問題への関心が高まり、その結果このような研究会・報告書が官、学、民を問わず続出した。その後半においては制度的なリサイクルが始まった。つまり容器包装リサイクル法の制定とその指定法人による全国的なリサイクル事業の開始である。

リサイクルという「よいこと」を進めていこうという大衆運動、その制度化を進めようという行政などが、本来の目的に関する議論を省き、光の部分のみに焦点をあててネガティブな面には目をつぶるのは、古今東西の例から見てもそう責められるべきではないのかも知れない。ところが、私もいろいろな研究会、委員会に関わったが、本報告書のように、リサイクルに関する諸問題について、広くかつ深く突っ込んで調査し、議論を重ねたケースはそう多くはなかったと思う。

この研究会（その結果の報告書を含めて）の特に優れていると思えるところは、誰もが常識的に善と思い、日本人の本質に潜んでいる、なんでも神格化してしまうという特性から、無謬性さえ与えられた感のある「リサイクル」という事象について、その光のみならず陰の部分にまで踏み込んで検討を加えていることである。当研究所の名称に政策科学という字句があてられていることは、創設者の強い思い入れの表明と受け取れるが、その名に恥じない科学的な手法と姿勢が、私の関わった具体的経験から感じとられた。一つの事柄に表だけでなく、側面、裏面からも光をあてて分析と解析をすすめることは、科学的手法として当然といえば当然のことである。

今回本文を書くに当たって今一度読み直してみると、リサイクルということの

目的論から始まって、社会的意義・必然性、有効性の相対的アセスメント、さらには「資源」という場合一般的には自然資源しか考えられていないが、同等またはそれ以上に価値を考慮されるべき、労働と時間という、費消されれば二度と回復されることのない貴重な資源の投入効果などにつき、広範に網羅して間然するところなく、かつ指摘は鋭い。浅薄なEPR（拡大製造者責任）論、手垢のついたPPP（汚染者負担の原則）論、根拠と内容が薄弱な外部不経済論（そもそも「不経済」などという言葉は親が子供の無駄遣いを叱るときの日常語だったはず）などを振り回す一部のゴミ問題コメンテーターや、リサイクル（専門）学者の方々に読んでほしいものである。1993年に作成された文献ではあるが、今日的観点でも一向に古くは感じない。いや今だからこそもう一度復刻版が望まれる。古くないことの証拠を一つ挙げてみよう。

ちょうど1年前、「リサイクルしてはいけない」（芝浦工大、武田教授）という本が出版され、ご時世に反した題であったため、大反響を巻き起こした。メディアも盛んにとりあげ、私事ながら、2時間のテレビ討論会に武田教授やその他の方と参加する破目となった。ところが、同書の内容の相当部分は冒頭の研究会報告書の論点、項目と似通っており、表現に大向こう受けのする（ネガティブな）手法を使うか、政策論らしくおとなしい論法にするかの違いしかないと多くの人が感じた。一番大切な点は、時間、労働力などの社会資源まで包含した視点でアセスメントをしないように提言されていることである。それらの取り上げ方、結論の出し方などには疑問もあったので、討論会の席上質問、反論をしたのは当然のことである。

上記エピソードからも判るように、研究会への参加が裨益すること多大なものがあつた。おかげさまでその後現職に至るまで一貫して、科学的な考え方・姿勢のみならず、研究会報告書の重要な論点、結論は私にとって大切な指針となっている。

私が研究会の調査報告書の科学的アプローチについてやや過剰ともいえる思い入れを持つのは、21世紀は環境の世紀とばかりますます勢いを増してきそうな環境・リサイクル至上主義者の跋扈を恐れるからである。それは一種の環境ファッションとさえ言える勢いになっていくのではなかろうか。近世ヨーロッパの宗教改革が徐々に宗教ファッションに転化し、多数の血を流すことがしばしば見られたように。そんなことになるはずがないよという方々に、なぜかかる憂慮をするのか一例を挙げたい。

各種のゴミ問題、リサイクル問題に関する提言、政策書に類出する言葉に、（ゴミの）発生抑制、（製品の）生産抑制という表現がある。そもそも生産抑制な

どということが出来るかは、後ほど議論したいと思うが、この抑制ほど最近胸に棘のささる思いのする耳障りな言葉はない。私は民主主義を信奉する者であるし、何のかのとはいっても日本は世界にめったにない民主主義国家と信じている。しかしこの抑制という言葉はなんとも禍^{まが}禍しい全体主義国家のニュアンスを漂わせている。仮にこれに対応する英語を引いてみると、constrain, suppression, control などの全体主義社会、計画経済国家にふさわしい言葉しか出てこない。事実、環境学者や行政官などが了解しあっていることは、規制緩和の世の中とはいっても、環境問題については規制強化の方向は当然であるということである。しかし規制強化が生産抑制にまで進むのであるなら、それはもう計画経済化であり、その先は数多の失敗例にみられるような、銃口を国民にむけることを躊躇しない全体主義的国家の出現である。

やや過激な表現をしたが意図あつてのことである。生産抑制、排出抑制などということを軽々しく言って頂きたいからである。生産が基本的には消費動向に応じて、需要を充たすために行われるのだということは、誰でもが判る常識である。消費者は生産者が押しつけるから買うほど生産者に義理なんぞ感じてはいない。つまり簡単に言えば生産を抑制するにはその前に消費者を抑制＝抑圧しなくてはならない。消費者とは民主主義社会では有権者である。つまり環境学者のいうとおりのおこなうことが行われたなら、政権のみならず国のありかたまで一挙に崩壊するということにつながる。

そんなことまで期待して言っているのではないという反論がすぐにでてくるだろう。しかし、その時どのようなオルタナティブを提示しながら反論されるのだろうか。まさにそのオルタナティブを聞きたいのである。出来もしない議論を延々と続けて時間を空費し、一般大衆（私のような非学者達）をミスリードするような報告書ばかり製造しているよりは、今日、明日の民衆の生活と、供給環境（物質、サービス等）に豊かな想像力をめぐらし、大衆が納得する方策を打ち出してほしいものである。ここで大衆とは人としての民衆と、その人達が働く各産業のことである。21世紀の今日、そろそろ19世紀の遺物である、民衆（善）に対する産業資本（悪）という対立思想から転換をはかるべきではなからうか。

21世紀の思想と行動の指針を生み出す実態的な研究機関として、政策科学研究所のますますのご活躍、ご発展を切に期待したい。なお、機関紙の「21世紀フォーラム」も、アップトゥデートでありながら、時流におもねず歯切れのよい編集方針と内容にいつも感心して愛読しています。

政策科学研究所と私

内山洋司

筑波大学機能工学系教授

私が初めて政策科学研究所と係わったのは(財)電力中央研究所に入所した昭和56年のことで、科学技術庁からの委託プロジェクト「日米使用済燃料貯蔵フェジビリティースタディ」で物的防護の研究に参加したときである。これは通称〈太平洋ベイスン〉と呼ばれ日米が共同で太平洋上にある仮想の島に使用済燃料貯蔵施設を建設する可能性を調べる研究で、制度の部分が政策科学研究所に委託されていた。私が担当したテーマは、核物質に関する物的防護の研究で、それまで大学院の博士課程で物理化学分野の液体論を研究していた私にとっては戸惑いの連続であった。当時、核物質防護についての研究は、米国では数多く行われていたが、日本では皆無と断言するほど研究資料がない状態であった。誰一人、研究を助けてくれる人もない中で、思想や制度に日米間の大きな隔たりを感じながら担当部分をまとめた思い出がある。また何よりも辛かったのは週2回の会議が終わるのがいつも深夜になったことであった。

縁とは不思議なもので、その後、昭和62年に米国電力研究所から帰国した後も、科学技術庁「科学技術の共同研究プロジェクト」、中央電力協議会「大型燃料電池調査研究」、東京都「清掃工場余熱利用調査研究」、東京電力「電源間の競争力評価手法とエネルギー需給の長期展望に関する研究」など政策科学研究所が受託した多くの研究に協力するようになった。協力させて頂いた研究は、私が専門としていた技術評価に関係するものばかりで、様々なエネルギー技術について開発課題、将来展望、技術政策を具体的に取りまとめる作業であった。私が所属していた電力中央研究所も毎年のように組織改革が行われた変動の時期で、政策科学研究所も長谷川常務理事の下に改革が進み研究に対しては具体的な政策に反映できる成果が求められていた。伊東慶四郎氏（現理事待遇）とは、研究のまとめ方について議論を交わし帰りが終電近くになった日々が多かったことも今では良い思い出となっている。

私だけそう感じているのかもしれないが、政策科学研究所には常に研究に対して自由な気風がある。研究の受託先は国や電力会社であるにもかかわらず、中身については受託先に縛られずに「日本のためになるエネルギー技術とその開発の

あり方をどうするか」という自由かつ高尚な考えで研究することができた。また大企業とは違うソフトな人間関係も魅力のひとつであった。

政策科学研究所と付き合った過去20年間は、日本の右肩上がり経済成長の後半時期であった。石油危機以降、エネルギー需要の伸びは鈍化してきたが、それでもまだ量の確保が必要であったし、規模の経済性が成りたっていた。21世紀に入り、日本社会は踊り場にさしかかっている。一通り整備された社会基盤施設、行き渡った耐久消費財など物に満たされた社会に、次の新しい目標が求められている。エネルギー分野も同じである。これからのエネルギー需要も産業のサービス化や少子化の影響で大きく伸びることはないと考えられる。また自由化の流れの中で、公益事業のあり方も大きく変わろうとしている。社会の様々なニーズを木目細かく捉えた範囲の経済性を追求する発展が必要になってきている。それは地域や需要家の立場を重視する分散型システムによる発展ではないかと思う。新しい発展をどのように構築したら良いかは、人々の知恵と政策で決まることである。知恵者の集団で政策を作っているシンクタンクの役割は大きい。21世紀の希望ある社会を築くために、新しい政策づくりに向けて(財)政策科学研究所が新たに飛躍していくことを期待しています。

政策科学研究所 30周年に寄せて

太田健一郎

横浜国立大学工学部教授

政策科学研究所30周年おめでとうございます。

もう30年経ったかというのが正直な実感です。私もそれだけ歳をとったことになりますが、振り返ると、私の研究生活は政策科学研究所とともにスタートしたといっても過言ではないと思っています。研究所とのお付き合いは大学院修士課程の終わり頃からで、研究所の正式発足前の準備段階からでした。当時、所属していました向坊研究室の先輩である増川さんのお誘いにより、ソフトサイエンスの何だかも理解できないまま、虎ノ門の事務所（東陶ビルか磯村ビル？）に出入りしていた記憶があります。シンクタンクという言葉も今のよう一般的ではなかったわけですが、新たな分野を切り開くということで、当時の方々は情熱を持って取り組んでおられました。自分もその毒気に当てられるように熱中したつも

りです。時には複数のプロジェクトに同時に関係し、報告書締め切り前には何度も泊まり込みで議論しました。

役目としては資料収集が主たるものであったのですが、時には議論に加わりました。自分の教育を受けた分野と異なる方との議論は実に新鮮でした。当時は、まだ学問の、あるいは研究の何たるかを勉強中の身でしたから、実際にお役に立ったかは自信がありません。多分、大した役にも立たず、研究所にはご迷惑をかけるばかりだったでしょう。しかし、東大紛争が終結し、新たなものに渴望していた私には貴重な経験でした。

現在は応用電気化学、エネルギー変換化学を専門とした教育、燃料電池や水電解、工業電解に関する研究に従事しておりますが、研究所発足当時、製品の安全性評価、無公害コンビナート構想、新エネルギー技術評価、水素エネルギーアセスメント、これらを勉強したことは今でも研究の基盤として役立っています。また、これらに関係する当時の有名な先生方と直接接する機会が得られ、これも貴重な経験であったと思っています。

大学院修了後、半年間という短期間でしたが、研究所内に机をいただき、毎日、事務の方を含めて一緒に仕事をする機会もありました。このときの成果(?)は、私事になりますが、一生の伴侶を得たことになるのでしょうか……。

その後の米国への留学、横浜国立大学への勤務先の移転と少しずつ研究所とは疎遠になってしまいましたが、溜池付近を通るたびに、私を育ててくれたかつての研究所の皆さんに感謝するとともに、昔の熱気を思い出しています。

足が地に着いた 独自の調査・研究を

岡野行秀

東京大学名誉教授

総理大臣から政治家、官僚、経営者、学者、評論家まで、テレビや新聞に現れる人々は、異口同音に依然としてパツとしない日本経済の再生のために構造改革、IT革命を進めなければならないと述べる。株式市場が低迷すると構造改革が進まないからだと説明される。ここ数年来、われわれにとっては構造改革、IT革命の二語を耳にしない日はないし、上に挙げた人々でこれら二つのキーワードを一日に一回も口にしない日はないだろう。すっかり耳慣れたキーワードだが、尋ねて

みると国民の大多数はこれらの具体的な内容が何なのか、どのようにして達成するのか、達成された時には所帯・個人の生活にどのようなプラスが生じるのか知らない。せいぜいパソコンが使えるようになることくらいに受け止められている。IT革命によって事務部門や流通過程の合理化が可能になり、リストラが進められる。リストラによって生じる失業はIT革命の進展の中で吸収されると説明されるが、米国のネット産業では昨年中で1万人が解雇され、今年は4万人が解雇されるという。構造改革も同じである。ただいたずらに構造改革、IT革命を連呼するよりも、それらの進展が国民にもたらすプラスとマイナスを納得できるように説明する必要がある。キーワードの繰り返しをあたかもアジェーシンのように感じるのは内容が正確に説明されていないからだろう。

公共投資の経済波及効果は極めて小さくなったという経企庁の試算が発表されると、だれもが試算結果に疑問をもつことなく景気対策として「公共投資よりも所得減税を」と叫んだ。しかし、何度かの消費てこ入れ政策にもかかわらず消費支出は増大しない。消費はユニクロに代表される価格の安い輸入品の購入に充てられ国内で生産され雇用増につながる商品の購入には充てられない。減税で可処分所得が増えても価格が安い輸入品の購入に充てられ消費支出額はほとんど増えない。かくして消費の景気刺激効果も公共投資と同様に減少してきているが、減税しても景気刺激の効果は小さいといった学者・評論家はいなかった。

現在の日本経済は1960年代末から70年代初めにかけての日米繊維紛争でもめたころの米国経済に似ているように思う。円高の進行で産業の空洞化の可能性が盛んに論じられたが、空洞化という言葉を目にしなくなった今日その進捗の影響をもろに受けているように思う。もちろん一方では海外直接投資と海外生産によって日本の企業は国際競争力を回復させているのだが、他方では国内の失業が増大している。今日では、当時の米国のように輸出自主規制を求めることはできない。そうであれば日本はどのように問題を解決するのか。構造改革、IT革命はこの問題の解決に具体的にどのように貢献するのか。

日本経済についての議論をみると、現状分析にしても、政策についても主張がパターン化している。IT時代になって広く情報が容易に得られるようになり、同じ情報を使用するためかどうかはわからないが、提供される情報、データを利用することに満足して、地道にデータを収集・吟味し正確に現実の経済を把握する労力を費やさなくなったのではないか。

日本には沢山のシンクタンクがあるが、それらの経済予測や政策の主張は彼らが批判している「右へならえ」そのものだ。独自の地道で緻密な調査と分析、大胆な仮説の提起、そしてその検証、これがシンクタンクの実力を決定し、その優

劣を決めるのではなからうか。

プロジェクト型研究所による 研究の活性化策について

奥島孝康

早稲田大学総長

昨年、早稲田大学では、設置期間を5年以内とするプロジェクト型の研究所64を一斉に立ち上げた。その内容は、先端科学技術の分野から社会科学、人文科学の分野へ至るまで、ありとあらゆる分野が含まれており、まさしく百花斉放、百花争鳴そのものの観を呈している。これは、私が20年来胸に抱いてきた構想の具体化であり、私自身も、資本市場法制研究所、現代韓国研究所および東アジア研究所の3研究所に関係している。

かねて、私は、早稲田大学の研究環境には、いささかオーバー気味ではあるが、「出る杭は打たれる」というようなよどんだ空気があるのが気がかりであった。そのせいもあってか、せっかく学内に優秀な若手の研究者がいるにもかかわらず、その出てくる芽を無惨にも踏みつぶしてきたように思われる。しかし、大学においては、むしろ、「出る杭に水をやる」くらいの心意気があってよいのではないか。出る杭に水をやっても、芽は出ないであろうが、せめて水をたっぷりやって芽を出させる努力をしてみるくらいの心意気があってこそ、大学というものではないかと思うのである。その想いがようやくプロジェクト型研究所となって実現へ向かっている。20年来の胸のつかえがようやく幾分か軽くなった思いがする。

いうまでもなく、研究にはお金が必要である。そして、研究のために外部資金を獲得するには、当然のことながら、資金提供先を説得する必要がある。その際の説得力は、もっぱら研究遂行能力のアピールであり、とりわけ、研究組織と研究実績にかかっている。つまり、烏合の衆の研究組織では外部資金獲得のための説得力に欠けるといわねばならない。せっかく資金を提供する以上、その資金が有効に活用されることを期待するのは、提供サイドからすればごく当たり前のことである。近年、文部省の科学研究費は巨大な額に成長してきており、しかも、競争的研究費へ急速に「日に新たに、日に新たに、また日に新たなり」（大学）を地でいく態勢であるといえよう。これからは、研究についても「顔の見える研究」を心がけなければならないのである。

いずれにしても、64のプロジェクト研究所は発足した。大学サイドでこれに対する支援は、5年間の研究所を名乗る特権を認証することのほかは、せいぜい共同の事務室を設け、3、4の会議室を準備するだけである。もっとも、理工系の研究所は、それ自体インキュベーターの性格を持つものも少なくないから、審査を受けて有料の研究スペースを学内に確保する途がないわけではない。しかし、設立後5年が経過すると外部評価を自動的に受けなければならないから、よほどの業績を上げないかぎり、存続期間の更新は難しい。今後はこれらの研究所群がどのような展開を見せるか、ちょっぴり不安な点もないわけではないが、おそらく、この中から、21世紀の早稲田をリードする研究が生まれ、学界においてブリリアントな存在感をもつ研究者が育つであろうことを確信している。

「政策科学」によせて

加藤秀俊

国際交流基金日本語国際センター所長

政策科学、ということばをさいしょに目にしたのは1950年代のはじめにスタンフォード大学のフーバー研究所が発行したそのものズバリの“Policy Science”という厚い書物であった。いま手元にないので、その内容をくわしく紹介することはできないが、この論集に論文を発表していたのはマーガレット・ミードやハロルド・ラスウェルなど、当時のアメリカを代表する第一級の社会学者や人文学者であったように記憶している。この書物には第二次世界大戦中にアメリカの国務省や軍部からの委託をうけて、いかにおおくの学者たちが当時の「国策」すなわち戦争に勝利をおさめるために協力したかが記録されていた。交戦国の兵士や民衆にたいする「心理戦略」の研究をした学者もいたし、戦場での兵士たちのあいだの人間関係を構築するためのソシオメトリーの応用研究もあった。敵国の文化や歴史を研究することもおこなわれた。知っているひとはすくないかもしれないが日本の「国民性」を論じた有名なルース・ベネディクトの『菊と刀』もじつは軍部からの委託研究によるものだったのである。国家が戦争という非常事態に突入したときには国民ことごとくが勝利のために全力を結集する。学者や研究者もその例外ではない。理系の研究者は兵器を開発する。文系の学者はそれぞれの専門を活用して戦争目的のための研究をする。あたりまえのことではないか、

という思想がこの書物のなかにはあった。

これは、わたしにとってはおどろきであった。なぜなら、大学生時代にわたしたちはマックス・ウエーバーの「理論と政策の分離」という鉄則をおしえられ、学問は政治とかかわってはならない、と信じていたからである。政策に貢献する研究者は「ご用学者」というレッテルを貼られて、学問の世界では軽蔑の対象になっていた。それにひきかえ、アメリカでは堂々と「政策科学」が認知されていたのである。たしかに学問と政治の関係は微妙である。しかし、ウエーバー的な禁欲主義だけが社会科学の唯一の方法だということのもまちがいであろう。そんなことをわたしは50年代のアメリカでまなんだのであった。

忘れ難い日

川上哲郎

住友電気工業株式会社相談役

世紀の変わり目には、さまざまなことが起こる。

昨年から本年初にかけて、思いもよらぬことが相次いで私の身边に生じた。そのなかにあって、昨秋9月20日は特に忘れ難い日となった。

まずこの日早朝、長年の畏友本間忠世氏が北大阪のホテルで自裁した。日債銀（現あおぞら銀行）頭取に就任して3カ月足らず、誠実にして責任感の強かった元日本銀行理事を、ここまで追い込んだのが国金融界の暗い深淵の真相は何であったのか。つい先日、新規起業育成の必要性和使命感について語り合ったばかりだったのに。

旧秩序の体制が崩れ落ちる時代は、こうした貴い犠牲者を次々と出すことを強いるのであろうか。

この日の昼、大阪地裁は大和銀行NY支店における元行員の不正取引事件を巡る株主代表訴訟について、当時の取締役11名に対し、総額830億円に達する巨額な賠償支払いを命じた。つまり、銀行経営者の管理責任を追及、リスク管理のあり方を厳しく問うたのである。筆者は今や被告となった役員の方々を存じあげているが、おそらく誰一人としてこの賠償額の1%ですら、払い得る人はいないと思う。この報に接して、しみじみとこの国のサラリーマン重役の哀しみと空しさを痛感した。と同時に世間常識と裁判所判断のギャップの大きさに今更の如く驚

き、いま司法改革の論議に上っている参審制の必要性を確認した次第である。

この日の夜、都内のホテルでは、インテル等の有力な米資本連合による「ICG ジャパン」社の設立パーティが盛大に挙行された。中谷巖氏の「e 経済について」の講演のあと、米国で勃興、発展を続ける「B2B」事業の画像による紹介があり、参加者にひとしくわが国の流通、金融界にとてつもない怒濤が襲来しつつあることを十分予感させた。

この長い一日は、筆者にとってわが国の経済社会の各層が直面している変化の「スピード」の速さと「スケール」の大きさを実感させるとともに、21世紀における日本の運命に、思いを馳せざるを得なかったのである。

ケネディ元大統領とブッシュ大統領

川島利夫

メルテックス株式会社代表取締役会長

2000年11月のアメリカ大統領選挙は、まれに見る大接戦の結果アルバート・ゴア前副大統領を破ってジョージ・ブッシュ氏が第43代大統領に選出された。その選出の過程の複雑さと州および連邦高等裁判所の介入等は、私にとってすっきりしたものではなかった。同じ大接戦でも40年前の1960年のアメリカ大統領選挙の結果はすっきりしている。

颯爽として選挙戦に挑んだジョン・ケネディ氏と副大統領2期8年の実績を誇り悠揚と選挙戦に臨んだリチャード・ニクソン氏が、史上はじめてのテレビ討論を行った。その結果ケネディ氏が僅差で勝利し第35代大統領に就任した。

「ニュー・フロンティア」を開拓しようというアピール、「国家が貴方に何を為すかではなく、貴方が国家に何を為すことが出来るかを問いなさい」という格調高いケネディ氏の大統領就任演説は、今も記憶に新しい。

そのケネディ氏は大統領選挙に立候補するに先立って1冊の書を著した。これは「Profile in Courage.」(邦訳『勇気ある人々』)と題されたもので、アメリカの民主主義のもとで正しいことではあるが民衆に不利な提案や決定をするにあたり、民衆におもねることなく、その圧力に屈せず、自らが正しいと信ずることを貫きその結果政治家として失脚した8人の政治家の事蹟を述べ、「これらの人々こ

そ勇氣ある人である。」と賞賛した内容のものである。

ケネディ氏の選挙スタッフは、これから選挙戦に望むには不利な内容であるからとその出版を見合わせるよう強くケネディ氏に進言したが、同氏は強い信念をもって出版したという。そして大統領選に勝利した。この書はベストセラーとなり、後にケネディ氏はこの書によってピューリッツア賞を受賞した。

ジョージ・ブッシュ氏も大統領選に立候補するに先立って「A Charge to Keep.」(邦訳『ジョージ・ブッシュ——私はアメリカを変える』)を出版した。こちらはケネディ氏の高い格調にはおよばないが「ブッシュさん」と声をかけたくなるような人柄がよく現れている。彼がテキサス州知事に選ばれた当時、テキサス州議会は民主党が過半数を占めており、選挙で選ばれたベテランの州副知事と下院議長はともに生えぬきの民主党員であった。

ブッシュ知事は過半数を占める相手に対し一歩もひかず、自分の正しいと信じる改革を次々に実行していった。このことは彼の政治家としてのたくましさをよく表している。この改革には「司法の改革」「教育問題の改善」のほか最大の難関であった「税制改革」も含まれていると同氏は述べている。

中でもボス中のボスであった生え抜きの民主党員であり、選挙で選ばれた州副知事で、一昔前のテキサスにいた強烈な個性とカリスマ性をもつ政治的巨人の最後の生き残りだったブロック氏が、はじめはブッシュ知事を軽くあしらっていたが、州議会での議事の進め方と州のための共同作業を通じて次第に互いに深い信頼感を抱くようになった。そして最後にはブロック氏からその死の床で「自分の葬儀で弔辞を読んでほしい」といわれる間柄になったと言う。ブッシュ氏はブロック氏を心からの尊敬をこめて「友」と呼ぶことが出来たと述べている。ブッシュ氏の能力と人柄を良く表していると思う。

敵対する民主党の議会勢力に屈せず、信念を持って相手を説得し同意させた勇氣と力量は称えられるべきであろう。

ケネディ氏はその勇氣でキューバ危機を乗り越え、命がけで公民権法を制定した。ケネディ氏は「勇氣とはこのようなものだ」を示して大統領選に挑戦した。ブッシュ氏もまた自らの考えを示し、そして実行したことを書物を通して世に問いかけて大統領選に望んだ。このことに私はアメリカ民主主義政治の健全さを見る思いがする。

ブッシュ大統領にはアメリカ経済の再生を通して世界経済を安定させ、また争いを終結させて世界に平和をもたらせていただきたいと心から願いたい。

教育の力に待つ

木田 宏

東亜大学学園顧問

政策科学研究所が創立30年を新世紀の幕開けに迎えられ、21世紀の政策課題に取り組もうとしていることに、大きな期待を寄せたい。

素人考えではあるが、21世紀には、確実に我が国の人口が、減少する。その少ない人員で、今日の経済規模を維持しようとすれば、一人当たりのGNPは、大きく成らざるを得ないはずである。

21世紀の前半に、戦後生まれの団塊の世代が高齢に達するとき、それを支える労働力は、いよいよ小さくなる。日本の社会経済全体が縮小の方向に向かわざるを得ないことは、誰もが気付くことであろう。いかにして少ない労働力で21世紀の日本を経営してゆけばよいか。一人ひとりの力量をより力強くするほかはあるまい。

その上、20世紀までのエネルギーでは、21世紀の需要を充たしうる保証がない。物を作れば、廃棄物になり、環境汚染の防止をしなければならない。

これらの課題はいずれも、国民の能力開発、即ち我が国の教育課題となって、跳ね返ってくる。21世紀の政策課題は、かくして、基本的には教育の力にまたなければならない。

それ故、亡くなられた小渕総理が、これからの時代を支え、切り開いてゆく教育のために、教育改革国民会議をもって、新しい知恵を求めたことは、期待出来ることであった。

江崎玲於奈氏を座長としたその教育改革国民会議から、昨年の暮れに、総理への報告書が提出された。昨年9月に発表されたその中間報告には、教育基本法をどのように直すか、意見の集約が見られないので、その見直しについて、国民的論議を待つという姿勢になっていた。ところが、最終報告では、「新しい時代にふさわしい教育基本法を」考える必要があるとの態度を表明して、3項目にわたって、明記すべき事柄が指摘された。

次の国会は、教育改革を討議する「教育国会」にするとの政治課題が語られており、恐らく、教育基本法を巡って賑やかな論議が展開されることであろう。幸

か不幸かその期待は外れそうであるが、いつも問題とされることであるから、教育基本法制定以来の経緯と今日の改正論議を説明して、読者の参考に供しておきたい。

教育基本法は、昭和22年3月31日に公布施行されている。日本国憲法は、昭和21年11月3日に公布され、6カ月後の昭和22年5月3日から施行されているから、憲法に遅れて立案され、憲法の施行以前に、旧帝国憲法の下で公布された訳である。

戦後の教育改革は、昭和21年3月に来日した米国教育使節団に対応した日本側教育関係者を中心にして、内閣に同年8月10日構成された教育刷新委員会が、精力的に検討し、政府に建議した事項が、そのまま国の施策となっている。

教育刷新委員会は、昭和21年12月27日、その第1回の建議において、教育の理念及び教育基本法に關すること、学制に關すること（3年制の中学校を義務制にすることなど）、私立学校や教育行政に關することなど、現行の教育制度の輪郭を明示した。

教育基本法については、その中に、教育の目的、教育の方針として、次の理念を明示し、さらに、前文を付して、「民主的文化国家の建設が教育の力にまつこと」を述べ、新教育の方向を示すよう求めた。その教育の目的と教育の方針は次の如く示されている。

1 教育の目的 教育は、人間性の開発をめざし、民主的平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義とを愛し、個人の尊厳をたつとび、勤労と協和とを重んずる、心身ともに健康な国民の育成を期することにあること。

2 教育の方針 教育の目的は、あらゆる機会とあらゆる場とを通じて実現されなければならない。この目的を達成するためには、教育の自立性と学問の自由とを尊重し、現実との関連を考慮しつつ、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によって、文化の創造と発展とに貢献するように努めなければならないこと。

この二項目は、現行の教育基本法的第一条、第二条にそれぞれそのまま規定されている。ただ、下線を付けたところが、現行法の規定と異なっている。即ち、教育の目的については、人間性の開発が「人格の完成」となり、勤労と協和が「勤労と責任」となり、個人の尊厳が「個人の価値」となっており、第二条の教育の方針においては、教育の自立性が消え、現実との関連を考慮しつつが、「實際生活に即し」と置き換えられている。

即ち、ほとんど建議された通りと見てよいであろう。もっとも、人間性の開発を人格の完成と政府案で直したことについて、教育刷新委員会の委員の間では、かなりの論議があったという。私見を加えれば、人格の完成という完結した状態を目的とするよりも、人間性の開発という進行過程を残した表現の方が良かった

と思われるが、今日問題とされているところは、全く別のところにある。

昨年の9月、元東北大学学長の西沢潤一氏を会長にして各界の有力者が集まり、「新しい教育基本法を求める会」が発足した。その趣意書によれば、「二十一世紀の日本の教育の基本を定める、新しい教育基本法のなかに」、次の6項目を盛り込めというのである。

- 一 伝統の尊重と愛国心の育成
- 二 家庭教育の重要性
- 三 宗教的情操と道德教育の重視
- 四 国家と地域社会への奉仕
- 五 文明の危機に対応するための国際協力
- 六 教育に於ける行政責任の明確化

こうした世論の動きもあったからであろう。教育改革国民会議の最終報告は、「新しい時代に相応しい教育基本法を」と呼びかけて、三つの観点を規定するように政府に求めた。

「第一は、新しい時代を生きる日本人の育成である」として、科学技術の進展と新しい生命倫理観、環境問題や資源制約の顕在化、少子高齢化社会や男女共同参画社会、生涯学習社会の到来など時代の変化を考慮しろと指示している。

「第二は、伝統文化など次代に継承すべきものを尊重し、発展させていくこと」として、もっと教育の中で宗教的な情操をはぐくむという注文を付けている。

「第三は、教育基本法の内容に理念的事項だけではなく、具体的方策を規定すること」として、「教育振興基本計画策定に関する規定を設けること」が必要であるとしている。

この内、第三の注文は法規に馴染む案件であるが、第一と第二の注文をどのように条文化することができるか、関係者は苦勞することであろう。

この理念を法文化することの難しさは、新しい教育基本法を求める会の場合も同様である。一部を手直しすることの難しさも思うのである。

現行の教育基本法は、無国籍の人間を謳っていると折にふれて言われたきた。しかし、基本法が日本国民の教育について規定したものであることは、自明のことであるから、国民教育の目的、方針と読むほかはあるまい。

教育の基本理念や目的を教育施策に生かすことについては、教育の徳目を明確にしようとして天野貞祐文部大臣が努力された事跡を忘れることができない。色々の曲折があつて、ご退任の後、先生の私文書として、「国民実践要領」を世に問われたことに終わってしまった（昭和28年）。

また、荒木万寿夫文部大臣は、国民教育の目標として、「期待される人間像」を中央教育審議会に諮問された（昭和38年）。高坂正顕主査の尽力された申し分のない答申が、森戸辰男会長から昭和41年提出されたが、教育界の反応は十分でなかった。

中曽根内閣の臨時教育審議会は、その設置法で「教育基本法に則り、——各般にわたる施策につき、必要な改革を図ることにより、同法に規定する教育の目標の達成に資する」と規定したからであろう、教育基本法改正の論議は、ほとんど沙汰済みであった。

なお、戦後教育の目的や方針に関して忘れてならないことは、昭和21年3月来日した米国教育使節団を迎えた折の安倍能成文部大臣の歓迎の挨拶である。

そこには、戦後の我が国教育の向かうべき基本理念が明確に示されていたからである。「最も独創的な文化は、外国文化の刺激の最も旺盛な所に生まれている」「世界的な教養という理念を地盤としてこそ、各人の個性も各国民の国民性も始めて健全に成長していく」「国民の中に生きている伝統の特異性は尊重せられねばなりません」などなど、残念ながら、紙数の関係で多く引用することが出来ないが、そこには、戦後の日本再建のなみなみならぬ日本側の決意が鮮明に披露されているのである。

それ故、教育基本法の改正に当たっては、これら従来の経緯を明らかにして、改正点の究明に努めるとともに、どこに今日の根源的な病根があるかを明らかにする必要がある。徒に政治的な思惑で法律の改正を急いでも、それによって教育が良くなるとは思われないのである。

政策科学研究所 30周年に寄せて

北郷義時

東京特殊電線株式会社取締役社長

平成8年の5月頃だったと思いますが、永野所長から企業の一線で働く幹部の方々を集め「これからの日本のあり方を模索する」研究会を考えているから参加するように誘われました。その時は「とても自分には身にあまるし、仕事も多忙だし……」と言い訳しながら逃れようとしたのですが、「これからの企業の幹部はもっと勉強しなければこの難しい時代に経営は出来ませんよ、一緒に勉強しまし

よう」の一言と巧みな話術に嵌まって以来、「日本のかたち研究会」をはじめ、「企業文化のかたち研究会」、「ビジネスのかたち研究会」と永野所長の主宰する勉強会に加えて戴き、この間勤める会社は変わりましたが、勉強を続けさせて戴いています。

これらの研究会の活動を通じ、各界の一線で活躍されている学識経験者や気鋭の若い学者そして著名な企業経営者の方々からご教授戴いたことはもちろんのことですが、研究会に参加されている実業経験豊富な優れたメンバーの方々との討論や交流を通じ受けた刺激は、私にとって貴重な研鑽となり、何物にも替え難い財産となっています。

そして、得られたこれらの知恵を自分の中に留めておくだけでなく、企業人としてその中のいくつかでも実践し、検証していくことを心がけていきたいと思っています。私事で恐縮ですが、新しい経営理念の設定、人事制度改革、人材育成、大学との協同研究、環境対応、地域社会への貢献等々、どれもが世間とは較べものにならない些細なものですが、この数年間に私どもの会社で実施してきた施策もこの研究会から戴いた多くの教えを反映したものであります。

今、時代は21世紀という新しいページに変わったものの、我が国では依然として90年代からの国、地方合わせた六百数十兆円の負債や依然と続く資産デフレに代表される負の遺産を引き継ぎ、そして少子化・高齢化社会、IT化の遅れや教育問題、少年犯罪の急増等々の深刻な課題を抱えながらどのようにしたら日本の明るい展望を描くことが出来るのか。また世界ではますます激しく、グローバル化した市場競争が少数の勝者と多数の敗者をつくり、そしてそこから生じるであろう大きな富の偏在がどのような不安と問題を起こすのか、ITや遺伝子工学に代表される技術革新が我々に何をもたらすのか。

かつて人間が経験したことのない問題が目前に山積しており、しかもその解答を持たないまま、我先に突走している状況にあります。

我々人間社会が目指すべき「豊かさや幸せは何なのか」を改めて考えねばならない時だと思うと同時に、現実の課題に果敢に挑戦し、解決していくことがこの世紀に生きる我々の責任と考えます。そのためにも従来に増して学者や研究者・研究機関の役目が重要となってきたのではないのでしょうか。そして私達企業人ももっと勉強をしなければ生きていけない時代が来たと痛感しております。

そのような中であって、早くからこれらの諸問題に対し意欲的に取り組んできた政策科学研究所の存在が注視されると共に、その活動に大きな期待が寄せられていると思っています。そしてこれからも各研究会にもっと多くの企業人や多様な民間の方々に参加出来る場をつくって戴くことと、新しい時代への道標を示す

研究を我が国の先導役となって進めて戴くことを期待しています。

私も「皆が知恵を出し合い、実践する時代」に遅れないように勉強を続けたいと思っています。変わらぬご指導をよろしくお願いいたします。

「学際」「業際」「人際」について

北畠光弘

株式会社CRC総合研究所代表取締役副社長

1 学際

私が現在籍をおく(株)CRC総合研究所は昭和41年(当時は伊藤忠電子計算サービス(株)と呼称)、当時最大級のコンピューターといわれたCDC3600をサブシステムCDC3200と併せ15億円で購入し、原子力・国鉄等の構造的解析を中心に計算受託を行っていた。

当時の塚本社長はCDC3600のユーザーを他分野にもひろげるべくこの計算センターを「異専門領域間の共同の広場」とする構想をもち、その交流の場として小冊子「学際」の誕生を支援する決断をした。発刊の辞に「我が国における異専門領域間の断層がコンピューターテクノロジー或は情報産業によって埋められることを期待する」とあるという。

この「学際」という誌名は当時の編集顧問のお一人で一橋大学助教授であられた宮川公男先生(現麗澤大学教授、統計研究会理事長)がinternationalが「国際的」といわれていたことからinterdisciplinaryを「学際的」とすることを思いつき提案されたとのことである。

「学際」は6年間24号まで発刊され、休刊となっていたが昨年12月(株)構造計画研究所の支援を得て、宮川先生はじめ関係の皆様のご努力で、ほぼ四半世紀ぶりに「学際」ZERO号(以下新「学際」と呼ぶ)として復刊されている。また、復刊に先駆け、宮川先生自ら「学際」名使用の諒解をCRC総研にとりにこられ、その時お目にかかった私は、そのゆきとどいたご配慮に大変恐縮した次第である。上記の「学際」誕生の経過は新「学際」における宮川先生の記述に負うものであるが、その頃の私はというと、伊藤忠商事(株)で経営企画の業務に携わる「学際」の一読者として毎号を楽しみに待つ立場であった。新「学際」をみると「学際」での執筆者や登場者は、都留重人、有沢広巳、荒正人、武井満男、湯川秀樹の諸先

生をはじめ、日本を代表する誠に錚々たる人々であった。

「学際」という言葉が当時、非常に新鮮に思われ、今もって鮮明に私の記憶にあるのは命名のよさと誌面への登場者の両方に負うところが大きかったと思える。

復刊を心からお喜び申し上げるとともに関係の方々に敬意を表するものである。

2 業際

ここ20年ぐらいの情報通信技術の進歩は革命的といわれており、世はまさに本格的ITの時代に入った。時代の新しい成長の原動力として内外におけるITへの期待は大きく、特に長引くデフレに悩む日本では毎日のようにIT、ITとテレビ・新聞にとりあげられている。

IT革命の最も本質的なもの、インフラ的なものはインターネットに代表されるネットワークのグローバルな進展であろう。これがサーバー、パソコン、携帯端末に代表される各種ポータルと結びつくことで、経済社会に大変革をもたらしつつある。具体的には①新しい仕事の仕方が工夫されビジネスの枠組みに革新的な変化がおきつつある（EC：エレクトロニック・コマース）。②新しいタイプのベンチャービジネスの起業が続いている（アマゾン、イーベイ、ネット証券等）。③異業種から新しい競合者が登場している、などがあげられる。

私がここで特にとりあげたいのは、③との関連で「業際」の融合ということである。

従来、企業はそれぞれに、放送業、通信業、金融業、物流業などと、各種規制の関係もあってある程度「業際」がはっきりしていたが、ITの進歩がこのmelt downを促進し、自分の領域と思っていたところに新しい競争者が参入してきた。各企業は同業者との競争のみならず全く新しい発想と戦略に基づく異業種からの競争にも直面せざるをえなくなってきたのである。

例えば、ヤマト運輸がインターネット上で物販業を始めたり、イトーヨーカ堂が金融業に参入したり等々である。自社の領域をITを駆使して「守る」だけではだめで、他社の領域にも「攻める」工夫と気概がなくてはグローバルな競争になかなか勝ち残っていけないのではと思う。

二十数年前の「学際」の発刊の辞にあることが、コンピュータテクノロジーによって現実のものになってきたことを思うと、当時の人々の先見性にはただ敬服あるのみである。

3 人際

私は社会人になって以来、いろいろな仕事にアサインされ、よく担当分野が変わったほうだと思っている。その時、なによりも心がけたのはその分野における、

年齢身分でなく、識見においてそれぞれ一流の人に知己を得ることであった。そのためには微力ながらも自分なりの勉強もしたが随分背伸びもしたものだ。相手の方々には言っていないが、私は常に私的ブレイン・トラストを編成させて頂いてきた。このように専門分野での深耕のための工夫に加え、今一つ重要なことは、人間としての幅広い教養、インテリジェンスであり、それを磨く場としての異業種の人達との交流である。

私にこの「場」を与えてくれているのが(財)政策科学研究所であり、私が所属する「日本のかたち研究会」のメンバーの方々である。永野所長の識見の高さ、人脈の広さ、読書幅の広さもあり、毎回招く講師はすべて当代一流の人々で、それぞれに啓発されること多く、また、講演後の各メンバーからのコメントは誠に多彩で、私には全く思いつかない視点のものも多い。

特にコメンテーターの広瀬東大工学部教授は、virtual realityの分野では世界トップのお一人だが、専門分野のみならず政治・経済・社会・文化全般にわたり、他の人とは異質なそれでいてするどいコメントをされ、しばしば驚かされているのは私のみではあるまい。「学際」誌上で都留重人先生が、MIT留学時代、教員食堂のテーブルで自然科学系の学者と一緒にすることが多く、その「学際的雰囲気」の話題から得るところが多かった、と書かれている。私も広瀬先生からこれに近いことを実感させて頂いている。

日夜IT言葉に囲まれて仕事している私にとって、この研究会での人々との交わりがますます貴重に思われてならない。タイトルに「学際」「業際」の関わりで「人際」という言葉を造語した私の感じはなんとなく察していただけるものと勝手に思っている。

最後に「研究所」並びに「研究会の皆様」に心から感謝申し上げる次第です。

日本の「隠し玉」

楠美憲章

日産不動産株式会社取締役社長

この正月、「21世紀日本」についてマスコミがどう論評するか、一通り目を通した。残念ながら、蒙を啓かれる所論にはお目にかからなかった。

いずれもが、楽観・悲観の差はあるが、キーワードを並べると、「失われた10年」「日米逆転」に始まり、「第3の開国」「構造改革」「グランドデザイン」ときて、最後は「政治のリーダーシップ」で終わるという論調だ。

この相も変わらぬ論旨展開にも辟易するが、さらに不満なのは、内容の踏み込みが足りない点だ。具体性と実行性に欠け、説得性がないばかりか、あるものは自虐的、そして、あるものは他国を語るがごときクールさである。

こんなサブスタンスのない「言筈合戦」はそろそろ終わりにすべきではないか？ すみやかに「方策・実行」の論議を始めないと、それこそ日本再生は手遅れになる。

そのためには、上記の議論をもっと深掘りして、その中から実行可能な日本再建のソリューションを見出していくしかあるまい。

その際、手順として、日本が今、歴史的にどんな段階にあり、また、世界の中でどの程度の実力値なのかを確認しておく必要がある。

例えば、ひとつに、過ぐる90年代は、本当に、歴史に汚点を残すほどの「失われた10年」だったのだろうか？

確かに、政治の失政、企業の競争力低下、家計の困窮化、国民の将来不安など、ネガティブな側面が次々と現出し、日本の地盤は大きく沈下した。

しかし、反面、グローバル化・規制緩和・情報化などの潮流変化の中で、生みの苦しみも始まったのではないか？ 例えば、経済運営は既に民主導に変わりつつあるし、企業も、事業革新や戦略提携が日常化し、会計ビッグバンもグローバル対応に入っている。国民にも、自己責任は不可避という認識は十分浸透してきた。マスコミや識者の間には、〈ダメ日本〉の烙印を押す向きが多いが、変化の胎動まで否定するのは過小評価ではないか？

その意味では、「日本の転換点は、10年前とは言わないが、少なくとも98年頃から始まった」というのが私の実感である。堺屋氏は「維新も戦後も、新体制が整うまで10年を要した」と言われるが、今はドッグイヤーのご時世だから、5～6年くらいに相当しようか？ とすれば、2003年頃までが勝負であり、あと3年くらいしか猶予がないとも言える。

つぎに、その「第3の開国」への臨み方だが、我々が「維新」と「戦後」から学ぶ最大の教訓は「人材の一新」である。

今回の大変化も、諸制度のモデルチェンジ、価値観の転換、ビジネスモデルの

変革など創造的破壊が求められるわけだが、ここは、分野を問わず、新しい人達の出番である。その点、幸いにも、日本には人材の隠し玉があるのだ。それは「若い世代」と「女性」である。この人達はこれまで、外国に比し、社会の表舞台への登場が遅れていたし、指導層となるとさらに希少である。

しかし、彼らは総じて、これまでの因習や価値観への拘泥も少なく、一方、観念より生活実感を大事にし、「ピープル」というより「インディヴィジュアル」の視点から行動する人達である。だから、自立的で横並びでない。また、「ホンネ」と「タテマエ」の使い分けも少ないから、「世界」や「時代」に合わせるのにも屈託がない。そういう中で「知と情」「論理と倫理」「普遍と独自」のバランスを上手くとってくれることを期待したいのだ。

経営用語で言う〈エンパワーメント〉をあらゆる分野で展開する時である。不安視するご仁もおいでだろうが、それこそ、年寄りの冷や水というものだ。戦後のレッド・パージや維新政府の若き群像を想起すれば、ゼロ・クリアの時代には彼らこそ相応しいことは容易に肯ける。

当研究所の若き皆さんにも申し上げたいことがある（こう言って注文つけるのが年寄りの証拠だが）。

第一は、将来を予測する場合、机上計算や合理性・論理性だけに頼らないでほしい。それより、今起きていることの深読みというか歴史的洞察が肝要である。ドラッカーは「未来はすでに起きている」と言ったが至言である。

しからは「新しい現実」を読み解くポイントは何か？ それは、通説・俗論に囚われないことである。もっと実感と常識を大事にして、骨太なトレンド・ウォッチをしてもらいたい。

第二は、論文・提言を纏める際、くいまこそ政治のリーダーシップを！>で締めくくらないで頂きたい。これは、先述の通り、責任回避と問題先送りの謗りを免れない。

何故なら、政治には本質的に「現状維持的・利害調整的」な側面がある。だから、社会・経済システムをイノベートするに当たって、「まず、政治ありき」とするのは現実的には無理な注文である。誰の言葉か忘れたが、「政治の世界にユートピアとスーパーマンを求めて失望するのは古今東西の常」である。そもそも、日本が後れをとったとの認識を一番欠いていたのが政治ではないか！ だから、本気で、政治に期待するのは「百年河清を俟つ」に等しい。そろそろ、責任転嫁とか他人任せは止めにしよう。

第三は、よって、我々が自ら、パブリック・マインドとセルフ・ヘルプの精神

を高めながら、それぞれの領域で変革していくしかないのである。かといって、あまり肩肘を張り、頭でっかちになると、碌なものが出来ないし、危険でもある。これも歴史が示している。

日本人は本来、コンセプチュアルな戦略発想は不得意で、むしろ、時々状況対応能力に長けている。この「行動文法」だけは頭の片隅にはいつも入れておいてほしい。

「タイマツは引き継がれた。新しい世代に！」 ケネディ

「電力の鬼」の 最後の仕事

畔柳 昇

中部電力株式会社取締役副社長

政策科学研究所の生みの親といえる松永安左エ門翁は、私ども中部電力の前身、東邦電力の社長として手腕を振るった方でもあります。戦後の電気事業体制構築に大きく貢献し、関係者からは「電力の鬼」という異名をつけられていました。

安左エ門翁は、電力再編成の際に「電気事業再編成審議会」の会長、「公益事業委員会」の委員長代理を務めたのですが、そこで、戦時中に作られた巨大な国営会社「日本発送電」の経営陣や労働組合、支援する政治家など、政・財界を敵に回し、ほとんど孤立無援の状態で闘いながら、現行の9電力体制を作り上げました。

さらには、一般市民からも強い抵抗を受けながら、電気料金の大幅値上げを達成し、大規模な電源開発を実現しています。

翁が作り上げた電気事業体制や大規模電源は、後の高度成長期において大いに力を発揮し、結果的に50年にわたって日本の電力体制を支えることになりましたが、このとき示した電気事業に対する情熱と旺盛な闘争心から、「電力の鬼」と呼ばれるようになったのです。

今から考えてみると、誰もが先行きに対するはっきりした見通しを持っていなかった混迷の時代に、ただ一人、将来に対する明確なビジョンを持ち、かつ、それを実現できるのは自分だけだという強い自負心を持っていたからこそ、安左エ門翁は「鬼」となれたのでしょう。

晩年の安左エ門翁は、有力な財界人、学界人を集めて「産業計画会議」を組織し、日本の進むべき道について様々な提言を行っています。政策科学研究所もその活動の中から生まれてきたのだと思いますが、研究所が設立されたのは、翁が亡くなった年の1971年ですから、まさに「電力の鬼」が遺した最後の仕事だということになります。

世紀が改まった現在、日本は再び混迷の時代を迎えております。安左エ門翁が築きあげた電気事業体制についても、時代の要請によって制度改革が進められておりますが、これに限らず、戦後の日本を支えてきた様々な制度が見直しを余儀なくされています。21世紀の国の在り方を決めていくためには、今ひとたび、将来を見据える目と強い信念に基づく行動力とを持った「鬼」の登場が待たれるところだと思います。

縁あって、一昨年より政策科学研究所の研究会に出席させていただいておりますが、日本の在り方を考え、提言していかなければならないという気概は、今も研究所の中に受け継がれていると感じています。

政策科学研究所には、今後とも活動の幅を広げ、学界から受け継がれた構想力と、財界から受け継がれた行動力とを活かして、新しい時代を築きあげる「鬼」として活躍されることを心より期待しております。

新原子力懇談会発足の 思い出

河野光雄

内外情報研究会会長

政策科学研究所と私のご縁は平成5年に始まった。きっかけは同年7月にスタートした新原子力懇談会の運営を研究所にお願いしたことにある。研究所の機関紙にはいくつかの部会や懇談会あるいは研究会の名称が掲載されている。いずれも研究所が自ら立ち上げ、運営されてきたものだが、新原子力懇談会だけは私たちが企画し、無理(?)を承知で面倒な運営を研究会に押しつけたものだ。以来7年、毎月1回朝食会の形で開催するというルールを律儀に守り、懇談することすでに86回(1月現在)に及んでいる。すっかり甘えが身に着き、これからも当分の間はお世話して戴けるものと勝手に決め込んでいる。研究所創立30周年の記念誌に寄稿を依頼されたこの機会を生かして心からのお礼と虫のよいお願いを申し

上げた次第。

さて〈私たちの企画〉と述べた点について多少の説明をお許し願いたい。私たちは当時、東電広報部長だった榎本さん（現常務）と読売新聞OBの小生の2人。当時も今も榎本さんの悩みは原子力広報をより説得力あるものにするにはどうしたら良いかであり、読売退社後、縁あっていくつかのエネルギー関連審議会に加わっていた私の関心事の一つが原子力政策をめぐるわが国の世論動向の偏りをどうやって正常なものにするかにあった。そこで私が提案したのが学者、ジャーナリスト、行政、電力の4者で構成されるインフォーマルな懇談会の設置であった。そこでは原子力をめぐる複雑多岐な情勢の正確な分析と有効な対応策を語り合ったら、なにか良いヒントが得られるかも知れないと考えた。本音の議論が狙いなので記録はとらない。その線で私が通産、科学技術庁、外務省の原子力政策責任者と個別に面談、協力を求めたところ、全面的な賛同を得た。榎本さんから東大の鈴木教授に座長役を引き受けて戴くようお願いしたところ、快諾して戴いた。有難いことであった。

皆さんが悩みを共有されていたからこそスムーズに懇談会が立ち上がったのだと私は感謝している。いま私の手許には86回の懇談会のテーマと講師の一覧表がある。第1回のテーマは「プルトニウム海上輸送」。以下、プルサーマル導入、高レベル廃棄物、原子力円卓会議、原発をめぐる世論動向、もんじゅと動燃の改革、立地県のマスコミから見た原子力政策、東海の臨界事故、ドイツの脱原子力政策……。よくもまあ次々と面倒な重いテーマが登場するものだとため息が出る。ところで広報上のよいヒントが生まれたのかと問われれば、その答えは電力の広報担当者にお聞き下さいと申し上げるしかない。私としてはメンバーから廃止論が出ない限り、そして研究所が支援して戴ける限りいままで通り月1回の朝食会に出席するつもりである。

21世紀を迎えて

小林俊彦

株式会社フジタ 常務執行役員

財団法人政策科学研究所の創立30周年を心よりお祝い申し上げます。

貴研究所が有形、無形に、日本の経済・企業の先達として、大きく貢献なさっ

てこられたことを改めて深く認識いたします。

さて、21世紀への日本の幕開けはIT革命という言葉と荒廃した日本人の有り様をまざまざと知らされる^{おぞま}しいニュース、そして迷走しつづける政治の姿で始まったような気がしますし、マスメディアの多数の紙面に特集される21世紀への展望を目にする限り「新世紀」という希望に輝くはずの言霊すら、不安と暗澹たるスモッグに包まれているようです。

長い人類の歴史の中で、1760年に英国で始まった産業革命から240年、人間は豊かさと便利さをひたすら追い求め続け、人間が描ける夢のほとんど全てと言ってもいいほどのものを手に入れてきました。そして今は夢にさえ思いも及ばなかった領域にまで、人類の知識は手をつけようとしています。

豊かさ、To HAVE（所有すること）の追求と実現が20世紀の時代であったことは否めません。今、それらを手中にした人類が、真の満足を得たかと問われるとき、まさにマザー・テレサが来日した折の次のような趣旨の言葉が思い出されます。「私は初めてインドの地に立った時、道端で埃にまみれて死んでいこうとしている人々の姿に衝撃を受けました。いま日本にきて、このインドでの体験以上の衝撃を感じています。それは多くの人たちが心の傷で悲鳴をあげているのを感じたからです。」の中に答えが象徴されている気がいたします。

一企業人として、国を富ますこと、栄えさせることを旗印に突っ走ってきて40年余、今、水の惑星「地球」、そして緑の日本に目を向ける時、自分の足元が揺らぐ思いがいたします。

To BE（いかに生きるか）よりTo HAVEの生き方を選んできたのが20世紀であり、その偏った在り方が問い直され始めたのが20世紀末。そしてこの21世紀は、人間の真の「しあわせ」とは何かをあらためて考え、そして新しく歩み始める世紀であってほしいと願うものです。「しあわせ」という、量として測れず、形としても無い、個々の質によって変じ、異なるこの概念こそが、まさに21世紀のキーワードではないでしょうか。

封建時代としてなにかと否定的に捉えがちだった江戸時代の文化が少しずつ見直され始めていますが、同時代の社会、個人の在り方には学ぶ点が多々あるようです。情報に流されず、押し潰されず、人間として、人間らしく自分の^{おも}念いと、分の中に生きていく……そういう個々が育ち、それ等が地域社会を活性化させ、良き国家を形成していく。

遅過ぎることはないの念を胸に「日本のかたち」を再発見し、誇りを取り戻すことから始めたい、これが21世紀の経済、政治へ託す願いでもあります。

日本のかたちは、目に顕わに見えるものでなく、手にあきらかに触れるもので

もない、日本古来の習慣・風土、古い建物などの裡に深く内在しているものではないでしょうか。それらを実感し、捉えられる感性の人々を育て、そして、また20世紀を体感してきた私たちが本来の自己を覚醒させることが、真の日本そして日本人を再生させることに繋がり、日本国が国際社会においてふたたび新たな評価を得ることになるのではないのでしょうか。

このルネッサンスを担う一翼となって「新しい日本のかたち」を推進していけるのが、永野所長率いる政策科学研究所であることを確信しております。研究所の31年目の新しい出発にあたり、今後ますますのご発展をご祈念申し上げます。

終わりに、日頃、各委員会で、所長はじめ所員の方々に大変お世話になっておりますことを心より御礼申し上げます。ありがとうございます。

政策科学研究の モットー

近藤駿介

東京大学大学院工学系研究科教授

いつからか忘れたが、大学の教官紹介誌の小生のモットー欄には「楽観主義者の執念と創造性、悲観主義者の認識の厳しさと批判的分析能力とを併せ持ちたい」と書かれている。これは、学生に何か書けとせかされて、どこかで読んだ両主義者の特徴を思い出して提出したものと記憶しているが、時々読み返しては、これはモットーというより研究の進め方に対する個人的願望の表明だなと苦笑している。しかし、いま政策科学研究所の思い出を書けといわれて、最近経験した科学技術政策やエネルギー政策の論議などを思い返してみると、政策科学研究にこそこのモットーが求められるのではないかとの感を深くする。

例えば、科学技術の振興は、21世紀のわが国の持続的繁栄を確実にしていくための最重要課題の一つであろう。しかし、科学技術の振興はそのための十分条件ではない。国が繁栄しているとは国民の個人の多くが豊かな生活をおくっている状態である。とすれば、それに必要な質の高い公共サービスの原資として適切な税収を確保できるよう、企業立地の国際流動性が高まるなかでも、国際交易を通じて高い利益率を達成できる企業がわが国に多く立地していること、多くの個人がそうした企業あるいは内外の国際的な役割を果たす組織に雇用されて適切な収

入を得て、しかも日本に居住していることが必要である。

このことを実現するためには、そうした企業がこの地に立地することにメリットを見出す状況を現出する必要があるが、そのためには、わが国が他国と比較して政治情勢が安定していて、信頼性高い情報、エネルギー、流通インフラを整備していること、企業活動に不要な規制がなく、企業活動に必要な資金調達が可能であり、この地に立地している大学、研究機関から優れた人材が調達し易く、企業の競争力を強化するために必要な知的刺激の供給が潤沢であることが求められよう。また、内外で創造的な活動を行う人々が居住したがるような自然環境、安全かつ快適な生活環境、知的環境、文化環境が整備されていることも、それに劣らず重要である。そして、こここそ科学技術政策に求められるところである。

最近取りまとめられた科学技術基本計画は、わが国が目指すべき姿を「知の創造と活用により世界に貢献できる国」、「国際競争力があり持続的発展ができる国」、「安心、安全で快適な生活のできる国」の3つに集約して、この姿の実現に科学技術が貢献できるようにとるべく施策の基本方針を定めている。ここにある問題意識は今述べた目指すべき状況を適確にとらえているといえるが、問題の正確な記述に続いて提示されている課題解決に必要な政策の体系的分析と政策パッケージには、楽観主義者の執念や創造性も悲観主義者の認識の厳しさや徹底した分析も読み取りにくいとの感想をもつ。それは何故か。

それは、かつてリサーチトライアングルやシリコンバレーの成功に刺激されて、その成功要因の分析や、日本版リサーチトライアングルの実現を目指す政策研究が行われ、いくつかの成功物語とあわせての失敗物語の分析から、体系的で完全と思える包括的政策でも縦割り型で運用すると、すべてが実施されるわけではないために目的が達成されないことが多いこと、それよりは科学技術活動に関わる人とか組織のダイナミズムを念頭に入れ、システムの振る舞いの活性化に寄与する諸々の楽観主義者を支援する政策パッケージを採用する方が意外性のある成功が生まれたりして、失うところが少ないという認識を得ていたからである。つまり、問題解決のための課題の抽出には悲観主義者の認識の厳しさや徹底した分析が必要であるが、政策提言にあたっては、組織や生活において目標達成に必要な課題の解決に関与する意思のある人々のネットワークを見出して、それらの人々の執念と創造性に基づく活動を支援する執念のシステムを組み込むことが効果的かつ頑健と、今風にいえば、複雑系の認識に到達していたのである。

思うに、人は完全な政策パッケージといえども自らの生活を捨ててまでそれに従うとは限らないとの悲観主義に立つことが賢明である。

而して、問題の現場・人に迅速に到達し、問題を厳しくかつ徹底して分析し、

しかもそうしたネットワークを具体的に把握してその効果的支援を大胆に提言できるのは、民間研究機関の強みである。貴研究所が今後もモットーとしての楽観主義を忘れることなく発展の道を歩まれることを祈念するしだいである。

政策科学研のPR

齊藤 繁

産経新聞社事業局長

いささか古い話で恐縮だが、人手不足で〈青田買い〉が横行し、どうやっても学生が集まらず、企業の採用担当者が青くなっていたところのことである。わが国を代表する企業に、海外がらみの不祥事が起きた。好況に沸く景気情勢から、ただでさえ学生が集まらないところに、イメージも、信用も丸潰れの大不祥事である。新聞も、テレビも、雑誌も「ここぞ!」とばかりに叩きに叩いた。季節は春なごころ。採用最前線は序盤の極めて大事なときだった。

「もうこれで来年はダメ。学生なんか来っこない。来年の新卒者採用はお手上げ。一人も採れないだろう」

採用担当者は、こう頭を抱え込んだのも無理はなかった。

ところが、である。秋になってフタを開けて驚いた。なんと、なんと例年以上に質の高い学生が大量に応募してきているではないか。採用担当にとって二度目のビックリだった。

どうして、こんな予想外の展開になったのか。正確なところは誰にも解らない。ただ、集まった学生の話聞くうちに、おぼろげながらつかめてきたのは、春先の不祥事報道で学生の頭にイメージとして焼き付いたのは、不祥事の中身そのものではなく、不祥事の主演を演じた企業の名前ということだった。

で、このとき採用担当が導き出した極端な結論は、「採用活動にとって一時的な企業行動の善悪はほとんど関係ない。要は、会社の名前が売れること。会社の名前が連日、大々的に報道されたことが学生集めにはよほど効果的だった」ということであった。選挙運動にみる立候補者名の〈連呼〉に似た現象なのかも知れない。

企業がらみの不祥事は、今日も後を絶たない。そうした中で、私たちは半年前、1年前の企業事件を一体、どれほど正確に記憶しているだろうか。「そう、そう」

「そういえば……」と言った具合で、主役の企業名は頭の片隅にかすかに残ってはいるが、それが果たしてどういう内容の不祥事だったのか、当事者以外、記憶は加速度的に薄れているのが現状ではないか。

政策科学研究所の創立30周年記念誌なのに、のっけからとんでもない事例を持ち出して大へん申し訳ない。だが、ここで一つ申し上げたかったのは「PR」についてである。

東京・永田町の研究所に何度かお邪魔しているうちに感じたのは、つねに素晴らしいゲストとメンバーとスタッフを抱え、高い次元からのテーマを、永野所長の持ち味を存分に生かして熱い討議を続けておられるのに、この活動がほとんど世間に知られていないということだ。実に「もったいない」気がする。

何も、冒頭の事例のような不祥事を政策科学研究所に勧めているのではない。だが、場合によっては、不祥事もまた、意外な効果を生むこともあるのである。つまりは、このシンクタンクから時として〈暴論〉〈偏見〉ともいえる提言が飛び出しても良いのではないか。

創立30周年の区切りを機会に「政策科学研究所のPR展開」を主要なテーマに取り上げていただきたいと思っている。

標準化のための国際人材の 養成の必要性について

坂倉省吾

財団法人日本規格協会理事長

今やハード・ソフトを問わず、規格あるいは標準化があらゆる分野で産業の競争力の鍵を握りつつあるといえよう。これはいくら技術的に優れていても、競争相手に規格化の面で負けたら、市場では完全な敗者になるということである。このことは、NHKのハイビジョンの例を見ても、ビデオにおけるベーターとVHSの闘いを見ても、よく分かるし、次世代の携帯電話について、日本が世界での主導権を握るべく、外国のメーカーと提携して世界の標準化競争で勝利するために大変な努力を行っていることでも十分理解できるであろう。

三種の規格

この場合、規格には3種類ある。それはデファクト規格、コンソーシアム規格

そしてデジュール規格である。

デファクト規格とは、日本語では「事実上の標準」と訳され、「公共的機関の認証の有無にかかわらず、市場で大勢を占めている規格」を示す言葉である。これは、互換性のない異なる規格に基づく製品が市場に導入されて競争し、どちらかが市場を制することによって定まるもので、VTRにおけるVHSやパソコンにおけるIBM-PCなどがその代表例である。

これに対し、第三者的立場の行政機関や国際的機関などが調整し、もしくは勧告して定まる標準もある。これをデジュール規格という。米国の場合、American National Standard Institute (ANSI) と呼ばれる業界団体や専門家からなる私的機関が業界標準を承認し、その情報を管理している。日本では、経済産業省におかれた日本標準調査会が日本工業規格 (JIS) の管理をしている。国際的には、ISO やIECが組織され、国際標準の確立に努力している。

両者の中間に、市場での競争によって事実上の標準が決まる前に、あるいは、そもそも製品が市場に導入される前に、業界の代表的な企業が自前の技術を持ち寄り評価しあいながら合意を形成する場合がある。これが、コンソーシアム規格である。この典型例は、デジタル・オーディオ・ディスク (DAD) におけるコンパクト・ディスク (CD) である。このように、それぞれ異なった性格をもっている。

規格を制する人材の育成を

今後我が国企業1社のみのデファクト規格で世界を制することはほぼ不可能と思われるので、重要なのはデジュール規格とコンソーシアム規格であろう。デジュール規格については、ISOやIECといった国際機関の会議の場で決まり、コンソーシアム規格は外国の多数の同業企業とグループを組み、その中での協議で決まる。こういう場で活躍する人は、当該技術の専門家であると同時に英語が自由に操れることが必要である。それだけでは不十分で、国内及び世界の経済情勢、関係する技術の動向、その技術を巡る世界市場の動き、競合企業の動向、自社の競争上の優位性と劣位性、自社の戦略、関係する各国政府の政策と法規制などに関する十分な知識を持っていることが必要である。それではじめて自分達の意見を述べ、十分な根拠を示して説得して、日本案をベースとした規格作りが可能になるのである。

従来我が国においては、規格があまり各企業において重視されていなかったために、こういう人材を多く抱えている企業は非常に少ない。とくにISOやIECにおける活動は、大学の先生や役人に任せてきた場合が多く、企業の人が積極的に参加することは少なかった。

今後は、まず電子、ソフトなどの分野があげられるが、環境、エネルギー、防災、労働・安全、医療・福祉、その他のマネジメントに関し規格が世界をリードし、その他の製造業についても規格が競争上の有力なツールとなることが充分予想される。そのため、少数の大学の先生や役人に頼っていたのでは世界の動きに完全に後れをとってしまうことは確実である。従って、あらゆる分野で相当多数の企業人がこのような活動に参加しないと、長期的な我が国の発展はあり得ないということになる。その意味で、こういう人材を早急に各企業で育成してゆくことが必要である。

このような人材は、MOT（マネジメント・オブ・テクノロジー）の教育を受けることで育てられるのである。しかし残念なことに、我が国のMOTの調査・研究・教育は、米国や一部欧州諸国に完全に後れをとっている。米国では、MOTのマスターコースは100をはるかに超え、欧州諸国やアジア各国にもこの数年急ピッチでその創設がすすみつつあるが、残念なことには、我が国においては、MOTの広い分野のごく一部を担当する大学院がいくつか動き始めた程度で、米国に見られるような本格的な大学院は皆無である。

MOTは、標準化以外で、企業の技術を中心とする戦略作成、政府の技術政策立案などに不可欠なものであるので、我が国でその調査・研究・教育体制の十分な整備が行われることが1日でも早いことを願っている。

21世紀に求められる シンクタンクの役割

佐々木元

日本電気株式会社代表取締役会長

貴研究所創立30周年、誠におめでとうございます。21世紀の到来、第三の千年の幕開けの佳節に、30年という大きな節目を刻まれる〈時の符合〉に政策科学研究所の先見性と担われる使命の大きさを感じる次第です。

1. シンクタンクと企業戦略

シンクタンクという言葉は現在では既に市民権を得ておりますが、一般に知られるようになったのは、80年代後半のバブル経済期あたりからではなかったか、と記憶しております。日本経済の力強い成長と共に、グローバリゼーションという新しい戦略上の概念が導入されたのもこの時期でした。

それまで各企業の戦略立案は、どちらかといえば「静的な」計画に近いものであったように思います。ところがグローバル化の進展は、企業に「変化へ対応する能力」、ひいては「変化を先取りする能力」を身につけることを要求しました。いわゆるシミュレーション的発想に脚光があてられたのであります。即ち「動的な」戦略の立案が必要になったわけです。

折しも、90年代前半のパソコンの低価格化やノート型パソコンの登場も相俟って、企業における情報化は加速的に進展し、ワープロ、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの充実とともに、企業の戦略策定に用いられる情報量は膨大なものとなってまいりました。90年代半ば以降については言うまでもなく、いわゆるインテルPCとインターネットの普及が、企業の情報化に従来とは較べようもない拍車をかけております。

2. 情報収集のジレンマ

これだけ情報が豊富に入手できるようになると、さぞかし戦略策定も容易になったかと思いきや、実態は全くその逆で、企業はますます有効な情報の入手と活用の仕方に汗を流さねばなくなっているのが現実です。

確かに情報の入手コストは格段に低下し、一昔前であれば垂涎の情報が今や無償でダイレクトメールとして送付されてくるようになりました。であるにもかかわらず、事業戦略と情報戦略とがいまひとつしっくりこない感触を日に増して感じるのは私だけでしょうか。

この背景にあるのは、企業側の情報入手についての甘えであると私は考えています。シンクタンクをはじめとする調査機関への甘えです。情報というのは、戦略立案部門あるいは事業当事者が、主体的にかかわって収集、分析、評価してこそ生きてくるものであって、整然と体裁よくとりまとめられたレポートを単に〈購読〉したところで、実際の市場での激しい競争には役に立ちません。

3. 企業との新たな関係

この意味で、シンクタンクと企業の関係のあり方が、今問い直されるべきではないか、と感ずるのであります。企業は、情報源を外部に求めるにしても、外部調査機関と同等以上の調査能力を保有しておく必要があります。そうでなければ外部情報の鵜呑みに陥りかねず、それらに基づく安易な情報判断で現実のリソースを投下することは非常に危険なものです。特に、外部調査機関の知名度が高く、そこから出される情報が特定産業における予測データのデ・ファクトとなっている場合はより注意が必要です。

一方、シンクタンクにおいては、これは調査という行為の本質に反する考えかも知れませんが、できれば、価値創造的なレポートを期待したいというのが私の

偽らざる本音です。釈迦に説法の愚をあえて冒しますが、ネガティブな方向への批判や情報収集はいとも簡単であり、実際に自己陶醉に陥っているかのごとく雄弁かつ浅薄な論考も少なくありません。

例えば少子・高齢化という「事実」を出発点として、ただ我が国の閉塞的な未来像を描くのであれば、さほどの英知も努力も必要としないでしょう。しかし、果たしてそれが課題の解決につながるでしょうか。シンクタンク自身が予測結果に責任を負うことは当然できませんが、その予測に影響を受けた者は、現実の世界を変化せしめていきます。

シンクタンクの使命は、単に未来予測の精度を向上させることのみにあるのではなく、それを通して、豊かな人間社会の実現に寄与することにあると信じています。インターネットやモバイルの普及によって、誰でも世界中の情報にアクセスできる世の中となりましたが、情報とは玉石混淆であり、〈石〉の方が圧倒的に多いことも事実であります。だからこそ、珠玉の情報を発信する力が、21世紀のシンクタンクが備えねばならない要件となるのではないのでしょうか。

たとえ少々の中率が低くなくても、どこまでも人間性に焦点をあてた大胆な調査、提言を行うこと。これこそ貴研究所に期待申し上げたい、21世紀のシンクタンクのミッションであります。

政策科学研究所30周年に 寄せて

佐竹 誠

東京電力株式会社企画部長

私自身と政策科学研究所との最初の出会いは、昭和53年頃企画室企画課の主任時代であったかと思う。それ以来20年以上にわたる長いお付き合いでいろいろ勉強をさせていただいている。現在岸田純之助先生が主査をされている「科学技術と人間・社会・文化をめぐる懇談会」に参加させていただいているが、21世紀を展望する科学技術のあり方、科学技術が社会に受容され、社会に貢献していくためにどうマネジメントするか議論は、電気事業の経営企画に携わるものにとって大変示唆に富む内容である。

さて、今日、日本経済を巡る事態はますます混迷の度を深め、90年代を通じた情報化の急速な進展、グローバル化など歴史的な大転換の潮流の中にあって、バ

ブルの後遺症から脱しきれないために十分な対応ができず、長い調整期間を経験することになっている。今後の経済社会の構造改革を考える場合、IT革命の実態をよく捉え、経済効率向上と競争力強化のための規制改革や市場メカニズムの活用を進める視点が欠かせない。しかし一方で、市場への過度の依存や「市場の失敗」の問題などに対応するような制度設計のあり方、国家の基本的役割などについての議論も不可欠ではないかと思う。

21世紀におけるエネルギー戦略の重要な課題は、「3Eをいかに同時達成するか」である。すなわち、今後のアジアを中心とするエネルギー需要増に対応しつつ、日本のエネルギーセキュリティを確保し、かつ温暖化ガスの排出削減など地球環境の保全を図りながら、いかに持続可能な経済発展を実現していくかということである。

この観点で国際社会の共感を得られる議論を進めるためには、まず日本企業の果たすべき役割は何か、日本国のアイデンティティとは何かという根底の問題に正面から取り組むことが必要であり、その際、政策科学研究所の基本方針である「未来指向で建設的なスタンス」による「学際的・多面的なアプローチ」がもっとも有効ではなかろうか。さらに、「民間非営利で政策指向」であり、特定の利害・思想などを有する組織に依存しない、「研究の中立性・独立性」を確保したスタンスも重要である。政策科学研究所は、内外の最適な人材による研究活動を遂行する「開放的な研究体制」をとっていること、国内外の大学等研究機関との情報交流、政策部局や企業との人材交流等「内外の知的ネットワーク」の形成・拡充に努めていることなど、地球全体を視野に入れた上で日本の位置づけを考察するのにふさわしい特色を備えている。

この30年間に培った産学官の知的ネットワークを基本財産として、蓄積してきた科学技術の専門的知見と課題に適合する分析・評価能力を存分に活かし、社会への問題提起・提言に結実されることを期待したい。

「知」のパワーシフト

篠本正憲

朝日生命保険相互会社常務取締役

『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の時代もあった。その日本は、今や『失われた10年』といわれるような状況にある。それには、様々な事情や理由が考えられるが、なによりも長期的な戦略の欠如が主要な原因に挙げられる。それは、霞が関の官僚が国家的な政策形成を独占的に担ってきたことに起因するといっても、過言でなからう。

明治以降の日本を振り返れば、殖産興業と富国強兵の戦前も高度経済成長の戦後も、キャッチアップが一貫した国家目標であった。これまでの政策形成について、日本の頭脳集団とも呼ばれてきた有能な官僚機構が有効かつ効率的に機能していたのは、事実である。しかしながら、グローバル化の進展の下で多様な価値観が支配的となった今日では、55年体制を支えてきた霞が関の行政システムは硬直化し、その本来の機能を発揮しえていないのが現実である。国家の政策形成過程においても、社会の多様なニーズや価値観を反映させるとともに、その議論が真の意味でパブリックに開かれる必要があるだろう。近年NPOが台頭し、既に3,500余りの団体が法人格を取得しているのも、このような社会的背景からであろう。

60年代後半に産声をあげたわが国のシンクタンクは、ある調査によれば現在約400存在するが、国家政策にそれなりの影響力を及ぼすのはNIRA（総合研究開発機構）などわずかといわれている。一方、アメリカでは約1,200のシンクタンクが存在し、新政権誕生とともに脚光を浴びるシンクタンクも少なくないなど、行政の政策立案に深く関与している。もちろん、これには、新大統領就任に際してアメリカでは政府高官の大半が入れ替わるなど、日米の官僚機構の違いがその背景にあらう。

とはいえ、21世紀は、「官から民へのパワーシフト」の時代である。そのパワーシフトは、「知」の領域でも実現されるべきであり、市民は行政に対して単にアンチテーゼを唱えるのではなく、「霞が関シンクタンク」に拮抗できる力を備え、精緻なまでの政策提言を伴うアンチテーゼを主張していく必要がある。そこで、世に登場すべきは、NPO系のシンクタンクである。NPOの特色を生かして創造性・革新性に富む独立独歩のシンクタンクの誕生が待たれている。しかも、

切磋琢磨すべく複数のシンクタンクが主張しあうことである。その萌芽は既にあって、財界シンクタンクともいわれる経団連自らが長期戦略の立案のために設立した「21世紀政策研究所」や、政策科学研究所が70年代初頭からその名の通り提唱されている「ポリシー・サイエンス」を学際研究する「総合政策学部」が近年いくつかの大学で新設されているなどの動きは、その一例といえよう。

高度情報化の21世紀、ITの名の下に情報通信の、専ら「量」や「スピード」に社会の関心が寄せられているが、これからはその情報の「質」と「担い手」についても大いに議論し、「知」のパワーシフトを図り、市民社会を築いていきたいものである。

明日への扉を開く 知のパワー

瀬戸雄三

アサヒビール株式会社代表取締役会長

日本のシンクタンクの嚆矢であり、常に先進的な課題に取り組んでこられた政策科学研究所が本年創立30周年を迎えられるにあたり、心よりお慶び申しあげるとともに、研究所の皆様の日頃のご努力に敬意を表したいと思います。

学界と経済界による新しい協力関係を築き、国内ならびに国際社会が直面する諸問題の解決に向けた研究活動は、企業経営をはじめ政策などの貴重な指針であり、この節目の年を大きな弾みとして、今後も各界の支援機関として発展されることを期待します。

さて、政策科学研究所が設立された経緯を見ていますと、「創造的知を生み出すための砦として」という意義深い一語があります。「創造的知」という言葉は今でこそ当たり前のように響きますが、70年代、欧米へのキャッチアップを目指し、日本が徹底して効率性を追求していた時代の中で、「知」という概念に根ざした活動を志していたことに、シンクタンクとしての先見性を深く窺い知ることができます。

ところで、この「創造的知」という理念は、現在の日本にこそ求められるものではないでしょうか。前世紀の最後に大きな試練に直面し、未だに不透明感の残る日本経済ですが、明日に向けた飛躍の扉を開くためには、日本の優れた潜在能力を新しいコンセプトのもとで具現化していくことが必要です。そして、その鍵

となるのが創造性に溢れた「知のパワー」ではないかと考えます。

21世紀は「知の時代」と言われますが、私たちが自らの可能性を切り拓いていくためには、この「知の時代」に立ち向かっていくことが要諦となります。ただし、一口に「知」といっても、知恵、知識、知性、知能、知慮など様々な意味づけがあり、一律に定義づけることはなかなか難しいことのようにです。

企業経営という観点に立てば、「知」の源泉である「人」との関係で捉えるべきではないでしょうか。「知」は経営資源の大切な要素であるとする昨今の論調も、「企業は人なり」という本来的な経営観の再認識と言えます。その意味で、来るべき「知の時代」を乗り越えるためには、「人」というソフトパワーをいかに引き上げていくかが本質的な課題であると考えます。

例えば、日本企業に大きなインパクトを与えているIT革命は、これまでコストダウンや生産性の向上を実現するための技術的な側面が強調されてきました。しかし、これからは、人と情報技術の融合、組織体系の統合といった新しいテーマが取り込まれていくことになるはずです。

こうした新しい経営課題への対応については、私が委員長を務めていた経済同友会・企業経営委員会が昨年末に発表した「新時代に向けた企業経営」の中でも取り上げています。その論旨の一点目は、「知のパワー」を発揮するための効果的なツールであるITと、それぞれの企業の経営戦略が、明確なビジョンのもとで合致していることが必要だということです。戦略面は経営サイド、技術面はシステムサイドといった壁を取り除き、自社のビジョンに相応しい枠組みの中で、ITの潜在能力をフルに引き出していくことがポイントとなります。

二点目は、ITを活用した人材の活性化です。ここでは、情報技術の高度化による「知識の共有」から、人材の高度化による「知恵の競争」へとマネジメントの質を転換させていくことが必要だと考えます。すなわち、いかに個人の知的創造力を高めていくかがテーマとなり、過去の経験や常識にとらわれることなく、社内外の多様な知識を吸収して、それを独創的な知恵に変えていくことが求められます。さらに、柔軟で境界のない組織を築き、新しいアイデアを素早く実現していかなければなりません。

この分野で大きな役割を果たしつつあるのがナレッジ・マネジメント手法の展開です。現在はやや一過性のブームとして導入されていることも垣間見れますが、今後は、インプットの共有化という視点だけではなく、アウトプットの差異化にどう繋げていくかといった戦略的な視点が必要となるでしょう。

これらの考察は企業経営を前提に描いたものですが、政策や教育などの場においても、明確なビジョンのもとで、多様な個性が切磋琢磨し、知恵の競い合いを

通じて、「人」のソフトパワーを引き上げていくことが可能であると考えます。

「創造的知を生み出すための砦」という政策科学研究所の立志が、ようやく時代観を伴い始めていますが、その精神的な礎は日本の歴史的思想において全く無縁であったわけではありません。富国強兵の時代に、その基礎は「人づくり」にあると唱えた福沢諭吉は、明治維新後のグローバル社会における「知のパワー」の必要性を強く感じていたのではないのでしょうか。こうした考えが経済大国に導いた高度成長の源泉であったとすれば、そのパワーを取り戻すことによって、日本は再び国際社会の中でトップランナーとなることができるはずであり、新しいフロンティアが開けると確信しています。

今日の世相に思う

高須司登

中国電力株式会社取締役社長

会津に旅して

先日、会津方面の観光に出かけた。わずか2日間の小旅行で、猪苗代湖や磐梯山の風光を楽しんだが、特に印象的だったのは飯盛山でのひとときであった。周知のように白虎隊十九士（正確には、図らずも1名生き残ったために隊士は20人だが）自刃の地である。苔むした墓石の列に合掌しながら、深い感慨に浸ったものである。わずか16、17歳の少年武士が尽忠のために自ら命を絶った心情に想いを馳せ、明治維新という日本の近代史の陰にかくも凄惨な史実があったことをあらためて痛ましく想起したのである。

元来、会津武士の士魂を形作ったのは、藩校日新館の教育にあったと言われる。今、手許に「日新館童子訓」なるものがある。それには「一、年長者の言うことに背いてはなりませぬ。二、年長者にはお辞儀をしなければなりませぬ。三、虚言を言うことはなりませぬ。四、卑怯な振舞をしてはなりませぬ。五、弱い者をいじめてはなりませぬ。六、戸外で物を食べてはなりませぬ。七、戸外で婦人と言葉を交えてはなりませぬ。ならぬことはならぬもののなのです」とある。今にして思えば古い教育と言うべきかも知れない。しかし幼児教育において、自己を律することの厳しさを説いていることに重い価値を感じるのは私だけだろうか。

私は決して白虎隊士の生きざまを賛美している訳ではない。たとえ敗れたりと

はいえ、自らの志を貫いた彼らの精神構造に、歴史が大きく変わろうとするときの固い信念の必要性を思うのである。

自分の少年期を振り返って

翻って、私自身の少年時代は敗戦後の混乱期であった。教育は大変革の最中であつたし、日常の生活は食物を得るのが精一杯と言える状態であつた。職業柄で言えば、電灯が点いたり消えたりする、いわゆるホタル送電が通例であつた。

それでも私の記憶の中では、こころの荒廃はなかったと言えるように思う。不登校の生徒が多いなどという話は聞かなかったし、陰湿ないじめは見かけなかった。食べるものや着るものはたとえ粗末であっても、戦後の復興、国の将来を担うのは自分達だとする自負心がひそかに息づいていたように思う。

「凡庸な教師はただしゃべる。少しましな教師は理解させようと努める。優れた教師は自らやってみせる。本当に優れた教師は心に火を付ける」とはイギリスの著名な教育学者の言葉だと、ある書物で読んだが、当時の教師達にも次代の日本を創る人材を育てたいとする熱意が感じられたように思う。

その後、幾度かの紆余曲折はあったものの、我が国は経済大国と言われるまでの発展を遂げ、極めて安定的で豊かな社会を築き上げてきた。

そして現在、私達を取り巻く社会環境は、大きな変化のときを迎えている。連日のように報道される劣悪な事件もさることながら、次の時代をどのように切り拓いていくべきか、社会全体が戸惑いの中にあると言っても過言ではあるまい。いわば我々は、近代国家創設以来3回目の転機に立っているということができよう。

新しい世紀を迎えて

今や、21世紀の幕が開いた。20世紀を通じて培われた技術の発達や社会の繁栄を新世紀にいかに関継ぎ、いかに発展させていくのか、また一部の地域で依然続いている民族紛争や環境保全問題に代表される積み残し課題をいかに克服していくのかが、今まさに問われようとしていると言わなければならない。そしてそのために我が国がどのような役割を果たすことができるか、真摯に考えることも特に重要だと思うのである。

しかし、我々日本人にその心構えが充分備わっていると言えるだろうか。何よりも次の世代に生きる若者達が、その自信と勇気を持ち、あるいはそれをモチベートし、育成するためのしくみが用意されていると言えるだろうか。

取り越し苦労と言われるかも知れないが、最近の教育現場で幾度となく起こっている事件は憂慮に堪えない感が深いし、街角で見かける若い男女の風俗は安逸に過ぎると思うのは私だけだろうか。

元々、日本人は高い精神性と強い文化創造力を備えた民族だと私は考えている。やや話の筋道をそれるかも知れないが、私達は歴史的に数多くの秀れた古典芸能（能・狂言・歌舞伎・文楽など）や各地方固有の民俗芸能を育ててきたし、それはほとんどの外国人が認めるところである。また、先に述べた会津藩校の訓えにも見るように、教育水準の極めて高い国民である。

ついでながら、過日ヨーロッパで出会った女性（彼女の父親は外交官で、長い間家族で日本に居住していたという）は、「今の日本の若者は夢を失っている」と語った。

つまり、多くの青少年達が「豊かな明日を創るのは自分達である」との希望と気概を呼び醒まして、自らの言動を律するならば、21世紀の日本、そして世界は明るいと考えるのである。もちろん20世紀の大半を生きてきた我々自身が彼らの意欲を引き出し、支援するための指導・助言に心を砕くことが肝要であることは言うまでもない。

私は、彼らの潜在能力と向上心を信じたいと強く思っている昨今である。

政策科学研究所設立の 頃の回想

竹下寿英

麻布大学教授

私が大学を終えて、1968年に就職した電力中央研究所では、松永安左エ門氏を中心として、産業界、学界の本当のトップを集めた「産業計画会議」が、日本経済、社会、科学技術の将来方向に対して様々な提言を投げかけ、大活躍をしていました。その会議で、科学技術分野のヘッドだった向坊隆先生が米国での調査報告をされ、それがランド研究所など米国での政策・戦略研究を行うシンクタンクと同様なものを日本でも作るべきであろう、という内容でした。松永さんはそれに対して、電力中央研究所も同様な活動をしているが、「新しい酒は、新しい皮袋に入れる」のが良いだろう、ということで計画に賛成をされたと伺いました。私は兼務でこの会議の科学技術関係のプロジェクトに参加していましたが、この話には強い関心を持ちました。

当時、米国では政策を合理的・科学的に立案し、推進していくために、システム分析など様々な方法の開発・利用が進み始めていました。米国政府では、それ

をPPBS（計画、プログラム、予算化システム）として、全省庁に導入を始めています。そのような考え方を日本の科学技術開発にどう取り入れていくことができるか、研究会をつくって検討していこうということを当時大蔵省主計官だった越川文雄氏が計画されました。そこで官庁や研究所の若手を集められたのですが、その話を米国留学中に知り合った官庁の方から紹介を受け、私も参加いたしました。その内容と、新しい研究所の計画は丁度符合しており、また産業計画会議の活動をはじめ、いずれもが政策科学という新領域を模索する萌芽であったため、科学技術と政策の関わりを研究していきたいと思った次第です。

このような経緯で、研究所の発足に向けて「政策科学研究会」が作られ、渡辺茂先生、山田圭一先生はじめそうそうたるメンバーの研究会に、私もオブザーバーでしたが、参加させてもらいました。当時すでに研究評価や廃棄物のリサイクルの研究が進められていたのが印象的です。私がこの研究所に加わったのは、1972年でしたが、日本はすでに高度成長期から長く続く構造変動の激動期に移り始めていました。ハイパーインフレーションから石油危機へ、そしてTMIの原子力事故、日米間の摩擦と協力などグローバルな、大きな問題に次々と直面し、政策系のシンクタンクには、様々な課題が投げかけられました。これら緊急の諸課題に、日本でかけがえのない第一線の研究者、実務家、政策担当者の協力の体制によって、タイムリーな状況分析と政策提言が出来たのも、ひとえにこの研究所の有意な特徴を生かすことが出来たことによると思っています。また、私にとっては、今井隆吉先生、依田直氏（元・電力中央研究所理事長）にご指導頂けたことは、その後の指針として大変ラッキーでした。ちなみに、依田氏は、研究所設立当時、木川田東京電力社長のブレーンとして、設立に向けて大変お骨折りを頂いた方です。

ところで、日常的に起こる緊急の問題への対応のなかでは、一般的には政策科学的分析の体系的積み上げと方法論の開発は、なかなか時間が取れません。しかし、そのために不可欠な具体的なケースの研究は、様々に行う機会が与えられている訳ですから、ゆっくりと時間をかけてぜひとも方法論として、汎用的で、基盤となるフレームワークの構築に、研究所として進んでいってほしいものと思います。

そのような展開は、宮川公男先生が、1994年に「政策科学の基礎」として日本で初めて政策科学の体系化をされたことに、また1990年代になって各大学で総合政策への関心が高まっていることの中にも見ることが出来ます。今日、政策と名のつく学部、学科の数は40を超える規模になりました。私の所属している環境政策学科もその一つです。これらの大学、そしてシンクタンク、政府の政策研究機

関を集めたフォーラムも「政策分析ネットワーク」として1999年に発足しています。今後、これら研究の交流のみならず、政府、シンクタンク、大学の間での人事交流も拡大することで、ポリシー・リサーチ・コミュニティの形成・発展の出来ることを期待しています。

日本の21世紀国家的 ビジョン形成への期待

竹中 馨

株式会社エル・ビー・エス代表取締役社長

貴政策科学研究所が創立30周年を迎えられたこと、誠におめでとうございます。

変化の激しい国内外の環境を乗り越えて、日本社会の有識者層に対して常に創造的なビジョンと視点の確立を呼びかけ、高度な世論の構築に真摯な努力を続けてこられた30年の輝かしい歴史に心から敬意を表し、お祝い申し上げます。

日本の過去30年は、ニクソン・ショック、オイル・ショックに始まる1970年代からジャパン・アズ・ナンバーワンと持て囃された隆盛期を経験し、バブルの崩壊から失われた10年と言われる1990年代を経て現在は混沌と混迷とも言える状況にあると思います。

戦後約40年の期間に、我々日本人は政治・経済・社会・教育等の各分野において世界に誇るべき数々の素晴らしい実績を実現しました。世界の奇跡とも言われるほどの輝かしい内容でした。

一方、90年代に入ってから日本社会は低迷、無気力、無秩序が支配的な状態が続いています。

どうしてでしょうか？ 多くの識者がすでに指摘している通り、過去的环境下で成功裡に機能したわが国のシステム・価値観・慣行等が新しい環境下で機能しなくなっていることと、我々日本人が過去の成功体験から脱しきれないことが主原因でしょう。違った観点からみれば、日本人による、日本人のための、日本人のみの社会のあり方がグローバリゼーションとITの急速な進展が創り出す新しい環境の下で通用しなくなっているということです。

21世紀に日本が世界の中の指導的な立場にある国として存続してゆくために

は、日本の法律・制度・慣行等を再点検し、思いきって改革してゆくべきものと、日本の理念・信念に基づく不変のものとを明確にし、その理解を幅広い世論として確立することが最も重要な課題であると思います。

世界環境の顕著な変化の下で、日本全体が生き残ってゆくために抜本的な変革が必要な多くの事柄が明らかになってきています。

一方、和を重んじ、コンセンサスに基づく決定を善しとする日本人にとって、価値観多様化の環境下における大きな変革の実現は極めて困難です。

この難しさが日本の歴史と文化に基づく国民的特質であるとすれば、変革の実行は百年河清を俟つの感がありますが、新しい国家的ビジョンを確立し、これを日本社会の世論の圧倒的支持を得るものに育てる努力を重ねる他に選択肢はなさそうです。

世界の中の日本という視座に立って日本の国益促進を基盤とする国家的ビジョンと基本理念、戦略等についての指導的論理の創造・構築を行い、これを社会のコンセンサスに育てる努力が21世紀に明るい日本を構築するために不可欠であると思います。

創立30周年の記念すべき年を迎えられた政策科学研究所が、次の30年に向けて日本の国家ビジョン形成のオピニオン・リーダーとして更なる発展を遂げられるよう期待し、一層のご発展をお祈り申し上げます。

日本のかたち研究会のこと

田中 進

九州通信ネットワーク株式会社代表取締役社長

政策科学研究所の創立30周年誠におめでとうございます。心からのお祝いを申し上げます。

私と政策科学研究所の係りは、1995年、永野芳宣氏が研究所長になられてから、21世紀に向けて、日本と国際社会が直面する諸問題の学際的研究・調査に挑戦するため、研究所を支える陣容を拡充したいということで、所長自ら各界を回られ、九州電力を訪問された時からであります。長い間電力業界にいらながら、松永安左エ門、木川田一隆両氏の呼びかけで設立された、日本におけるシンクタンクの嚆矢である政策科学研究所を全く知らなかった自分に、恥じ入ったことを今でも覚

えております。

その後間もなく、所長から「日本のかたち研究会」というものを企画しているので入らないかというお誘いがあり、喜んで参加し、この研究会を通して、係わりが一段と大きくなったと思っております。

「日本のかたち研究会」は、日本企業の第一線で活動する人々の自主的な参加による、政治、経済、文化等の新たな動きをとらえ、今後の国際社会における日本のあり方を展望しつつ、これからの経済社会の秩序や基本となる思想をグローバルに模索し、日本社会の進むべき進路について検討することを目的として発足いたしました。

丁度その頃、日本の景気は、バブル経済のあと、混乱の一途をたどり、この重病回復の処方箋は、かつて世界から称賛された日本型の制度・慣行をアメリカ型に変えるしかない、一般に言われておりました。しかし、私自身、ローカルで経済同友会の活動をしながら、農耕民族の血を引く日本の社会を騎馬民族的な社会に簡単に変えられるのか、変えたとしても、日本人は本当に幸せになれるのかという疑問をもっておりました。様々な書物を読んだり、エコノミストの講演を聞いたりしましたが、疑問は深まるばかりで、永野所長の研究会へのお誘いは、私にとって嬉しい救いの手でした。

研究会は一流企業の最前線で活動する多士済々のメンバーと、若手第一線級の講師で構成されており、私のようにローカルから参加している者にとっては、余りにもグレードが高く、戸惑うことも多かったが、様々な意見を聞くなかで疑念が解明されていったのも事実であります。

昭和50年代、海外の著名なオーケストラが日本に来て興行する際、ローカルでも公演があるにもかかわらず、東京まで旅費を出して、東京での演奏を聞きに行く先輩がいました。このように、東京における、この研究会の〈真〉の価値は、ローカルから東京までの運賃をはるかに上まわるものであるということを、身をもって認識した次第です。このようなことから、「日本のかたち研究会」の後発足した「ビジネスのかたち研究会」や「企業文化のかたち研究会」にも参加し、多面的に真の価値を味わっているところであります。

21世紀に入り、既に1年の四半期が過ぎようとしていますが、日本経済の閉塞感改善されないままです。ここにきて、IT革命の大合唱です。IT革命が産業革命に匹敵するとして、ITによる経済の発展が期待されています。

しかしながら、通信会社を運営する私にとって、IT革命に関する疑問が広がっております。

IT革命とはどのような分野での革命なのか。IT革命は産業革命を越えるものか。情報社会は工業社会にとって代わるものなのかなどです。

21世紀も、問題が山積しており、企業人としての責務を果たすためには、政策科学研究所の関係の方々に、これまで以上のご指導とご支援を仰ぎたいと切に望んでいる次第であります。

創立30周年記念誌に 寄せて

團野廣一

株式会社三菱総合研究所常勤顧問

財団法人政策科学研究所の創立30周年おめでとうございます。

「継続は力」と言われます。30年前といえば、まさにわが国シンクタンク業界の草分けの時代であり、爾来、自主的にあるいは受託によってその時々に対応しいサブジェクトに関する研究を重ねてこられた努力に対して、まずは深甚なる敬意を表したいと存じます。

とくに20世紀末の過去10年は、明治維新、第二次大戦後につぐ第三の転換期にあると言われます。社会主義体制の崩壊により全世界が市場経済化することになり、それに情報通信技術の発達が拍車をかけて、世界の経済・社会のしくみが様変わりになる中、わが国もその大きな波に洗われているからです。こういう時期にこそ、政策を研究分析し提言する真性のシンクタンクの積極的な活動が希求されます。米国では多くのシンクタンクが政策提言を競い合います。それは、議会・議員が行政府に頼らず自ら法律を起案するため中立的専門情報に価値を見出してきたからです。わが国もこれからはこうした方向に変わっていくとみられます。政策科学研究所のますますのご活躍を祈念する次第です。

ところで転換期には、変化に対応する改革が大切ですが、わが国の場合、それが遅々として進みません。過去2回の転機には大幅な改革が実践されたのに今回は何故進まないのか。維新のときには、鎖国による致命的な遅れから1日も早く欧米先進国に追いつこうという目標がありました。戦後もすべてを失った零からの立ち上がりでありました。ところが世紀末の10年は、「失われた10年」とは言われますが、全体として富は減っていないのです。生活水準も維持されていて

決して下がってはいない。従って痛みを伴う改革は先送りになるのです。それに政治家は票を失いたくない、官僚は自分達が誤ったとは絶対に言いたくない、民間経営者も雇用維持の重圧もあって現状の業容業態を守ろうとしてきたのであります。しかしながら、グローバルなメガ・コンペティションの場で、改革の進む欧米諸国、新興の途上国に比べてわが国の競争力は弱まるばかりでいよいよ崖っぷちに立たされつつあります。規制撤廃によって非生産性部門の思いきった合理化と徹底的な構造改革を進めなければ、このままずるずるとジリ貧状況が続いていきそうです。門構えや制度を変えるだけでなく経営管理者の意識改革を進めないと新しいかたちは出てまいりません。

そのための手段の一つとして、ITの積極的活用が改革のテコになり得ます。今、情報技術の新しいハードウェアとソフトウェアが日進月歩で開発されつつありますが、これから大事なものは、インフラの一層の整備、セキュリティ・システムの完備と併せて、新しい情報技術の積極的活用であろうかと思われます。わが国は目下のところ米国に大きく差をつけられていますが、ITの活用が日本の強みであるモノづくりの分野に浸透していけばすぐキャッチ・アップできると考えたいのであります。というのは、ITの活用のキーワードが〈情報共有化〉であるとするならば、日本にはその素地があるからです。例えば、設計エンジニアと現場技能者の情報交流、親会社と協力下請会社の情報共有、これらはアメリカには欠落していて、むしろ日本の強味になっていたからです。もちろん、IT活用のためには、たとえば日本の熟練工による技能伝承と阿吽の呼吸によるチーム・ワークのしくみを、ノウ・ハウを形式知化して蓄積するインストラクション・マニュアル方式にかえていく必要はあります。

また、企業単位でまとまって内に閉じこもる文化は、情報の価値が保有する質と量で決まる時代から広く使われることにより値打ちが上がる時代への変化に対応して、オープンなかたちに変えていく必要があります。同時に内部に人材を抱え込んで飼育殺しにするのはやめていかなければなりません。

そして、もう一つがグローバリゼーションへの対応であります。その必要性は前述のようにモノ・カネ・ヒトがより広く、より早く、より自由にグローバルに動き回る状況に対応しなければメガ・コンペティションの世界に取り残されてしまうからです。今や世界で生産される30兆ドルのモノのうち5.5兆ドルが国をこえて取引され、カネは外為取引だけで実体取引の34倍の373兆ドルが動き、そして人も6.4億人が越境する状況です。GATT、WTOによる多国間貿易体制が今年からはじまるニューラウンドで充実し拡大される上、NAFTA、MERCOSUR、拡大EU等の地域協定、それに134にも及ぶ自由貿易協定が成立して、グローバリゼ

ーションの動きはますます加速されつつあります。それに食糧・エネルギー・環境等国をこえて考えなければならない問題が増えてきております。自国だけ良ければという考え方はもはや通用しませんし、世界とのかかわりなくして日本の経済が運営されていくとは考えられません。従ってグローバル化の動きに対応できるように経済社会のしくみを変革することが必須であり急務でもあります。それは発信とコミュニケーション能力の強化、異文化を理解する努力とグローバル・スタンダードとの調和であろうと考えます。そして、この点についても、日本人には素地があると考えたいものです。外国文化に多大の関心を寄せる風土があるからです。

政策科学研究所が今後ますますこういった改革のサブジェクトを含めて、21世紀の日本のかたち、企業のかたち、ビジネスのかたちについて研鑽を深められることを期待します。

政策科学研究所と私

十市 勉

財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事

政策科学研究所が創立30周年を迎えられ、心よりのお祝いと同時に、敬意を表したいと思います。

私は、1973年4月に(財)日本エネルギー経済研究所に入りましたが、その後は第1次、第2次石油危機が相次いで起き、エネルギー問題が内外の大きな関心事となりました。この間、政策科学研究所は、原子力を中心にエネルギー問題を非常に幅広い視点から、調査研究を進めてこられたと思います。私も、様々な分野の専門家が集まる研究会や勉強会に参加する機会を与えていただき、大変感謝しています。

その中で、とくに印象に残っている研究会の一つは、エネルギー分野の研究開発戦略に関するプロジェクトで、確か1986～87年の2年間にわたって続けられたと思います。茅陽一先生が研究会の委員長をされ、京大の佐和先生や工学系の先生、研究所の専門家やエネルギー会社のエンジニアの方などが参加し、夜遅くまで議論したことが思い出されます。この研究会の成果は、1989年に「21世紀の研究開発戦略を探る——エネルギー・R&D」として、省エネルギーセンターから

出版されました。エネルギーの研究開発に関してかなり体系的な分析がなされるなど、大きな成果が得られたと思います。

そして最近の6~7年は、「21世紀のエネルギーを考える」というテーマで今井隆吉先生の部会に参加させていただいています。この部会では、石油、天然ガス、石炭、新エネルギー、原子力など各エネルギー固有の問題だけではなく、世界の人口や水資源問題、廃棄物や地球温暖化問題などの各テーマ毎に、3~4回集中的に議論し取りまとめを行っています。とくに昨年の沖縄サミットに向けては、今井座長の提案で研究会として何か政策提言を行おうということになり、各自がアイデアを持ち寄って議論を重ねました。外務省の関係者からも、サミットの歴史や役割に加えて、舞台裏で演じられる裏話を含めて興味深い話を伺うこともしました。私自身は、この約20年の間、石油問題との係わりが一番深いこともあり、非常に短期的な情勢や市場の動向をウォッチする習性が身についていることもあり、時として長期的な物の見方や分析の視点を軽視する傾向に陥りがちです。その意味で、今井部会でなされる長期的で多面的な問題へのアプローチ、そして議論を通して得られる知的刺激は、私の研究活動にとって非常に大きな財産になってきたと思います。

最後に、シンクタンクの同業者として、自戒を込めて一言注文をさせていただきます。最近とくに痛感されるのは、われわれシンクタンクには、これまで以上に具体的な政策提言能力が強く求められているということです。政策決定プロセスの透明化が重要になる中で、国民や政治家、官僚などの政策決定者に対して選択肢とその利害得失を、できるだけ分かりやすく提示することが必要不可欠になってきたからです。政策科学研究所が、これまで30年間に培われた豊富な蓄積を生かされ、引き続き社会的な要請に応える素晴らしい研究を続けられることを祈っております。

政策科学研究所の 30周年によせて

鳥井弘之

日本経済新聞社論説委員

「人はなぜ失敗するのか」という本を読んだ。その中に、仮想の部族「モロ族」の生活水準を20年かけて向上させるゲームが紹介されている。モロ族は乾燥地帯

に住む半遊牧民で貧しく、家畜はツェツェ蠅の被害でやせている。多くのプレーヤーは、家畜がやせているから井戸を掘り、灌漑して牧草地を増やす。ツェツェ蠅も退治する。子供の死亡率が高いから、保健サービスを行う。家畜が殖え、牧草地が不足すれば、井戸の数を増やす。

ゲーム開始直後は、打った手が功を奏し、家畜は肥えるし、幼児死亡率は下がり、生活は向上する。ところが、しばらくすると、一部の井戸の水位が下がる。そこで、井戸の数をさらに増やすが、ついにはほとんどの井戸が涸れてしまう。そうすると、家畜は餌不足で次々に死んでしまう。保健サービスのお陰で死亡率が下がり人口が増加しているから、家畜が死ぬと、ゲーム開始当時より状況は悪化してしまう。

システムの全容を理解することなく、表面に現れる問題に行き当たりばったり対応したための失敗である。モロ族のゲームは地下水に限りがあるという落とし穴があった。極めて単純な落とし穴だが、それでも多くの人が落とし穴を見抜けず、行き当たりばったりの対応で失敗する。現実の社会は、モロ族のゲームに比較するとはるかに複雑である。何かの働きかけに対して、複雑系がどう挙動するか判断することは非常に難しい。

系の構造を十分に理解し、どこに影響が出るかをよほど考えないと、複雑系を制御することはできない。行き当たりばったりの対応は最悪である。しかし、現実社会では行き当たりばったりの対応しかなされていない。景気が悪いとなると、システムの構造が変化したことも無視して、金利を下げる。大学が荒廃したといえれば、研究投資を増やす。欧米が電力を自由化すれば、日本も遅れてはならじと自由化を進める。

残念ながらというべきか、当然のことというべきか、ゼロ金利を続けても景気は一向に上向かない。5年間で17兆円の科学技術投資を行ったが、一部の研究費の無駄遣いが起こっただけで、大学全体ではほとんど改善は見られない。電力自由化の圧力は、電力会社の設備投資意欲を減退させただけで、公共事業としての自覚を失わせつつある。

グローバル化で社会の構成要素間の関係は地球規模に広がってきた。様々な地球規模の問題が表面化し、経済政策と環境政策を関連づけて考えざるを得ない状況が生まれている。エネルギー問題も環境問題や社会問題との関係で考える必要がある。女性の社会進出と教育問題も深く関わりがある。これまでは、それぞれの問題について、個別的に考えても済んできた。しかし、これから考えると、様々なことがらを複雑系として扱わざるを得なくなってくる。

しかし、〈行き当たりばったり対応〉になれた人々の意識を急に変えることは

難しいし、第一複雑系を上手に扱うノウハウが確立されていない。深い洞察力と広い視野で要素間の関係を分析し、どこにどんな刺激を与えれば、どこにどんな影響が出るかを的確に分析する必要がある。経済学とか法学といった、これまでの縦割りの学問で複雑系を扱うことは出来ない。いくら優れていても、政治家が一人で複雑系の構造を解析し、的確な対応を見いだすことは無理だろう。

複雑系を扱うプロの集団が必要になる。それこそ、これからの社会でシンクタンクが担うべき役割だと考える。政策科学を確立することがシンクタンクに求められる。政策科学に精通したシンクタンクが、社会に向けて政策提言を行い、政治家はどんな社会を実現するかという価値観を明確にすることで社会が意思決定をしていく。そういう状況を作り出さないと、まともな21世紀社会を築くことは難しい。

〈行き当たりばったり対応〉を脱却する。これがシンクタンク、特に政策科学研究所に期待するところである。30年の歴史を踏まえ、新しい社会的役割を果たすべく、英知を結集して飛躍してほしい。

30年の蓄積を 今後に生かす

中村桂子

JT生命誌研究館副館長

近代国家となり世界の一員として存在していくことを意識した明治維新と第二次大戦の敗戦後、社会の価値観を決め、それに基づいた政策を考えるべき大きな転換点がこれまでに2回あった。ただ、このいずれもが、外から価値観を与えられ、しかもそれを達成するためのお手本が、前者では欧、後者では米にあったために、徹底的な議論をして我が国特有の政策をたてるというよりは、欧米に学び、それに追いつくことを目的とすれば事足りた。価値の基本は「進歩」の二文字だったと言ってよいだろう。

そして今、第三の転換期にある。それは1970年頃から始まったと私は思っており、政策科学研究所の創立は、恐らくこの時代の変化を素早く感じとり、新しい政策の必要性を強く意識したからのことではないかと推察する。それから30年、社会は、転換を意識しながらも新しい価値へは移れずに混迷の中にある。二大勢力が冷戦状態の間は、核保有力が象徴するように、進歩を抑制力として用いると

いう逆説的な方法でバランスを保ってきたが、この構造が失われた後は、抑制という発想自体が消えてしまった。アメリカの一人勝ちで世界はそれに振り回されていると言ってもよい。

今こそ初めて、外に学ぶのではなく、新しい世界秩序を産む価値観を提出し、それに基づいた政策を立てるべき時を迎えたと考えるべきではないだろうか。その価値観は、人口、資源、環境という問題が存在する以上直線的な進歩ではなく、「共生」「循環」などになるはずだ。この二つは共に生命と深く関わる。共生という甘っちょろく感じられるが、生物界の共生は、社会の構成員それぞれが自らを主張し競争した結果そこに落ち着いた状態であり、競争と協調の組み合わせだ。また、循環も、ただ同じところを回るのではなく、循環しながら全体としてはダイナミックに変化し、新しいものを産み出していくのが生物の世界だ。

先述したように、この方向への変化の兆しは、1970年頃から出ているわけで、この30年間の政策科学研究所での議論とその成果の中には、その方向を探ったものが多数ある。

ぜひそれらを生かして、この混迷から抜け出て、本当の意味での豊かな社会を作るため、社会の構成員が、年齢、性別、職業、地域などによらず、皆生き生きと暮らせる社会を作るための政策提言をしていただきたいと思う。

参加させていただいた会での体験と報告書を拝読しての印象から、政策科学研究所の30年間の蓄積は大きいと思うので、日本に止まらず世界の方向づけをするという意気込みでの政策を発信する組織であってほしい。このままの混迷の状態ですべてにバトンを渡すのはなさけなくて悲しい。

原子力研究会の 思い出

中村政雄

財団法人電力中央研究所研究顧問

もう四半世紀も前、私が読売新聞科学部の記者だった頃、政策科学研究所の原発運動を分析する研究会に誘われた。反対運動にはさまざまな側面のあることをこの研究会で学ぶことができた。

地域社会では、Aさんが原子力発電の建設に賛成なら、対立するBさんは反対。一家の中でも父が賛成なら子は反対になることが珍しくないことを、よく理解で

きた。ふつうの取材では入手できない情報を、利害の対立するいろんな当事者に直接聞くことができ、大変実りのある研究会だった。

政治家が原子力を支持か反対かを決めるプロセスも、地域社会で個人個人が賛否を決めるいきさつとよく似ていることに気付いた。その典型が旧社会党である。

この政党は原子力推進だったのが1973年ごろから反対になった。どちらともつかない灰色になることもある。党本部は推進だが、県連や個人の政治家が反対だったりして、記事を書いていてイライラさせられたことが何度もあったが、裏の事情がこの研究会のおかげでよくわかるようになった。

新潟県刈羽村で、プルサーマル計画をめぐって住民投票の動きが出た背景も、政治的しがらみに由来する。そのことがよくわかっても、どうすれば電力会社としてうまく対応できるかは別問題だ。しかし、こうした研究成果をジャーナリズムの世界に広く知ってもらうことができれば、社会をより合理的な方向に変えるのに役立つことは確かである。

この時の研究会でおもしろかったのは、学者に対する評価である。

そのころ京都の大学に籍を置くH教授は著作も多く、ユニークな評論で鳴らしていた。彼は原子力に対して賛成でも反対でもない、必要でも不必要でもない。座標軸でいえば原点に在る。360度シフトだ。どの方向から球が来ても自在に打ち返せる。実に便利で好都合な態度をとっていた。評論家として売れる秘訣はそこにあるのだと分かったが、多くの学者がそうなったら、この日本国はどうなるのだろうかと思った。

高木仁三郎さんに会って、2時間も話し合ったのはこの研究会が最初である。

「あなたは原子力が好きで東芝に入り、マツダ研究所で原子燃料の研究をやったのでしょ。好きで選んだ原子力に批判的になり、反対するようになったのはなぜか」と聞いた。彼はこう答えた。

「役所からの委託研究でレポートの提出期限が迫っていた。上司がどのくらい出来たかと聞くので、まだ5分の1しか出来ていないと答えたら、バカ者！ あと5分の4は適当に水増しすればいいんだ、早く出せと怒鳴られた。大事なデータをとるのに、そのようなことで原子力の安全性が保証できるのかと義憤を感じて辞めた」

マツダ研究所で彼といっしょに研究をしていた友人に聞くと「そのようなことはあり得ない。彼は都立大に移って助教授になったが、そこの教授に徹底的にいびられた。反原発になったのはそのせいだ」と答えた。

どちらが本当か確かめないうちに、彼は天国に旅立ってしまったが、〈会社の論理〉についていけなかった事情はあったに違いない。

政策科研の研究会では、狭い部屋に7、8人いたのに、高木さんは断りもなくたばこを喫った。紫煙はすぐに部屋に充満した。ごく微量の放射線の作用に対して神経質な人にしては矛盾だな、と思った。その後彼の原発反対の主張を聞いたたびに、あの日のことを思い出す。

政策科学研究所 30周年に寄せて

中禮俊則

日本工営株式会社取締役社長

政策科学研究所が今年で30周年を迎えられる由、それほどの歴史を持つ研究所とは知らずに気軽に例会に参加させていただいてもう3年目に入りました。講師になれる方が実務体験の豊富なメンバーの中から選ばれて、かなり本音の部分にまで突っ込んだ話をされるのもユニークで私自身にとってはとても新鮮な研究会に思えました。質疑の時間が多いのも特徴で、聴講メンバーの数を制限しているから出来ることだと思ってこの運営方式にも感心しました。

取り上げたテーマの中でも日産自動車の構造改革に取り組んだゴーン氏の考え方などは大変面白く、電力自由化の先行きに対処する電力会社の中期的な経営計画はきわめて現実性の高いものであったので強く印象に残りました。WTO問題はここでの話を伺って一遍にリアリティが出てきたような具合です。

メンバーの多くがそれぞれ経営の実務をこなしながら、経験を通してその道の専門家としてしっかりした視点を持っておられるように見受けました。このような何人かの論客と面識を得たのも収穫のひとつです。

私どもの会社は技術コンサルタントと電力エンジニアリングを主とする業種なので技術はともかく、どうしても政治、経済、文化などにかかわる事象はマクロな捉え方になれていない恨みがあります。今後もよい勉強の場として活用させていただこうと思います。

「二十一世紀フォーラム」の内容は取り扱っているテーマの幅が広く、興味のある項目に絞って目を通す程度ですが、ちょっと内容には圧倒されています。

ありきたりの感想になってしまいましたが、今後とも研究所のいっそうのご活躍を祈ります。

有峰の狛犬

日本のかたち再発見

成田尚武

北陸電力株式会社常務取締役

富山県にある水力発電所では、関西電力の黒部川第四発電所（通称黒四）が有名であり、最近では小説や映画『ホワイトアウト』で若い人に人気が高く、見学者の数も増えたそうである。しかし、同じ時期に建設された、当社、北陸電力の有峰ダムと発電所についてはご存じの方は少ないのではないだろうか。

昭和30年代初め、当社は急増する電力需要を賄うため、大規模な水力発電を開発する計画（常願寺川・有峰発電所計画——JAP）を社運を賭けて推進することにした。そして、昭和36年には貯水量2億トンの日本有数のダムが完成した。当時の会社の資本金は50億円、建設費370億円という巨大なプロジェクトであった。現在の貨幣価値に換算すると約20倍として、30万kW程度の発電所建設に7,000億円以上の巨費を投じたことになる（因みに関西電力の黒四は当時の価格で約500億円）。この巨額の資金調達のため、世界銀行からの借款交渉で苦勞された諸先輩の苦勞話などを聞くにつけ、今年創立50周年を迎えるに当たり、当時の経営者の壮大な企業家精神に改めて驚嘆しているところである。

さて、そのダム建設にあたり水没した有峰村は、源平合戦後の平家の落人村落であったと伝えられ、大正9年に廃村になって13戸が残されていたそうである。その東谷宮社殿の底に4対8体の木製の狛犬があったそうである。この狛犬は、明治43年の山岳雑誌に写真が載っていたとのことで、その後登山家の手に渡ったりの紆余曲折を経て昭和32年から長野県の松本博物館に収まっていた。風雪の影響からか製作年代は定かではないが、一説には室町期とか鎌倉期とか言われており、かつて民俗学者として著名な柳田国男がこの狛犬を絶賛したことがあるとも言われる、由緒ある狛犬である。

私は2年ほど前、当時の谷正雄会長のところへ別件でご相談に伺ったとき、山歩きのお好きだった会長からひょんなことから、有峰の狛犬の話をお聞きした。「君ら若い者は知らないかもしれないが、有峰の守護神ともいえるこれら狛犬は今松本にあり、本来の地に返却してもらうべく、何度も交渉してもらったができなかった。こういう事実をよく覚えておいてほしい」と、今にしてみれば遺言のようなことを伺ったことがある。

仕事の面でも歴史や、過去の経緯みたいなものも大切にしなければならないとの教訓でもあった訳だ。

さて、その狛犬であるが、会長が一昨年お亡くなりになった後、町長など関係者の努力が実り、昨年の7月に地元の大山町に何と77年ぶりに帰郷することが正式合意され、約1カ月にわたり特別展が大山町民文化会館にて開催された。会長のご遺志がかなったことと思い、さっそく狛犬様を拝見してきた。円空仏を思わせるような素朴で、何ともいえない不思議な8体の木像にすっかり魅せられた。大きさは高さ50cm、普通の犬くらいであるが、シシ、サル、クマ、そしてヌエと言われる不思議な動物（顔はフクロウ、胸がトラ、尾がヘビという架空の動物との説あり）が、阿吽^{あうん}の開口、閉口の一對ずつ鎮座していた。通常、狛犬は神社などにある石造のものが一般的と思うが、屋内用としての木製のものは余り見かけないので新鮮な感じがしたのかも知れない。

世の中情報化時代、さっそくインターネットで狛犬について調べ始めたところいろいろなサイトがありすっかりのめり込んでしまった。そもそも狛犬とは言うものの、古来動物による守護神として、アフリカでは象、インドではトラ、ライオン、インドネシアでは猿など、神の使いとしての化身を総称したもののようである。古くはエジプトのピラミッドの前で身構えているスフィンクスも狛犬の祖先であるかと思うと、人類共通の何かが見えてくるから不思議である。日本の神社にある狛犬は江戸時代以降のものが多くそうであるが、それでも赤坂の日枝神社のそれは猿、鎌倉元八幡宮のそれは獅子、毘沙門天にあるのは虎だそうで、中には珍獣もあるとのことで有峰のヌエは一体何であろうか興味は尽きない。口を大きく開けて「ア」を表現しているのが向かって右、口を引き締めて「ン」を表現しているのが左で、この世の始まりと終末を意味しているそう。そういえばお寺の門に立っている仁王像も阿吽の相である。

これを機会にお寺や神社巡りをする時には、動物に注目しながら見て回りたいものである。因みに当社の守護神は「プロメテウス」像であり、本社ビルの前庭に立っている。水力を表す噴水のなかで火力と原子力を象徴するトーチを高く掲げている。我が家の庭には陶器製のダルメシアンが鎮座し、それとなく家を守ってくれているが、これからは開口姿のお犬様をもう一匹買い増やそうかと考えているこの頃である。

(参考) (像をご覧になりたい方は、インターネットで大山町観光協会の大山物語——おもしろ発見にアクセス下さい。現在は大山町歴史民俗資料館に展示されています。)

大学卒業後の補修学級としての 政策科学研究所

橋本久義

政策研究大学院大学教授

私が通産省に入ったのは昭和44年、大学紛争がピークに達した年である。その年の1月に安田講堂の攻防があり、3月にやっと授業が再開されたのだが、5月末には卒業した。

1年近く事実上行われていなかった授業の空白を、3カ月ばかりの集中講義で間に合わせた「促成栽培」だった。当時の教授の方々にすれば、「学力足りなくても、何でもいいから早く出てってくれ!」という気持ちだったのだろう。

通産省で最初に所属したのは、工業技術院の技術調査課であった。ちょうどアメリカで脱工業化・情報化社会の到来が叫ばれ始めたころであった。調査課であるから、その性格上世界の最先端の動きには極めて敏感で、アメリカで流行し始めた情報化社会という言葉を一いち早く勉強し、得意気に省内で吹聴しまくった。

とはいうものの、大学紛争を経験した直後の紅顔の美少年にとって、「情報」という言葉が何とも胡散臭く、最新のアメリカの理論を紹介しつつも、常時異物を飲み込んだような気分であったことを覚えている。そもそも、情報を売り歩く人は昔から「ブローカー」と呼ばれ、「額に汗して」とか、「まじめに辛抱強く」とか、「献身的に」という大和魂のこもった言葉とは全く相容れないものであり、単純に言えば「虫が好かなかった」のである。

そして、同じころから「シンクタンク」という言葉が聞こえ始め、あちこち設立されるようになった。実業部門を持たず、「考えるだけ」という組織に対して、「何でもかんでも自分でやってみる。現場に行ってものを考える」を基本にしている現場派の紅顔の美少年は、「大和魂的にはどうか?」と、大いに疑問を持ったものだった。

しかし、人生の皮肉というべきか、かの紅顔の美少年は調査課に所属していたということもあって、色々なシンクタンクに早くから様々に関係させていただいた。とりわけ、政策科学研究所は発足当時から、今日に至るまで、様々な勉強会の依頼者として、あるいは委員として参加させていただき、いわば私の知識の源泉となった（その割には大した進歩がないが……）。

中でも思い出が深いのは、東南アジアとの協力のありかたに関する研究であっ

た。当時はなかなかお目にかかれなような各界の権威の方々から、直接話を伺い、一人前に討論に参加させていただいて大きな刺激を受けた。

しかしあの当時権威とされていた人達の多くが今も健在で、権威であり続けている。その点では、我々の世代がもう少し頑張らなければならなかったと反省しきりである。

耳学問のありがたさ

樋爪龍太郎

株式会社ぶぎん地域経済研究所取締役社長

当研究所の「日本のかたち研究会」と「ビジネスのかたち研究会」に参加させていただいております。まだ2年半程度の経験ですから、何が分かるというものでもないのですが、毎回の講師のお話やそれをめぐる会員方の発言を聞いていると、「耳学問もいいものだ」という感想をもちます。なんの準備もなく出席し、好きなように聞いて好きなように吸収するという私の参加態度はほめられたものではありませんが、活字を追うことによって得られるものとはひとあじ違った刺激を楽しんでいるように思います。

講師の語り口はさまざまですが、概して書き下ろした場合よりメリハリがはっきりするように思いますし、聞く者に対するある種の挑発が感じられる場合すらあります。それだけに聞く側も自分がひごろ考えたり理解したりしていることが、読書の場合以上に沸々とわきだすことが多いようです。ときにはそうした自分なりの想念にはいりこんでしまって肝心の講師の話が聞き取れなくなることもあるのですが、それはそれで頭の再整理に役立っているのかも知れません。座長の永野さんのコメントはいつも控えめな表現をとりつつ確かな座標軸を示されますし、会員方の質問や感想はひとりひとり異なる角度から発せられることが多く、わたしなどは「はっとさせられる」ことがしばしばです。

京都の学生時代、梅棹忠夫さんの自宅で月1回開かれていた通称「梅棹サロン」に出席を許され、先生から「おまえは経済学部やろう。わしの講演料がどうやって決まるのか、ゆうてみい」などとからかわれていた頃のことを思い出します。今はどうなっているのかよくわかりませんが、当時京都の学者などのあいだに一種のおしゃべり文化があって、それが互いに学際的な刺激を与え合っていたよう

に思います。政策科学研究所の「かたち研究会」シリーズには、それに近い雰囲気を感じており感謝しております。

情報革命ということで、情報の収集、伝達、検索などについて飛躍的に安いコストとパフォーマンスが実現しつつありますが、それによって浮くはずの時間をどれだけ本来の思索や意見交換といったなまなましい頭脳活動に使っていただけるか、革命を革命らしくできるかどうかの鍵をにぎる、といった発言を耳にします。創立30周年を21世紀の初年という記念すべき年に迎えられる当研究所が、叡智や思索を刺激する組織でありつづけていただきたいと願います。

男女共同参画 —世紀の変わり目に寄せて—

福原義春

株式会社資生堂代表取締役会長

いよいよと言うべきか、とうとうと言うべきか、とにかく21世紀がやってきた。

東京大学の樺山文学部教授が、この2000年あるいは2001年という年は、同時に6つの大きな時代区分の境目であるということをおっしゃっている。まず、エジプト・メソポタミアといった古代文明発生以来の5000年間の文明の曲がり角であり、キリスト教をはじめとするアジア起源の世界宗教やギリシア哲学といった2000年間の宗教・哲学史の節目であるということ。さらに、1000年前に成立した農業生産を軸とした家族・ムラといった様々な社会制度の転換点。またグローバル化というのは実は500年前の新大陸の発見により始まったわけであるが、それからの500年という時代の転換点。それから300年前から200年前にかけて工業社会の発展により成立した物質文明の時代の終焉。そして、戦争の世紀としての20世紀の100年が21世紀に変わる境目ということになる。

すなわち、6つの大きな時代の変り目がちょうど偶然重なっているということを樺山先生は言われたのであるが、私は、このモーメントは非常に大きいと考えている。1999年の次が2000年、その次が2001年というように、時間というものは常に一定のスピードで流れているのだから、世紀が変わってもいつもと同じ1年だと言ってしまえばそれまでだ。しかし実際には、そうばかりとも言えない面もある。つまり歴史は、100年あるいは300年、1000年といった1つの大きなプロ

ックで大きな節目を残しつつ流れていると見た方が、少なくとも分かり易いのだ。そう考えると今は19世紀、20世紀というこの200年間の文明、文化の大転換期だと言える。

19世紀、20世紀というのは、技術が進歩し工業化が進み産業社会が大いに発展した時代である。そのために大きな戦争が起こり、戦争が起こるたびに、その技術が今度は民生に転用されて生活の水準が高くなる。そして、技術が進歩すると、また次の大きな戦争が起こる。それを繰り返してしてきた時代でもある。しかも、20世紀の戦争は、それまでの19世紀までの戦争による死者よりもはるかに多くの死者を、わずか100年でだしてしまった、そういう時代であった。それも戦死者だけではない。

結果として先進国の生活水準というのは実に豊かになったし、そこにいる人たちは安逸な生活を送っているわけだが、その間に19世紀、20世紀型の経済発展や社会システムは、金属疲労あるいは制度疲労に達してしまっているのではないだろうか。その一番典型的な例がアメリカの大統領選挙であろう。手集計を機械に置き換えて正確に早く集計結果が出せるはずの大統領選挙が、結局それが信じられないと言って、また手集計をするとかしいとかというようなことになってしまい、しかも半数近いアメリカ人はその結果に満足していないというのである。しかしあくまでこれは1つの象徴的な出来事である。政治だけでなく経済、文化その他のあらゆるものが制度疲労を起こし、機能不全に陥りかけているように思われる。

かつて男たちは女性や子どもを守るために戦場へ赴いた。そしてビジネスの社会でも同じように、男が前線に立っていた。しかし今やこのオトコ社会は、存続の危機を迎えている。労働における筋力、体力の比重が著しく低下したいま、業務遂行の能力に関する男女差はほとんどない。

アメリカも以前はオトコ社会だった。第二次世界大戦で、男性が出征して空いた穴を埋めたのが女性であったが、彼女らは十分に場合によっては男以上にその役目を果たした。いざ戦争が終わって、男が帰ってきて居場所がなくなるということとはなかった。

21世紀というのは戦争がなくなる世紀である。ということは、どうしても女性を組み込んだ新しい社会を出現させなければならないという世紀でもある。経済が戦争に伴って発展してきたという歴史的事実からみると、戦争がなくなるということは経済が鈍化する可能性があると言える。そういう条件の下に我々はどういう新しい文明を築いていくべきかを考えなくてはならない。

女性の社会進出の点では日本はかなり遅れている。しかしオトコ社会だったこ

との道義的な善し悪しをいまから論じて何も生まれない。またジェンダー・フリーということがよく言われるようになったが、センチメンタルな意味や憲法上の権利という観点からこの問題を論じて本質的な解決にはならない。必要なことは人間として戦争のない時代がどうなっていくかということを考えることである。そしてそのためには女性のセンスが不可欠であり、女性が参画してそのセンスでいまのオトコ社会を崩しながら、両方でそれぞれの力を存分に発揮して一つのものを作るような新しい社会になっていかなければいけないのではないだろうか。

政策科学研究所と私

藤原淳一郎

慶應義塾大学法学部教授

(1) 在外研究の1985年度を除き、1981（昭和56）年度からの6年間にわたる「新エネルギー技術の企業化条件整備に関する調査研究」と題する工業技術院サンシャイン計画本部からの委託研究に加わった。このうち制度面の研究については、当初2年度であったか、委託先の新エネルギー財団から（財）政策科学研究所に再委託され、私がその責任者になった。これが政策科学研究所との出会いである。新エネルギー技術の普及・促進を阻害する諸規制の調査とともに、どのような助成策を講じるかのアイデアが期待されていた。イメージもはっきりしない雲をつかむようなこれら課題について、知恵をしばったことが懐かしく思い起こされる。

1981年当時のわが国では、新エネルギー発電の電気事業者による購入問題について、アメリカの公益事業規制政策法（PURPA）210条を話題にするだけで電力業界から敵視されかねない状況にあった。太陽光発電について言えば、大阪大学の濱川教授の「屋根瓦発電でわが国全電力需要をまかなえる」といった壮大な構想も耳にしたが、テイクオフ期までの普及策として、太陽光発電設置者への補助を委員会で提案すると「個人資産の形成に補助金を用いるとは何事だ」と某教授からお叱りをこうむるという有様であった。前者の電気事業者による対応は、1992年度からの電気事業連合会購入メニューや、2000年秋からのグリーン料金基金制度に結実しているし、後者の太陽光発電への助成は（間もなく打ち切られる

が)、ここ数年採用されてきていることはご承知の通りである。

上の貴重な体験が評価され(？)、昨秋から自動車用及び定置用の燃料電池をめぐり、NEDOの固体高分子形燃料電池開発委員会の下に設置された燃料電池関連制度検討部会の主査をおおせつかっている。

(2) 政策科学研究所との第二の出会い、南部教授を主査とする(財)電力中央研究所からの委託研究において、ゲスト・スピーカーとして電力供給義務について話をしたときのことである。わざわざ電力会社の理論家(現在・取締役)が聴講にみえられ、意見交換させて戴いたことを記憶している。

(3) 現在私は、政策科学研究所の「公益事業研究会」主査として、経済学者、法律学者、実務家、永野所長らと勉強の機会を与えられている。従来地域独占を享受してきた公益事業のうち、現時点で無競争なのは「水道」くらいのもので、運輸、電気通信に次いで電力・ガスも一段と市場自由化が求められつつある。このところ問題点が噴出している英国鉄道やカリフォルニア電力は、我々に貴重な教訓を与えてくれる。欧米(ことに英米)の自由化や、わが国電気通信市場の自由化が、わが国電力・ガス自由化のモデルになり得るものなのかどうか、理論、実務双方手を携えた客観的で冷静な分析・提言が求められている。主査として、本研究会がそのような試みであることをひそかに望んでいる。

つい最近の新聞記事に「物流(delivery)」が新たな「公益事業(public utility)」との指摘があった(2000年12月21日付ジャパントイムズ9面)。学問上の「公益事業」概念に該当するかどうかは措くとして、サービス必需性からみれば、もっともな指摘である。IT革命は、インターネット、インフラとしてのDSLや光ファイバー普及のみならず、電力の安定供給や「物流」の裏付けがなければ達成されない。この点、ぜひとも霞が関・永田町の諸氏に認識して戴きたいものである。

この国のあり方

細谷英二

東日本旅客鉄道株式会社取締役副社長

21世紀の日本をどのような国にするのか。つまり、我々の孫子の代の国民がどのような中で生きていくことになるのか。そのような未来から現在を見る目が求められている。しかし、未来への展望が描けないまま新世紀を迎えた。戦後の日

本の繁栄を支えた日本型システムが機能不全に陥り、日本の経済は混迷を続けている。同時に、新聞紙上を賑わす社会現象を眺めると、国民が信頼してきた社会システムも音を立てて崩れてきた。

冷戦の終焉によりグローバルな市場競争が激化した現在、世界は大きく変貌をとげ、いかなる国の経済システムも世界のシステムから孤立しては成立しなくなった。また、IT革命を中心とする技術革新は、経済はもとより、社会のあり方や個人の生活にまで大きな影響を及ぼしはじめた。さらに、少子・超高齢化、行財政改革、地球環境問題など先送りできない課題もつきつけられている。

このように、21世紀初頭の日本は難題山積である。しかし、日本人は危機に瀕すると過去を捨てて新しい局面に対応できる国民である。20世紀から持ち越した幾多の課題を克服し、経済面では、危機バネが働いて、必ずや低迷から脱却できる時代が到来するだろう。ところが、その日本人が支えてきた世の中の秩序が昔と比べれば崩れてきた。礼儀や倫理など人間の根源的なものが、日に日に風化していることが心配だ。

明治の日本人は経済的には貧しかったけれど、その勤勉さ、礼儀正しさ、思いやりの精神そして自分の国を守ろうとする気概は一目も二目も置かれていた。ところが今日の日本は、世界屈指の経済大国でありながら、精神的には何ら尊敬される国とみなされていない。一体、21世紀の日本はどのような国になるのか。その未来像を描けないままにここまできてしまった。すべての問題を旧来の日本型システムに起因していると指摘しても、物事は前に進まない。真の豊かさとは何か、人間の幸せとは何か、高度成長時代の日本とは異なる国のあり方を議論しなければならない。国の真の繁栄には、歴史から学ぶ高い理想と品格が不可欠である。縄文時代から自然との共存を旨として国づくりを行ってきた日本人の心の原点に立ち返ることが大切である。

政策科学研究所は、常に時代を先取りしたテーマに対して、各方面の叡智を結集し、存在感あるシンクタンクとしての成果を上げてきた。21世紀、日本は自らの意思で行動し、情報発信すべきである。日本人の知力が試される時である。次なる時代の日本の立ち向かう道筋を求めて、政策科学研究所が引き続き先見性の高い研究に取り組まれることを期待したい。

政策科学研究所 誕生30年目に思う

榎本晃章

東京電力株式会社常務取締役

政策科学研究所との関係は、東畑精一先生との出会いで始まった。

今から27～28年前、委託研究の研究会の一員として、研究所に足を運ぶ機会があった。そこで先生にお会いした。わずか数回だが、お会いした東畑先生の印象は、大変に強烈で忘れられない。まだ30歳半ばの私にとって、先生の印象は、身体全身から、文化というか学問を匂わせておられる方であった。いつも穏やかながら気迫と威厳に満ちておられ、言葉では表せないが、強く奥深い印象を与える方であった。本当の〈教養〉というのは、このように身につけているものだろうかと感じた。言葉を多く交わしていただく機会は、少なかったが、先生そのものが一種の〈存在〉であって、傍になんとなくおられるだけで、不思議な安堵感を与えてくださった。先生に少しでもお会いしたくて、研究会の折には、いつも少し早めに行き、理事長室あたりをうろうろしたものだ。

東畑先生は、小柄だが、おしゃれな方だという印象も受けた。思い込みが強い私は、先生は、カシミヤの茶色のスーツやコートなどがよくお似合いになるなどという勝手な印象を持った。先生は、大山先生に続いて二代目の研究所の理事長でおられたのだ。その東畑精一先生にお会いする機会を与えてくれた所、それが通称「政科研」(IPS)であり、私にとって忘れられない所なのである。

その後、1976、77年頃に、「21世紀フォーラム」が結成されたが、その立ち上げにも参加することができた。このような次第で、「政科研」には、強い親近感を抱いている。

その研究所が、30周年を迎えるという。21世紀、この「政科研」は、どのような研究所になってゆくのだろうか。これまで抱いてきた親近感をもって、行く末を見守ってゆきたい。

政策科学研究所 30周年に寄せて

向井利明

関西電力株式会社支配人 地域共生・広報室長

創立30周年、誠におめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。貴研究所が、日本におけるシンクタンクの嚆矢として設立されて以来、30年の永きにわたり、学界と産業界の橋渡し役として営々と「創造的知」を生み出されてきましたことにつきまして、改めて敬意を表する次第であります。

中立性と独立性をもった民間非営利の政策志向型シンクタンクという貴研究所の性格は、他に類を見ないものであります。また、経済社会システム再構築問題、エネルギー・資源・環境問題、地域振興・国土計画・都市問題、技術政策・技術経営・人材問題など我が国が抱える諸問題に関する貴研究所の評価とそれらに対する対応方策の提起は、問題解決の指針として我が国の各界に大きな影響を及ぼすものであります。とりわけ、私が深く関わっておりますエネルギー問題に関する研究や活動につきましては、編集にご尽力された書『日本のエネルギー・デザイン』の例を挙げるまでもなくエネルギー業界全般の道しるべとなるものと考えております。

私は、これまで7年間にわたり貴研究所の主宰されている研究会「新原子力懇談会」に参加させて頂いております。この研究会は、産官学を問わず原子力に携わるキーマンたる方々で構成され、自由闊達に意見交換できる非常にユニークな研究会であります。特に、この研究会について有意義に感じていますことは原子力の技術者と広報関係者というメンバーで構成している点であります。時として、侃侃諤諤、熱い議論になることもあります。私としましては我が国の原子力論の大変重要な議論の場に参加させて頂いているといった感があり、誠にありがたく思っております。

資源の乏しい我が国にとって、原子力は21世紀も引き続きエネルギー供給の機軸としての役割を担うべきエネルギー源であることは言うまでもありません。しかしながら、その一方で社会的な合意形成など、まだまだ解決すべき問題が数多く残されていることも事実であります。20世紀は科学技術が爆発的に進歩し、多くの面で人類の夢を可能にした世紀でした。その一方で、エネルギーの面からは、原子力ばかりではなく、エネルギー資源の枯渇やエネルギーの使用に伴う地球温

暖化への対策等、多くの課題を次世紀に持ち越した世紀でもありました。まさに、このあたらしい21世紀こそが、これまで政策科学研究所が我が国へ発信し続けてこられたメッセージが必要で、それらのメッセージがこれからの日本の「かたち」を形づくる新しい日本の世紀のエートスとなっていくものと信じてやみません。貴研究所のますますのご発展を心から祈念致します。

30周年に思うこと

諸橋晋六

三菱商事株式会社相談役

政策科学研究所は本年創立30周年を迎える。一言で言って30年間を貫いて来たものは学界と経済界のみによる純然たる民間のシンクタンクが政府、行政に対する中立的な政策提言に徹底したことであろう。

客観的で真摯な政策提言に徹するという事はそんなに容易なことではない。

大きな変革——冷戦構造の終焉、バブルの崩壊、そして今やIT革命の新しいいぶきが世界を揺さぶっている時、誰もが、政府も民間もその激しい変りように戸惑い、苦しい模索を始めるであろう。

こういう時こそ中立的で、高いコモンセンスに裏づけられた建設的なシンクタンクの声が求められる。

今から30年も前の日本で学界から向坊隆先生、そして松永安左エ門、木川田一隆、土光敏夫、永野重雄氏等の見識も主張も一流の経済人が志を同じくして政科研を創設されたことは時代の先覚者としての卓越した判断と行動力によるものと心より敬服すると共に、これに続くものとして改めて創業の精神の原点に立ち戻らなければならないと思う。

本当の創業の精神は何んであったのか、先輩方は日本に何を持ち込もうと意図されたのか。

私個人も数年の間に政科研の二つの研究会に参画した。

(1)「国鉄行政に学ぶ民営化に関する研究会」と、(2)「新しい行政の在り方に関する研究会」であった。

国鉄の民営化研究会では特に民営化、株式の上場を果たしたJR本州3社に追加債務を負わすことはグローバリゼーションの進む中で海外を含む既存の株主の期待

に反し、ひいては日本の資本市場に対する国内外の投資家の信頼を損う点を強調し、意見書にも採択されたが、残念ながら政策的には実現しなかった。

また新しい行政の在り方でも行政が自己評価するのでなく国会主導による評価を求める「行政評価法」の制度化と吾々は提言したが実現を見るには至らなかった。

両者とも民間主導のシンクタンク政科研の創設以来の判断と主張が強く謳われていると思うのだが、本格的な民主化、民営化の実現にはまだまだ道遠しである。

21世紀となった。

始まったばかりだがこの世紀は100年を通じ、政治も経済も技術も、そして人間性の基本的課題もプラスとマイナスの両面を抱えながら複雑変化してゆくであろう。

政科研の役割と使命はますます重要になってゆくものと考えている。

政策判断と シンクタンクの役割

山内弘隆

一橋大学大学院商学研究科教授

21世紀はカリフォルニアの電力危機で幕を開けた。危機は、電力だけでなく金融市場にも影響が及ぶ可能性があり、わが国の一般紙でも広く報道されるところとなった。

筆者が専門にしている公益事業分野では、1990年代に広く規制緩和が実施された。これまで自然独占が当然とされてきた公益事業でも、マーケットを区切れば競争原理が導入可能で、それによって事業の効率化が達成される。独占が生み出す無駄を廃せば、利用者の負担が低下する。それが社会的利益につながるというのである。

カリフォルニアの危機は、公益事業分野での市場競争を否定するものなのであろうか。ネットワーク型の公益事業は市場原理に耐えられないのだろうか。

多くの識者が指摘するように、答えはイエスであり、ノーなのであろう。予想外の需要の伸び、発電施設への投資の停滞、異常気象。多様な要因が重なった。事業者も行政も対応が遅れた。しかし、確かにいえることは、市場は、その制度設計を誤ると容易に暴走するということなのであろう。カリフォルニアの例では、

小売り料金のキャッピングや長期取引市場の不備など、典型的な制度設計上のミスが目立っている。

社会主義諸国の崩壊と日本型経済運営システムの行き詰まりから、アングロサクソン型の市場原理の優位性が指摘されている。実際、グローバルな競争を展開する企業にとって、英米型の市場競争は当たり前の前提となっている。筆者も、経済学をベースとする研究者として、市場機構の相対的な優位性に信を置くものである。ただ、大幅な制度変更によって市場原理を導入する際には、競争の有効性を担保するための慎重な議論と周到な制度設計が必要である。カリフォルニアの危機はそれを知るための好例なのである。

筆者の見るところ政策科学研究所の特長は、提起された問題をさまざまな角度から分析し、幅広い論議を展開することにある。これはおそらく、現所長の永野さんの個人的な見識によるところも大きいと思われるが、発注者側の意向を汲んで一方的な議論に走る傾向が多いわが国のシンクタンクの中で、貴重な存在といえるのではないだろうか。

混迷の色を強めるわが国経済にあって、政策判断に必要とされるのは利害関係にとらわれずに政策提言をなし得るシンクタンクの存在である。それは営利企業では難しく、公益法人であっても資金提供者の寛容と社会的意識の高さが必要であらう。政策科学研究所は、この両方の条件を兼ね備える希有の存在である。シンクタンクが社会的信頼を得、発信する情報が世の中を動かすようになるためには、不断の努力と首尾一貫した研究姿勢が求められる。政策科学研究所には、21世紀もそのような存在であり続けてほしいと思う。

財団法人政策科学研究所への期待

山之内昭夫

大東文化大学経営学部教授

政治・経済・社会の混迷のうちに、21世紀の幕開けとなった。1990年代初頭のバブル経済の崩壊以降の余りにも長期にわたる停滞の結果、その対応策にのみ関心が集中して、21世紀の日本をどう導くかの国家としてのビジョンが提示されないまま、20世紀は終焉を迎えたのである。政治の不安定が続き、わが国最大のシンクタンクと称される官僚の人達が自信を喪失した結果、国家ビジョンと国家戦

略とが示されないまま、日本丸は激動する荒海で漂流する危険性を孕んでいるように私には思える昨今である。

期待は唯一つであり、今や民間シンクタンクの出番であるということである。しかし、日本のあまたのシンクタンクの実情をやや無責任に表現すると、官からの調査下請け機関であったり、コンピュータ・システムの受注事業者であったりといった「食べていく」ために必死の事業主体に止まっている機関が多いのではなかろうか。元より、シンクタンクの経営的側面を否定するものではないが、21世紀でのその役割は産官学に影響力を行使し得るビジョン・戦略の策定と提示にあると信ずる。

例えば政策科学研究所が内外の一流の論客をオーガナイズして、プロジェクトを編成し、その目標を鮮明にすることにより、産業界からの資金的支援も十分可能と考える。要は、日本が不可欠としている課題に対して、高い水準での知的挑戦をすることが求められていると考えるがいかがなものであろうか。

さて、21世紀の日本の国家像について若干私見を述べておきたい。ここ2～3年にわたって、国や産業の競争力問題が各方面で採り上げられてきた。筆者も産業技術競争力の問題について強い関心を持って活動を展開してきたが、競争力の問題は更に競争力を維持・向上させる国の基盤造りにこそ注目すべきであると考えようになった。このような視点から考えていくと、21世紀の国家像としては、「世界的視野からみて魅力溢れる日本」の構築ということになると考えている。「魅力」とは何か。世界中から日本に人材も集まり、投資資金も日本に活発に流入し、また、多様な情報も日本に集積される。そして、日本独自の優れた技術とのジョイントを求めて技術もこの国に集まるといった日本をイメージすると、それはまさに「世界から見て魅力ある、そして競争力を保有した国」といえよう。20世紀後半の1980年代は日本が世界から注目され、1990年代は米国中心の時代であった。1980年代とは異なった意味で21世紀に再び日本が注目されるようになるためのビジョンと戦略がいまこそ求められていると思う。その具体的役割こそがシンクタンクに求められていると思う。

貴研究所の創立30周年、 誠におめでとうございます。

山本信孝

株式会社三和総合研究所取締役会長(日本シンクタンク協議会幹事)

シンクタンク協議会が発足してから28年であり、現会員会社の大半は創業10年～20年といった段階でありますから、貴所はまさにわれわれ業界の先駆的存在であります。この数年こそ、シンクタンクに対する、世間の期待が高まっておりますが、ご創業当初は色々なご苦労があったことと存じます。その難関を乗り越え、30周年を迎えられましただけに、皆様のお喜びはいかばかりかと拝察いたします。

ところで、21世紀は今以上に、われわれがやらなければならない課題が多いと思います。現在の混沌とした環境を抜け出すために、まず、国のあり方から、指針を示していかなければならないと思います。そのいくつかを列挙しますと、次のような問題があると思います。

第1は、新しい国家目標を決めねばなりません。明治維新の際は、殖産興業・富国強兵、戦後は貿易立国・経済復興と、国民のコンセンサスを得た目標がありました。現在は何もありません。グローバル化は進んでおり、国の役割も減ってきたという説もありますが、21世紀も、わが国が独立国家としていく以上、国民の合意を得た目標がいると思います。

第2は、政治・行政のあり方です。今ほど政治のリーダーシップが問われているときはありません。議院内閣制を続けるにしても、総理の権限はどうするのか、総理公選制を導入するのか、憲法の改正も視野に入れた改革が要請されています。

第3に、安全保障体制をどうするのか。21世紀のわが国が、引き続き平和で安全な生活を維持する上で、最大の課題があります。世界が一極になったとしても、戦争の不安が全く消えたわけではありません。これまた、憲法改正と絡む問題ですが、早急に見直ししていかなければなりません。

第4に、21世紀も引き続き、経済成長志向でいくのか、それとも零成長でも良い安定した路線をめざすのか。成長志向となれば、少子高齢化から、かなりの移民を考えていかなければならないだけに、新世紀もまた、単一国民でいくのか、多数民族国家でいくのかの選択にもなっております。

第5に、憲法と共に、米軍占領政策の一環として実施され、全く変更されずにいる教育制度があります。ようやく改革の動きがでてまいりましたが、まず、戦争、戦後の評価など、歴史観から見直しが必要だと思います。

このほか、財政改革、小さな政府づくり、地方主権などなど、課題山積であり、われわれのミッションは大きいものがあります。より良いわが国を目指して、業界あげて積極的な政策提言をしていかねばならないと思います。

貴研究所のますますの意欲的な研究活動を期待して、お祝いの言葉と致します。

新世紀を照らして

吉田 純

ライオン株式会社常務取締役

21世紀の幕開けの年に財政策科学研究所が創立30周年の記念すべき年を迎えられますことは誠に御同慶の至りであります。心よりお祝いを申し上げます。

さて、一口に30年と申しましても、振り返りますとこの間、オイルショック(1973年)、ベトナム戦争の終結(1975年)、イラン・イラク戦争(1980年)、天安門事件(1989年)、東西ドイツ統一(1990年)、ソ連邦崩壊(1991年)、阪神・淡路大震災(1995年)等、また経済的には1ドル200円(1978年)、プラザ合意(1985年)、1ドル100円突破(1994年)等、まさに激動・激変の30年でありました。

この間、貴研究所は時代の先を読み、私どもに何が問題であるかを問い続けてまいりました。貴研究所のシンクタンクとしてのお仕事の本当のご苦勞の部々については計り知る由もありませんが、30年の長きにわたり築かれた信頼と実績が変化を読む力と、対応の正しさを如実に物語っていると思います。これも永野所長を中心としたメンバー各位の日頃の研究の賜物と感服致しております。

昨今、日本社会は経済問題に限らず、あらゆる分野で深刻な問題が多発しております。一流国家としてのタガが緩み、全ての分野で総点検の時期を迎えているのではないのでしょうか。貴研究所におかれましては、今後とも高所より幅広い問題提起を続けられ、国家再構築のための警鐘を鳴らし続けていただきたいと願うものであります。

21世紀も元気な日本であるためには国民が、企業が、地方自治体が、政府が、

それぞれが何をなすべきか、どうあらねばならないかという大変重いテーマを、真正面から真面目に取り組むことによって初めて今日の難局を打開出来るのではないのでしょうか。小手先の対処では何も変わらないと思うわけです。

ところで、私どもの会社も本年は創業110周年の節目を迎えることとなりました。トイレタリーという生活必需品業界といえども、ご多分にもれず大変化時代を迎え、私どもは元より、各社存亡をかけて必死に企業改革に取り組んでいるところであります。どうか時代の先を照らし、私どもの進路が誤ることのないよう、今後ともご助言ご支援をお願いする次第であります。

貴研究所のますますのご発展を祈念いたします。

新たな期待をこめて

和久本芳彦

株式会社東芝顧問

21世紀が第一歩を踏み出した今、政策科学研究所が30周年を迎える。1971年という時期に、シンクタンクとして産声を挙げたというのは特筆すべきことである。非営利の財団として、民間の立場から中立的な政策指向性のある研究を目指したというのも、今から振り返ると画期的なことであり、創立当時の諸先輩の慧眼には、尊敬の念を禁じ得ない。30年にわたって当研究所は幅広い分野で、数多くの自主研究や受託研究を行ない、輝かしい実績を残してきた。そして今日もますます活発に事業を展開し、成果を挙げていることにまず賞賛の辞を贈りたい。

こうした当研究所の真摯な努力がある一方、昨今巷でいわれているのは、日本には民間非営利の政策指向のシンクタンクが極めて乏しく、政策指向型の研究も多様な政策論争を生むほどに至っていないという事実である。同種の目的を持つ先駆的財団も少なからず存在するが、衆目を浴びる力になっていないのは残念なことだ。何故か。しばしば指摘されるのは、日本では政策研究、政策形成、政策の執行がほとんどすべて官僚機構に依存しており、必要な情報も囲い込まれているので、民間シンクタンクが機能を発揮する場がないということである。戦後の民主化、経済復興はこの体制で極めて効率の良い成果を挙げた。ところが日本の経済力が一流になり、西欧先進諸国と肩を並べるようになって、日本型体制に歪みが見られるようになった。

それにはいくつかの理由がある。一つは戦後日本の進路について、民主主義を定着させ、資本主義的経済力を増強するというのは、ほとんど至上の目標であり、そこにはモデルと教科書が存在した。もう一つは長年にわたる政権の安定であろう。55年体制は、中には政治の創意を志す政治家がいたとしても、この目標を逸脱するものではなかった。従って日本の政・官は永年にわたって目標を共有し、政策の研究、立案から執行まで、官は政を輔け、政は官に依存する構図ができたのである。

この構図は、日本が世界で先駆的な地位を占めるようになって、大きな挑戦を受けつつある。目標とする理念は変わらなくても、モデルや教科書がなくなったのである。教えを咀嚼するのではなく、指導的立場から説得力のある独自の政策形成が必要となってきた。指導力の発揮は政治の課題であるが、55年体制が崩壊した後の姿は未だ充分に見えてこない。しかし政党の離合集散の中で、与野党の交替があり得る風土は既に生まれており、政策の研究や提言が多様化し、論争が活発化することが予測される。官僚が独占していた情報も解除の流れに乗ってきた。民間シンクタンクが登場する舞台が整ってきたといってよいだろう。

本来満場一致の民主主義というのはない。多様な意見があってこそ多数決原理が働くのであり、少数派もまた自らの政策を掲げて多数派を目指す権利がある。これからの日本には、そうした意味でもっと多くの、様々な立場に立つ政策指向型の研究があって然るべきであるし、より活発な政策論争、政策形成への参画者があってよい。(財)政策科学研究所は、30年の実績を踏まえて、正に活躍の場を得つつあるといってよいだろう。環境は既に変わっている。これからは従来路線とは一味違った政策研究が必要であろうし、またより積極的な政策形成への参加が求められよう。研究成果のより広範な社会への普及、訴求も志すべきである。21世紀の新しい日本のために、当研究所の一層の発展を願って止まない。

国際社会問題の 研究・調査に期待

渡邊佳英

大崎電気工業株式会社代表取締役社長

(財)政策科学研究所がこの10月に創立30周年を迎えられるという。30年間にわたり学界と経済界を結び協力して先見的な自主研究と各方面からの受託研究に取

り生まれ、シンクタンクとして見事な実績をあげてこられた活動に心からの敬意を表します。

私は10年ほど前、永野芳宣研究所所長とのご縁で、維持会員の末席に加えてもらい、平成10年から始まった「ビジネスのかたち研究会」に参加させていただいています。時代にふさわしいビジネスの「かたち」の研究を主眼に、隔月に開かれる「企業生き残りの条件」をテーマに経験豊かな講師による講演とそれに続く討論は貴重な勉強会として毎回楽しみにしています。

政策科学研究所は、企業関連の総合研究所と違って枠にとらわれない自由闊達にして研究の中立性と独立性に優れたところに特色があると思います。私も平成8年春、企業スポーツの振興と発展を願い「(財)大崎企業スポーツ事業研究助成財団」を発足させましたが、その運営に当たっては、政策科学研究所を模範としたいものと常に心掛けています。

21世紀を迎えた政策科学研究所は「わが国と国際社会が直面する諸問題の学際的な研究・調査に挑戦」することを課題の一つにあげておられます。この方針には全面的に賛成であり期待しています。日本で国際化、国際交流が叫ばれて久しいけれど、残念ながらいまだその域に達していないと考えているからです。若輩の私が経済界、産業界について論評することは避けたいと思いますが、長年携わっているスポーツ界にあってその思いを切実に感じていました。

わが大崎電気工業(株)は先代社長(亡父)が昭和30年代半ばに男子、女子ハンドボール部を創部し、63年に急逝した後を継いで面倒を見ていることもあって、推されて日本協会、国際競技連盟の役員を務めています。特に昨年は11月末のアジア・ハンドボール連盟(AHF)総会で第一副会長に選ばれ、規定により国際ハンドボール連盟(IHF)へのアジア代表理事に就きました。世界とアジア、そして日本を結ぶ懸け橋になろうと努めています。

こんな関係で私はIHFやAHFの会議に、また世界選手権、アジア選手権などの競技会に出席、参加する機会が多く、そこでいつも感じるのが日本のスポーツ関係者の国際性に乏しいことです。アジアの中で一番遅れているのが日本ではないかとも思います。お隣の韓国では指導者層のすべてが英語をしゃべります。産業界で私の年代の人は米国に留学していないと経営者になれないとも聞いています。

これにひきかえ日本のスポーツ界では、ごくわずかのしか英語を話せません。スポーツの国際会議があると、日本の役員には必ず通訳がついています。通訳は言葉の翻訳ができて競技そのものを知っていないことが多いため時には誤解も生じます。かつてある競技の国際会議でルールの変更が行われましたが、日本は

これを誤って解釈して、次の国際競技会に参加して気付くまでの2、3年間誤ったまま国内で競技をしていたという話もあります。これも競技を知らない通訳が介在していたからでしょう。競技の国際会議では通訳に頼らないで、疑問点があれば片言でもよいから発言して十分理解できる能力を養いたいものです。

日本人は外国語が下手だといわれています。読むのはともかく聞いたりしゃべるのがうまくない。これは長年の語学教育、受験英語の弊害でしょう。幸い最近の受験英語ではリスニングも重視されるようになったというので次第に若い人たちの間では聞く英語、しゃべる英語もうまくなっていくでしょう。

これからはスポーツの国際交流がますます盛んになっていきます。選手たちは競技の場だけで外国人選手と接するのではなく、日常生活の場でも交流の輪を広げてほしいと思います。外国語が下手だから国際交流が下手というのは確かですが、国際交流が下手だから外国語がうまくなれないともいえます。

いま多くのスポーツ選手が海外で活躍しています。3年前の長野冬季五輪のスキー・ジャンプで金メダルを獲得した船木和喜、原田雅彦、岡部孝信、斉藤浩哉や複合の元世界チャンピオン荻原健司らは毎年冬季シーズンの約半年ヨーロッパ各地を転戦して力を付けました。プロ野球では、大リーグに移ったイチロー、新庄剛志、佐々木主浩、野茂英雄、伊良部秀輝、サッカーの中田英寿（イタリア、ローマ）、西沢明訓（スペイン、エスパニョール）らのほか、他の競技でも欧米で強豪にもまれて精進している選手が多い。これらの選手たちは競技場だけでなく日常生活を通じて語学力や国際性を身につけています。この人たちが帰国して指導者として活躍するころには、日本のスポーツ界の国際化もかなり前進するだろうと楽しみにしています。

創立30周年記念誌の場を借りまして、このところ私が感じていることの一端を披露させていただきました。(財)政策科学研究所のますますのご発展を祈念しています。



II

研究活動の成果と展望



1. 本研究所の研究活動の展開と課題

大熊和彦

研究部長・主席研究員

初期の我が国シンクタンク活動を担った設立期

本研究所は、第1次シンクタンクブームのただ中の1971年に設立された。当時、我が国は、国内的には、高度成長路線の歪みが公害・都市問題などに顕在化していた。対外的にも国際環境が変動し、設立以降も、通貨危機や貿易摩擦、石油危機、ベトナム戦争激化などが続き、キャッチアップ時代からの政策転換が求められてきた。問題の性格等に違いはあるが、政策の内容・過程・主体がいずれも転換を迫られていたことは今日と同様である。中央省庁が政策形成から執行、国政の場の利害調整過程まで担う単極的で“サプライサイド”に偏した体制が綻びを見せはじめ、新しい環境と歴史的文脈にふさわしいシステムを確立する必要があった。こうした問題解決や意思決定には、社会の情報・知識・知恵を集める開かれたシステムのもとで正しく問題の認識や設定を行い、適正な手続きと透明な政策間競争の中でできるだけ合理的に政策を形成・選択・運用することが、その妥当性や正当性を高める上で必要である。その社会的支援装置として、また民主制のチェック・アンド・バランス面からも、シンクタンクの活動の定着が不可欠である。

本研究所は設立以降、民間非営利のシンクタンクとして、時代が生み出した様々な

課題に対して調査研究を次々と展開し、小規模ながらも民間の新しい知のネットワークの場として機能してきた。事実、当時の参画者のその後の活躍に見るように、政策指向人材のキャリアと交流の舞台となった。いくつかの政策領域での重要な問題提起や基礎的な政策分析の成果が蓄積された。30周年を迎えている現在、創設期の高い志と熱気、挑戦精神を呼び起こすべきであろう。

我が国におけるシンクタンク機能の定着に向けて

もちろん、その後の歴史が示しているように、我が国では社会的なシンクタンク機能は十分育成されていない。不徹底な政策システム改革や利害調整型意思決定での問題の先送りが、今日の我が国の閉塞状況を招いたといってもよい。しかし、少なくとも犠牲を伴いながらも、様々な構成要素が変貌し、ようやく我が国でも政策過程に変化が生まれ始めている。すでに、従来の政策体制の制度疲労や新たな問題質への不適合などが顕在化し、国際的な政策間競争を前に改めて政策市場の醸成や日本型のシンクタンクの重要性が認識されてきたところである。本研究所を含めシンクタンクの側も、本来の社会的機能を担えるような場の創出と能力の向上に急ぎ取り組む必要がある。

成熟社会では、社会のものの決め方決まり方が大きく変わってくる。先進国と呼ばれる国々では、科学技術の社会的受容や政策の社会的形成の過程にみられるように、様々な開かれた参加型システムが重要な役割を担い始めている。我が国でも、社会を構成する多様な主体が各々の機能を担い、相互に補完・協調・監視しながら合理的な統治秩序を自律的に形成・進化させていくガバナンス（協治）の方向が強まっている。しかし、これを進める哲学・方法論や制度・組織論、知識社会にふさわしい知的基盤は未成熟である。本研究所の特色である、民間非営利・政策指向、中立性・独立性、開放的な研究体制、内外の知的ネットワークの形成、社会的な情報発信などの機能は、新たなガバナンスの確立を支援する上で適格的であり、重要な貢献を果たすべきである。これらの機能を、設立当時と異なって他の多数のシンクタンクとの競争と協調の中で個性的に発揮していく必要がある。

様々な課題領域での蓄積—方法的な知の進展における新たな貢献を目指して

本研究所は、30年の歩みの中で、エネルギー・環境政策、科学技術政策、地域政策などの分野での受託・自主研究を通じて、多様な蓄積をしてきた。扱ってきた対象は研究所の規模に比して極めて広範である。それは各領域固有の知をネットワーク組織としての特性を活かして広く社会から組織化するとともに、方法に関する知や知を編集・統合するメタ知を意識し開発し適用することにより初めて可能となったものである。

事実、本研究所は設立前後から、政策形成・決定・執行に関する分析、政策科学のアプローチ・方法論に関する研究、システ

ム方法論（近年はソフト・システムズ・アプローチでの展開）の研究、社会・組織や国土・環境に関する様々な測定・指標論や調査法の展開、技術や環境のアセスメントを蓄積してきた。今後はさらに、認識、予測、戦略、計画、設計、決定、管理運営などの局面の合理的なアプローチや、状況分析、問題発見、概念化、モデル化、模擬、最適化、評価、選択などの問題解決プロセスを支援する知的技術の開発・展開に努める必要がある。また、様々なタイプのコミュニケーションや合意形成に関する知見から含意を抽出し、方法的な知の進展につなげる必要がある。

本研究所が保有する方法的な知は、今なお分散的萌芽的な水準にとどまっているものも多い。また、悪構造問題に対応するシステミックなアプローチは、なお十分には共有可能な形に熟していない。もともと政策は価値に関わる故に、これを扱う科学には方法論の革新が要求されている。政策科学も、世代的に変容し、多様なアプローチを生み出しながら、確立に向けた長い道のりの途上にある。研究所は今後とも自主・委託研究を通じて、方法的な知の意識的な適用と開発を図り、この進展に貢献できるように努める必要がある。

もちろん、研究所がめざす方向は方法的な知のみではない。政策過程が徐々に開かれる中で実践的で的確な政策的関与を高いレベルで進めるためには、研究所も領域的な専門性を高める必要がある。研究所資源の重点投資・運用と領域的な知の最良のネットワークの形成を進めながら、扱う問題を選択し社会的な信頼を集めた専門的基軸・機能を形成していくことは、本研究所のもう一つの戦略的課題である。

2.1 経済社会システム再構築問題領域における研究活動の成果と展望

大熊和彦

研究部長・主席研究員

設立期の経済社会システム問題への取り組み

経済社会システムの再構築を当研究所の重要問題領域に掲げたのは十数年前からであるが、先行的な調査研究は設立時から活発に展開されていた。当時は、我が国が高度成長から安定成長に切り替わる転換期であり、国内的にも多くの歪みの解決が求められ、対外的にも我が国の成長したプレゼンスにふさわしい国際関係や貢献のしかたが問われてきた時代であった。したがって、極めて多岐にわたる経済社会問題が受託ないし自主研究で取り扱われた。研究のスクープは、国際政治・世界経済、安全保障、資源・エネルギー、日本経済・財政・金融、産業政策、科学技術・教育、国土・都市・地域政策、環境政策、人口問題、社会保障、文化問題など多岐にわたっていた。76年には総合研究開発機構NIRAが主要シンクタンクを結集して実施した『日本の課題—21世紀に向けて取り組むべき諸問題、その方法論的研究』に参画した。

近年は、とくに冷戦後の世界システム再編や知識社会、成熟社会、循環社会への移行に伴って、行財政改革をはじめ、本格的な我が国の経済社会の構造改革が要請されてきた。この歴史的な課題に対応して、本研究所も、その解明と設計、移行戦略の形成に注力しはじめている。

開かれた日本型システムの再検討

日本型システムの改革が叫ばれている。現実の社会経済体制を構成する諸要素をグローバルかつ歴史的な視野のもとで実態的に分析し、社会的な目標創出力をもつ開かれた日本型システム像を構想する必要がある。すでに、中央指令型社会主義が崩壊して冷戦が終焉する一方で、中央集権型福祉国家も危機に瀕していることが明らかになった。「政府の欠陥」を是正するために、市場原理の全面的な導入を図ろうとする波が世界を覆ったが、ことは単純ではない。とくに、持続可能な社会で新たな価値を開発することが期待されている公共政策は、公共性とは何かという点から問い直され、その目的、手段と過程、主体を改革しつつ、新たな政策の内容とそれを担うシステムを生み出すことが求められている。

そのためには、まず「公」を独占してきた行政と専門家のパターナリズム（父権的なお任せ主義）から脱する必要があるが、各主体の自律性・社会性、関係主体間の相互理解とコミュニケーションの基盤形成も不可欠である。政策過程で様々な「開かれたシステム」が運用され、この取り組みを通じて形成される統治秩序が新たなガバナンスの基盤となることが期待される。当面の改革は、明示的なルールに基づく統治と管理という考え方を確立しつつ、制度体系

全体の再編、安全・環境・福祉など社会の信頼基盤の確保、地方分権の推進を含むものとなろう。本研究所は、近年、多様な主体が関与する政策評価、地域・都市経営、環境・エネルギー政策や科学技術と社会の関係などの研究をこの視点を込めて進めており、次世代の日本型システムへの移行に貢献していくつもりである。

未来指向の日本型産業経済・経営システムへ

前世紀末から日本経済の惨状は続いている。日本経済の「成功」を保証した日本の経営は転換期を迎えている。日本経済をめぐる内外の環境、諸条件の変化は、日本の経営の存立基盤を揺るがす要因となっている。しかし、80年代に世界に喧伝された経営システムが、本当に時代遅れで経済活動の新たな拡大発展の妨げになっているかはよく吟味する必要がある。世界に通用する普遍的な制度要素まで自信喪失に紛れて否定している部分はないか。本格的に、産業経済システムの構造的な動向をふまえ、日本経済、日本企業がこれから目指すべき、望ましい経営システムを洞察する必要がある。キーワード思考に溺れたり、グローバル化に単純に反発するのではなく、変革すべきもの、補強すべきものを明らかにする本質思考が求められている。市場経済にも、発展段階や文化によって、様々なバリエーションと調整システムがある。また、人間や社会の価値に中心を置いた経営モデルは形を変えて常に存在しうるものであり、成熟社会ではより普遍的な強さをもつものとなろう。

もちろん、日本の経営を強調しすぎて世界的な環境変化への対応が遅れた面もある。我が国には後発工業国型の精神構造と

行政主導体質は依然として残されている。グローバルな知識基盤社会、持続可能な循環型社会、少子高齢化社会という構造的な与件をふまえ、現状否定という対極に議論を振って産業界や社会の意識転換を促しつつも、経営システムの冗長な制度や弱点、逆に強化すべき側面を見定めることが必要である。本研究所は、構造的環境変化に直面している企業が、企業文化・企業アイデンティティを見据えながら自己革新を図るために、様々な切り口から検討を続けている。

ネットワーク型研究会活動の積極展開と提言発信

こうした課題領域にふさわしい取り組みの方式として、近年、本研究所では、ネットワーク型の自主研究会活動を積極的に展開している。民間企業のトップや戦略人材の方々を中心に、第一線研究者の協力を得て、多様な研究会を組織し、相互にあるいは各界の第一人者の問題提起による活発な討議の場を提供している（日本のかたち研究会、企業文化のかたち研究会、ビジネスのかたち研究会、新しい企業のかたち研究会など）。なお、経営者研究者による「民営化に関する研究会」は、行政改革の研究の中で、モデルとしての国鉄改革の分析をふまえ、国鉄長期債務の処理方策についての提言を97年と98年に発表した。さらに、発展的に改組された「新しい行政の在り方に関する研究会」は、行政改革の進め方を検討し、中央省庁改革の一環として導入が検討されている政策評価制度を実効的に機能させるための提言を99年に2回発表した。これらの活動内容のさらなる充実と情報発信、研究会の成果を企画提案型の事業と結びつけることが今後の課題である。

2.2 エネルギー・資源・環境問題領域における研究活動の成果と展望

伊東慶四郎

主席研究員

創設後30年の研究成果

当研究所は、1971年、高度経済成長の歪みが産業・都市公害問題として顕在化し、その基本的な政策対応枠組みがほぼ確立された時期に創設され、その直後、石油危機に直面することとなった。以後、当研究所では産業・都市公害問題やエネルギー安全保障に関連した数多くの政策研究が展開されてきた。そして、近年は、エネルギー市場の自由化政策やグローバルな環境・セキュリティ問題に研究の重点が移行してきている。ここでは、これらの研究を、エネルギー政策の争点面から五つの主な領域——環境・資源リサイクル、エネルギーセキュリティ・省エネ関連、科学技術のリスクと社会的受容関連、エネルギー市場の自由化と競争力関連、及び21世紀のエネルギー政策展望関連——に区分し、位置づけてみた。これらの領域の研究は、過去30年、我が国や世界のエネルギー・環境問題の変容過程を背景として、歴史的に段階的かつ重層的に展開されてきている。21世紀に向け、各国・各地域のエネルギー政策の基本枠組みが、競争・環境・セキュリティといった基本政策面から歴史的な転換期を迎えつつある今、その歴史を繙くことも政策研究の大切な課題の一つであるといえる。

○環境・資源リサイクル関連

この領域の研究は、創設直後から開始さ

れた。主なものとしては、産業活動と自然との調和をはかるための産業エコロジーステムの研究、環境アセスメントの手法や制度研究、環境保全水準や排出基準の検討、環境調査や種々の事業計画のアセスメント研究、資源リサイクル型都市清掃工場建設基本計画の策定と機種選定等が挙げられる。一方、1990年代に入り、地球環境問題が大きく取り上げられた頃から、本研究所では、消費生活に密接に結びついた飲料容器や廃油のリサイクルに関するプロジェクトが本格化した。我々のアプローチは、例えば飲料容器を例に取るなら、可能な限り総合的に問題を検討してみることにあった。LCAによるCO₂の発生量などを含む科学的な分析、リサイクルすることによる経済的側面、そこでは、インセンティブ手法の検討や費用問題だけでなく、国際貿易との絡みも検討対象とされた。さらに、社会的な制度や風土との関連、海外における制度の綿密な分析等。これらを総合的に考え、政策に結びつけることが課題であった。この調査研究の過程では、数多くの専門家が研究に参加し膨大なディスカッションが行われ、実り多い成果が得られた。この研究チームは、この領域で今も質の高い調査研究を推進している。

○エネルギーセキュリティ・省エネ関連

エネルギーセキュリティに係わるこの領

域では多岐にわたる数多くの研究が行われてきた。主なものとして、資源保有国によるカルテル化の動向、石油をめぐる日本経済のセキュリティに関する研究、テクノロジーアセスメント方法論の研究と水素利用技術への適用、21世紀のエネルギー需給の展望と技術革新の方向、原子燃料サイクル研究や使用済燃料貯蔵の事業化可能性評価、省エネルギー型都市構造形成調査、東京臨海部複合エネルギー供給構想の検討、ゴミ発電の高効率化や余熱利用推進化指針の策定等があげられる。

○科学技術のリスクと社会的受容関連

この領域の主な研究としては、石油コンビナートの特別防災区域に係わる災害想定調査、日米原子力協定や核拡散防止政策の検討、セーフガードシステムの研究、原子力安全性に関する総合研究、高レベル放射性廃棄物政策研究、国際的な視点からみた原子力利用の社会的受容性研究、科学技術と社会・国民との関係のあり方に関する研究等があげられる。

○エネルギー市場の自由化と競争力関連

この領域の主な研究としては、コージェネレーションの現状と将来、事業用燃料電池開発導入ビジョンの長期投資効果分析、電力の質の評価、原子力（軽水炉）発電や高速炉の経済性評価、電力新時代における電源開発のあり方、公益事業における規制緩和とその影響、カリフォルニア州の電力小売自由化調査等があげられる。

○21世紀のエネルギー政策展望関連

この領域は、21世紀のエネルギー・環境安全保障や持続可能な発展ニーズを背景として、今後、当研究所でも重点的に研究を進めていくべき領域である。その先駆的研究としては、21世紀のエネルギー展望と技

術戦略の評価研究、第3ミレニアムのエネルギー展望とその政策的示唆、エネルギー外部性とその競争力に及ぼす影響に関する研究などがあげられる。

今後の政策研究推進の方向

近年、国際社会は、エネルギー・環境問題に関連した経済社会の危機管理面から、持続可能な発展、エネルギー安全保障、及び環境の保全といった普遍的な政策課題に対する、調和の取れた適切な政策的・制度的枠組みの構築を求めている。これに伴い、世界のエネルギー政策は、各国・各地域の地政学的多様性を反映しつつも、従来の競争（エネルギー市場の自由化）政策と環境・セキュリティ政策の個別並立の時代から、その統合化の時代へと、今後急速に変容していくものと見込まれる。また、この変容過程においては、生命・環境科学による新たな共進化型「知」の創造、地域的・世界的な危機管理上の種々の枠組みづくり、これらを支える新たな価値規範や倫理規範の確立と共有、学習と対話による熟慮型民主主義の定着化、各国の社会・経済システムや制度の革新等が求められる。そして、これらの社会理念を体現し主導する主体やシステムの創出が、何よりも重要な課題として問われてきている。

この点で、近年、欧米で研究開発が行われてきたエネルギー外部性の評価研究は、持続可能性、環境性及び効率性の調和がとれたエネルギーミックスの実現や様々な政策手段・規制プログラムの評価など、エネルギー選択に係わる適切な社会的意思形成の支援に役立てていくことができる。そして、この過程では、様々な「知」の統合化や融合化が進み、新たな社会理念を主導す

る主体の創出や、多様な価値観の共存を可能とするような人々の共生関係を築き上げていくことが可能となる。これはこの外部性研究領域が、循環型経済社会の枠組みづくりや市場自由化時代における公益事業のあり方に関する研究領域とともに、今後、当研究所における重点研究領域の一つに位置づけていくことが必要なことを示している。

2.3 地域振興・国土計画・都市問題領域における研究活動の成果と展望

猪瀬秀博

主席研究員

地域性と時代性

国土なり地域を考えることとは、そこに暮らす人々の日々における営みや将来に対する夢、背景にある自然・社会・経済・文化等との深い関連、さらにはそれらの相互作用を、刻々と過ぎていく時を見通して捉えることに他ならない。

本研究所の初期を代表するプロジェクトの一つといえる沖縄県の土地利用プロジェクトは、1970年代前半の沖縄の復帰や公害問題を背景にしつつ、沖縄固有の地域性をそこに住む人々や土地との深い交感の中から把握し、新たな土地利用の評価・計画手法を生み出すまでの成果を上げた。そして、このプロジェクトは、地域の政策が国の政策をリードする革新の力を持つことを示す一つの例でもあった。

80年代以降に増加した市町村の総合振興計画や広域行政圏計画策定のプロジェクトは、地域自らが全国画一ではない、地域特性を踏まえた10～20年先のビジョンを作成し、これを目標に、土地利用や都市基盤整備、福祉・教育等の課題を総合的に、かつ計画的に取り組むことを求めたものであった。本研究所ではプロジェクトごとに、自治体職員との徹底的な話し合いや当時としては斬新であった事業評価を含めて、実現性のある計画策定の支援にあたった。

80年代後半の印西クリーンセンターの建

設プロジェクトは、首都圏最後の大規模ニュータウンである千葉ニュータウンに清掃工場を整備することを目的とした、立地選定から焼却施設の性能確認試験に至る長期のコンサルテーションであった。ここでは、都市型の廃棄物処理施設のあり方を追求し、また、メーカーに依存しがちな施設の建設を、必要十分な仕様書を独自で作成するなど、地元の一部事務組合のスタッフとしての強力な支援を行った。

地域の問題が多様であるように、本研究所が取り組んだプロジェクトも多岐にわたった。土地区画整理事業といった都市基盤整備、農業などの産業振興、都市やコンビナートの防災計画、コミュニティ施設づくり、快適環境計画や環境を考えた都市づくりなど、それぞれのプロジェクトは、確かに地域と時代の固有性とそれらの相互作用に根ざしていた。

現在の地域のおかれている環境

現在、地域はこれまで以上の時代的・地域的な変化を迎えようとしている。我が国の人口は、2001～3年の間にピークを迎え、その後、確実に減少を続ける。すなわち、ほぼすべての地域で、自然減が半永久的に続く。過疎は、これまで以上に激しく進む。従来のような人口増加を前提とした成長の概念は、もはや成立し得ない。また、我が

国は、いわゆる先進国の中でも飛びぬけて高齢化率の高い25年間を迎える。

地域に住む人々もまた、変わりつつある。人々の自由度と言い換えることもできる多様性は着実に社会に浸透し、コミュニティを変え、社会に様々な価値観の共存を容認させている。少子化も実はこの文脈の延長線上にある。ITは、それをさらに加速させるだろう。人々は、ますます地域を越えて活動し、地域というくくりはこれまで以上に曖昧さを持つものになる。

経済は、国々や地域と軋轢を生じさせながらも、ますますグローバル化していきましょう。このような中で、制度的にも地方分権が指向され、地域の主体性とマネジメントが一層求められようとしている。

地域の多様性とビジョン

これから、地域はいったい、何を目標にしたらよいのだろうか。かつて総合振興計画の策定にあたって、自らの固有の地域性を見出し、時代を踏まえたビジョンを策定することは、概して難しいものであった。例えば、高度成長期以降の急激な人口流入によって誕生した東京近郊の市では、隣の市との違いは何か、独自性とは何か、なにをビジョンとすべきかが判然とせず、アイデンティティ探しや確立が課題ともなった。

シビルミニマムの達成や画一的な地域づくりの時代はとうに終わった。マネジメントが徐々に地域に委ねられつつある現在、改めて地に足がついたビジョンの確立が問われようとしている。一見、同じように見えたとしても、地域はこれまでのマネジメントの歴史や様々な学習を含めて、多様さを増しつつある。

地域社会の課題や役割は、生活道路の隅

切りから地球環境問題まで多様性と重層性を併せ持つ。さらに、時代は常に新しい問題を地域に提起し、地域の役割は変わろうとしている。例えば、地域はNIMBYにどのように対応するのか。地域に住む人々の漠とした不安やリスク感にどう対処するのか。従来の合意形成手法では、問題解決が難しくなっていないだろうか。

様々なパスとマネジメント

エネルギー、食料等を地域で可能な限り自給をしていこうという考え方がある。逆に、国を超えて世界の巨大なネットワークの一部に自らの地域を徹底して位置づけることもできる。地域を1つ1つの事柄ごとに境界線を引いて、既存の地域の境界を事実上放棄するという考え方もある。これからは、人口もGDPも減少していくのだから、従来にもまして激しい地域間競争を迎えると見る人も多い。

さらに、行政課題を具体的に見ていくと、最近の大きな特徴の一つは、行政が単独で解決できる施策が減少していることにあることがわかる。行政が関係する人々や組織と共に行動しない限り達成しがたいものが急増している。

本研究所の地域に関する現在の姿勢は明確である。地域は、それぞれの地域性と時代の変化を可能な限り正確に見据えて、マネジメントしていかなければならない。地域のビジョンは、どのようなパスであれ、多様な人々の共働によってつくられ、共有できるものでなければならない。そこでは、これまでの合意形成とは異なる手法が要求されるはずである。

そして今後、地域における様々な資源のうちでとりわけ重視すべきものは、地域が

持つネットワークを含む知の力である。このような知のポテンシャルを顕在化させる。地方自治体やNPO、個人や企業の知を結集させる。これにより例えば、高齢化問題は、エイジ・フリーとジェンダー・フリーを前提に、多主体の共同によって乗り越えられる。地域を真の成熟に導くのは、各主体の真の参加と責任による共同作業にある。

本研究所は、地域を担う様々な主体が共に問題解決にあたることを支援し、また地域の現実から多くを学びたい。地域の将来は、地域と時代に適合した共感できるビジョンを自治体を要にどう創造できるか、また、その実現のために様々な主体が連携し、どれだけ地域の資源を効果的に活用できるかにかかっている。この取り組みを通じて、本格的な地域の経営とガバナンスの時代が始まろうとしている。

2.4 技術政策・技術経営・人材問題領域における研究活動の成果と展望

大熊和彦

研究部長・主席研究員

設立当初からネットワーク拠点として展開

本問題領域は、研究所設立以来の中心軸の1つである。85年にこの領域の唯一の学会として発足した研究・技術計画学会の会長は向坊理事長、副会長は平澤理事であり、他の中核メンバーにも様々な指導ご助力を賜ってきた。山田副理事長はこの分野の先駆的研究者である。21世紀フォーラム部会や岸田懇談会などの活動も関連して厚みがある。

このため設立当初から、プロジェクト形成や管理、テクノロジー・アセスメント、技術革新に関する研究、エネルギー産業や技術集約型産業の研究開発推進策、先進国・途上国との技術協力・技術移転戦略など、技術戦略・技術政策に関する受託調査を重ねてきた。個々の技術システムの設計や評価も、エネルギーや環境分野を中心に実施された。同時に、医療を含む科学技術人材の育成確保に関する自主研究が継続蓄積されていた。

80年代半ばからは、研究・政策・実務の中核人材や若手研究者とのネットワークを拡充しながら、開放的な研究・交流拠点の1つとして成長し、政策課題と切り結ぶ成果を蓄積してきた。科学技術立国の内容が妥当・正当なものとなるように、今後も戦略的な政策・経営課題に取り組んでいく決意である。

研究・交流拠点としての成長と蓄積

ここでは研究・交流拠点としての成長と蓄積を遂げた成果を振り返ってみる。

a. 技術経営・技術政策の課題の解明

技術政策・技術経営での実態分析や課題の抽出については、継続的な受託調査を通じて実効的な成果をあげてきた。我が国の技術開発促進の条件や米国の研究開発人材の育成確保に関する実態調査（85年）以降、今日までに、研究機関の再編・立地の動向など研究開発マネジメントの動向や、米欧アジア・旧東側の動向や情報化・M&Aと技術経営との関連など、政策・経営課題の解明と政策的含意の抽出を行っている。また、産業横断的な民間技術開発活動の組織化のために、研究産業（86年、89年）、研究支援産業（87年）の実態把握と振興策の検討を行った。これは（社）研究産業協会の設立に結実し、協会は様々な交流・人材育成・戦略研究の舞台として機能している。

b. 政策・プログラムと体制の概念形成

技術摩擦を背景に、我が国の科学技術政策に関する諸外国の認識ギャップの基本構図と論点を整理し海外コミュニケーション施策を支援する（90年）など、政策研究も蓄積している。とくに行政改革に関連して、政策形成体制の初めての本格的な海外調査を組織し注目される比較分析を行ったほか、我が国の政策形成への含意や政策分析

概念・政策モデルの抽出を行った（97年）。産業技術政策については、ダイヤモンドからの展開の必要性和方法の提起（98年）や通時的共時的分析を可能とする概念枠組みを提起（99年）してきた。また、研究開発の効果的な運営と国民的な理解と支持・受容のために必須の評価制度の確立が求められているが、海外動向調査、評価手法の整理、評価システムの要件の整理、評価支援機関の育成・活用策などの調査研究を行った（98年から今日）。

c. 人材問題や大学改革へのアプローチ

卓越した研究者の履歴分析や研究者パフォーマンスの分布と動向のデータ分析、業績指標間の相関分析、とくに実態的な研究パフォーマンスと環境・マネジメントの相関を解明する成果（95年）は、科学技術白書にも引用され、今日も参照されている。また、技術経営・政策（MOT）分野の戦略人材を社会的に育成する大学院プログラムを構想・推進するための我が国での主導的な研究が、中核的なリーダーを集めて実施され、すでにいくつかの大学院プログラムの具体化に関与・貢献した（92年から今日まで）。

人材問題では需給予測や新たなアンダードクター問題の提起などオリジナルな自主研究が蓄積された。経営危機や独立法人化に揺れる大学をめぐることは、我が国の大学が挑戦すべき課題と大学評価などその実現方策を具体的論理的に提起した成果がある（99年）。

d. ソフト系科学技術とその振興策の提起

新しい研究領域として振興が答申されたソフト系科学技術の概念化を図り、動向と展望を概括し（87・88年）、振興策を提起した。具体的には知的生産活動の質的向上

のためのソフト系科学技術に関する調査（92年）を実施した。さらに研究開発マネジメントの体系化に関する研究を、科学技術振興調整費の総合研究での初めてのソフト対象事業として、多数の研究者を組織して実施した（93年から2期5ヵ年）。

e. 科学技術と社会との相互作用をふまえた提言

広く科学技術と人間・社会、経営や文化との関係を事例的に分析する研究も蓄積してきた。NIRA助成研究である、ロボット関連技術の産業および経済に与える影響と対応戦略調査（88年度）は産業連関から定量的分析を行い、報告書は当時のNIRA売り上げ1位を記録した。また、科学技術と社会・国民との相互の関係の在り方をめぐる調査（98・99年）では、国際的にこの問題が戦略的な重要性を増していること、先行国では様々な開かれたシステムが模索され、社会的コミュニケーションや合意形成、ニーズ主導の研究開発、政策の社会的形成などに活用されていることを報告した。

なお、基幹的学会の事業・経営診断（87年）を行ったユニークな実績もある。また、自主研究の一環で国際交流会議の開催を93年、95年に支援したほか、受託研究の中で99年に国際フォーラム（国の研究開発活動に対する評価）を主催した。エネルギー産業の研究開発戦略についての研究成果は出版された（89年）。

今後は、これらの成果をもとに、一層複雑な環境の中で、戦略的な政策形成と執行が求められている我が国の技術政策・技術経営を支援するために、開かれた政策研究ネットワークの基幹的な軸の一つとして成長し、貢献していけることを願っている。

3. 研究員・ 研究関係者

向坊 隆

理事長

日本原子力産業会議特別顧問、東京大学名誉教授

【専門分野】原子力工学、応用化学

【関心領域】エネルギー問題、科学技術国際協力

山田圭一

副理事長

筑波大学名誉教授

【専門分野】教育政策、科学政策、社会学

【関心領域】社会システム

阿部 統

理事

麗澤大学教授、東京工業大学名誉教授

【専門分野】社会学

【関心領域】社会システム

嘉治元郎

理事

国際文化会館理事長、東京大学名誉教授

【専門分野】経済学

【関心領域】国際経済問題、アメリカ経済

川上幸一

理事

神奈川大学名誉教授

【専門分野】工業経済論、原子力問題

【関心領域】核不拡散政策、放射性廃棄物管理

平澤 治

理事

政策研究大学院大学教授、東京大学名誉教授

【専門分野】システム論

【関心領域】研究技術計画

平山宏之

理事

東京都立科学技術大学名誉教授

【専門分野】計測工学、電子システム工学

【関心領域】システム工学の制御情報への応用

川上秀光

理事

芝浦工業大学教授、東京大学名誉教授

【専門分野】都市工学

【関心領域】都市機能・構造論

茅 陽一

理事

慶應義塾大学教授、東京大学名誉教授

【専門分野】システム工学

【関心領域】 エネルギー・環境システム

木元教子

理事

評論家・原子力委員

【専門分野】 社会科学・法学

【関心領域】 エネルギー・農業・女性問題

関根泰次

理事

東京理科大学教授、東京大学名誉教授

【専門分野】 電力システム工学、電気工学

【関心領域】 エネルギー問題、研究開発国際協力

永野芳宣

所長・常務理事

【著書】『日本のエネルギー』（共著 東洋経済新報社 1971年）

『中東産油国の石油事情』（（財）エネルギー経済研究所 1971年）

『消費者・生活者の視点に立つ企業経営』（共著 経団連 1993年）

『これからの日本のかたち』（編著 ダイアモンド社 1997年）

『生口物語』（発行 （財）政策科学研究所、発売 葦書房 1999年）

『外圧に抗した男—岩崎小弥太の懺悔拒否—』（角川書店 2001年）

【論文】「西暦2000年の電力事情」（懸賞論文 1976年）

「日本の環境問題と産業の対応」（環境サミット発表論文 1993年）

「日本の『かたち』、どう認識するか」（21世紀フォーラムNo.67 1999年）

「中国にみる『場』の変化の捉え方」（21世紀フォーラムNo.70 1999年）

【関心領域】 「く人間の豊かさとは、それぞれの固有の文化により支えられてはじめて意味がある」との基本視点から、国家・社会・科学・文化のあり方を追究する」

大熊和彦

研究部長 主席研究員 理事待遇

東京大学工学部卒業

東京大学工学博士

環境・技術領域の民間シンクタンクや科学技術領域の財団シンクタンク研究員を経て1983年本研究所入所

【著書】『感性商品の開発管理』（共著 中央経済社 1994年）

『テクノロジー・マネジメント事典』（分担執筆 産業調査会 1994年）

【論文】「ソフト系科学技術のフロンティアの変遷」（21世紀フォーラムNo.43 1991年）
「行政評価の実施上の課題—科学技術行政の事例を中心に」（21世紀フォーラムNo.70 2000年）

【専門分野】 科学技術政策、研究開発マネジメント、総合政策学、自治体計画論、行財政改革と地域マネジメント

【関心領域】 政策形成・決定過程、知的創造経営、非営利組織経営、ヒューマンウェア設計開発

「シンクタンクの一員として政策科学やソフトシステムズ方法論などのメソドロジーとその社会的な問題解決での展開に関心がある。自主研究では、知識社会への移行に伴う組織経営や広く経済社会システムにおける変革課題を明らかにしたい」

○30周年にあたって——21世紀の我が国や国際的な経済社会にふさわしい価値開発—先見的な問題発見と解決、新しい社会的価値を主導する考え方や主体・システムの創

出が求められている。ここでは、問題内容が変容しているのみならず、様々なアクターが関与して、社会のものの決め方・決まり方が大きく変化していることをふまえたアプローチが必要である。研究所がこの時期にふさわしい知的貢献ができるよう乏しいながらも力を注ぎたい。

伊東慶四郎

主席研究員 理事待遇

名古屋大学理学部物理学科卒業

名古屋大学工学部都市計画研究生、民間シンクタンク、東京都研究員等を経て1983年本研究所入所、日本学術会議第5部社会・産業・エネルギー研究連絡委員会「エネルギー戦略検討小委員会」委員(1998-2000年) 京都大学大学院エネルギー科学研究科科目等履修生(神田ゼミ所属)

【論文】「廃棄物循環(リサイクル)に関する公共関与のあり方」(東京都公害研究所資料6-0-9、1979年)

「複合エネルギー時代におけるコージェネレーション・システムの現状と将来」(日本機械学会総会先端技術フォーラム基調講演用論文 1988年)

「廃棄物のエネルギー・リサイクル」(エネルギー・資源 Vol.17 No.2 1996年)

“Study on GHG Control Scenarios by Life Cycle Analysis-World Energy Outlook until 2100” (Carbon Dioxide Removal Proceedings of the Third ICCDR, Energy Convers. Mgmt Vol.38, Suppl., Elsevier Science Ltd., 1997年) 「原子力の社会的受容—その歴史的変容とリスク・ベネフィット」(エネルギー・資源 Vol.19 No.6 1998年)

「総論：エネルギー外部性研究の概要」(エネルギー・資源、Vol.21 No.6 2000年)

「第3ミレニアムのエネルギー展望とその政策的示唆」(IES Report No.26 2000年、九州大学環境システム科学研究センター)

【専門分野】エネルギー外部性評価、エネルギー・環境政策、公益事業の長期投資効果評価、廃棄物リサイクル政策

【関心領域】「エネルギー外部性評価とその政策的・制度的内部化方策に関する研究、持続可能な発展に向けたエネルギー・環境戦略の評価、原子力の社会的受容問題など 科学技術と政治・経済・社会に関する総合研究、資源リサイクルに関する地政学的比較分析など、政治・経済・技術のパラダイム転換に係わる政策研究領域に焦点をあてて研究を進めていきたい」

○30周年にあたって——当研究所創設後30年、我が国や世界のエネルギー・環境問題は、かつての産業公害問題の段階から、石油危機や原発事故、市場自由化を経て、現在、歴史的な転換期を迎えつつある。21世紀は、我々に人間の安全保障の実現に向け、新たな価値・倫理規範の探究、生命・環境科学による新たな知の統合化、学習と対話による熟慮型民主主義の定着化、社会システムや制度の革新を求めてきており、これらに微力ながら応えてゆきたい。

猪瀬秀博

主席研究員 理事待遇

日本大学理工学部卒業

筑波大学大学院環境科学研究科修了

都市計画や廃棄物処理領域の民間シンクタンクを経て1985年本研究所入所

【専門分野】都市環境工学、都市社会学、行政組織論

【関心領域】「人間が持つ知と愚を確かめつつ、さまざまな社会的ジレンマの解決法を

微力ながら探りたい。ここ数年は、コミュニティやネットワークの変貌による社会・文化的インパクトや廃棄物処理・リサイクル問題を中心に調査研究に従事している」
○30周年にあたって——最近読んだ何冊かの本で、日本人は思想を持っていないという指摘がされていた。ふりかえって自分を見ると確かに怪しい。若い頃は誰もが思想を持っていて、自分自身も持っているつもりでいたのだけれど、そんな考えはもろくも崩れたような気がする。組織も社会も、もしかすると自分と同じような状況に少なからずあるのではないかと思ったりもする。現代において、個人や組織、社会における思想とは何か。やっかいな問題に突き当たっている。

義村利秋

主席研究員 理事待遇

日本大学生産工学部卒業

東海大学文学部心理・社会学科講師

1973年本研究所入所

【著書】『地震から身を守る100訓』（共著 講談社 1980年）

『農用地開発と地域振興』（共著 公共事業 通信社 1986年）

『提言 これからの農村高齢化対策』（共著 農林統計協会 1986年）

【論文】「ロンドン都市再開発考」（21世紀 フォーラムNo.36 1988年）

【専門分野】地域振興政策、都市・交通政策、食糧・農業政策、エネルギー・環境政策
【関心領域】「公共政策における今後の経済社会情勢の変化に伴う課題。その大きな潮流としての人口高齢化、環境再認識、情報化等に関連するテーマおよび地域からの発想によるこれらに関するテーマ等を中心と

する」

○30周年にあたって——新たな改革へ向けた斬新な発想による対処とその実行が求められている現代において、従来の枠組みを急激に変化させ混乱と負担の増大をもたらさない、適切で適正な変革を如何に構築し実行するかが我々に課せられた使命である。それには各領域における諸々の課題を、着実に解決する中から新たな変革の芽を育む努力が不可欠であり、同時に実効性のある大胆な提案と行動を遂行しなければならない。

小浜政子

主席研究員

お茶の水女子大学大学院人文科学研究科修士課程単位取得

【専門分野】美学・芸術学・比較文化論

【関心領域】「生活の質」をキーワードに、21世紀の日本社会における真の豊かさについて、その基盤となる思想、哲学、文化、宗教等を考察する。とくに地域コミュニティ論、文化的かつ社会的言説としての精神分析、産業社会におけるストレス・リダクションなどの日本的展開を比較文化、比較思想史的に追究する」

○30周年にあたって——世紀の敷居を越えたいま、日本および日本人はどこへ向かおうとしているのであろうか。歴史や伝統、共同体から切り離されてしまったわれわれにとって、それに代わるどのような拠り所が見出せるのであろうか。単なる伝統回帰でもなく、また新奇におもねるのでもなく、喪った精神文化の語り直しによって「新しい歌」を紡ぎたい。

長沼 寛

主席研究員

愛知県立芸術大学美術学部卒業

【専門分野】環境計画、景観行政、快適環境、都市デザイン、都市インフラストラクチャー論

【関心領域】「エージング及び再利用・再資源化の視点から、自然・人工的景観材料による有るべき原風景の創出と適切な社会のフロー・ストックの関係を求める」

○30周年にあたって——建設会社より派遣されて3年、30周年を目前に当研究所を離れることになり、また新たな出発の時を迎えている。思えば、時代は絶え間なく多くの事象の振幅を東ねて大きなうねりを上げ、その中ではうねりは捉えにくい。変化を变化として感じ捉える鋭敏な感性を自らに求めるとともに、社会の事象の羅針盤として、かつ舵取役として当研究所の更なる発展を願う。

勝木知里

主任研究員

上智大学外国語学部卒業

【専門分野】文化論、言語学、コミュニケーション論

【関心領域】「原子力発電所における安全管理のひとつの考え方として登場した、放射線防護措置の最適化（ALARA）の研究に主に従事した。他に、パソコン業務と健康管理の関係や、パソコン通信上の言語表現のあり方に関心がある」

○30周年にあたって——現在ではほぼ当たり前のようになっている携帯電話やパソコンの普及は、10年もさかのほれば、仕事で携わっていた人は別として、予測の付かないものだったろうと思う。30年前では、

SFの世界である。使う道具で左右されるかどうかは不明だが、そうしたことを利用して人間が出来ることや、考えること、直面する問題も30年前とは異なってきている。善くも悪くも想像していたのと違う方向に社会は変動している。蓄積してきたものの応用が利かないことも多くなっていくだろう。これからは、古い形に囚われず臨機応変に対応できる組織、メンバーになるべきだと考える。

橘川 聡

主任研究員 総務部兼務 教育担当

東京大学法学部卒業

【専門分野】労働法、社会保険制度

【関心領域】育児・介護休業制度、変形労働時間制などの、仕事と家庭生活との調和のための諸制度の活かし方、少子高齢化が進む中での年金制度等を通じた世代間の利害調整のあり方など、勤労者が安心して能力を発揮できるようにするための諸方策について、考えていきたい。

○30周年にあたって——縁あって30周年を迎える研究所に在籍する機会を得た。プロジェクト単位の仕事の編成、勤務時間の自己管理等、これまで馴染みの薄かった環境での勤務を通じて自らの関心領域を深めることが出来たことは大きな収穫である。30周年を機に、研究所が従来以上に社会に貢献しつつ、職員が如何にして職業人としての充実した勤務と家庭人としてのゆとりを実現していくか、長い視野で検討していくことが大切な課題と考えている。

小松真弓

主任研究員

明治学院大学社会学部卒業

【専門分野】社会福祉、生活環境論

【関心領域】「これまでナショナル・トラスト活動や飲料容器のリサイクルに関する調査、自治体の計画策定支援に携わってきたなか、環境保全活動、福祉活動などのボランティアな活動が、既存の社会システムにあたえる影響や効果について関心を持っている。また、これからの市民参加型活動を地域計画づくりとの接点から検討していきたい」

○30周年にあたって——研究所の業務の中で、いくつかの環境に関する調査研究に関わってきて、大きな変化として感ずることは環境問題に対する人々の意識である。例えば、これまで見てきたリサイクル問題やトラスト運動等からは、小さな歩みも着実に積み重ねていくことで環境を変えていく力になることがわかる。研究所の30周年という節目に当たり、今後も環境問題への人々の意識、特に環境との共生をどのように捉え、行動するのかに関心を寄せていきたい。

篠原弘之

主任研究員

東京工業大学大学院修士課程修了

【専門分野】土木工学、水力土木、電力設備計画

【関心領域】「国内外のユーティリティーサービスの経営諸課題について調査していきたい」

○30周年にあたって——電力会社から派遣され4年目にして、栄えある政策科学研究所設立30周年の節目に立ち会えることの幸せを噛みしめております。研究所が今後とも独自性を有した活動を継続していくことを切に願い、残された任期のあいだ、微力

ながらお手伝いできればと思います。

清家和哉

主任研究員

同志社大学法学部卒業

【専門分野】エネルギー問題、土地建物政策

【関心領域】「現在、日本を席卷しているグローバルスタンダードなるものが日本の労働者いわゆる中間所得者層にどの程度弊害を及ぼしているのか、また、今後その弊害を最小限にするためにどのような方策が求められるのかについて『労働分野におけるセーフティネットの構築』を中心に検討してみたい」

○30周年にあたって——当研究所は民間のシンクタンクの先駆けとして1971年に設立され、以来財界、学界に幅広いネットワークを持ち、そのネットワークを使い各方面に様々な政策提言を行っている。このような団体に派遣され、財界、学界等の方々の貴重なご意見を拝聴しながらいろいろな研究ができるということは自分にとって有意義な派遣期間ではなかろうかと思う。

また、今年は研究所設立30周年ということもあり、様々な行事も予想されることからさらに各界の人たちと交流の機会が増えそうであり、派遣元の会社ではなかなか接することができない情報・知識が得られそうである。

西野真樹

企画部次長 主任研究員

京都大学経済学部卒業

【専門分野】マクロ経済学、公共経済学、環境・エネルギー政策

【関心領域】「経済効率と公共の利益をどう両立させるかという問題に関心がある。市

場主義経済の枠組みの中で、環境・エネルギーや福祉などの問題を解決するための『アイデア』や『システム』を考えてみたい」○30周年にあたって——政策科学研究所が創立30周年という節目にあたり、自らの進路を拓くための様々な試みをしている場面に立ち会うことができたのは、大変な幸運だと考えています。過去の蓄積を総括し、現在位置を確認し、進むべき道を定めるという一連の作業に、多少なりとも貢献できるよう努力していきたいと思います。

藤澤姿能子

主任研究員

東京学芸大学大学院修士課程修了

【専門分野】市民参加・地域パートナーシップ論、NPO論、人材育成問題、編集工学

【関心領域】「今後の成熟社会形成の鍵となる我が国の市民セクターのあり方について、自然保護運動、ボランティア活動、市民参加のまちづくり等をケースに考えていきたい。とくに組織マネジメント、人材育成に関心を持っている」

○30周年にあたって——政策形成や社会的問題解決を市民・行政・企業の協働で進めるという枠組みの中で、知恵を集約する創造性、共に考え理解することにより高まる実現性、プロセスを共有する取り組みの効率性、学習と多様な価値の実現による発展性などを高めていくための方策を自主研究を通じて考え、発信していきたい。

宮下美穂

主任研究員

武蔵野美術大学造形学部卒業

【専門分野】デザイン論、地域ビジョン、行政組織論

【関心領域】「複数の人々の集まりである『組織』の形成・生成に関心がある。組織は、単に複数者の集合が即座に組織として機能するわけではなく、組織にとっての目標、ヴィジョンやルール、参加の形態、達成したい成果イメージなどを、組織デザインという観点からそのあり方を検討することが必要であろう。また、『ものごと』の決定のメカニズム、ダイナミズムに人々がどのように関与することが、組織にとっての『決定』や判断にとって有益に機能するか、『組織』という観点と参加する『個人』という観点から検討をしたい」

○30周年にあたって——複雑さを増す現代社会にあって、問題や課題への取り組みに際し、既存の価値や体制に配慮しつつもこれにおもねず、小さな思考に落ち込まず、新たな兆しをとらえ、その意味を問うことを続けていきたい。

室伏 巧

企画部長 主任研究員

慶應義塾大学法学部卒業

【専門分野】エネルギー、国際政治、地域交通政策

【関心領域】「地域振興問題、自治体の総合振興計画、公共交通問題に取り組んでいる。また、中国やロシアの今後なども関心のあ分野である。民生用エネルギーに関する政策研究もテーマの一つである」

○30周年にあたって——電力会社より派遣され4年近くになる。30年という節目の年に巡り会えたのも何かの縁であるが、普通の企業では経験できない多くのことを学んだ。シンクタンカーとはかくあるべきということやプロフェッショナルとは何かを肌身で感じたばかりでなく、政策検討の舞台

裏を垣間見ることができたことは、非常に大きな財産として蓄積されている。この財産を派遣元に戻ってから也大いに活用するとともに、研究所へ恩返しができるようにさらに蓄積を殖やしていきたい。

岩田敏彦

研究員

電気通信大学大学院修士課程修了

【専門分野】 エネルギー問題

【関心領域】「原子力発電における長期的な問題点、原子炉の高経年化対策、炉寿命延長の可否および放射性廃棄物の処理等について海外例も含めて考察していきたい」

○30周年にあたって——研究所発足以来の30年という実績に頼ることなく、社会的背景の移り変わりを読み、対外的な要望に合った研究の一助を担っていきたい。個人的な関心分野である原子力問題についても、最新技術や原子力を取り巻く環境から目を離さず自分の糧にしていきたい。

川島 啓

研究員

神戸大学大学院国際協力科修了

【専門分野】 開発経済学、国際経済学、インフラ評価

【関心領域】「主にアジア地域を中心に、環境・エネルギー関連分野の経済性を定量的に分析し、先進国と途上国との関わりや途上国の開発問題を政策的に評価し、理論化したい」

○30周年にあたって——30周年という記念すべき節目にあたり、研究所内外の情勢の変化を鑑みて、研究所の運営方針を見直す時期に来ているのではないかと考えられます。当研究所が若手研究者、実務担当者の

インターセクションとして機能し、研究協力・支援等を目的とする非営利・公益法人として活躍の場を移していくことが出来れば、研究所にご支援をいただいている企業のご期待に応えられるシンクタンクとしてますます発展できるものと考えております。30年という伝統を築いてきた先人のご努力と関係者のご協力に感謝して、今後の抱負を一研究員の立場から書かせていただきました。

斉藤文子

研究員 企画部兼務

青山学院大学文学部卒業

【専門分野】 意思決定論、システム設計、ニーズ分析

【関心領域】「価値観の多様化した成熟社会での正当で妥当な問題解決・意思決定を支えるプロセスや知的技術・知識基盤に関心がある。科学技術と社会の関係のように影響が広範で専門性の高い政策分野ではとくにその合理的設計が重要に思われる」

○30周年にあたって——世紀の変わり目に当研究所に身を置き、改めてシンクタンクとは何か、政策科学とは何かと考えさせられる。社会の成熟化、知識社会化の中で研究所の事業を通じて、どうしたら社会によりよく貢献できるか、という気持ちで取り組んでいきたい。

深元航平

研究員

金沢大学法学部卒業

【専門分野】 エネルギー、環境政策

【関心領域】「民生部門におけるエネルギーの有効利用、環境負荷低減に向けたシステムを検討したい。また、企業のリスクコミ

ユニケーションにも関心がある」

○30周年にあたって——歴史あるこの政策科学研究所に、しかも30周年という節目に関与できたことを光栄に思う。内外における様々な環境変動の中で、これからの経済社会の進むべき進路について、共感力のある戦略ビジョンの創出、先見的な問題の提起、創造的な問題解決や意思決定の支援という崇高な目標をもって研究を推進するこの研究所の活動に携わる中で、21世紀の政策形成に微力ながら貢献することができれば幸いである。

辨野 裕

研究員 企画部兼務

早稲田大学理工学部卒業

【専門分野】 土木工学、エネルギー問題

【関心領域】 「21世紀を迎え、社会・経済情勢及び国民のニーズが急激に変化する中で、次世代の社会資本整備の在り方とそれを実現していくための方策について、考えていきたい」

○30周年にあたって——30年という重い歴史を持つこの研究所に派遣されていることを、誇りに思えるような成果を上げる努力をしていきたい。特に、これまで研究所が歩んできた30年とは全く違う価値観やシステムが構築されつつある社会のなかで、どのように各自が対処し、変革していくべきかを考え、こうした変化に対する戦略ビジョンや対応施策の決定にわずかでも貢献できる研究をしたい。

堀賢一郎

研究員

京都大学大学院修士課程修了

【専門分野】 電気工学、エネルギー政策、

自然言語処理

【関心領域】 「エネルギーネットワーク形成において、エネルギーセキュリティーの観点から求められる信頼性を低コスト要請の下、いかに確保していくかについて関心を持っている」

○30周年にあたって——政策科学研究所が設立された1971年は、私が生を授かった年であり、設立30周年の研究所で、人生の節目である30歳を迎えることとなることに奇妙な因縁を感じます。

期間限定の派遣ではありますが、研究所で有意義な30歳を過ごしたいと思います。

山口治子

研究員

東京水産大学大学院修士課程修了

【専門分野】 食品工学、環境・エネルギー政策

【関心領域】 「食品包装容器を対象としたごみ問題、リサイクル効果について、またそれらに関与する政策のあり方を研究していきたい」

○30周年にあたって——研究所の設立年は、私が生まれた年でもあります。研究所と共に時代を過ごし、21世紀の最初の年に30周年、30歳になります。研究所の新たな一歩、私の新しい年の始まりとして、今年は、過去の4年間研究所でやってきたこととは少しでも何か違ったことをしてみたいと思います。研究所にとっても、そして自分にとっても価値がある研究をめざし、できる限りのことをやっていきたいと思います。

吉村真紀

研究員

東京女子大学文理学部社会学科卒業

【専門分野】 エネルギー・環境問題、開発経済学

【関心領域】「自然環境への負荷を最小限に抑え、自然とより良く共生できる社会づくりについて多面的に考えていきたい。特に、その社会を形成する人々が、生活の中で自ら進んで自然に負荷の少ない手段を選択する意識を持つためには、どのような働きかけが必要なのか検討したい」

○30周年にあたって——研究所が創立された1971年は私が生まれた年でもある。そのため研究所の30周年をついつい自らの30歳と重ねてみてしまう。私はと言えば、楽しく30歳を迎えたいと2年前に作ったプランを目下実行中である。一方、研究所について、そのような計画を立てるには、私は多くの力不足である。だが力不足だからこそ、30年という蓄積された歴史の中に多くを学び、今日の多様な課題の研究にあたりたい。

高取明香

研究助手

法政大学文学部在学中

【専門分野】 文学・言語表現

【関心領域】「書き言葉としての『ことば』の現代における作用、および研究機関においての書誌分類や図書館学に関心がある」

○30周年にあたって——加速を増し進み行く情報化社会の中で、節目の年を迎え、回顧の機会を設けられたことはとても有意義であると思う。研究所を担う一翼として意識を澄ませ鋭意高みを追い続けるよう心がけたい。いま30歳の研究所が60歳となった時、一体どんな回顧の想いが語られるだろうか。欠片なりとも研究所の支えとなればと思う。

栗原清一

研究顧問

東京大学工学部卒業

東京大学工学博士

【専門分野】 技術経営、環境政策

【関心領域】「ナレッジワーク中心の企業、組織の経営に関する実践的マネジメント一般。とくに技術経営、人材育成、組織戦略。さらに公共技術、環境関連の政策研究に関心。近年は企業経営の実践指導とリサイクル問題の解明に従事」

石川雅紀

客員研究員

【専門分野】 システム工学、環境・食品

【関心領域】 環境政策・地球環境問題

伊藤 勝

客員研究員

【専門分野】 システム科学

【関心領域】 環境保全、システム同定

加藤 悟

客員研究員

【専門分野】 環境工学

【関心領域】 都市環境問題

名城鉄夫

客員研究員

【専門分野】 経済工学

【関心領域】 デザイン戦略

藤井美文

客員研究員

【専門分野】 システム工学

【関心領域】 科学技術政策、技術経済論

恵小百合

客員研究員

【専門分野】 建築・環境工学

【関心領域】 都市環境評価、環境心理・科学

西塚和音

客員研究員

【専門分野】 経済地理学

【関心領域】 地理情報システム、畜産

〈総務部〉

柄沢勇二

総務部長 理事待遇

○30周年にあたって——近年、公益法人を巡るいろいろな環境の激変により、公益法人の在り方も大きな転換期にある言われています。そういった厳しい社会情勢のなか、研究所本来の目的である民間非営利で政策指向のシンクタンクとしての実力が問われている時期にあり、また公益法人の役割と活躍の場もこれまで以上に重要視され、注目されることと思われます。

研究所は、会員企業の長年にわたる温かいご支援により、財団設立より30周年を迎えることができました。これまで蓄積してきた活動実績を通じて、新しい社会的価値を構築して、社会に積極的に参画し広く民

間の経済・社会活動の健全な発展に貢献できる研究所の存在として一層の努力をしていきたいと考えております。

石井真理子

総務課長

○30周年にあたって——1974年、東畑精一理事長の年に入所以来、はや30周年をむかえることは、感慨深いものがある。当時の研究所は、研究への熱い思いと活気に満ちていた印象がある。今世紀に入りますます複雑化、多様化する社会で、研究へのアプローチ、財団の在り方にも大幅な手法の転換が必要と思う。永年にわたり温かいご支援とご協力をいただいた会員企業、研究に携わってくださった皆様への感謝を忘れず、情熱をもって、より必要とされる研究所への努力を積み重ねていきたい。

横林多恵

総務部員

○30周年にあたって——会員企業の皆様の温かいご支援のもと、30周年という節目を新世紀と同時に迎えることに少なからぬ嬉しさを感じています。研究活動に携わる身ではありませんが、政策科学研究所の一所員として実りある研究活動の一翼を担っていききたいと思います。

総人員表 (2001年3月31日現在)

役員	管理部門職員		研究部門職員	研究協力者	外部協力機関
	常勤	非常勤			
1	14	3	24	約500	約20



III

30年のあゆみ 資料編



研究所のあらまし

1——研究所の概要

■設立年月日

1971年10月1日（大蔵省、通商産業省許可）

■基本財産

500,000千円

■特定公益増進法人の証明

1972年6月20日以降

■理事長

向坊 隆 日本原子力産業会議特別顧問、東京大学名誉教授

■副理事長

山田圭一 筑波大学名誉教授

■理事・財務委員長

荒木 浩 東京電力株式会社代表取締役会長

■所長・常務理事

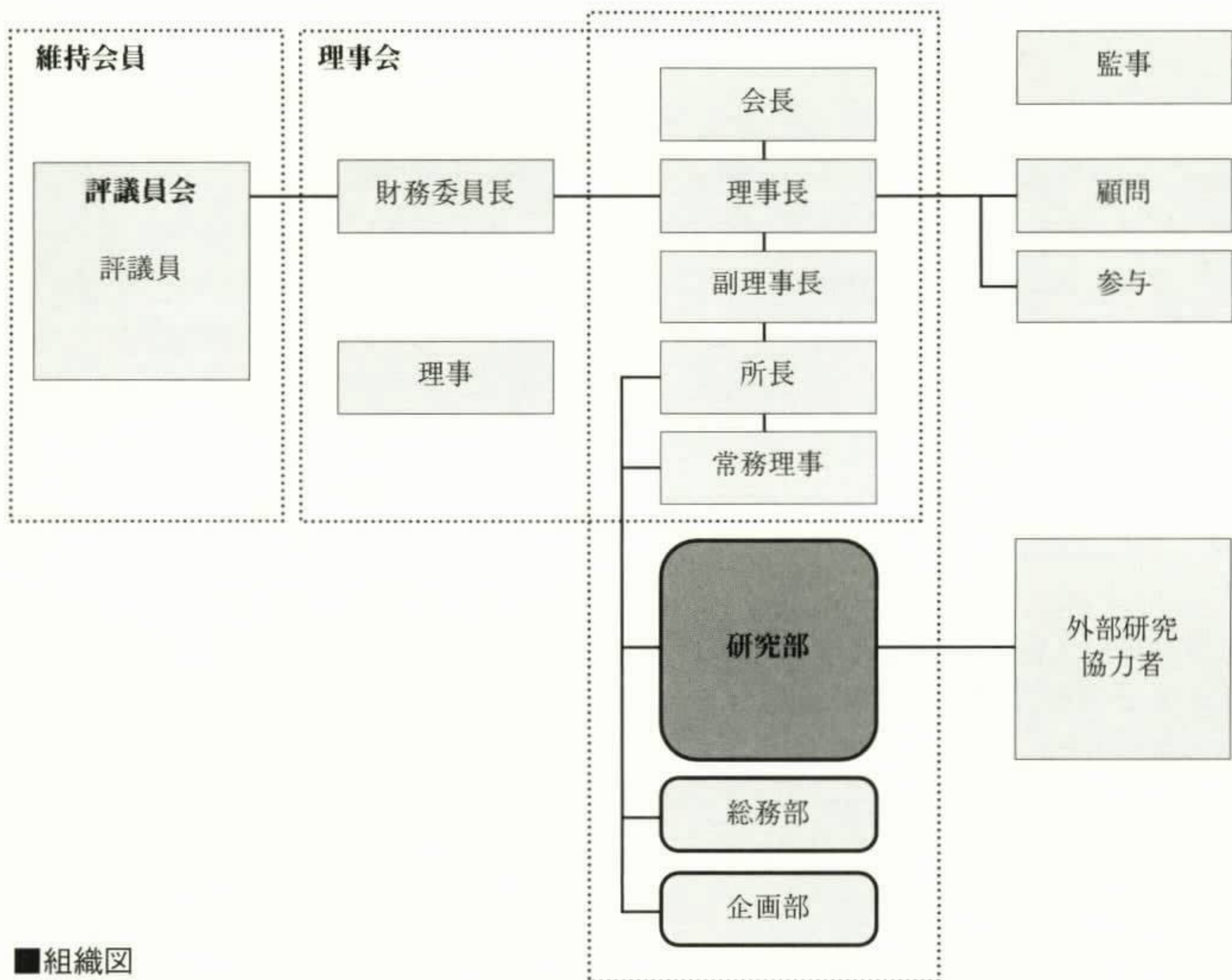
永野芳宣

■理事

阿部 統	麗澤大学教授、東京工業大学名誉教授
嘉治元郎	国際文化会館理事長、東京大学名誉教授
岩松良彦	鹿島建設株式会社副社長
川上幸一	神奈川大学名誉教授
平澤 冷	政策研究大学院大学教授、東京大学名誉教授
平山宏之	東京都立科学技術大学名誉教授
川上秀光	芝浦工業大学教授、東京大学名誉教授
茅 陽一	慶應義塾大学教授、東京大学名誉教授
木元教子	評論家、原子力委員
関根泰次	東京理科大学教授、東京大学名誉教授

■監事

加藤隆之 公認会計士、元日本公認会計士協会本部副会長、東京理科大学講師



■組織図

■顧問

柏木雄介 株式会社東京三菱銀行特別顧問
 小山五郎 株式会社さくら銀行名誉顧問
 平岩外四 東京電力株式会社相談役

■参与

今井賢一 スタンフォード大学教授・日本センター理事長、一橋大学名誉教授
 今井隆吉 原子力委員会参与、杏林大学教授
 伊藤善市 東京女子大学名誉教授
 川喜田二郎 川喜田研究所名誉顧問、東京工業大学名誉教授
 岸田純之助 財団法人日本総合研究所名誉会長
 武山泰雄 武山事務所代表
 林 雄二郎 財団法人未来工学研究所副理事長
 松下 寛 株式会社野村総合研究所顧問
 宮川公男 麗澤大学教授、一橋大学名誉教授

(2001年3月31日現在)

2——研究所の目的

我が国と国際社会に生じている諸問題の提起・解明・評価を行い、その対応方策を検討・立案し、経済・社会・文化活動の健全な発展に寄与することを目指している。

3——設立経緯

本研究所は、財団法人として1971（昭和46）年10月1日に発足した。

わが国が内外に飛躍していくために必要な諸課題を解決していくための、いわば新しい形で学界と産業界とが協力し、創造的知を生み出すための砦として設立されたものであり、当時この種のシンクタンクの嚆矢であったといえる。

学界からは、産業計画会議・科学技術研究委員会（委員長 向坊隆）を中心に、向坊隆、大山義年、渡辺茂、大島恵一、阿部統、嘉治元郎、山田圭一などが設立に参加した。

経済界からは松永安左エ門を中心に、木川田一隆、中山素平、土光敏夫、永野重雄、駒井健一郎、岩佐凱実、田代茂樹、安西正夫、小林宏治、河野文彦、井深大、藤井丙午の諸氏が世話人となられた。

理事長は、初代大山義年、その後東畑精一、渡辺茂らを経て、現在は向坊隆に至っている。

4——研究所の特色

本研究所は以下の特色を持っている。

■特色1

「民間非営利・政策指向」

本研究所は、民間非営利で政策指向のシ

ンクタンクであり、事業活動の中核として調査研究を行い、これを通じて広く民間の経済・社会活動の健全な発展に寄与することをめざしている。

とくに冷戦構造終焉後のわが国と国際社会に新たに生じている諸問題の提起・解明・評価を行い、その対応方策の構想・立案を行うことを活動の中心に置いている。

■特色2

「研究の中立性・独立性」

財団法人という組織の性格から、特定の利害・思想などを有する組織に依存しない経営基盤を確立し、研究の中立性と独立性を確保している。このことは、優れた人材・知識を広範に結集できる基盤であるとともに、自主研究の展開など研究活動の自由度を維持するための基本である。それらがまた、本研究所の使命である社会的な貢献の基礎ともなっている。

■特色3

「専任研究員によるマネジメント」

専任の研究員が、研究プロジェクト・チームの中核となり研究活動を行うとともに、研究活動のマネジメントを担当するシステムをとっている。この少数精鋭主義を原則とするシステムを通じて、研究員の能力開発と研究成果の蓄積に留意し、責任を持って研究所の使命の遂行に努めている。

■特色4

「開放的な研究体制」

研究活動は基本的にプロジェクト組織で取り組んでいるが、その特徴は、内外の最適の人材を組織して遂行できるように、開放的な研究体制をとっていることにある。そのため、研究に関する人脈の確保・拡大に特別の配慮をしている。

とくに若い有能な人材に研究活動の場を

提供することに留意している。

■特色5

「内外の知的ネットワークの形成」

知的なネットワークによる活動が、社会の複雑な問題の解決や付加価値の創造などを行う主要な形態になりつつあることを見据えて、本研究所では研究活動をネットワーク型組織で推進するとともに、研究の水準と展開力を高めるために各分野の卓越した知性との関係に留意してきた。

このため国内の学会、大学・研究機関、マスメディアなどとの情報交流、政策部局や企業経営の戦略人材との交流、外国のシンクタンクや国際機関との交流を活発に行うことに努め、内外の知的ネットワークの拡充をめざしている。

■特色6

「社会的な情報発信と会員サービスの提供」

政策指向シンクタンクとして、本研究所の研究成果や活動状況を発表し、適切な問題提起や提言を行い、社会的な評価を受けるとともに公共的なイシューに対して広く関心を喚起することに留意している。

とくに本研究所の維持会員の皆様に対して、研究所の研究成果や政策情報の紹介・解説、知的情報発信を行うサービスを行っている。

主な情報発信として、文化広報誌『21世紀フォーラム』、所報『財団法人政策科学研究所ニュースレター』（それぞれ年4回発行）を配布するほか、本研究所の行うさまざまなフォーラムやシンポジウムなどの知的交流機会のご案内を行っている。

5——活動方針

本研究所は、非営利中立のシンクタンク

としての使命をまっとうするため、次の基本方針をもって運営するとともに、広く社会とのコミュニケーションを拡充し、自らの成長と公共的な知の発展を期することに行っている。

- (1) 質の高い自主研究および受託研究の連携的拡大、情報発信力の強化
- (2) 新時代に対応する有能な政策人材の育成、優れた人的ネットワークの拡大
- (3) 会員サービスの一層の充実
- (4) 経営基盤の充実と効果的・効率的な研究所運営

さらに、本研究所は、長期的視野にたつてわが国と国際社会が必要とする政策課題の予測・解明・解決のための調査研究と成果の発信、政策過程への適切な反映のために全力を尽くしている。

このため調査研究にあたっては、本研究所の専任研究員のみならず、広範な分野の専門家を組織し、課題の性格に適切な方法論を開発・運用して、政策の構想・選択・決定を支援する調査研究を進めている。

調査研究は、未来指向で建設的なスタンス、長期的・総合的な視点、実践的な問題解決指向、学際的・多面的なアプローチで取り組むことを基本方針とする。

本研究所の調査研究活動の核となっている「自主研究」「受託研究」「研究交流」の各事業の内容と性格は次のとおりである。

■自主研究

シンクタンクとしての長期的展開力を拡充し政策フロンティアを開拓するとともに、本研究所固有の情報発信を行うために、自主研究を重視しています。自主研究は三

種類あり、一つは、本研究所の将来の重点分野として取り組む研究であり、わが国と国際社会の中長期的な重要課題を抽出・解明して知的基盤とするものである。

また一つは、本研究所が継続的に蓄積してきた多面的な研究成果を統合・編集・再解釈し、新たな研究上のアプローチや視角の開発、知見の抽出を行うための研究である。もう一つは、本研究所の今後の展開を担う研究員の自己啓発・能力開発を意図した研究である。

これらの目的を達成するため自主研究制度を整え、理事、顧問、参与、研究員が協力して、主体的な調査研究、開発、提言活動を行っている。

■受託研究

受託研究は、本研究所の使命にふさわしい社会的に重要かつニーズの高いテーマを受託して、委託者の要請に的確に対応した調査研究活動を遂行するものである。受託研究を効果的に進めるために、適切な調査研究の体制と方法論を整え、委託者とともに問題の解明と合理的かつ創造的な解決ならびに意思決定の支援を行う。

本研究所においては、委託者および社会の実践的なニーズと現実と直接的に触れ合い、かつ自らの仮説やアプローチを検証・深化させる基幹的な活動として、受託研究を重視している。受託研究に対して、責任と誠意ある取り組み、適正なプロセス管理と高い水準の成果達成を図ることを通じて、広く本研究所の信頼と知的影響力を獲得することをめざしている。

■研究交流

本研究所では、維持会員の皆様や協力者の方々を含め広く社会的に研究成果を発信し評価を受けるとともに、有力な外部研究

者との共同研究を積極的に展開するなど、各分野の優れた知性と交流して高い水準の研究能力を確保することをめざしている。

本研究所の発信媒体としては、文化広報誌『21世紀フォーラム』（年4回発行、1999年度より年5回発行）および所報『財団法人政策科学研究所ニュースレター』（年4回発行）がある。『21世紀フォーラム』では有識者による自由な研究活動を行う懇談会（9部会より構成）を運営、サポートしている。さらに、『研究交流会（シンポジウム）』を主催し、研究成果や重要な社会的イシューをめぐる知的交流機会としている。

6——研究の重点分野

本研究所は、当面の重点的な研究領域として、

- (1) 経済社会システム再構築問題
- (2) エネルギー・資源・環境問題
- (3) 地域振興・国土計画・都市問題
- (4) 技術政策・技術経営・人材問題

の四つの問題領域を設定しており、これらの重点研究領域を中心に、関連する科学技術の専門的知見と課題に適合した分析・評価能力を活かして、研究の展開と蓄積を図っている。

■経済社会システム再構築問題

わが国は、戦後体制の変革と次世代産業社会に適合するシステム構築という歴史的転換を迫られている。官と民、国と地方の役割分担の見直しをはじめ、政治経済社会のあらゆる面での再設計が必要とされている。

これは国際的に理解され通用するもので

あると同時に、日本の文化や風土と調和的なものでなくてはならない。新たな国際秩序の形成に参画しつつ、国内的にも、NPOに象徴される自己責任とパートナーシップの精神に満ちた新たな社会秩序を形成しなければ、世界の新しい発展から孤立しわが国の活力も失われざるを得ない。

この問題領域は、とりわけ歴史的・文化のかつ国際的な視点や学際的なアプローチを必要としており、本研究所ではシンクタンクの使命にふさわしいものとして探究している。

■エネルギー・資源・環境問題

21世紀には地球規模での資源・環境制約が顕在化し、持続可能な発展をめぐる国際的な対応や社会的選択が、各国の政策や経営、個人生活に影響することになる。

本研究所では、グローバルなエネルギー・環境戦略の分野において、種々のシナリオ分析に基づく政策オプションの概念設計と総合評価、経済的手段の役割と制度的枠組みのあり方、内外原子力政策の展望とわが国の役割、社会的受容を含む国際社会・地域社会の選択などの問題に焦点をあて、合理的な意思決定に貢献しようとしている。

国際的にもパラダイム転換が進みつつある環境問題にあっては、リサイクル政策や自然保護政策等の政策実施上の諸課題の解明を続けている。

■地域振興・国土計画・都市問題

わが国の地域社会は、内外の環境変化を

うけて大きな変革を迫られている。地域の問題解決は、どれだけの確なビジョンを形成し共感を持って主導できるか、地域を構成する様々な主体がどれだけ効果的に連携できるか、地域の資源とくに人的・知的資源をどれだけ効果的に活用できるかが鍵となっている。こうした地域のマネジメント能力は、国や広域的な計画や地方分権の動きを踏まえて、一層向上させる必要がある。

本研究所は、都市基盤整備、産業振興、住環境整備、廃棄物・環境、福祉、教育、コミュニティなどの問題に、総合的計画的に取り組む自治体を支援しつつ、わが国と地域が抱える現代的な問題や実践的ニーズに応える調査研究と提言を行っている。

■技術政策・技術経営・人材問題

科学技術創造立国を標榜したわが国で、ようやく科学技術基本法の成立をうけて科学技術振興が本格化する兆しがある。しかし、一方で、研究評価システムの未確立や局所的ではあるが研究費バブルなどの問題が浮上し、また、経営戦略と技術開発の連動や地域の科学技術展開も効果的とはいえないという問題も依然広がっている。科学技術自体や競争環境の変貌をも踏まえ、技術政策・技術経営に関わる課題の基礎的な解明、実証的な研究が一層求められる。

本研究所では、科学技術システムの実態の構造的分析や国際比較、技術力などの基礎的カテゴリーの解明、技術政策・技術経営の改革課題の提起や研究開発マネジメントの体系化などの研究に取り組んでいる。

関連年表

	政策科学研究所の動き	日本の動き	世界の動き
1971 昭和46	10.1 政策科学研究所設立 (初代理事長 大山義年)	6 沖縄返還協定調印 7 環境庁発足 7 全日空機、自衛隊機と 接触し墜落(墜石事故)	8 米、ドル防衛策発表 (ドルショック) 10 中国、国連加盟
1972 昭和47	4. フレンドビルへ事務所移 転	2 札幌冬季五輪開催 5 沖縄返還 7 田中内閣成立 9 日中国交正常化	2 英、EC加盟 2 ニクソン訪中 2 ローマ・クラブ 「成長の限界」発表 8 ミュンヘン五輪(アラ ブゲリラによるテロ発 生)
1973 昭和48		2 円、変動相場制へ移行 11 石油危機、狂乱物価	1 ベトナム和平協定調印 9 東西ドイツ、国連加盟 10 第4次中東戦争勃発
1974 昭和49	4. 東畑精一、理事長就任	12 田中首相、金脈疑惑で 辞任、三木内閣成立	8 ニクソン、ウォーター ゲート事件で辞任、 フォード大統領に
1975 昭和50	6. 「生きもの指標」を開発提 唱 環境優秀賞(日刊工 業新聞)受賞	7 沖縄海洋博覧会開幕	4 サイゴン陥落、 ベトナム戦争終結 7 全欧安保首脳会議開催 11 ランブイエ会議 (サミット)開催
1976 昭和51		2 ロッキード事件発覚、 政界動揺 7 田中前首相逮捕 11 福田内閣成立	7 南北ベトナム統一 7 バイキングI号、 火星着陸 9 中国、毛沢東死去
1977 昭和52		3 日米漁業協定調印 9 日本赤軍、ダッカ事件	1 米、カーター大統領就 任 6 ソ連、新憲法、 ブレジネフ体制
1978 昭和53	4. 21世紀フォーラム設立 12. 21世紀フォーラム 第1号発行	5 成田空港開港 8 日中平和友好条約調印 12 大平内閣成立	9 キャンプデービット会 談(エジプト・イスラ エル和平合意) 9 世界初の体外受精児誕 生

	政策科学研究所の動き	日本の動き	世界の動き
1979 昭和54	4. 笠井章弘、理事長就任	6 東京サミット開催 (初の日本開催)	2 イラン革命 10 韓国、朴正熙暗殺 *この年、第2次石油危機
1980 昭和55		6 大平首相急死、 衆参同日選挙 7 鈴木内閣成立 *この年、記録的冷夏	7 モスクワ五輪開催、 西側諸国ボイコット 9 イラン・イラク戦争勃発
1981 昭和56	9. 21世紀フォーラム 第10号発行	3 神戸ポートピア開幕 4 行政改革推進本部発足	1 米、レーガン大統領就任 11 ブレジネフ書記長死去
1982 昭和57		2 日航機羽田沖墜落事故 11 中曽根内閣成立	6 米ソ戦略兵器 制限交渉開始
1983 昭和58		2 臨時行政調査会最終答申 5 日本海中部地震 9 大韓航空機墜落事件	
1984 昭和59	7. 長谷川一志、常務理事就任 10. 渡辺茂、理事長就任	3 グリコ社長誘拐事件 6 日本、世界一の長寿国へ	1 アフリカで飢餓拡大 7 ロサンゼルス五輪、 中国初参加
1985 昭和60		3 つくば科学万博開幕 4 電電公社、専売公社民営化 5 男女雇用機会均等法成立 8 日航ジャンボ機墜落事故	3 ソ連、ゴルバチョフ 書記長就任 3 イラン・イラク戦争激化 9 G5、プラザ合意
1986 昭和61		1 円相場急騰 4 前川レポート発表 7 衆参同日選挙、自民圧勝 *この年、地価高騰、 バブルはじまる	1 スペースシャトル チャレンジャー爆発 4 ソ連、チェルノブイリ 原発事故
1987 昭和62	3. 21世紀フォーラム 第30号発行	2 NTT株上場 3 米、対日経済制裁措置発表 4 国鉄、分割・民営化 11 竹下内閣成立	5 世界人口50億人突破 8 日本、ヒューマン・フ ロンティア・サイエン ス・プログラム提唱 10 ニューヨーク株式市場 大暴落(ブラックマン デー) 12 米ソ中距離核全廃条約 調印 *ソ連、ペレストロイ カはじまる
1988 昭和63		3 青函トンネル開通 4 瀬戸大橋開通 6 リクルート事件発覚	8 イラン・イラク戦争終 結 9 ソウル五輪開幕

政策科学研究所の動き	日本の動き	世界の動き
1989 平成1	1 昭和天皇崩御 4 消費税導入 6 宇野内閣成立 8 海部内閣成立	1 米、ブッシュ大統領就任 6 中国、天安門事件 11 ベルリンの壁崩壊
1990 平成2	2 株価暴落、バブル崩壊 4 大阪花と緑の博覧会開催 6 日米構造協議決着 11 天皇即位式挙行	3 ゴルバチョフ、ソ連大統領就任 10 東西ドイツ統一
1991 平成3	6 雲仙普賢岳噴火 6 証券会社損失補填問題化 11 宮沢内閣成立	1 湾岸戦争勃発（2 停戦） 6 南アフリカ、アパルトヘイト体制終結 12 ソ連邦解体
1992 平成4	2. 向坊隆、理事長就任 6 PKO法案成立 9 毛利衛、日本人初宇宙飛行	4 ユーゴスラヴィア解体 6 地球環境サミット（リオデジャネイロ） 7 バルセロナ五輪
1993 平成5	7 細川連立政権発足 7 北海道南西沖地震 12 コメ部分開放	1 欧州統一市場発足 1 クリントン、米大統領就任
1994 平成6	4. 21世紀フォーラム第50号発行 4 羽田内閣成立 6 村山内閣成立 9 関西空港開港 10 東京の2倍組経営危機	1 ウルグアイラウンド発足
1995 平成7	7. 永野芳宣、常務理事就任 1 阪神淡路大震災 3 地下鉄サリン事件 4 統一地方選で無党派激増 12 高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故	1 WTO発足 9 仏、核実験強行
1996 平成8	1. 永野芳宣、所長就任 6. ニュースレター創刊 10. 東芝EMI永田町ビルへ事務所移転 12. 創立25周年記念講演・会員交流会開催 1 橋本内閣成立 6 住専処理法成立 10 携帯電話、PHS普及率16%に 12 ベルーで日本大使公邸占拠	3 英狂牛病問題発生 7 アトランタ五輪 9 国連、CTBT採択
1997 平成9	7. 会員企業100社突破 10. 「これからのビジネスのかたち」シンポジウム開催 11. 「民営化に関する研究会」提言発表 3 動燃、再処理施設で火災 4 消費税5%に 9 日米防衛協力指針合意 11 山一証券自主廃業 12 温暖化防止京都会議開催	2 クローン羊誕生 3 中国、鄧小平死去 4 対人地雷全面禁止条約 7 香港、中国に返還 7 アジア通貨危機はじまる
1998 平成10	11. 研究理事会を新規に設定 2 長野冬季五輪 3 NPO法案成立	2 仏、高速増殖炉の廃炉決定

政策科学研究所の動き	日本の動き	世界の動き
	4 明石海峡大橋開通 7 小渕内閣成立	5 インド、パキスタンが 核実験 8 ロシア、通貨危機
1999 平成11	2. 自治体シンポジウム開催 3. 「研究開発プロジェクト 評価」国際ワークショップ 開催 5. 第1回維持会員総会 (兼評議員会)を開催 10. 21世紀フォーラム 第70号発行 12. 「新しい行政の在り方に 関する研究会」提言発表	1 欧州にユーロ誕生 3 NATOユーゴ空爆 (6 終結) 8 トルコで大地震 9 台湾で大地震 10 世界人口60億人突破 12 マカオ、中国に返還
2000 平成12	6. 新たに企画部設置 6. 30周年記念誌編纂プロジ ェクトチーム発足 9. 所員全員による論説発表 会実施	1 Y2K問題 6 韓国・北朝鮮首脳会談 9 シドニー五輪 11 米大統領選、大接戦の 末ブッシュ候補勝利 *米カリフォルニアで電力危 機発生
2001 平成13	1 省庁再編スタート	1 欧州で口蹄疫問題発生 3 米、地球温暖化防止条 約京都議定書(cop3)から 離脱

歴代理事・監事・顧問・参与一覧

	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85
理事長	大山義年 '71.10.1		'74.3.31 (▶▶▶ 理事へ) 東畑精一 '74.4.1							'80.3.27 (▶▶▶ 顧問へ) 笠井章弘 '80.4.1			'84.1.27		渡辺 茂 '84.10.29
理事長代理													'84.1.27 渡辺 茂	'84.10.29	
副理事長															
財務委員長	麻生太賀吉 '71.10.1								'80.3.27	渥美健夫 '80.4.1					
所長	大山義年 '71.10.1		'74.3.31 東畑精一 '74.4.1						'80.3.27 笠井章弘 '80.4.1				'84.1.27		
所長代理														山田圭一 '84.1.27	
常務理事	羽井卓三 '71.10.1										'82.3.31				
	笠井章弘 '71.10.1								'80.3.31 (▶▶▶ 理事長、所長へ)						長谷川一志 '84.10.29

グラフ横軸の西暦は在任年度を表します。

'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01
渡辺 茂						(退任後、名誉理事就任。'92.3.10逝去)									
						92.1.20	向坊 隆								
						92.1.20									
										山田圭一					
										96.1.25					
渥美健夫						(93.10.14逝去)									
									岩松良彦						
									94.3.28 96.1.25						
										荒木 浩					
										96.1.25					
										永野芳宣					
										96.1.25					
山田圭一										(副理事長へ)					
										96.1.25					
長谷川一志									95.7.5						
									永野芳宣						
									95.7.5						

	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85	
理事	麻生太賀吉										(顧問へ)					
	71.10.1								80.3.27	渥美健夫						
									80.4.1	岩松良彦					(監事へ)	
													82.10.5	84.12.5		
				大山義年												
				74.4.1		77.3.31										
				向坊 隆								向坊 隆				
				74.4.1						81.3.31		81.9.1				
	渡辺 茂															
	71.10.1												84.1.27	(理事長代理へ)		
	大島恵一					大島恵一										
	71.10.1	74.3.31				76.10.1			80.3.31							
	阿部 統															
71.10.1																
嘉治元郎																
71.10.1																
山田圭一																
71.10.1												84.1.27	(所長代理へ)			
										富永博夫						
										80.4.1		84.4.25				
										茅 陽一						
										80.4.1		84.4.25				
														川上幸一		
														84.10.29		
														川上秀光		
														84.12.5		
														平澤 冷		
														84.10.29		
														平山宏之		
														84.10.29		
監事	正宗猪早夫															
	71.10.1			75.3.31												
					田島敏弘											
				75.4.1								83.5.31				
													加藤隆之			
												83.7.6				
														岩松良彦		
														84.12.5		
顧問	向坊 隆										向坊 隆 (常任顧問)					
	71.10.1	74.3.31								81.4.1	81.8.31					
										東畑精一	(83.5.6逝去)					
										80.3.27						
	圓城寺次郎															
	71.10.1															
	篠原 登													(84.10.16逝去)		
71.10.1																
大来佐武郎																
71.10.1																

'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01
澤美健夫							('93.10.14逝去)								
								岩松良彦							
								'94.3.28		荒木 浩					
										'96.1.25					
向坊 隆															
						'92.1.20	(▶▶▶ 理事長へ)								
阿部 統															
島治元郎															
山田圭一															
										'96.1.25	(▶▶▶ 副理事長へ)				
								茅 陽一							
								'94.3.28							
川上幸一															
川上秀光															
平澤 洽															
平山宏之															
								関根泰次							
								'94.3.28							
								木元教子							
								'94.3.28							
加藤隆之															
岩松良彦															
								'94.3.28	(▶▶▶ 理事へ)						
國城寺次郎															
大泉佐武郎															

	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80	'81	'82	'83	'84	'85
顧問	青山秀夫														.
	'71.10.1														
	堀 義路 ('71.10.17逝去)														
	'71.10.1									麻生太賀吉 ('80.12.2逝去)					
										'80.3.27					
														大島恵一	
														'84.10.29	
参与	岸田純之助														
	'71.10.1														
	松下 寛														
	'71.10.1														
	伊藤善市														
	'71.10.1														
	岡津守彦														
	'71.10.1														
	武山泰雄														
	'71.10.1														
	大熊一郎														
	'71.10.1														
	渡部経彦														
	'71.10.1														
	林雄二郎														
	'71.10.1														
	宮川公男														
	'71.10.1														
	今井賢一														
	'71.10.1														
	館 稔 ('72.3.22逝去)														
	'71.10.1														
	木原 博														
	'71.10.1														
	川喜田二郎														
	'71.10.1														
	内田忠夫														
	'71.10.1														
						今井隆吉									
						'74.7.29									

'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	'01
青山秀夫				('92.2.16逝去)											
大島恵一 ('88.11.12逝去)															
										柏木雄介					
										'96.6.25					
										小山五郎					
										'96.6.25					
										杉浦敏介					
										'96.6.25	'98.3.31				
										平岩外四					
										'96.6.25					
岸田純之助															
松下 寛															
伊藤善市															
岡津守彦				('91.7.30逝去)											
武山泰雄															
大熊一郎 ('86.12.1逝去)															
林雄二郎															
宮川公男															
今井賢一															
木原 博 ('86.12.1逝去)															
川喜田二郎															
内田忠夫 ('86.10.15逝去)															
今井隆吉															

歴代所員一覧

■研究部門

増川重彦	1971主任研究員～81	
岡川千勝	1971主任研究員～80	71年東レ(株)より派遣、 74年所員に転籍
吉川博也	1971主任研究員～77	
山田 嗣	1971主任研究員～84	
大矢真佐子	1971研究補助員～71	
山崎洋子	1971研究補助員～76	
竹下寿英	1972主任研究員～82	
鳥塚孝子	1972研究補助員～73	
松尾恵理子	1972研究補助員～73	
伊藤 勝	1973研究員 75主任研究員～87	
義村利秋	1973研究員 75主任研究員 92主席研究員～ 96理事待遇～	
嘉陽須磨子	1973研究員～74	
太田健一郎	1973研究員～73	
正田勤子	1973研究補助員～75	
山崎理恵子	1973研究補助員～74	
雨宮明子	1973研究補助員～77	
鈴木美代子	1973研究補助員～73	
小林いづみ	1973研究補助員～76	
安達洋子	1974研究補助員～75	
近藤和子	1974研究補助員～74	
小田美恵子	1975研究補助員～76	
菅原南緒子	1975研究補助員～79	
藤原純子	1975研究補助員～75	
真板昭夫	1976研究員 79主任研究員～80	
内山 清	1976研究員～81	
白波瀬一恵	1976研究補助員～79	
相羽真知子	1976研究補助員 79研究員 87主任研究員～87	
馬場淳子	1976研究補助員～80	
恩田久美子	1976研究補助員～77	
山下広美	1976研究補助員～76	

浜田 崇	1977研究員～81
小林 均	1977研究員～77
小林 園	1977研究補助員～79
山口恵子	1977研究補助員～77
坂野泰子	1977研究補助員～78
川島美智子	1978研究補助員～78
渋谷周子	1978研究補助員～78
恵 小百合	1979研究員 86主任研究員～91
山中義雄	1979研究員～80
西原史子	1979研究補助員～80
郷 幸子	1979研究補助員～87
斎藤みな	1979研究補助員～81
松島みどり	1979研究補助員～79
小島 圭子	1979研究補助員～79
中野由実子	1979研究補助員～79
荒井美枝子	1980研究補助員～82
江原治子	1980研究補助員～85
松井幹子	1980研究補助員～82
菅原美津子	1980研究補助員～80
平田淳子	1980研究補助員～80
飯嶋加奈子	1980研究補助員～86
村野京一	1981研究員～81
内山靖子	1981研究補助員～83
長谷川 玲	1981研究補助員～84
本多由利	1981研究補助員～84
大西理恵	1981研究補助員～83
萩野清子	1981研究補助員～84
金田聡子	1982研究補助員～84
松葉千恵美	1982研究補助員～83
俣田紀志子	1982研究補助員～85
遠藤玲子	1982研究補助員～83
栗原清一	1983主任研究員 92主席研究員 96研究顧問～
伊東慶四郎	1983主任研究員 92主席研究員 97理事待遇～
大熊和彦	1983主任研究員 92主席研究員～ 96研究部長・理事待遇～
降旗邦男	1983研究員～84
小浜政子	1984研究員 91主任研究員 99主席研究員～
猪瀬秀博	1985研究員 89主任研究員 94主席研究員～ 99理事待遇～
中矢史朗	1985研究員 90主任研究員～90
合田昭子	1986研究補助員～87
小松真弓	1986研究補助員 92研究員 95主任研究員～
神山明子	1986研究補助員～89

藤澤姿能子	1987研究補助員 92研究員 95主任研究員～	
平山伊知郎	1988研究員～89	
築瀬正	1988研究員～90	鹿島建設（株）より派遣
大橋裕寿	1988研究員 91主任研究員～91	東京電力（株）より派遣
宮下美穂	1989研究補助員 92研究員 99主任研究員～00	
永富政司	1990研究員 91主任研究員～92	鹿島建設（株）より派遣
勝木知里	1990研究補助員 92研究員 99主任研究員～	
竹内かおる	1990研究補助員～90	
海津信廣	1991主任研究員～93	東京電力（株）より派遣
初鹿野マキ	1991研究補助員～91	
助川一重	1992主任研究員～95	東京電力（株）より派遣
斉藤文子	1992研究補助員 93研究員～（00企画部兼務）	
上原義和	1993主任研究員～95	東京電力（株）より派遣
浅見邦一	1993研究員～94	鹿島建設（株）より派遣
高取明香	1993研究補助員 94研究助手～	
林部 尚	1994研究員～00	
柏木洋之	1995主任研究員～97	東京電力（株）より派遣
吉楽 博	1995主任研究員～97	東京電力（株）より派遣
土屋友信	1995主席研究員(96企画開発担当部長兼教育担当)～97	東京電力（株）より派遣
張 紀南	1995主任研究員～95	
進藤直紀	1995研究員～96	鹿島建設（株）より派遣
入野隆之	1996研究員～99	東京電力（株）より派遣
伊地知寛博	1997主任研究員～98	
橘川 聡	1997主任研究員～（00総務部兼務）	東京電力（株）より派遣
室伏 巧	1997主任研究員～（00企画部長兼務）	東京電力（株）より派遣
篠原弘之	1997主任研究員～	東京電力（株）より派遣
桜井秀樹	1997研究員 99主任研究員～99	安田火災海上保険（株）より派遣
川島 啓	1997研究員～	
山口治子	1997研究員～	
谷川精志	1997研究員 99主任研究員(00企画部次長兼務)～00	中国電力(株)より派遣
長沼 寛	1998主席研究員～00	鹿島建設（株）より派遣
石川 直弘	1998研究員～00	東京電力（株）より派遣
西野真樹	1999主任研究員～（00企画部次長兼務）	中部電力（株）より派遣
堀 賢一郎	1999研究員～	九州電力（株）より派遣
岩田敏彦	1999研究員～	東京電力（株）より派遣
清家和哉	2000主任研究員～	中国電力（株）より派遣
深元 航平	2000研究員～	北陸電力（株）より派遣
辨野 裕	2000研究員～（00企画部兼務）	東北電力（株）より派遣
吉村真紀	2000研究員～	東京電力（株）より派遣

※1992年主席研究員制度導入、1994年研究補助員制度廃止

■総務部門

佐藤信良	1971～76
永山隆俊	1971～79
柿木泰子	1971～77
小松ゆき	1972～74
小寺秀夫	1973～79
石井真理子	1974 86主任 92係長 96課長～
古川幸江	1974～74
滝山 士	1975 79経理部長～82
松生春生	1977～82
外山朝一	1979総務部長～86
柄沢勇二	1979 86課長 96部長・理事待遇～
日色喜美枝	1982～85
井上時江	1986～97
横林多恵	1997～

研究実績

主な研究プロジェクト一覧

年度	研究の 態様	報告書タイトル	委託元
1971 昭和46	委託	研究開発課題のプロジェクト化についての研究（Ⅰ）	科学技術庁
		新しい財政金融政策（Ⅰ）	大蔵省
		産業活動と自然との調和のためのエコロジー・システムへの 接近（Ⅰ）	通商産業省
		プラスチック等資源有効利用システムの開発	通商産業省
	自主	中国の技術と資源	
1972 昭和47	委託	民間主導型の政策志向型シンク・タンクの基本設計構想	経済企画庁
		研究開発課題のプロジェクト化についての研究（Ⅱ）	科学技術庁
		老人問題に関する総合施策	大蔵省
		新しい財政・金融政策（Ⅱ）	大蔵省
		産業活動と自然との調和のためのエコロジー・システムへの 接近（Ⅱ）	通商産業省
		沖縄県土地利用基本計画（Ⅰ）	沖縄県
		研究開発産業に関する調査	(財)機械振興協会
		公害防止に関するコンビナート構想	(財)機械振興協会
		社会開発のコスト・ベネフィット分析	(財)機械振興協会
	自主	中国の軍事と教育	
1973 昭和48	委託	石油の開発利用に関する政策のタイミングの研究	経済企画庁
		一般家庭の公害被害状況の推計手法開発	環境庁
		補助金の効果分析	大蔵省
		国税庁におけるADP化の基本計画に関する調査及び研究	国税庁
		高速増殖炉（LMFBR）の開発と環境	動力炉・核燃料 開発事業団
		沖縄県土地利用基本計画（Ⅱ）	沖縄県
		日向灘臨海地域における環境保全調査	宮崎県
		環境アセスメント手法の開発	茨城県

	産業エコロジー研究開発報告書	(財)日本情報 開発協会
	中小企業における知識集約化の具体的方向	(財)機械振興協会
自主	原子力と安全性 (Ⅰ)	
	政策科学へのアプローチ (方法論) (Ⅰ)	
	世界の核と日本 (核政策)	
	社会計画と社会指標	
1974 昭和49	委託 将来のエネルギーシステムにおける技術開発の 位置づけに関する研究	科学技術庁
	筑波研究学園都市への民間研究機関等の導入調査	科学技術庁
	開発計画における住民参加の意味と方式のついで の研究	国土庁
	地方都市整備計画 (土地利用構想) 調査	国土庁
	資源保有国によるカルテル化の動向と今後の見通し	外務省
	物価対策関係経費に関する分析	大蔵省
	社会保障を中心とする補助金制度の国際比較	大蔵省
	日本経済のセキュリティに関する研究 (石油をめぐるわが国のセキュリティ)	通商産業省
	ウラン濃縮事業確立推進調査研究 (Ⅰ)	通商産業省
	為替貯金業務総合機械化システムに関する研究調査	郵政省
	遠心分離法のテクノロジーアセスメント	動力炉・核燃料 開発事業団
	環境アセスメントの制度化に関する調査研究	茨城県
	主要産業におけるクローズド・システムに関する 調査研究 (Ⅰ)	(財)機械振興協会
	技術集約的産業における研究開発の現状と展望	(財)機械振興協会
	特定地域を対象とする産業エコロジー的視点からの 地域環境の把握と評価の研究	(財)日本情報 開発協会
	現代社会とインフレーション	(株)産業問題研究所
	軍用地転用計画に関する研究	民間企業
	合意形成のためのソーシャル・リレーションズ	民間企業
	社会変動調査のための基礎的研究 (Ⅰ)	民間企業
自主	核時代30年目に迎える激動—世界の核と日本 —1974年版—	
	発展途上国に対する科学技術援助政策	
	日本の産業組織政策	
	原子力と安全性 (Ⅱ)	
	政策科学の方法論 (Ⅱ)	
	生活の質と社会指標	
	国土利用と計画の方法論	

都市問題と都市再開発
 日本の文化社会の構造的指標の開発
 工業製品の健全性評価の為の手法開発
 ナショナル・プライオリティに関する研究
 核政策（Ⅰ）
 新しい離島振興政策
 総合エネルギー政策に関する研究（Ⅰ）
 わが国資源外交と資源政策の方向（Ⅰ）
 食料問題
 医療福祉計画の方法論
 分散型・コンピュータ・システムに関する研究
 心身障害者問題
 インフレーション
 合意形成に関する研究
 産業構造転換のプロセスに関する研究

1975 昭和50	委託	今後の総合研究開発の課題の発掘と研究手法の選定	経済企画庁
		天然資源と科学技術に関する研究（Ⅰ）	科学技術庁
		環境影響総合解析システムの設計に関する調査研究（Ⅰ）	環境庁
		開発計画に係る住民参加制度に関する研究	国土庁
		大都市基本問題調査	国土庁
		土地利用計画基本標準設定調査（Ⅰ）	国土庁
		補助金のコスト・パフォーマンスの分析	大蔵省
		自治体関係者の意識と家庭における物質収支に関する調査	厚生省
		ウラン濃縮事業確立推進調査研究（Ⅱ）	通商産業省
		わが国の技術革新の源泉	工業技術院
		水素エネルギー技術のテクノロジー・アセスメント（Ⅰ）	工業技術院
		水素エネルギー技術のテクノロジー・アセスメント（Ⅱ）	工業技術院
		社会資本の整備と住民福祉に関する研究	建設省
		思考過程の解明とその情報処理および医療への応用の計画化に関する調査研究	理化学研究所
		ウラン濃縮プラントの環境アセスメント	動力炉・核燃料開発事業団
		原子力安全性に関する総合調査	日本原子力研究所
		日本の課題 —21世紀にむけて取り組むべき諸問題、その方法的研究—	総合研究開発機構
		老人福祉における総合的福祉サービスに関する研究	総合研究開発機構
		鬼怒川左岸台地の工業団地群に関する環境アセスメント	栃木県企業局・ 栃木県開発公社・

	宇都宮市街地 開発組合・ 民間企業
主要産業におけるクローズド・システムに関する 調査研究（Ⅱ）	（財）機械振興協会
低成長下の日本経済の諸問題	民間企業
地域社会振興整備に関する調査 —福島県浜通り地域の振興事業計画の検討—	民間企業
ソーシャル・トレンドに関する基礎研究	民間企業
社会変動調査に関する基礎研究（Ⅱ）	民間企業
社会的紛争に関する基礎研究	民間企業
世論形成メカニズムに関する基礎研究	民間企業
自主	核時代の安全保障—世界の核と日本 1975年版—
	熱機関の効率化と高温材料
	一般家庭の郊外・環境悪化被害状況とその把握手法
	国際応用システム解析研究所のエネルギー研究について
	発展途上国問題
	原子力と安全性（Ⅲ）
	政策決定のメカニズムに関する研究
	生活の質と社会指標
	国土計画のビジョンとフィロソフィーについての研究（Ⅰ）
	都市社会システムの問題点と更新の方向性
	国際環境変動の予測と分析
	核政策（Ⅱ）
	総合エネルギー政策に関する研究（Ⅱ）
	わが国資源外交と資源政策の方向（Ⅱ）
	食料問題と農業政策
	老人福祉のコミュニティ・ケアについての研究（Ⅰ）
	低成長下の経済・社会問題
	合意形成に関する研究
	海洋分割のゆくえとわが国の海洋政策
	リサイクル社会の基本構想
	システム・モデルに関する研究
	自然環境ならびに社会環境の階層性に関する研究
	技術集約産業の発展要因の分析
	エネルギー化学に関する調査研究
	日本の産業組織政策
	国土利用と計画の方法論
	都市問題と都市再開発エネルギー材料に関する調査

システム・ダイナミックス研究

1976 昭和51	委託	天然資源と科学技術に関する研究（Ⅱ）	科学技術庁
		エネルギー利用構造とエネルギー収支に関する調査	科学技術庁
		核燃料サイクルの安全性と社会的アクセプタンス	科学技術庁
		環境影響総合解析システムの設計に関する調査研究（Ⅱ）	環境庁
		自然公園計画策定段階における社会・経済的影響予測手法に関する研究（Ⅰ）	環境庁
		筑波研究学園都市建設における関連企業の導入及び配置に関する調査	国土庁
		山村振興対策のためのシステム分析手法の開発に関する調査（Ⅰ）	国土庁
		東京圏未利用地等実態調査 ー土地利用の社会的要因による諸問題の分析ー	国土庁
		土地利用計画標準設定調査（Ⅰ）	国土庁
		中東産油国における日本企業のビヘイビア及び企業活動阻害要因の調査	外務省
		地方自治体における行政ニーズと効率化	大蔵省
		年金支払事務の改善に関する予備調査及び研究	社会保険庁
		安定成長下における福祉行政のあり方	通商産業省
		水素エネルギー技術のテクノロジー・アセスメント（Ⅲ）	工業技術院
		テクノロジー・アセスメント方法論に関する実証研究調査	工業技術院
		核燃料サイクルのシステム分析調査	資源エネルギー庁
		一次産品対策についての研究	総合研究開発機構
		国土利用計画（県計画）の作成	沖縄県
		海浜ニュータウン幕張A・C地区建設に関する事前影響評価調査	千葉県
		環境保全水準設定調査（Ⅰ）	千葉県
		長崎県における土地分級評価基準及び土地利用適合度分級図策定事業報告書	長崎県
		エネルギー技術開発における日米協力についての研究	エネルギー総合推進委員会
		低レベル放射性廃棄物の発生量並びに処理・処分に 関する調査	(財)原子力環境整備センター
		エネルギー価格競争力分析のための構造解析	民間企業
		自動車産業をめぐる石油の安定供給の将来性に関する研究	民間企業
自主		社会システムのモデル化ーその方法と実例ー	
		核拡散の時代に対処してー世界の核と日本 1967年版ー	
		化学プロセスにおけるエネルギーの有効利用	
		放射性廃棄物の深海処分とその海洋学的条件	

環境政策の総合的研究
 大気清浄化対策の総合的研究（研究所部内検討資料）
 転換期の環境政策のあり方
 農村計画の方法論に関する研究
 国土計画のビジョンとフィロソフィーについての研究（Ⅱ）
 経済発展の生態学（アイランド・エコノミー）
 —与那国島の総合研究—
 環境アセスメントに関する研究
 環境政策におけるコスト・ベネフィット分析に関する研究
 水資源開発に関する研究
 総合エネルギー政策と資源問題
 エネルギー化学に関する研究
 —エネルギー貯蔵の化学システムについて—
 核政策（Ⅲ）
 技術協力と技術移転に関する研究
 国際海洋会議のゆくえとわが国の海洋政策
 貿易理論
 技術集約産業の発展と産業構造転換に関する研究
 わが国の技術開発政策に関する研究
 政策科学の基礎編としての社会理論の研究
 老人福祉のコミュニティ・ケアについての研究（Ⅱ）
 合意形成と住民参加に関する研究
 大都市圏の政治行政に関する研究
 地方行政組織の機能に関する研究
 リージョナル・ポリシー・マネジメント・システム
 政策科学の方法論
 システムモデルに関する研究

1977 昭和52	委託	国際情勢と安全保障の動向に関する調査研究	防衛庁
		自然公園計画策定段階における社会・経済的影響予測 手法に関する研究（Ⅱ）	環境庁
		環境影響総合解析システムの設計に関する調査研究（Ⅲ）	環境庁
		土地利用計画標準設定調査（Ⅱ）	国土庁
		山村振興対策のためのシステム分析手法の開発に関する 調査（Ⅱ）	国土庁
		雇用問題に関する総合的施策	大蔵省
		老人問題に関する総合施策	大蔵省
		バイオマスの利用技術に関する調査研究	工業技術院
		使用済核燃料対策調査—環境システム調査—	資源エネルギー庁
		国際共同核燃料事業調査	資源エネルギー庁

	定年による労働者のライフサイクルの屈折に関する調査	労働省
	環境安全性評価用基礎データの調査（Ⅰ）	日本原子力研究所
	環境安全性評価用基礎データの調査（Ⅱ）	日本原子力研究所
	高齢者の労働供給の分析（Ⅰ）	雇用促進事業団
	人口構成の高齢化に伴う諸問題の解明と総合的対応策	総合研究開発機構
	食糧問題の体系化に関する研究	総合研究開発機構
	環境保全水準設定調査（Ⅱ）	千葉県
	足柄林道・環境アセスメント調査	神奈川県足柄上地区行政センター
	日野都市計画道路1.3.2号線道路建設に係る環境影響評価調査	日野市
	西神ニュータウンB、C地区建設に関する環境影響評価調査（鳥類群集調査を含む）	神戸市
	社会経済のモデル化に関する調査研究	(財)機械振興協会
	我が国貿易外収支の構造と見通しに関する調査研究	(財)機械振興協会
	新産業の発展パターンに関する調査研究	(財)機械振興協会
	低レベル放射性廃棄物処分の事業化に関する調査	(財)原子力環境整備センター
	国民線量推定のための基礎調査（Ⅰ）	(財)放射線影響協会
	投資財産業における産業技術政策のあり方	(財)産業研究所
	エネルギー政策における合意形成の方向	(財)産業研究所
	産業エコロジーシステム研究	(財)産業研究所
	鉱山における環境問題の研究	日本鉱業協会
	原子力発電所建設に伴う環境アセスメントの動向、問題点調査	民間企業
	地域開発と自然との調和に関する基礎研究	民間企業
	地域振興整備に関する研究	民間企業
自主	大都市近郊の住民の政治態度と地域関心の分析	
	日米核燃料交渉への提言—世界と核と日本—1977年版—	
1978 昭和53	委託 核不拡散の観点からのウラン濃縮技術の調査研究	科学技術庁
	非悪化原則の運用手法に関する調査研究	環境庁
	土地利用基本計画標準設定調査（Ⅰ）	国土庁
	生活環境施設整備における民営施設の実態調査	国土庁
	中進国の輸出拡大と今後のわが国貿易の方向	大蔵省
	鉄道投資の投資採算基準に関する調査研究	大蔵省
	産業エコロジー白書の基礎研究	通商産業省
	災害防止関連技術開発課題の分析	工業技術院
	世界のウラン濃縮供給力の見通しに関する調査	資源エネルギー庁

環境安全性評価用基礎データの調査（Ⅲ）	日本原子力研究所
発展途上国等に対する技術移転に関する調査	新技術開発事業団
荻田地区環境アセスメント調査研究	日本住宅公団
高齢者の労働供給の分析（Ⅱ）	雇用促進事業団
核拡散防止に関する研究	総合研究開発機構
転換期としての現代と日本の選択	総合研究開発機構
土地利用の実態需要ならびに適正化の手法開発に関する調査研究	千葉県
環境保全水準設定調査（Ⅲ）	千葉県
神奈川県環境影響評価研究	神奈川県
不確実性の時代におけるエネルギー政策と日米協力の可能性について	エネルギー総合推進委員会
核不拡散論理の基本構造と保障措置の役割	エネルギー総合推進委員会
セーフガードシステムの研究	エネルギー総合推進委員会
国民線量推定のための基礎調査（Ⅱ）	(財)放射線影響協会
林地開発技術基準調査に伴う残置森林環境保全効果調査（Ⅰ）	(社)日本林業技術協会
福井臨海工業地帯造成に係る環境影響保全対策	(財)日本気象協会
先進諸国における技術移転戦略	(財)機械振興協会
円高環境が技術移転に与えるインパクトに関する調査研究	(財)機械振興協会
わが国重化学工業の現状と今後進むべき方向に関する調査研究	国際科学振興財団
低レベル放射性廃棄物の陸地処分及び保管の経済性等に関する調査	(財)原子力環境整備センター
軽水炉へのプルトニウム利用の経済性調査	(財)電力中央研究所
産業エコロジー研究中間とりまとめのための基礎的研究	(財)産業研究所
80年代の通商政策	(財)産業研究所
地域社会振興に関する研究	民間企業
エネルギー市場の構造解析とエネルギー競合	民間企業
都市ガス産業に対する公的助成策の検討（Ⅰ）	民間企業
新海洋交通システムに関するフィージビリティ・スタディ報告書	民間企業
海外協力PRに関する基礎研究	民間企業
政治—経済連関モデルに関する研究—	民間企業
電力企業のソーシャル・リレーションについての研究	民間企業

自主 「核」の変貌とこれからの日米関係—世界の核と日本 1978年版—

減速経済下における環境政策の在り方

1979 昭和54	委託	宮城県沖地震による都市機能および地域社会への影響に関する調査研究	科学技術庁
		居住地環境と自然環境保全意識との相関に関する研究	環境庁
		米国における大気保全政策の研究	環境庁
		新幹線等総合交通施設体系調査	国土庁
		土地利用計画標準設定調査（Ⅲ）	国土庁
		公共料金のあり方と大都市過密問題の関係に関する調査（Ⅰ）	国土庁
		政策目標・政策手段及び効果の相互分析に関する調査研究	大蔵省
		メニュー式補助金の効果分析に関する調査研究	大蔵省
		国際的科学技术博覧会予備調査	通商産業省
		国際化時代におけるわが国農業のあり方	総合研究開発機構
		環境安全性評価用基礎データの調査（Ⅳ）	日本原子力研究所
		幕張A・C地区土地環境影響評価調査	千葉県
		南房総創造発展計画基礎調査	千葉県
		環境保全水準設定調査（Ⅳ）	千葉県
		国際科学技术博覧会開催に伴う交通体系整備のための調査	茨城県
		国際科学技术博覧会の輸送に関連する道路整備計画策定に関する調査	茨城県
		地震時における都市的災害に関する調査研究	東京都
		環境影響評価に係る環境保全対策技術に関する調査	愛知県
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅲ）	(財)放射線影響協会
		低レベル放射性廃棄物の陸地処分及び長期保管施設に係る立地アセスメント手法	(財)原子力環境整備センター
		軽水炉へのプルトニウム利用の実証性調査	(財)電力中央研究所
		整備新幹線の土地利用の方策に関する調査	(財)運輸経済研究センター
		整備新幹線の用地確保の方策に関する研究	(財)運輸経済研究センター
		電源立地環境影響評価手法の検討	(財)電力中央研究所 土木技術研究所
		我が国の技術移転戦略に関する調査研究	(財)機械振興協会
		エネルギー需要特性と今後の省エネルギー技術開発の方向に関する調査研究	(財)機械振興協会
		電力供給面からみた工業立地システムの検討	(財)機械振興協会
		生活と電気に関する基礎的調査研究	(財)日本立地センター
		電源立地地域振興計画作成事業	(財)日本立地センター
		新規臨海工業基地の将来展望に関する調査	(財)日本立地センター

	民間企業従業員の給与払等の実態調査	(財)駐留軍労働福祉財団
	林地開発技術基準調査に伴う残置森林環境保全効果調査	(社)日本林業技術協会
	アジア諸国に対する農業開発協力体制の研究	日本船舶振興会
	住宅の住み替え実態および将来見通し並びに住宅産業における適切な対応策の検討	(財)産業研究所
	尾鷲地域の経済分析について 開発における地場産業への影響	民間企業
	競合エネルギー価格の将来推定についての検討	民間企業
	都市ガス産業に対する公的助成策の検討(Ⅱ)	民間企業
	エネルギー、原子力開発及び環境技術に関する調査研究	民間企業
	原子力広報の現状評価と今後とるべき手法戦略に関する総合的研究	民間企業
	21世紀にかけての原子力開発上の課題	民間企業
自主	「核」が「核時代の主役」ではなくなった? —世界の核と日本 1979年版— エネルギーと国際政治 放射性廃棄物の陸地処分に係る放射線影響評価の考え方 サミット後の世界経済の動向と日本経済の課題	
1980 昭和55	委託	
	北見・網走中核都市圏開発整備事業推進調査(Ⅰ)	北海道開発庁
	軍事科学技術の進歩による陸上戦闘要素の技術的すう勢に関する調査研究	防衛庁
	原子力発電所におけるヒューマン・ファクターに関する調査	科学技術庁
	雨量予測の利用技術に関する研究(Ⅰ)	科学技術庁
	快適環境づくり政策手段検討 —あすの原風景を求めて—(Ⅰ)	環境庁
	居住地環境と自然環境保全意識との相関に関する研究調査	環境庁
	総合交通施設体系整備調査	国土庁
	未利用地の実態とその利用方策に関する研究(Ⅰ)	国土庁
	省エネルギー型都市構造の形成について(Ⅰ)	国土庁
	地域別エネルギーコストの地域開発効果に関する調査	国土庁
	公共料金のあり方と大都市過密問題の係に関する調査(Ⅱ)	国土庁
	農業政策の国際比較についての調査研究	大蔵省
	農村地域形成の概念に関する研究	農林水産省
	産業技術の社会的受容性に関する調査研究	工業技術院
	環境安全性評価用基礎データの調査(V)	日本原子力研究所
	新東京国際空港の開港に伴う影響調査	新東京国際空港公団
	社会主義諸国に対する技術移転に関する調査	新技術開発事業団
	秋田県・地域エネルギー開発利用調査	秋田県

岩手県・地域エネルギー開発利用調査	岩手県
東海地震対策県民意識調査	静岡県
幕張A・C地区土地利用計画変更に伴う 環境影響予測調査に係る補完調査	千葉県
成田空港の開港に伴う影響調査	千葉県
南房総創造発展計画実現化調査	千葉県
国際科学技術博覧会におけるバス輸送体系整備に関する調査	茨城県
国際科学技術博覧会の輸送における 広域的な道路整備に関する調査	茨城県
危機問題と不測性への対応に関する基礎調査	愛知県
佐原市民意識調査	佐原市
東金市都市整備基本計画	東金市
成田国際貿易センター（仮称）に関する基本調査	成田市
香取新広域市町村圏計画基本構想基本計画	香取広域市町村圏 事務組合
本四架橋環境保全事業計画策定調査	(財)本州四国連絡橋 自然環境保全基金
新エネルギーに関する海外企業技術関連調査	(財)日本産業技術 振興協会
使用済燃料暫定貯蔵フィージビリティ・スタディ（Ⅰ） —組織と財務に関する予備調査・構想の役割と 機能に関する調査・組織と資金調達に関する調査—	(財)電力中央研究所
国民線量推定のための基礎調査（Ⅳ）	(財)放射線影響協会
遠心法濃縮施設の転用分析と関連問題の研究	(財)核物質管理 センター
コミュニケーション動向に関する調査研究	(財)機械振興協会
重化学工業の国際ならびに国内計量モデル分析	(財)機械振興協会
ブル政策に関する研究—新しい技術政策への提言—	(財)機械振興協会
東京都駐車場公社地震対策調査	(財)東京都 駐車場公社
返還廃棄物対策に関する研究（Ⅰ）	民間企業
二次エネルギー価格分析ならびに将来価格予測	民間企業
東急袖ヶ浦ニュータウン（仮称）造成事業に係る環境保全 計画調査	民間企業
自主	将来のエネルギー需給バランスと原子力の位置づけ
	発展途上国における科学技術バターの分析
	沿岸海域利用計画
	技術移転に関する研究
	医師・歯科医師の将来推計と問題点
	土地問題

1981 昭和56	委託	北見・網走中核都市圏開発整備事業推進調査（Ⅱ）	北海道開発庁
		陸上戦闘要素に影響を及ぼす軍事科学技術のすう勢に関する調査研究	防衛庁
		雨量予測の利用技術に関する研究（Ⅱ）	科学技術庁
		科学技術研究開発の国際的展開の条件の解明に関する調査研究	科学技術庁
		原子力発電所における操作自動化とヒューマン・ファクターに関する調査	科学技術庁
		高レベル放射性廃棄物の処分基準調査	科学技術庁
		快適な環境づくりモデルプラン作成 —あすの原風景を求めて—（Ⅱ）	環境庁
		環境基準の設定に必要な調査研究	環境庁
		水源地域開発整備モデルに関する調査（Ⅰ）	国土庁
		未利用地の実態とその利用方策に関する研究（Ⅱ）	国土庁
		省エネルギー型都市構造の形成について（Ⅱ）	国土庁
		公共住宅の経済評価についての調査研究	大蔵省
		農林水産業エネルギー消費態様基本調査	農林水産省
		食品産業社会経済環境対応状況実態調査研究	農林水産省
		農村地域の範囲の明確化に関する研究	農林水産省
		バイオマス資源のローカルエネルギー化の検討	農林水産省農業 環境技術研究所
		科学博へのリニアモーターカー導入構想に関する報告書	建設省関東建設局
		佐倉都市計画事業南志津特定土地区画整理事業 環境保全計画書	日本住宅公団
		浦安都市計画事業浦安東土地区画整理事業 環境保全計画書	日本住宅公団
		FBRのエネルギー収支分析	動力炉・核燃料 開発事業団
		緊急時被曝線量予測研究用基礎データの調査	日本原子力研究所
		環境安全性評価用基礎データの調査（Ⅵ）	日本原子力研究所
		筑波研究学園都市工業団地造成事業に係る環境影響調査	茨城県
		観客輸送道路及び会場周辺道路体系調査	茨城県
		敦賀地域環境管理システムモデル調査	福井県
		居住環境に関するアンケート調査	福井県
		首都改造計画地域別整備構想（千葉県）策定調査	千葉県
		千葉県石油コンビナート等特別防災区域に係る災害想定調査	千葉県
		地域の経済社会等に関する調査の一環としての 国鉄地方交通線に関する調査	鹿児島県
		川内川上流地区開発可能性調査の一環としての 国鉄地方交通線に関する調査	鹿児島県

		世田谷公園内野球場夜間照明施設に係る環境影響調査報告書	世田谷区
		世田谷区立弦巻中学校校庭夜間照明施設設置に係る環境影響調査	世田谷区
		熊谷・妻沼線存続のための調査研究	熊谷・妻沼線存続 合同協議会
		埼玉県西部第一広域行政圏計画	埼玉県西部第一広域 行政推進協議会
		使用済燃料暫定貯蔵フィージビリティ・スタディ（Ⅱ） —組織と財務に関する予備調査・構想の役割と 機能に関する調査・組織と資金調達に関する調査—	(財)電力中央研究所
		新エネルギー民生利用時の諸阻害要因 (法制面・環境面等)の問題点の解析とその解決方策の 試行調査研究	(財)新エネルギー 財団
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅴ）	(財)放射線影響協会
		志賀町地域振興モデルプラン作成調査のうち赤柱地区 振興計画策定調査	(財)日本立地 センター
		地域経済振興プロジェクトの評価に関する調査	(財)産業研究所
		わが国における革新技術の社会的、経済的波及効果分析	(財)産業研究所
		わが国産業の脆弱性とその克服策に関する検討	(財)産業研究所
		東南アジアに重点をおいた技術移転に関する研究	(財)産業研究所
		北海道建設業の長期展望（Ⅰ）	(財)建設業振興基金
		沖縄における駐留軍離職者に対する労働力需要等調査	(財)駐留軍労働 福祉財団
		苫小牧東部工業基地工業配置構想調査	民間企業
		返還廃棄物対策に関する研究（Ⅱ）	民間企業
		地域社会振興に関する研究	民間企業
		土地問題解決のための具体的な政策提言（当初自主）	土地問題研究会
		米国における大気保全政策の研究	
自主		医療マンパワーについての研究	
		科学・技術研究者の養成及び確保に関する研究 —オーバードクター問題を中心として—	
		将来のエネルギー需給バランスと原子力の位置づけ	
		発展途上国における科学技術パターンの分析	
1982 昭和57	委託	高齢化社会に対応する国民的合意形成のための政策体系に ついての調査研究	総理府
		北見・網走中核都市圏開発整備事業推進調査（Ⅲ）	北海道開発庁
		ナショナルトラスト育成方針に関する研究	環境庁
		自動車排出ガス許容限度設定調査 (自動車排出ガス総量予測調査)	環境庁
		快適環境づくりモデルプラン作成（Ⅲ） —あすの原風景を求めて—	環境庁
		モータリゼーションの進展に伴う生活行動の変化に 対応した定住圏整備方策に関する調査	国土庁

水源地域開発整備モデルに関する調査（Ⅱ）	国土庁
未利用地の実態とその利用方策に関する研究（Ⅲ）	国土庁
省エネルギー型都市構造の形成について（Ⅲ）	国土庁
食料供給システムにおけるエネルギー消費の誘導要因の分析に関する調査	農林水産省
地方定住推進のための農山漁村の総合的・効率的整備の進め方に関する調査	農林水産省
食品産業情報システム化実態調査事業	農林水産省
自然エネルギー利用技術の農業的評価	農林水産省
茨城県南地域交通量検討調査	建設省関東地方建設局
海産生物の放射性物質濃縮データ収集評価システムの作成	日本原子力研究所
千葉県石油コンビナート等特別防災区域に係る災害想定調査（Ⅰ）	千葉県
印西クリーンセンター建設基本計画書	千葉県
埼玉県における広域サービスシステム活性化のためのマニュアルづくりに関する調査研究	埼玉県
快適な環境づくりに関するモデル市町村計画の策定について	埼玉県
大津市清掃工場改築に係る環境影響評価調査	大津市
ふれあいの港きさらづー遊覧船就航ー実現化調査委託	木更津市
所沢市市民意識調査	所沢市
自転車利用者の実態及び意識調査	所沢市
所沢市快適な環境計画の策定業務	所沢市
快適環境計画 ーふれあいのあるふるさとづくりを求めてー	浦和市
上関町基本計画（Ⅰ）	上関町
大井町国土利用計画	大井町
鶴ヶ島町総合計画策定基礎調査（Ⅰ）	埼玉県市町村行政振興協会
新エネルギーの産業・運輸利用時の諸阻害要因および促進要因（法制面・環境面等）の問題点の解析とその解決方策の試行調査	（財）新エネルギー財団
国民線量推定のための基礎調査（Ⅵ）	（財）放射線影響協会
再濃縮システムの研究（回収ウランの利用研究）	（財）核物質管理センター
モデル再処理工場の転用分析および対抗措置等の研究	（財）核物質管理センター
一般・産業固体廃棄物処理・処分システム調査	（財）原子力環境整備センター
北海道建設業の長期展望（Ⅱ）	（財）建設業振興基金
民間企業における健康診断等実態調査	（財）駐留軍労働福祉財団

		首都圏農家による賃貸住宅建設について	(財)住宅産業情報サービス
		プルトニウム利用の関連技術に関する調査研究 —高速炉実用化の産業経済への影響に関する調査研究—	民間企業
		返還廃棄物対策に関する研究(Ⅲ)	民間企業
		地域振興基礎調査	民間企業
		開発途上国との科学技術協力に関するアンケート	国際協力事業団
	自主	沿岸海域利用計画	
		土地問題	
1983 昭和58	委託	技術開発の経済活性化への効果評価に関する調査	経済企画庁
		自然保護のための費用負担に関する研究	環境庁
		快適環境づくりの現状と課題及び民間部門の役割調査	環境庁
		東京圏における未利用地の利用促進のあり方と その評価の検討(Ⅰ)	国土庁
		低密度拡散的市街地における効率的な社会資本整備 方策に関する調査	国土庁
		食品産業国際化動向実態調査	農林水産省
		地方定住推進のための農山漁村の総合的・効率的整備の 進め方に関する調査	農林水産省
		定住圏における農用地開発を中心とする農業振興による 地域経済活性化方策に関する調査	農林水産省
		土壌中に蓄積する放射性物質の農作物への移行データ 調査(Ⅰ)	日本原子力研究所
		飲料水源・給水経路・農耕分布等の調査	日本原子力研究所
		千葉県石油コンビナート等特別防災区域に係る災害想定 調査(Ⅰ)	千葉県
		富津地区土地利用計画策定調査業務	千葉県
		(仮称)印西クリーンセンター建設工事設計管理報告書	千葉県
		地域再開発調査研究	夕張市
		快適環境に関する区民意識調査	世田谷区
		狹山市快適な環境計画策定業務	狹山市
		第二次狹山市総合振興計画基本構想・基本計画	狹山市
		浦和市快適な環境づくり計画	浦和市
		上関町基本計画(Ⅱ)	上関町
		やすらぎの里 大多喜	大多喜町
		津南の将来のビジョン 有楽蘇生の地	津南町
		鶴ヶ島町総合計画策定基礎調査(Ⅱ)	埼玉県市町村 行政振興協会
		国民線量推定のための基本調査(Ⅶ)	(財)放射線影響協会
		民間企業における住宅関連制度等実態調査	(財)駐留軍労働 福祉財団

		新潟県建設業の進むべき道に関する調査（Ⅰ）	(財)建設経済研究所
		社会条件調査（土地所有別調査等）及び地元住民意向調査	(財)本州四国連絡橋 自然環境保全基金
		本四架橋環境保全事業計画策定調査	(財)本州四国連絡橋 自然環境保全基金
		萩市の地域振興を考える	民間企業
		〈仮称〉東急袖ヶ浦ニュータウン土地利用計画変更に伴う環境保全計画調査	民間企業
	自主	都市問題	
1984 昭和59	委託	婦人のコミュニティー活動への参加とその効果に関する調査研究	総理府
		自動車排出ガス環境影響調査 (自動車排出ガス排出総量予測調査)	環境庁
		自然保護のための費用負担の公平化に関する研究	環境庁
		東京圏における未利用地の利用促進のあり方とその評価の検討（Ⅱ）	国土庁
		中山間地帯における農業振興を核とした地域産業おこしのあり方に関する調査	農林水産省
		高齢化時代に対応した農林漁業施策の展開により農山漁村地域の活性化に関する調査	農林水産省
		わが国における自然エネルギー利用の実態の解明とその評価	農林水産省
		食品産業国際化動向実態調査	農林水産省
		土壌中に蓄積する放射性物質の農作物への移行データ調査（Ⅱ）	日本原子力研究所
		焼却処理施設機種選定委員会業務	平塚市
		就航事業実現可能性に関する調査	勝浦市
		所沢市職員意向調査	所沢市
		大東町総合計画策定に係るコンサルティング業務	大東町
		大多喜町新総合計画（基本構想・基本計画）（Ⅰ）	大多喜町
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅶ）	(財)放射線影響協会
		住宅流通に係わる情報整備のあり方	(財)住宅産業 情報サービス
		〈仮称〉印西クリーンセンター粗大ごみ処理施設機種選定業務	印西地区環境 整備事業組合
		岩内経済センタービル構想に関するプレ・サーベイ	民間企業
		表富士開発構想調査研究	民間企業
		よう素の米・葉菜への移行調査	民間企業
		日米原子力協定に関する調査	民間企業
		原子力発電所の熱併給に伴う課題に関する調査研究	民間企業
		祝島における世論、人脈構造についての調査研究	民間企業

自主	都市におけるファッションの評価基準に関する研究		
	社会資本整備事業における管理手法に関する研究		
	R&Dマネジメントの現状と課題（Ⅰ）		
1985 昭和60	委託	電力新時代における電源開発のあり方に関する調査（Ⅰ）	経済企画庁
		経済的規制手段に関する調査	環境庁
		土地保全基本調査筑豊地域地形改変動向解析	国土庁
		両盤・幡多モデル定住圏における複合的交流を活用した地域特産品の販売方策等に関する調査	農林水産省
		技術開発促進の条件調査	通商産業省
		我が国におけるR&D人材確保の現状及び問題点	工業技術院
		都市空間における総合的な地下利用に関する研究	建設省
		浦安東土地区画整理事業環境保全計画	住宅・都市整備公団
		農林水産業における自然エネルギーの効率的利用技術に関する総合研究	農業環境技術研究所
		わが国農村における自然エネルギー利用の解析	農業環境技術研究所
		土壌中に蓄積する放射能性物質の農作物への移行データ調査（Ⅲ）	日本原子力研究所
		都市景観形成検討調査（Ⅰ）	埼玉県
		所沢市総合振興計画調査研究	所沢市
		入間市快適環境づくり計画策定調査	入間市
		会津若松市快適環境整備事業計画策定調査	会津若松市
		上関町土地利用計画	上関町
		いすみふるさとレクリエーション構想	夷隅町
		吉川町快適環境づくり計画策定調査	吉川町
		大多喜町新総合計画（基本構想・基本計画）（Ⅱ）	大多喜町
		有馬ダム建設のあゆみ	埼玉県入間郡名栗村
		埼玉県西部第二広域行政圏計画策定業務	西部第二広域行政推進協議会
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅸ） 一特にラドンに着目して一	(財)放射線影響協会
		土地・水調査データベース化検討	全国国土調査協会
		(仮称)印西クリーンセンター建設工事監理業務	印西地区環境整備事業組合
		(仮称)印西クリーンセンター建設工事設計管理報告	印西地区環境整備事業組合
		原子力開発動向調査	民間企業
		21世紀展望一社会・経済の変化を中心として一	民間企業
		高速炉の経済性評価の調査	民間企業
		将来を展望した新交通システムの概念計画とその適用効果の予測評価	民間企業

		109号海区の漁業者合意形成戦略調査	民間企業
		大気中放射性汚染の葉菜・牧草・米への移行に関する研究（Ⅰ）	民間企業
自主		AIの産業化の現状	
		R&Dマネージメントの現状と課題	
		人工知能の産業化に関する研究	
		科学技術政策並びに民間企業の技術開発促進に関する研究（Ⅰ）	
		ダム温水取水方策に関する研究	
		研究技術学会 ダム温水取水対策	
1986 昭和61	委託	電力新時代における電源開発のあり方に関する調査（Ⅱ）	経済企画庁
		ラドン屋内濃度全国調査 測定協力者リスト	科学技術庁
		公共投資の経済的影響と効果に関する調査研究	大蔵省
		財政需要構造の変化に関する調査研究	大蔵省
		婦人の農家経済に関する意向調査（Ⅰ）	農林水産省
		研究産業の現状と今後の展望	通商産業省
		リン酸型燃料電池導入ビジョン導入促進要因調査	新エネルギー 総合開発機構
		JSME学会活動評価調査	日本機械学会
		都市景観形成検討調査（Ⅱ）	埼玉県
		東部海域総合利用構想基本調査	山口県
		水戸市快適環境づくり計画策定業務	水戸市
		熊谷市快適環境づくり計画	熊谷市
		三軒茶屋地区地下利用構想等策定調査	世田谷区
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅹ）	(財)放射線影響協会
		土地分類調査成果及び水調査成果の利活用マニュアル並びに数値情報システムの検討	全国国土調査協会
		千葉県富津市所在土地の宅地開発事業の現況調査 および環境影響評価準備書作成の業務	民間企業
		大気中放射性汚染の葉菜・牧草・米への移行に関する研究（Ⅱ）	民間企業
		高速炉導入の社会的影響の調査研究	民間企業
		水戸火力（仮称）発電所建設に伴う地域経済への波及及び効果調査	民間企業
		プルトニウム利用関連技術に関する調査	民間企業
		公益事業における事業多角化戦略の研究	民間企業
		地域熱併給型電源システムに関する調査	民間企業
		地域情報集積処理システム構築のための調査	民間企業

		大津市清掃工場改築に係る環境影響評価申告書	民間企業
		土地所有者の意向等に関する調査	民間企業
自主	R&D学会		
	研究管理分科会		
	科学技術政策並びに民間企業の技術開発促進に関する研究（Ⅱ）		
	原子力平和利用に関する研究		
1987 昭和62	委託	ラドン屋内濃度全国調査（Ⅰ）	科学技術庁
		ソフト系科学技術の研究開発の現状と今後の展開方向についての調査（Ⅰ）	科学技術庁
		全国地下水マップ（伊勢湾周辺地域）施策に関する基本的事項	国土庁
		雪国交流推進調査報告書 —雪国交流「こころ」と「鍵」—	国土庁
		地域特性に応じた農業の担い手のあり方と雇用確保に関する調査（Ⅰ）	国土庁
		婦人の農家経済に関する意向調査（Ⅱ）	農林水産省
		バーム油及び競合油脂の需給動向実態調査（Ⅰ）	農林水産省
		食品産業国際化影響評価調査（Ⅰ）	農林水産省
		研究産業における研究支援産業の現状と今後の展望	通商産業省
		福島県アメニティ・マスタープラン	福島県
		快適な環境づくり計画	東松山市
		大宮市快適環境づくり —大宮市民アメニティ行動のプログラム—	大宮市
		快適な環境づくり推進事業計画	上尾市
		入間市の快適な環境づくり —観る目／観られる姿／観せるもてなしの心—	入間市
		世田谷区立総合運動場テニスコート夜間照明施設の設置に係る環境影響調査	世田谷区
		広域行政圏及び構成各市町における地域環境管理計画の考え方	埼玉県西部第一広域行政推進協議会
		国分寺市西国分寺周辺広域調査	(社)全国市街地再開発協会
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅺ）	(財)放射線影響協会
		電気事業の有効競争と規制緩和	電力中央研究所
		原子燃料サイクルに関する長期的国際市場構造の分析ならびに経済性の将来展望	民間企業
		都市空間における総合的な地下利用に関する研究	民間企業
		東北南部及び関東地域における緑化計画に係る総合的調査	民間企業
		原子力設備の環境評価調査	民間企業

		大気中放射性汚染の葉菜・牧草・米への移行に関する研究（Ⅲ）	民間企業
		過密都市における総合的な空間利用に関する調査	民間企業
		公益事業における規制緩和とその影響に関する研究	民間企業
自主		臨海部複合エネルギー体系に関する研究	
		我国にとっての重要度の高い諸外国との友好関係の維持、促進に関する研究（Ⅰ）	
		科学技術政策並びに民間企業の技術開発促進に関する研究（Ⅲ）	
		研究管理分科会	
		国際戦略研究会	
1988 昭和63	委託	ラドン屋内濃度全国調査（Ⅱ）	科学技術庁
		ソフト系科学技術の研究開発の現状と今後の展開方向についての調査（Ⅱ）	科学技術庁
		国民環境基金活動推進調査（Ⅰ）	環境庁
		土地・水調査の高度利用システムの検討（Ⅰ）	国土庁
		わが国の人口と年金財政の将来	大蔵省
		婦人の農家経済に関する意向調査（Ⅲ）	農林水産省
		食品産業国際化影響評価調査（Ⅱ）	農林水産省
		パーム油及び競合油脂の需給動向実態調査（Ⅱ）	農林水産省
		食用廃油の発生・回収の現状と課題（Ⅰ）	農林水産省
		研究産業振興基礎調査	通商産業省
		電気自動車の導入効果に関する調査（Ⅰ）	新エネルギー・産業技術総合開発機構
		21世紀のエネルギーとR&D	エネルギー総合推進委員会
		ロボット関連技術の産業および経済に与える影響と対応戦略	総合研究開発機構
		東松山市の快適な環境づくり計画	東松山市
		入間市民意識調査	入間市
		埼玉県西部地域まちづくり整備構想に係わる調査	所沢市
		大宮市の快適な環境づくり	大宮市
		柏崎地域情報基盤整備可能性調査	(財)広域関東圏産業活性化センター
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅻ）	(財)放射線影響協会
		原子力安全に係るPAの考え方の調査（Ⅰ）	動力炉・核燃料開発事業団
		研究産業における研究活動の調査	(財)機械振興協会
		西国分寺周辺広域調査	全国市街地再開発協会
		民間企業の研究開発管理に関する調査	工業開発研究所
		周辺公衆線量に関する調査	民間企業

		都市部の事業所等における緑地形成方策に関する調査	民間企業
		21世紀に向けての都市基盤整備に関する研究（Ⅰ）	民間企業
		科学技術と人間・社会・文化をめぐる諸課題の調査研究（Ⅰ）	民間企業
		大気中放射性汚染の葉菜・牧草・米への移行に関する研究（Ⅳ）	民間企業
		地域供給型コージェネレーションシステムに関する調査研究	民間企業
		エネルギーとしての電力の質の評価に関する研究（Ⅰ）	民間企業
		小見川東急ゴルフコース環境保全計画（Ⅰ）	民間企業
		（仮称）大網・東金複合開発事業に係る環境影響評価比較	民間企業
		A Fact-Finding Survey of Research Management mainly in Private Research Institutes	民間企業
自主		将来の財政需要推計に関する調査研究	
		電力の質の評価	
		研究管理分科会	
		日・中間の技術移転に関する研究	
		地球規模の環境問題に関する研究（Ⅰ）	
		我国にとって重要度の高い諸外国との友好関係の維持、促進に関する研究（Ⅱ）	
1989 平成元	委託	放射能調査結果の評価に関する研究	科学技術庁
		国民環境基金活動推進調査（Ⅱ）	環境庁
		地下水マップ作成に関する検討（Ⅰ）	国土庁
		地域開発の動向に応じた合理的な国土利用計画のあり方	国土庁
		土地・水調査の高度利用システムの検討（Ⅱ）	国土庁
		地籍情報の利活用に関する調査	国土庁
		欧米先進諸国の公的年金制度に関する調査研究（Ⅰ）	大蔵省
		食用廃油の発生・回収の現状と課題（Ⅱ）	農林水産省
		企業の研究機関の再編・立地に関する調査	通商産業省
		原子力安全に係るPAの考え方の調査（Ⅱ）	動力炉・核燃料開発事業団
		電気自動車の導入効果に関する研究（Ⅱ）	新エネルギー・産業技術総合開発機構
		土地利用計画変更に伴う一環境保全計画書一	住宅・都市整備公団
		上尾市総合計画	埼玉県上尾市
		第3次埼玉県名栗村総合振興計画策定	名栗村
		埼玉県西部地域まちづくり整備構想 ダイアプラン	埼玉県西部地域まちづくり協議会
		リーズナブルゾーン方式による薬価シミュレーション分析	日本製薬工業協会
		国民線量推定のための基礎調査（ⅩⅢ）	（財）放射線影響協会
		我が国企業の研究開発の国際化動向とEC統合	（財）機械振興協会

		燃料電池導入ビジョンに関する調査研究	民間企業
		科学技術と人間・社会・文化をめぐる諸問題の調査研究（Ⅱ）	民間企業
		科学技術の望ましい在り方についての調査研究（Ⅰ）	民間企業
		これからの文明とエネルギーに関する研究	民間企業
		21世紀に向けての都市基盤整備に関する研究（Ⅱ）	民間企業
		エネルギーとしての電力の質の評価に関する研究（Ⅱ）	民間企業
		（仮称）大網・東金複合開発事業に係る環境影響評価	民間企業
		小見川東急ゴルフコース環境保全計画（Ⅱ）	民間企業
自主		地球規模の環境問題に関する研究（Ⅱ）	
		伊勢湾周辺の地形・地質に関する文献調査	
		研究開発の活性化を図るための研究組織に関する調査（Ⅰ）	
		研究管理のあり方に関する調査	
1990 平成2	委託	我が国の科学技術政策に関する諸外国のレポート についての分析調査	科学技術庁
		国民環境基金活動推進調査（Ⅲ）	環境庁
		地下水マップ作成に関する検討（Ⅱ）	国土庁
		土地分類垂直調査（Ⅰ）	国土庁
		欧米先進諸国の公的年金制度に関する調査研究（Ⅱ）	大蔵省
		食品産業国際化進展影響調査（Ⅰ）	農林水産省
		畜産動物油脂活性化ガイドライン（Ⅰ）	農林水産省
		清掃工場余熱利用推進化調査（Ⅰ）	東京都
		新潟県アメニティ・マスタープラン	新潟県
		狭山市中期基本計画	狭山市
		上尾市総合計画 基本構想 基本計画	上尾市
		埼玉県首都近郊（入間東部）都市づくり整備構想策定調査	埼玉県首都近郊 （入間東部） 都市づくり協議会
		埼玉県西部地域まちづくり計画	埼玉県西部地域 まちづくり協議会
		埼玉県西部第一広域行政圏計画	埼玉県西部第一広域 行政推進協議会
		熱需要から見た大型燃料電池の潜在需要量調査	（財）エネルギー総合 工学研究所
		民間企業等の研究開発マネジメント動向の研究（Ⅰ） —M&A動向と技術開発—	（財）機械振興協会
		これからの文明とエネルギーに関する研究	民間企業
		国民線量推定のための基礎調査（Ⅳ）	（財）放射線影響協会
		火力発電所計画における環境調和手法の研究（Ⅰ）	民間企業
		社会の変化、地域ニーズに応える電源立地のあり方の 調査（Ⅰ）	民間企業

		科学技術の望ましい在り方についての調査研究（Ⅱ）	民間企業
		エネルギーとしての電力の質の評価に関する研究	民間企業
		21世紀に向けての都市基盤整備に関する研究（Ⅲ）	民間企業
		ネットワーク産業の基本的政策課題	民間企業
		市原・市津地区開発計画に係る環境影響評価	民間企業
自主		研究開発の活性化を図るための研究組織に関する研究（Ⅱ）	
		臨時雇用形態	
		筑後佐賀平野の地形・地質	
		研究者の養成と活用に関する研究（Ⅰ）	
		地球規模の環境問題に関する研究（Ⅲ）	
1991 平成3	委託	知的生産活動の質的向上のためのソフト系科学技術に関する調査	科学技術庁
		土地分類垂直調査（Ⅱ）	国土庁
		大都市機能の相互調整のための負担のあり方に関する調査（Ⅰ）	国土庁
		社会保障給付財源に関する調査研究	大蔵省
		食品産業国際化進展影響調査（Ⅱ）	農林水産省
		廃食用油リサイクルモデル事業推進検討報告書	農林水産省
		水産油脂製造業活性化ガイドライン調査（Ⅰ）	農林水産省
		畜産動物油脂活性化ガイドライン調査（Ⅱ）	農林水産省
		原子力安全に係るPAの考え方の調査（Ⅲ）	動力炉・核燃料開発事業団
		清掃工場余熱利用推進化調査（Ⅱ）	東京都
		北茨城火力発電所立地に伴う影響調査	茨城県北茨城市
		埼玉県西部地域まちづくり実現化計画ダイアプラン	埼玉県西部地域まちづくり協議会
		埼玉県首都近郊（入間東部）都市づくり構想カルテット・プラン	埼玉県首都近郊（入間東部）都市づくり協議会
		鶴ヶ島西南部地区土地利用計画	鶴ヶ島市
		技術政策・技術運営の研究・教育・国際交流機関のあり方に関する調査	（財）機械振興協会
		民間企業等の研究開発マネジメント動向の研究（Ⅱ）—欧州圏の情勢と産業技術協力—	（財）機械振興協会
		これからの文明とエネルギーに関する研究	民間企業
		北九州学術・研究都市整備構想推進調査	（財）北九州都市協会
		薬価基準制度に関する経済分析	日本製薬工業協会
		飲料容器のリサイクルに関する調査	民間企業
		科学技術をめぐる今日的課題の研究	民間企業
		高度に変貌する地域ニーズと最適に調和・共存する電源のあり方の調査（Ⅱ）	民間企業

		エコシステムを指向する都市基盤に関する調査（Ⅰ）	民間企業
		火力発電所計画における環境調和手法の研究（Ⅱ）	民間企業
		放射線防護措置の最適化に関する研究（Ⅰ）	民間企業
		原子力発電経済性と要因分析の研究	民間企業
		東急リゾートタウン勝浦第三次開発計画に係る 環境影響評価準備書	民間企業
		東急袖ヶ浦ゴルフコース開発事業に係る 環境影響評価準備書	民間企業
1992 平成4	自主	研究者の養成と活用に関する調査（Ⅱ）	
		研究開発の活性化を図るための研究組織に関する調査（Ⅲ）	
	委託	研究開発マネジメント・データベースの構築及び ツールの評価システムに関する研究（Ⅰ）	科学技術庁
		土地環境調査	国土庁
		土地分類垂直調査（Ⅲ）	国土庁
		大都市機能の相互調整のための負担のあり方に関する 調査（Ⅱ）	国土庁
		土地計画および地域計画のための基礎としての 北ヴァートランドにおける地域生態学および立地的研究	国土庁
		米国の財政赤字についての調査研究	大蔵省
		食品産業国際化進展影響調査（Ⅲ）	農林水産省
		水産油脂製造業の現状と課題	農林水産省
		こめ油活性化ガイドライン作成調査	農林水産省
		早稲田大学所沢夜間照明施設に関する影響調査（Ⅰ）	早稲田大学
		清掃工場余熱利用推進化調査（Ⅲ）	東京都
		富士見市民意識調査	埼玉県富士見市
		北茨城火力発電所立地に伴う地場産業振興調査	茨城県北茨城市
		ゴミ減量化・資源化への挑戦	埼玉県西部地域 まちづくり協議会
		埼玉県首都近郊（入間東部）都市づくり基本計画	埼玉県首都近郊（入間 東部）都市づくり 協議会
		飲料容器のリサイクルに関する調査研究（Ⅰ）	（社）食品容器 環境美化協会他
		北九州学術研究都市整備構想	（財）北九州都市協会
		技術政策・技術経営の研究・人材育成・国際交流機関 のあり方に関する調査	（社）日本機械工業 連合会
		民間研究開発におけるマネジメント手法に関する調査（Ⅰ） 一東アジア動向と技術移転一	（財）機械振興協会
		原子力発電経済性と要因分析の研究	民間企業
		エコシステムを指向する都市基盤の形成研究に関する 研究（Ⅱ）	民間企業

		高度に変貌する地域ニーズと最適に調和・共存する電源のあり方の調査（Ⅲ）	民間企業
		浜通りの地域振興に関する調査（Ⅰ）	民間企業
		複合開発事業に関する自然環境調査	民間企業
		大都市清掃工場の余熱利用からみた可燃性廃棄物の資源価値に関する評価	民間企業
		放射線防護措置の最適化に関する研究（Ⅱ）	民間企業
		これからの文明とエネルギーに関する研究	民間企業
		生活と地域振興についての世論調査	民間企業
		夜間照明設置等に関する自然環境調査	民間企業
	自主	科学技術者養成の在り方とアンダー・ドクターに関する調査研究（Ⅰ）	
1993 平成5	委託	研究開発マネジメント・データベースの構築及びツールの評価システムに関する研究（Ⅱ）	科学技術庁
		土地分類垂直調査（Ⅳ）	国土庁
		大都市機能の相互調整のための負担のあり方に関する調査（Ⅲ）	国土庁
		一般政府と公的企業の区分に関する調査研究	大蔵省
		食品産業政策推進基礎調査（Ⅰ）（構造基本調査）	農林水産省
		畜産物残渣リサイクル推進事業（Ⅰ）	農林水産省
		早稲田大学所沢夜間照明施設に関する影響調査（Ⅱ）	早稲田大学
		清掃工場余熱利用推進化調査（Ⅳ）	東京都
		神奈川県魚腸骨再資源化調査（Ⅰ）	神奈川県
		大井町定員管理調査報告書	埼玉県大井町
		菖蒲町圏央道インターチェンジ関連土地利用構想調査（Ⅰ）	埼玉県菖蒲町
		東総地域新産業創設構想調査	東総地区広域市町村圏事務組合
		埼玉県首都近郊（入間東部）都市づくり協議会音環境基本調査	埼玉県首都近郊（入間東部）都市づくり協議会
		民間研究開発におけるマネジメント手法に関する調査（Ⅱ） 一日米関係の再構築米国製造業“復活”の評価―	（財）機械振興協会
		清涼飲料の受委託生産の実体に関する調査	（社）全国清涼飲料工業会
		飲料容器のリサイクルに関する調査研究（Ⅱ）	（社）食品容器環境美化協会他
		エコシステムを指向する都市基盤の形成研究（Ⅲ）	民間企業
		これからの文明とエネルギーに関する研究（Ⅰ）	民間企業
		基礎素材循環システムにおける省エネルギーの検討	（財）電力中央研究所

		技術政策・技術運営の研究教育体系に関する基礎調査（Ⅰ） —新しい大学院構想の検討—	（社）日本機械工業 連合会
		高度に変貌する地域ニーズと最適に調和・共存する電源の あり方の調査（Ⅳ）	民間企業
		浜通りの地域振興に関する調査（Ⅱ）	民間企業
		放射線防護措置の最適化に関する研究（Ⅲ）	民間企業
		21世紀のエネルギー問題と原子力開発の位置づけ（Ⅰ）	民間企業
1994 平成6	自主	R&Dダイナミックネットワーク （科学技術政策国際会議）	
		科学技術者養成のあり方とアンダー・ドクターに関する 調査研究（Ⅱ）	
		高レベル放射性廃棄物の処分に関する研究（Ⅰ）	
1994 平成6	委託	研究開発マネジメント・データベースの構築及びツールの 評価システムに関する研究（Ⅲ）	科学技術庁
		土地分類垂直調査（Ⅴ）	国土庁
		食品産業政策推進基礎調査（Ⅱ）（構造基本調査）	農林水産省
		畜産物残渣リサイクル推進事業（Ⅱ）	農林水産省
		ほ場整備事業実証調査（Ⅰ）	農林水産省
		廃食用油需要開拓緊急推進事業（Ⅰ）	農林水産省
		神奈川県魚腸骨再資源化調査（Ⅱ）	神奈川県
		菖蒲町圏央道インターチェンジ関連土地利用構想調査（Ⅱ）	埼玉県菖蒲町
		狭山市地域交流拠点の整備に関する検討報告書	狭山市地域交流拠点 施設検討委員会
		第二次狭山市総合振興計画策定調査（Ⅰ）	埼玉県狭山市
		広域行政促進調査	埼玉県
		基礎素材の長期需要変動と生産段階での 総合リサイクル・システムの省エネルギー評価	（財）電力中央研究所
		技術政策・技術経営に関する研究・教育・支援機関の構想 —教育カリキュラムのあり方—	（財）機械振興協会
		飲料容器のリサイクルに関する調査研究（Ⅲ）	（社）食品容器 環境美化協会他
		柏崎ソフトパーク高度化事業検討調査	（財）広域関東圏産業 活性化センター
		これからの文明とエネルギーに関する研究（Ⅱ）	民間企業
		現代都市における地区空間整備の検討	民間企業
		海外のLCA解析ソフトウェア・プログラムの我が国に おける活用に関する調査	民間企業
		高度に変貌する地域ニーズと最適に調和・共存する電源の あり方の調査（Ⅴ）	民間企業
		福島県双葉地方の地域振興に関する調査（Ⅰ）	民間企業
		放射線防護措置の最適化研究（Ⅳ）	民間企業

		21世紀のエネルギー問題と原子力開発の位置づけ（Ⅱ）	民間企業
		東総地域への電源立地に伴う漁業振興調査（Ⅰ）	民間企業
自主		日韓産業技術フォーラム'94	
		高レベル放射性廃棄物の処分に関する研究（Ⅱ）	
		科学技術者養成のあり方とアンダー・ドクターに関する調査（Ⅲ）	
1995 平成7	委託	真に独創的な研究者の能力向上及び発揮条件に関する調査	科学技術庁
		研究開発マネジメントの体系化に関する基礎的研究（Ⅰ）	科学技術庁
		土地分類垂直調査（Ⅵ）	国土庁
		米国の歳出削減についての調査研究	大蔵省
		ほ場整備事業実証調査（Ⅱ）	農林水産省
		畜産物残渣リサイクル推進事業（Ⅲ）	農林水産省
		食品産業政策推進基礎調査（Ⅲ）（構造基準調査）	農林水産省
		廃食用油需要開拓緊急推進事業（Ⅱ）	農林水産省
		浦安都市計画事業 環境保全計画	住宅・都市整備公団
		国際原子力政策検討に関する調査	動力炉・核燃料開発事業団
		第二次狭山市総合振興計画策定調査（Ⅱ）	埼玉県狭山市
		菖蒲町圏央道インターチェンジ関連土地利用構想調査（Ⅲ）	埼玉県菖蒲町
		技術政策・技術経営に関する教育のあり方 —海外事例を中心にした検討—	（財）機械振興協会
		放射線防護措置の最適化研究（Ⅴ）	民間企業
		飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する調査（Ⅰ）	（社）全国牛乳容器環境協議会
		飲料容器のリサイクルに関する調査研究（Ⅳ）	（社）食品容器環境美化協会他
		東総地域への電源立地に伴う漁業振興調査（Ⅱ）	民間企業
		福島県双葉地方の地域振興に関する調査（Ⅱ）	民間企業
		これからの文明とエネルギー研究（Ⅲ）	民間企業
		高度に変貌する時代ニーズと柔軟に対応する電源立地のあり方調査	民間企業
		21世紀のエネルギー動向調査（Ⅰ） —主要機関の世界エネルギー需給見通しのレビュー—	民間企業
自主		科学技術者養成のあり方とアンダー・ドクターに関する調査（Ⅳ）	
		高レベル放射性廃棄物の処分に関する研究（Ⅲ）	
1996 平成8	委託	研究開発マネジメントの体系化に関する基礎的研究（Ⅱ）	科学技術庁
		土地分類垂直調査（Ⅶ）	国土庁
		畜産物残渣リサイクル推進事業（Ⅳ）	農林水産省
		ほ場整備事業実証調査（Ⅲ）	農林水産省

	廃食用油需要開拓緊急推進事業（Ⅲ）	農林水産省
	関西学術研究都市が持つ外部性と今後の研究所等の誘致に関する調査	住宅・都市整備公団
	は場整備事業（利用権設定）下川原地区土壌改良に伴う基本調査（Ⅰ）	宮崎県
	葛蒲町圏央道インターチェンジ周辺まちづくり前提調査	埼玉県葛蒲町
	先端技術動向に関する調査研究	(財)産業研究所
	技術政策・技術経営に関するケース教育のあり方に関する調査	(財)機械振興協会
	廃棄物の有効利用をめざして	(社)食品需給研究センター
	複合フィルムのライフサイクルアセスメント	民間企業
	21世紀のエネルギー動向調査（Ⅱ）	民間企業
	21世紀の技術の役割に関する研究	民間企業
	公益事業の動向に関する調査	民間企業
	環境経済学に関する調査研究（Ⅰ）	民間企業
	欧州（フランス）産業廃棄物関係法令翻訳	民間企業
	これからの科学技術と人間・社会・文化をめぐる調査研究（Ⅰ）	民間企業
	原子力立地における理解活動機関の実態調査	民間企業
	東総地域への電源立地に伴う観光振興調査	民間企業
	電源立地地域における農業・農村振興に関する調査	民間企業
自主	我が国社会における重層性に関する研究（Ⅰ）	
	将来の企業社会システムの変遷に対する日本のあり方に関する研究（Ⅰ）	
	21世紀日本列島のデザイン研究（Ⅰ）	
	我国における重金属インベントリーデータベースの構築に関する研究	
1997 平成9	委託 海外主要国の科学技術政策形成実施体制の動向調査	科学技術庁
	土地分類垂直調査（Ⅷ）	国土庁
	は場整備事業実証調査（Ⅳ）	農林水産省
	畜産物残渣リサイクル推進事業（Ⅴ）	農林水産省
	関西文化学術研究都市への研究機関の立地意向に関する調査（Ⅰ）	住宅・都市整備公団
	は場整備事業（利用権設定）下川原地区土壌改良に伴う基本調査（Ⅱ）	宮崎県
	技術評価用データベース	(財)電力中央研究所
	これからの企業と社会の関係のあり方に関する調査	(財)経済広報センター
	我が国の先端技術の開発動向と振興策の在り方に関する調査研究	(財)産業研究所
	研究・技術計画の教育研究に関する基礎調査研究	(財)機械振興協会

		飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する調査（Ⅱ）	(社)全国牛乳容器環境協議会
		これからの科学技術と人間・社会・文化をめぐる調査研究（Ⅱ）	民間企業
		今後の電源立地に影響を与える諸問題の社会動向に関する調査	民間企業
		競争と効率の時代における地域支援方策のあり方に関する調査	民間企業
		東総地域への電源立地に伴う農業振興調査	民間企業
		環境経済学に関する研究調査（Ⅱ）	民間企業
		国際的な視野から見た原子力利用の社会的受容性に関する調査研究	民間企業
		原子力利用の実態とその影響の大きさに関する調査（Ⅰ）	民間企業
		公益事業研究	民間企業
		近未来のオフィス像に関する調査研究	民間企業
自主		我が国社会における重層性に関する研究（Ⅱ）	
		将来の企業社会システムの変遷に対する日本のあり方に関する研究（Ⅱ）	
		21世紀日本列島のデザイン研究（Ⅱ）	
		NPOに関する調査研究（Ⅰ）	
		民営化に関する研究会	
		政策科学の再定義	
1998 平成10	委託	科学技術と社会・国民との相互の関係の在り方に関する調査研究（Ⅰ）	科学技術庁
		土地分類垂直調査（Ⅸ）	国土庁
		ほ場整備事業実証調査（Ⅴ）	農林水産省
		廃食用油高度利用検討推進事業	農林水産省
		動物油脂製造業体質強化推進事業（Ⅰ）	農林水産省
		食品産業環境対策事業（Ⅰ）	農林水産省
		食品産業におけるISO14001（環境マネジメント・システム）認証取得手引き書作成	農林水産省
		研究開発プロジェクトの評価手法に関する調査	工業技術院
		関西文化学術研究都市への研究機関の立地意向に関する調査（Ⅱ）	住宅・都市整備公団
		ほ場整備事業（利用権設定）下川原地区土壌改良に伴う基本調査（Ⅲ）	宮崎県
		下川原地区2工区新技術導入に伴う経済効果調査	宮崎県
		北埼玉地域「彩の国づくり」基本計画策定	北埼玉地域「彩の国づくり」連絡協議会
		技術政策・技術経営の教育研究に関する調査	(財)機械振興協会
		ダイヤモンド・サイドからの産業技術政策の展開のあり方	(財)機械振興協会

	先端技術の振興策に関する調査研究	(財)産業研究所
	技術と社会の適正な関係を支える政策課題の研究調査	(財)日本機械工業 連合会
	新原子力懇談会	民間団体
	原子力利用の実態とその影響の大きさに関する調査(Ⅱ)	民間企業
	これからの科学技術と人間・社会・文化をめぐる調査 研究(Ⅲ)	民間企業
	環境経済学に関する研究調査(Ⅲ)	民間企業
	高度技術社会における人間に関する調査 —テクノロジーと身体—技術は身体を拡張するか—	民間企業
	電力市場部分自由化研究	民間企業
	過疎・高齢化対策としての地域情報化に関する調査	民間企業
	電源立地が立地関係自治体に及ぼす経済効果に関する調査	民間企業
	東総地域への電源立地に伴う工業・商業振興調査	民間企業
	電源間の競争力評価手法とエネルギー需給の長期展望に 関する調査	民間企業
	公益事業における情報通信サービスの動向に関する研究	民間企業
	地域における国際交流の概況調査	民間企業
	あさってのオフィスに関する調査研究(Ⅰ)	民間企業
自主	「日本のかたち」研究会	
	「新しい企業のかたち」研究会	
	「ビジネスのかたち」研究会	
	NPOに関する調査研究(Ⅱ)	
	—ナショナル・トラスト運動の現状と課題—①	
	21世紀のエネルギー展望に関する研究(Ⅰ)	
	国鉄改革に学ぶ—民間から見た行政改革の課題と展望 (民営化に関する研究会)	
	民生用エネルギー需要に対する政策研究	
	21世紀にむけての「コミュニティ・センス」の回復(Ⅰ)	
	科学技術政策評価(Ⅰ)	
	問題解決のデザイン(Ⅰ)	
1999 平成11	委託 科学技術と社会・国民との相互の関系の在り方に関する 調査研究(Ⅱ)	科学技術庁
	土地分類垂直調査(X)	国土庁
	動物油脂製造業体質強化推進事業(Ⅱ)	農林水産省
	食品産業環境対策事業(Ⅱ)	農林水産省
	食品産業環境ラベル推進事業(Ⅰ)	農林水産省
	未利用資源リサイクル	農林水産省

産業技術戦略策定基盤調査 —基盤・環境整備戦略（大学に関する調査）—	新エネルギー・産業 技術総合開発機構
米国カリフォルニア州の電力小売自由化に関する実態調査	民間企業
先導的起業家育成システム実証事業（Ⅰ） —技術経営を主眼とした起業家育成システムの実証研究—	私立大学
新技術導入推進事業下川原地区Ⅰ工業区調査（Ⅰ）	宮崎県
圏央道インター周辺土地区画整理事業の事業推進に おける調査	埼玉県菖蒲町
我が国のイノベーション基盤の拡充に関する調査	（財）産業研究所
産業技術政策の概念的枠組みの進化とその海外動向に 関する調査	（財）日本機械 工業連合会
飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する基本調査	（社）全国牛乳容器 環境協議会
産業連関分析法に要するエネルギー・環境データベースの 構築	（財）電力中央研究所
新原子力懇談会	民間団体
これからの科学技術と人間・社会・文化をめぐる調査 研究（Ⅳ）	民間企業
ダム貯水池及び周辺地域を活用した事業拡大に関する調査	民間企業
東総地域への電源立地に伴う教育・福祉振興調査	民間企業
自治体の広域連携に関する調査	民間企業
高度技術社会における人間 —ものづくり、表現、コミュニケーションをめぐる—	民間企業
電力市場部分自由化に伴う今後の電力市場動向と その問題点に関する調査	民間企業
電源間の外部コスト要因と競争力への影響に関する調査研究	民間企業
公益的企業における広報のあり方に関する研究	民間企業
あさつてのオフィスに関する調査（Ⅱ）	民間企業
企業の社会貢献のあり方に関する調査	民間企業
プラスチックフィルムリサイクルに関する調査研究	民間企業
自主 「日本のかたち」研究会	
「新しい企業のかたち」研究会	
「ビジネスのかたち」研究会（Ⅱ）	
21世紀のエネルギー展望に関する研究（Ⅱ）	
NPOに関する調査研究（Ⅲ）： —ナショナルトラスト運動の現状と課題—②	
新しい行政の在り方に関する研究会	
地方自治体総合計画策定業務研究（Ⅰ）	
電波地域と消費地の住民意識の把握と相互理解の検討（Ⅰ）	
21世紀にむけての「コミュニティ・センス」の回復（Ⅱ）	
科学技術政策評価（Ⅱ）	

問題解決のデザイン（Ⅱ）

2000 平成12	委託	外部評価機関の在り方に関する調査	工業技術院
		新技術導入推進事業下川原地区Ⅰ工区調査（Ⅱ）	宮崎県
		先導的起業家育成システム実証事業（Ⅱ） —企業との密接な連携を前提とした実践的MOT 人材育成システムの実証研究—	私立大学
		飲料用紙容器生産量と古紙再生紙メーカー 使用量に関する調査	(社)全国牛乳容器 環境協議会
		食品産業環境対策推進事業（Ⅲ）	(社)食品需給 研究センター
		食品産業環境ラベル推進事業（Ⅱ）	(社)食品需給 研究センター
		食品産業環境会計推進	(社)食品需給 研究センター
		畜産副産物業界再編合理化検討推進事業	(社)日本畜産副産物 協会
		国際競争環境の新動向とアジアにおける技術戦略に 関する調査研究	(財)産業研究所
		これからの科学技術と人間・社会・文化をめぐる調査 研究（Ⅴ）	民間企業
		新原子力懇談会	民間団体
		東総地域への電源立地に伴う港湾整備と周辺整備に 関する調査	民間企業
		テクノロジーと人間の関係にある新たな課題と展望	民間企業
		電源間の外部コスト要因と競争力への影響に関する調査 研究	民間企業
		研究開発機関における組織形態調査	民間企業
		部分自由化後の電力市場動向とその問題点に関する調査	民間企業
		電気事業の公益性に関する調査	民間企業
		国際化に伴う欧米型人事労務システムの功罪	民間企業
		新規事業投資に関する調査・研究	民間企業
		エコドライブ等自動車の環境対応に関する調査研究	民間企業
		新しい土地利用方策に関する諸課題の研究	民間企業との 共同研究
自主		「日本のかたち」研究会	
		「新しい企業のかたち」研究会	
		「ビジネスのかたち」研究会	
		「企業文化のかたち」研究会	
		「グローバル・システムと文明」研究会	
		電波地域と消費地の住民意識の把握と相互理解の検討（Ⅱ）	
		地方自治体総合計画策定業務研究（Ⅱ）	

NPOに関する調査研究（Ⅳ）
—自治体のNPO施策のあり方—
21世紀のエネルギー展望に関する研究（Ⅲ）
21世紀にむけての「コミュニティ・センス」の回復
科学技術政策評価（Ⅲ）
問題解決のデザイン（Ⅲ）
21世紀の資本主義の行方についての研究

主な委託元一覧

■中央省庁

総理府、外務省、大蔵省、厚生省、農林水産省、経済産業省、(通商産業省)、郵政省、労働省、建設省、北海道開発庁、防衛庁、経済企画庁、科学技術庁、環境庁、国土庁等

■特殊法人

新東京国際空港公団、住宅・都市整備公団、雇用促進事業団、新技術開発事業団、動力炉・核燃料開発事業団、日本原子力研究所、理化学研究所、総合研究開発機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構等

■地方自治体等

北海道、岩手県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県、山口県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、夕張市、会津若松市、水戸市、北茨城市、熊谷市、浦和市、大宮市、所沢市、飯能市、東松山市、狭山市、上尾市、草加市、入間市、富士見市、上福岡市、鶴ヶ島市、木更津市、佐原市、成田市、東金市、勝浦市、世田谷区、日野市、平塚市、松本市、大津市、神戸市、大東町、津南町、大多喜町、夷隅町、大井町、吉川町、菖蒲町、上関町、名栗村、埼玉県西部第一広域行政推進協議会、埼玉県西部第二広域行政推進協議会、埼玉県首都近郊(入間東部)都市づくり協議会、埼玉県西部地域まちづくり協議会、東総地区広域市町村圏事務組合、香取広域市町村圏事務組合、印西地区環境整備事業組合、北埼玉地域「彩の国づくり」連絡協議会等

■公益法人

機械振興協会、産業研究所、日本立地センター、関東広域圏産業活性化センター、日本産業技術振興協会、核物質管理センター、工業開発研究所、新エネルギー財団、日本機械工業連合会、原子力環境整備センター、電力中央研究所、放射線影響協会、日本科学技術振興財団、国際科学振興財団、日本林業技術協会、経済広報センター、食品容器環境美化協会、全国清涼飲料工業会、全国牛乳容器環境協議会、食品需給研究センター、住宅産業情報サービス、建設業振興基金、建設経済研究所、全国市街地再開発協会、全国国土調査協会、本州四国連絡橋自然環境保全基金、運輸経済研究センター、日本気象協会、駐留軍労働福祉財団、埼玉県市町村行政振興協会、東京都駐車場公社、北九州都市協会、畜産副産物協会等

■民間企業

苫小牧東部開発、岩内経済センター、北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、日本原燃、(日本原燃サービス)、東京ガス、大阪ガス、ニッポン放送、博報堂、電通、総合コミュニケーションセンター、トヨタ自動車、日本テトラパック、東急不動産、クリロン化成、関電工、東芝、東日本旅客鉄道、日立製作所、三菱重工業、鹿島建設等

■大学・学協会

早稲田大学、日本機械学会、エネルギー総合推進委員会、日本製薬工業協会等

※省庁名、企業名等は受託当時の名称を使用。ただし、新旧両方からも委託された場合には両方を併記、旧名称を()で表記

21世紀フォーラム

人類社会・人間生活の未来を考える有識者懇談会として24年前に発足した21世紀フォーラムの活動は、テーマごとに設けられ

た部会活動と文化広報誌『21世紀フォーラム』発行の2分野よりなっている。

■21世紀フォーラム出版活動

「21世紀フォーラム」特集記事リスト

号数	発行日	特集タイトル
記事タイトルと執筆者名		
第0号	1978.6	発足にあたって
第1号	1978.12	なし
第2号	1979.6	日本人の発信能力 〈対談〉発信能力のために一人と機構 大来佐武郎・松山幸雄／日本の価値の発掘から 中山伊知郎／日本人の“国際化”を考える ロベール・J・バロン／“触媒”としてのソフトウェア能力 富舘孝夫
第3号	1979.10	日本人の生き方 〈対談〉成熟社会とまぶし型社会 林雄二郎・楨 文彦／日本人の生活原理 川喜田二郎／地球市民の生活原理 米山俊直／自分は何を欲するや 渡部昇一／信州からのメッセージ 高原須美子
第4号	1980.3	〈アンケート集計〉80年代・私の3つの関心
第5号	1980.7	日本人の視野 〈対談〉アメリカはどう変わりうるか 本間長世・松山幸雄／〈対談〉和魂・洋才・日本人 堤 清二・ロベール・J・バロン／アジアの八〇年代危機と日本外交 斎藤志郎／太平洋と日本の将来 加藤秀俊／なぜ、いまアフリカか 米山俊直／難民キャンプで考えたこと 木元教子
第6号	1980.10	家族—これから20年 〈座談会〉核家族以後 小糸のぶ・林雄二郎・木元教子・天地総子・五代利矢子／なんのための家族か—「家族」の現在— 加藤秀俊／子供のしつけと大人の責任 松山幸雄／人口の挑戦 黒田俊夫
第7号	1981.1	外交の時代 日本外交・一人歩きの戦略 大来佐武郎／安全保障としての国際交流 松山幸雄／米欧関係の構図 河合秀和／ASEAN経済協力 斎藤志郎／外交における人間の条件 北原秀雄／Yes・but…とNo・but… 河合三良／コンペティブルな国際化を一企業外交論 小林陽太郎

第8号 1981.3

文化交流

〈座談会〉文化交流の戦略 北原秀雄・ロベール・J・バロン・加藤秀俊／日本をどう説明するか 本間長世／ケチャ体験—原初の祭りと科学技術 山城祥二／文化の伝播—説話交流の条件 松原秀一／仏教と文化交流—聖天信仰をめぐって 前田専學／文化交流・私感 村上兵衛

第9号 1981.6

日本の技術と2000年の社会

〈座談会〉2000年社会は日本の技術に何を期待するか 飯沼和正・日下公人・田村和子・森谷正規／〈対談〉ソフトがあって、はじめてハードも生きる 松下 寛・笠井章弘／ライフスタイルを変えるエレクトロニクスの進歩 志村幸雄／人類が手をつけた神秘のペール 松宮弘幸／太陽エネルギーも本格実用化へ 石橋英一／縁の下からの革命 市川 晃／ふくらむ宇宙への夢 荒浜一登／光が通信革命を招く 松本庸史／脱石油のリリーフエース 水口 哲

第10号 1981.9

遊歩（対談集）

…そして、いま「遊歩」 加藤秀俊・米山俊直／「遊歩」の美学 佐伯彰一・外山滋比古／「遊歩」の楽しみ 北原秀雄・坪内ミキ子／「遊歩」イン・ザ・シティ 岡 並木・枝川公一／「遊歩」の視界 小松左京・上山春平

第11号 1981.12

迷路

〈対談〉迷路の楽しさ 鈴木義司・天地総子／〈対談〉現代と迷路 川添 登・坂根巖夫／町そして迷路 巖谷國士／〈対談〉迷路と思考 野口 廣・前田 愛／私の迷図 関 三平

第12号 1982.3

がらくた箱

〈対談〉私のがらくた箱 加藤芳郎・梶 ふみ／〈対談〉知の放牧場—がらくた箱 川喜田二郎・西江雅之／〈対談〉現代“がらくた箱”考 栄久庵憲司・日下公人／がらくたと触覚情報 秋岡芳夫／がらくた箱の楽しみ 松山 猛

第13号 1982.6

道楽

〈対談〉道楽あれこれ 向坊 隆・中根千枝／〈対談〉聖域としての道楽 加藤秀俊・小松左京／体験的道楽論 村上兵衛

第14号 1982.9

座右の「もの」

〈対談〉「もの」に馴染む 佐々木信也・宮本千晴／〈対談〉玩物“創”志 梅棹忠夫・佐々木高明／掛硯と帳箱から 吉田光邦／座右の「もの」 堀 淳一

第15号 1982.12

たき火

〈対談〉たき火のころ 米山俊直・神崎宣武／〈対談〉たき火の美学 前田 愛・巖谷國士／たき火の思想 神島二郎／夢が真に魅惑的になる時 清水邦夫

第16号 1983.3

情報ダイエット法

〈対談〉情報ダイエット時代 加藤秀俊・下村満子／〈対談〉情報ダイエット 梅原 猛・鶴見俊輔／情報ダイエットのすすめ 山田宗睦／私の情報ダイエット 虫明亜呂無

第17号 1983.6

バベルの塔 PARTⅡ

〈対談〉我々は何を創ろうとしているのか 色川大吉・伊東俊太郎／〈対談〉人間はそれにどれだけ適応できるか 奈良本辰也・河合雅雄／楯とりの下で 三木 卓／学問における拡大と集中 村上陽一郎／解体か分裂か—精神＝身体と「バベルの塔」 中井久夫

第18号 1983.10

日本とアメリカ

〈座談会〉日米関係を考える 天谷直弘・神谷不二・下村満子／〈対談〉日米文化受容分析 亀井俊介・平川祐弘／対米認識と地域別アプローチ 小倉和夫／アメリカの経営風土 小林陽太郎／日本とアメリカ・今後の課題 本間長世／アメリカのコンピュータ事情—子供たちの時代 枝川公一

-
- 第19号 1984.1 **メディア再考**
 〈対談〉いま再びテレビを問う 粉川哲夫・村木良彦／メディア科学への警告 河合秀和／情報化社会のジレンマ 清水英夫／メディア開発マップ 塚本芳和／ニューメディア社会論 森口以佐夫
-
- 第20号 1984.3 **植物ルネサンス**
 〈座談会〉植物遺伝子資源確保のための緊急対策 鈴木永二・福田信之・小山鐵夫・大野辰美／農業からの植物資源再評価 長谷川照／資源植物収集の現状—種子 熊谷甲子夫／資源植物収集の現状—標本と植物園 岩槻邦男／母なる種子を守れ—地球的テーマとして 勝部領樹／海に森をつくる—アラビア・マングローブ計画 向後元彦／東南アジア資源植物調査団同行記 (財)政策科学研究所
-
- 第21号 1984.6 **日本の経営**
 〈対談〉経営の思想(『日暮硯』を手掛りに—) 天谷直弘・堤 清二／〈座談会〉小よく大を制す 清成忠男・米山 稔・山崎 充／日本の経営の評価と国際社会 滝田 実／矩形と円環の調和 ロベール・J・パロン／企業の維持・発展—労使協調— 荒川英夫
-
- 第22号 1984.10 **ライフサイエンスと医療**
 21世紀におけるライフサイエンスの使命 岡本道雄／末期医療とホスピス アルフォンス・デーケン／病院経営の実像を探る 川原邦彦／医療マンパワーについての研究 (財)政策科学研究所
-
- 第23号 1985.2 **高度情報社会**
 通信事業の現状と将来 真藤 恒／情報化社会における創造性 川喜田二郎／スーパーコンピュータと人間 渡辺 茂／高度情報社会への対応 奥山雄材／二十一世紀におけるエレクトロニクス 浅野 弘
-
- 第24号 1985.5 **民間活力再考**
 〈対談〉経済の活性化における官民協力のあり方 牧野 昇・矢野俊比古／民間活力と規制緩和 公文俊平／民間活力を真にいかすために 黒川宣之
-
- 第25号 1985.9 **これからの研究開発**
 〈対談〉21世紀へ向けての研究開発の課題 林雄二郎・渡辺 茂／科学技術マンパワーの育成のために 山田圭一／研究開発マネジメントの日本の特質 榊原清則／企業における研究開発の現状と課題 大滝精一／企業の技術開発スタッフの理想像 栗田直桓
-
- 第26号 1985.12 **“地方の時代” 再考**
 四全総への断想 阿部 統／情報化社会における中央と地方の課題 石井威望／地方における国際化の動向 伊藤善市／過疎対策の現状と展望 仁科英磨
-
- 第27号 1986.4 **ロボティクス**
 ロボットと人間 渡辺 茂／ロボットの将来像 吉川弘之／ロボットの発展とその社会経済影響 茅 陽一／ロボット産業の動向 佐伯裕史／原子力発電所のロボット 青木四朗
-
- 第28号 1986.8 **研究評価をめぐって**
 創造性豊かな研究開発を育てるために 石坂誠一／研究評価システムの再構築 渡辺 茂／日米R&D比較考 平澤 冷／研究評価に関する基本的考え方 金澤良弘／研究開発投資の経済効果 鈴木和志
-
- 第29号 1986.12 **東京の土地利用**
 〈座談会〉東京の土地利用を考える 伊藤 滋・田村嘉朗・本吉庸浩／東京の地価高騰の背景 長谷川慶太郎／東京の土地利用の課題 水本 浩／高度情報都市の土地利用を考える視座 熊田禎宣／東京圏における地価高騰をめぐって 林道三郎
-

第30号 1987.3 **日米関係を考える**
〈座談会〉アメリカをめぐる国際情勢 永井陽之助・松山幸雄・斎藤志郎・吉川 光・中村貢／環太平洋圏における日米関係 大河原良雄／アメリカ人の対日意識 猿谷 要／日米関係の展望 舛添要一

21世紀の農業

日本の農村の蘇生 叶 芳和／21世紀農業の展望 中川聡七郎／日本農業の将来像 岸 康彦

第31号 1987.7 **ソ連は変わるか**
ソ連における変革をどう見るか 大来佐武郎／ゴルバチョフ改革の本質 袴田茂樹／ペレストロイカ雑談 木村 浩

第32号 1987.10 **国際的な理解を深めるために**
日米間の言論摩擦をどう見るか 岡 考／ことばによるコミュニケーションについて 今井隆吉／日米摩擦の原点 高瀬 保／米国の日系企業と日本的経営 藤井昭三

転換期のバイオテクノロジー

バイオテクノロジーの現状と将来 太田次郎／バイオエレクトロニクスの最前線では今 軽部征夫／日本企業におけるバイオテクノロジーの展開 徳田 潔

第33号 1988.2 **いまイギリスでは**
活性化するイギリス経済 大来佐武郎／イギリスからヨーロッパを考える 和田 俊／議会制民主主義発祥の国にわれわれは何を学ぶか 河合秀和／チャタム・ハウスの国際問題研究 斎藤志郎／英国日産の歩みと課題 森山 寛

地域活性化をめざして

地域経営の理念と方法 竹田廣次／地域産業の活性化のために 田中義郎／“四国新時代”の実現をめざして 有岡恭助

第34号 1988.5 **太平洋新時代**
太平洋協力の新時代 鳥居泰彦／太平洋という「運河」を囲んで 久保田晃／太平洋におけるエネルギー協力 加納時男

これからの研究開発

21世紀を展望した研究開発 松井 好／国際化の視点から見た研究開発の展望と課題 児玉文雄／研究管理におけるグループ・マネジメントのあり方 坂倉省吾／基礎研究の推進のあり方を考える 古澤健彦／企業経営から見た研究開発とその課題 植之原道行

第35号 1988.8 **日本の防衛**
防衛責任の根拠 高坂正堯／日本の防衛政策—その展望と課題 岩島久夫／日本の戦略環境とその将来 田岡俊次

東京再考

21世紀の東京 尾島俊雄／遷都論の系譜と課題 磯村英一／世紀末・都市・東京を考える 嶋津隆文

第36号 1988.12 **地球からの発想**
地球環境問題への対応 茅 陽一／エネルギーと環境 松岡 実／地球問題への積極的な対応と世界に向けた提言 土居征夫

これからの新聞

メディア環境の変化と新聞 桂 敬一／新聞ジャーナリズム活性のために 青木 彰／これからの新聞媒体多様化戦略 富岡隆夫／技術革新時代における新聞企業とは 杉山隆男

第37号 1989.4 **都市のアメニティ**
21世紀の都市のアメニティ 下河辺淳／ポストモダンとはプレモダン 木村尚三郎／アメニティの基盤性と生活者の視点 盛岡 通／自然な感性を活かすまち 恵小百合

科学技術の国際協力

科学技術をめぐる国際交流 向坊 隆／科学技術国際協力の現状と展望 池田 要／東南アジアにおける原子力協力の実情と問題 村田 浩／アフタ、キャシャー—科学技術の国際協力 赤木昭夫

第38号 1989.8 これからの生産技術

日本の生産技術の今後の方向 吉川弘之／経済の構造変化と「ニューハード」の波 飯田経夫／国際化の波の中の日本の産業構造 橋本久義

電気自動車はいま

〈座談会〉電気自動車—過去・現在・未来— 岡 並木・小野昌朗・館内 端／電気自動車へのプロセス 岸田純之助／日本における電気自動車研究開発小史 猪瀬秀博／環境問題への一提案—電気自動車レース 坂本 剛

第39号 1990.1 ヨーロッパ新地図

見えない地図 池内 紀／ヨーロッパ中央銀行とECU 岩田一政／新しいヨーロッパの構図 岩島久夫／科学技術分野におけるECの今後 橋本久義

人類の未来と宇宙

宇宙開発の現状と将来 大澤弘之／宇宙をめざす人間 清水洋一／地球の揺籃を捨てる日 金子隆一

第40号 1990.6 末期医療をめぐって

延命の医療から「有終」の医療へ 日野原重明／人間らしく死ぬことは、人間らしく生きること アルフォンス・デーケン／終末期医療における病院、家族の役割 大井 玄／転換する日本のホスピス医療 田辺 功

第41号 1990.11 微細世界の可能性

マイクロマシンの未来 渡辺 茂／生物系に学ぶマイクロマシニング 藤正 巖／マイクロマシン技術とその応用領域 中島尚正

年金を考える

人生と年金 嘉治元郎／欧米の年金と日本の年金 村上 清／公的年金一元化実現への課題 渡辺俊介

第42号 1991.5 日本の基礎研究

いま問われる基礎研究の意味 清水洋一／基礎研究と国際環境 市川惇信／大学における基礎科学の振興のために 有馬朗人／基礎科学研究振興におけるビッグ・サイエンスの意味 西村純／企業は基礎研究振興のために何ができるか 丸山瑛一

第43号 1991.10 21世紀へ始動するアジア

アジアの構造変化と日本 渡辺利夫／冷戦終結と東アジアの政治秩序形成 小此木政夫／暮らしの中の平等思想 星野龍夫

ソフト系科学技術の振興

ソフト系科学技術への期待 向坊 隆／ソフト系科学技術の基盤となる原理をめぐって 市川惇信／ソフト系科学技術振興政策の歩み 松井 好／わが国におけるソフト系科学技術振興の意義 結城章夫／ソフト系科学技術の概念 平澤 冷／ソフト系科学技術のフロンティアの変遷 大熊和彦

第44号 1992.3 これまでの森、これからの森

〈座談会〉森林化社会への道—森とテクノロジーをつなぐ— 下河辺淳・遠山三樹夫・恵小百合／「記憶」の中の森 梅原 猛／転機に立つ森林政策の課題 熊崎 実／最近林業事情—遠くなっている里山で 中沢和彦

次世代科学教育

危機に瀕する大学—理工系の研究・教育をめぐって 山田圭一／サイエンス・マインドを育てる理科教育とは 竹内敬人／「ものがたり」としての科学の伝承 中村桂子

第45号 1992.7 スポーツ—これから

21世紀のスポーツシーン 山際淳司／スポーツマンよ、途上国へ！ 松浪健四郎／「健やか志向の身体文化」の形成を 新井節男

感性に響く都市のデザイン

都市と視環境 平手小太郎／都市の音環境と音記号 土田義郎／「もう一つの感覚」が開く新しい世界 安岡正人／触感和香りの都市像 宇治川正人

第46号 1992.12 新・ボランティア考

新しい価値としてのボランティア 金子郁容／アメリカ社会にみるボランタリー・スピリット 本間長世／ボランティアの心理と現代社会 小此木啓吾

アメリカの底力

「企業市民」を生み出すアメリカの土壌 松岡紀雄／日米学生比較—創造性をめぐって 神田駿／都市づくりに見るアメリカの底力 レイコ・ハベ・エバンス

第47号 1993.4 地方自治を考える

地方自治の新しい波 榛村純一／ごみ問題から見た国と地方自治体の役割 寄本勝美／地方中小都市整備法の制定は急務 下平尾勲／「住民自治」なくして「地方分権」なし 加藤富子

第48号 1993.8 知的財産権再考

特許をめぐる内外情勢 麻生 渡／日米特許紛争の背景 蒲野宏之／知的財産権と新規分野 鳥井弘之

第49号 1994.1 なし

第50号 1994.4 なし

第51号 1994.7 リサイクル新潮流

廃棄物問題と経済的手段 藤井美文／環境問題に取り組む視点 遠藤 瞭／リサイクルの合理性と慣性力 猪瀬秀博

第52号 1994.12 科学技術政策の新局面

近年の科学技術の振興施策 大澤弘之／科学技術政策の新たな課題 平澤 冷／公的な科学技術をめざして 鳥井弘之／通商政策における科学技術 池田 要／欧州の科学技術政策の新潮流 渡辺千仞

第53号 1995.3 大学教育の歴史と展望

大学と社会 永井道雄／日本の大学教育と創造性 江崎玲於奈／戦後の高等教育政策 木田宏／高等教育の日本的構造 天野郁夫

第54号 1995.8 科学研究のすすめ方

我が国科学技術の新たな目標 北沢宏一／科学研究の変質—科学者共同体に求められるもの— 村上陽一郎／日本の科学研究のエクセレンスを高めるために ディビッド・スウィンバックス

第55号 1995.11 メディア・ルネッサンス

マルチメディア時代における文化とは 西垣 通／マルチメディア時代の情報セキュリティー 岩島久夫／地域に情報コンセントを 尾野 徹／マルチメディアは人間生活を癒すか 奥野卓司

第56号 1996.3 高齢化社会と医療

21世紀に向けての脳研究 杉田秀夫／医療と「生活」との出会い 竹内孝仁／高齢化社会と地域医療—診療所ルネッサンス 秦 洋一

-
- 第57号 1996.6 **成熟社会に向けてのまちづくり**
 〈対談〉高齢化社会のまちづくり 渡里杉一郎・福原義春・恵小百合／市民の庭としてのコモン 津端修一／「まちづくり」の行方 猪瀬秀博
-
- 第58号 1996.9 **今後の科学技術振興の課題**
 科学技術基本法と基本計画—今後の課題と改革の方向性— 平澤 冷／我が国の科学技術は活性化できるか 岡村總吾／日本版「科学技術立国」の光と影 森 英夫／科学技術の振興とは何か 太田利彦／ブレークスルーを生む研究組織に向けて 市川惇信／科学技術基本法が問いかけるもの 生駒俊明
-
- 第59号 1997.1 **アジアのエネルギー問題**
 〈座談会〉アジアの中の日本とエネルギー問題 深海博明・秋元勇巳・永野芳宣／アジアの経済発展とエネルギーの将来展望 藤目和哉／21世紀の世界エネルギー展望 伊東慶四郎
-
- 第60号 1997.3 **NPOを考える—成熟社会形成の鍵となるか**
 「新しい市民社会」の担い手として 山岡義典／今日におけるNPOの意義と限界 細田衛士／NPOが拓く新しい時代—NPOのマネジメントを中心として 田代正美／NPO発展のための社会的な課題とその解決 加藤種男
-
- 第61号 1997.6 **都市論のフロンティアではいま**
 変容と秩序—渦と水の都市論 山田雅夫／都市論、再構築の秋 井尻千男／都市は眠らない—フロンティアとしての24時間都市 端 信行／「日本型次世代情報都市社会」による日本のグランドデザイン 加藤敏春
-
- 第62号 1997.9 **科学技術の専門性と市民の新たな関係**
 科学技術と公衆の関係の変化 村上陽一郎／専門家の共同体「学協会」と社会 大橋秀雄／テクノデモクラシー宣言 柳田博明／専門の論理と市民の判断 鳥井弘之
-
- 第63号 1998.1 **メンテナンスの時代**
 社会資本ストックは維持更新期へ—「造営時代」の扉の向こうへ 長瀬要石／維持管理時代を迎えるインフラ投資のあり方 沢本守幸／「生産」の時代を脱して—インバース・マニュファクチャリングという道 梅田 靖
-
- 第64号 1998.3 **リスク・コミュニケーションの時代**
 ますます重要になるリスク・コミュニケーションの役割 広瀬弘忠／リスク・コミュニケーション—いま求められること— 関沢 純／科学技術の社会的受容とリスク・ベネフィット認知 田中 豊
-
- 第65号 1998.7 **増加する民生用エネルギー需要への対応**
 DSMの現状と課題 (財)政策科学研究所／近未来住宅と省エネルギー 田辺新一／環境負荷低減に向けた取組「神奈川県庁内環境管理システム」 鈴木秀行
-
- 第66号 1998.10 **転換期を迎える住宅政策**
 21世紀への住宅政策の展望 住田昌二／欧米における住宅政策の動向—社会住宅の担い手を中心に 海老塚良吉／都市計画と住宅政策の連携 大方潤一郎
-
- 第67号 1999.1 **自治体環境政策の新たな局面**
 地球環境問題と自治体の施策 茅 陽一／環境問題と地方分権—市民社会の成熟という観点から 佐和隆光／持続可能な社会の形成と自治体の役割 磯野弥生／ISO14001（環境マネジメントシステム）と自治体取得の意義 福島哲郎
-
- 第68号 1999.3 **地域の生活と産業を支える科学技術の展望**
 地域から科学技術を捉える視点 権田金治／日本のモノづくりを支える地域中堅企業の活力
-

中沢孝夫／地域振興と科学技術—浜松地域の事例に学ぶ 坂本光司／地域科学技術振興の取組—神奈川県の場合 和田智明

第69号 1999.7 **「地域」を変えていく情報化**

情報化第三段階での巻き返しを一地域と情報化 石井威望／情報化とコミュニティの再創造
植松一裕／三重県の情報化政策—産学民官の協働のもとに 杉野 攻／医療における患者の
メニティ向上とデジタルコミュニティ型の病院 二瓶健次

第70号 1999.10 **行政評価の課題と展望**

国民のための「行政評価」の枠組みの提言 (財)政策科学研究所／「行政評価」による政府の
経営改革 上山信一／政策評価における立法府と行政府の関係 山本 清／行政への民間経営
手法の導入に関する考察—地方行政を視野に入れて 福原義春／地方自治体における行政評価
北大路信郷／行政評価の実施上の課題——科学技術行政の事例を中心に 大熊和彦

第71号 2000.1 **変貌する大学とその未来**

次世代の大学像を求めて (財)政策科学研究所／「21世紀の大学像」への視点 喜多村和之／大
学と社会—大衆化と高度化の中で 山本真一／大学生の「学力低下」問題の実相 荒井克弘／
産業界から見た大学の課題 小野田武

第72号 2000.3 **政策形成の新潮流——参加型システムの模索**

参加のまちづくりからコミュニティ主体のまちづくりへ 林 泰義／対話フォーラム構想に向
けて—科学技術と社会をつなぐ 若松征男／環境アセスメントにおける公衆参加の重要性 柳
憲一郎／我が国における参加型政策分析の展開可能性 秋吉貴雄

第73号 2000.3 **特別号 コラムセレクション**

第74号 2000.7 **環境倫理——協調と進化の課題**

環境倫理の消滅?—モラルとルールの《つなぎ目》をめぐる 川本隆史／価値観の共存と環
境 吉田夏彦／倫理学は、なぜ、いかにして環境問題に関わるか 品川哲彦

第75号 2000.10 **運輸エネルギーの効率化——自動車を中心に**

自動車を中心とした運輸部門の地球温暖化対策 (財)政策科学研究所／交通政策と省エネルギ
ー 石田東生／ITSの将来展望と省エネルギー 河野隆二／自動車の省エネ技術—燃費向上技
術とクリーンエネルギー 岩井信夫

第76号 2001.1 **20年後の世界と日本**

日本の競争力「脆さ」・「弱さ」の不断の自戒を 岸田純之助／脳研究の発展と教育 新しい
学習・教育の概念の到来 川崎雅弘／理科教育「自由化」により教育政策の大転換を 竹内
敬人／大学「生」に関わる科学研究理解のために 村上陽一郎／生命研究と社会「火と機械」
から「水と生命」の価値観へ 中村桂子／科学主義 科学は現代の宗教となるのか 吉田夏
彦／人文・社会科学 情報言語的の人文学への展開 薬師寺泰蔵／地球環境 危機に瀕する人類
—温暖化の影響は避けられない 横山裕道／原子力「第四世代炉」への期待 中村政雄／電
力 持続可能な電力需給への展望 佐竹 誠／医療 論争・混迷の中で問われる「生命」 清水
洋一／インターネット エージェント技術への期待 鳥井弘之／時間 個人資源としての「自
由時間」 武部俊一

第77号 2001.3 **日本のゆくえと民俗学**

民俗学のこれから—柳田国男から宮田 登、そして今後は… 福田アジオ／民俗の変容と再生
岩井広實／仙納記—ちいさな報告 池内 紀／忘却された旅—折口信夫の「実感」の背後 中
村生雄

第78号 2001.3 **特別号 いま、地域に生きるということ**

■21世紀フォーラム

設立趣意書

いま、われわれが生きているこの現代社会は、人類史上かつて経験したことがないほどの物質的豊かさを実現しながら、同時に未曾有の困難な諸問題の挑戦を受けています。

資源・エネルギー問題、食糧問題、環境問題、福祉問題、教育問題……、南北問題、国際経済問題、そして世界の戦争と平和の問題などです。

これらの問題群は、多かれ少なかれ世界のあらゆる国々が直面しつつあるものですが、狭い国土と、とばしい資源しか持たないわが国にとっては、問題の困難さと深刻さにおいてまことに格別のものがあります。

人類社会は、そして日本は二十余年後に迫る21世紀に無事たどりつくことができるのでしょうか。

人類の未来を確保するためには、ひとびとはいま、何を、いかなる視点からどのように考えるべきでしょうか。そして、どのようにみずからの生活を律し、かつわれわれの社会を、国を歩ませてゆくべきでしょうか。

私たちは今こそ、みずからの未来——21世紀について、それぞれの分野を超えて、真剣に、深く考え、大胆に発言してゆかねばならないと考えます。

このような考えをもとに、私たちは人類社会・人間生活の21世紀へ向っての諸問題について考えてゆく、文化人による開かれた集まりをつくる決意をしました。

この集まりでは、エネルギーと人間生活の問題などに関し、21世紀を展望しつつ、ともに考え、勉強し、意見を交わし、問題を提起してゆきます。

そして、この集まりの問題意識と、人間のつながりと行動の輪を次第に広げ、わが国の各分野のひとびとや、さらには外国のひとびとも語り合い、勉強し合ってゆきたいと思います。

来るべき21世紀を展望しつつ、わが国と人類社会のあり方を考えるひとびとの集まりという意味をこめて、この集まりを——『21世紀フォーラム』と称することとします。

1978年4月

発起人

内田忠夫	加藤秀俊	加藤芳郎
茅 誠司	小松左京	東畑精一
中山伊知郎	松本重治	向坊 隆

(五十音順)

加藤秀俊部会「日本の村の将来」

【研究会メンバー】(2001年3月31日現在)

加藤秀俊	中部高等学術研究所所長
川喜田二郎	東京工業大学名誉教授
神崎宣武	宇佐八幡神社宮司
佐々木高明	国立民族学博物館名誉教授
須藤 護	龍谷大学教授
高橋潤二郎	慶應義塾大学教授
舩田忠雄	山形大学教授
宮本千晴	マングローブ植林行動計画スタッフ
米山俊直	大手前大学学長
小浜政子	(財)政策科学研究所主席研究員
安達生恒	(故人)
宮田 登	(故人)
宮本常一	(故人)

回数 日付	テーマ 講師及び所属(肩書/開催当時)	【21世紀フォーラム】 掲載号数
第1回 1978.1.12	日本の村の将来 加藤秀俊氏 学習院大学教授	—
第2回	部会メンバーによる検討会	—
第3回 1980.6.6	カツオ一本釣漁の将来 高柳 栄氏・若林良知氏 学習院大学学生	—
第4回 1980.12.4	祭りから見た山村の将来—京都北山の火祭り— 阿南 透氏・鶴飼正樹氏・酒井直広氏 京都大学学生	—
第5回 1981.7.5	青ヶ島の話 小林亥一氏 中学校教員	—
第6回 1982.1.12	漁業から見た村の将来 舩田忠雄氏 山形大学助教授	—
第7回 1982.3.5	吉備高原の村について 神崎宣武氏 近畿日本ツーリスト(株)日本観光文化研究所事務局長	—
第8回 1982.6.11	“米”について 降幡賢一氏 朝日新聞記者	—
第9回 1983.6.11	農村の変化と農業経済学 安達生恒氏 社会農学研究所長	18号
第10回 1983.9.19	アメリカの日本民俗学研究 宮田 登氏 筑波大学教授	19号
第11回 1984.5.11	より良い生活空間の創造のために—日本の農村の存在証明— 高橋潤二郎氏 慶應義塾大学教授	21号
第12回 1984.11.17～18	岡山県美星町の式年祭をめぐって—現地調査報告— 神崎宣武氏 近畿日本ツーリスト(株)日本観光文化研究所事務局長	23号
第13回 1985.2.16	村と祭りの今後 神崎宣武氏 近畿日本ツーリスト(株)日本観光文化研究所事務局長	24号

第14回 1985.7.12	過疎対策の現状と展望 仁科英彦氏 公営企業金融公庫資金課長・前国土庁地方振興局 過疎対策室長	26号
第15回 1986.3.31	日本の河川と生活文化 高橋 裕氏 東京大学工学部教授	27号
第16回 1987.2.3	日本の農村の蘇生 叶 芳和氏 (財)国民経済研究協会理事長	30号
第17回 1987.12.3	地域経営の理念と方法 竹田廣次氏 山形県長井市商工会議所会頭	33号
第18回 1988.7.19	宮本常一の民俗学と農村振興 神崎宣武氏 宇佐八幡神社禰宜	35号
第19回 1988.12.19	農業に明日はあるか—秋田県羽後町貝沢集落の取り組み— 高橋良藏氏 農業作家	37号
第20回 1989.7.18	深みある町づくりをめざして—岩手県藤沢町の実践— 佐藤 守氏 岩手県藤沢町町長	38号
第21回 1990.1.23	博多万能ねぎと地域活性化—福岡県朝倉町の試み— 森部賢一氏 福岡県朝倉町農業組合次長	40号
第22回 1990.7.23	夢と誇りの持てる雪国山村の創造 —山形県朝日村のイベント地域づくり— 清野美智夫氏 山形県朝日村企画課博物村センター係長	41号
第23回 1990.11.4	土着の精神に根ざして—秘境 秋山郷はいま— 高橋彦芳氏 長野県栄村村長	42号
第24回 1991.6.5	生活の器としての町づくり 中西 通氏 丹波古陶館館長・兵庫県篠山町商工会会長	43号
第25回 1991.11.8	情報発信地としての農村—秋田県大潟村の村づくり— 宮田正尅氏 秋田県大潟村村長	44号
第26回 1992.9.24	村の将来と日本人 加藤秀俊氏 放送教育開発センター所長	46号
第27回 1993.1.9	漁業と観光のはざまでの町づくり—伊豆・松崎町— 山本源一氏 静岡県松崎町助役	47号
第28回 1993.6.22	過疎山村の再生 安達生恒氏 社会農学研究所所長	48号
第29回 1994.2.19	土と炎と緑のふるさと越前陶芸村—福井県宮崎村— 岩原 昇氏 福井県宮崎村村長	50号
第30回 1994.7.20	情報化による農業の再生 田上隆一氏 農業情報利用研究会事務局長	52号
第31回 1995.2.18	農業に新しい風を 宮本慶一氏 (有)グリーンラブ代表 鶴山正行氏 AGCAT農園	53号
第32回 1995.7.19	水清き杉のふるさと—山形県金山町の町づくり— 岸 宏一氏 山形県金山町町長	55号
第33回 1995.10.21	ふるさと金山町に生きて 岸三郎兵衛氏 林業家	56号

	渡部俊治氏 大工職人 栗田和則氏 暮らし考房主宰	
第34回 1996.6.24	イネから見たアジア 渡部忠世氏 京都大学名誉教授	58号
第35回 1996.11.16	星と神楽の里—岡山県美星町— 杉原 昇氏 岡山県美星町町長 神崎宣武氏 宇佐八幡神社禰宜	59号
第36回 1997.12.18	「焼畑」—森林文化を考える— 佐々木高明氏 国立民族学博物館名誉教授	64号
第37回 1998.6.20	神楽とワインの里—岩手県大迫町— 村田柴太氏 岩手県議会議員・元大迫町町長・ (株)エーデルワイン代表取締役	66号
第38回 1999.3.15	柳田国男の『農業政策』をめぐって 安達生恒氏 社会農学研究所所長	69号
第39回 1999.10.16	白山ろくの農民の知恵と樹皮文化 織田寛嗣氏 石川県立白山ろく民俗資料館館長	71号
第40回 2000.5.13	激動期の農業と農村を見つめて—第六次産業の創造— 坂本多旦氏 (有)船方総合農場代表取締役	74号
第41回 2000.11.24	民俗学のこれから—柳田国男から宮田 登、そして今後は— 福田アジオ氏 神奈川大学教授	77号

加藤芳郎部会「日本のサーバイバル」

【研究会メンバー】(2001年3月31日現在)

加藤芳郎	漫画家
青空うれし	テレビタレント
青空はるお	テレビタレント
天地総子	俳優・歌手
大山のぶ代	俳優
大和田獏	俳優
岡江久美子	俳優
加治 章	NHKアナウンサー
川野一字	NHKアナウンサー
黒川和哉	元NHKディレクター
小島 功	漫画家
砂川啓介	俳優
鈴木義司	漫画家
檀 ふみ	俳優
坪内ミキ子	俳優
富田純孝	NHKディレクター
中田喜子	俳優
篠目 良	俳優
松平定知	NHKアナウンサー
水沢アキ	俳優

三橋達也 俳優
ロミ山田 歌手・俳優
渡辺文雄 俳優
田崎 潤 (故人)

回数 日付	テーマ 講師及び所属 (肩書／開催当時)	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1977.10.20	日本の危機ここが知りたい	—
第2回 1977.12.22	日本の危機ここが知りたい (その2)	—
第3回 1978.5.18	科学技術はどこまですすむか 堤 佳辰氏 日本経済新聞論説委員	—
第4回 1979.2.8	二〇〇〇年のエネルギー 向坂正男氏 総合研究開発機構理事長	2号
第5回 1979.4.5	日本人の将来と人間の問題 向坊 隆氏 東京大学総長	2号
第6回 1979.10.18	生残りの戦略—日本の安全保障— 桃井 真氏 防衛庁防衛研修所第5研究室長	3号
第7回 1980.2.21	米・イラン問題と日本への影響 深海博明氏 慶應義塾大学経済学部教授	5号
第8回 1980.6.26	異常気象 根本順吉氏 埼玉大学講師	5号
第9回 1980.11.27	エネルギー政策について 児玉勝臣氏 通産省資源エネルギー庁長官官房審議官	7号
第10回 1981.2.5	スペース・コロニーと地球 大林辰蔵氏 東京大学宇宙航空研究所教授	8号
第11回 1981.11.26	コンピュータと社会 安田寿明氏 東京電気大学助教授	12号
第12回 1982.4.15	リニアモーターカーの原理と開発 京谷好泰氏 日本国有鉄道副技師長	13号

木田宏部会「日本の教育を考える」

【研究会メンバー】(2001年3月31日現在)

木田 宏 東亜大学学園顧問
天野郁夫 国立学校財務センター教授
木村治美 共立女子大学教授
齋藤諒淳 常葉学園大学学長
下山晴彦 東京大学大学院助教授
牟田博光 東京工業大学教育工学開発センター長
山岸駿介 多摩大学教授
永野芳宣 (財)政策科学研究所所長

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	【21世紀フォーラム】 掲載号数
第1回 2000.12.14	日本の教育の課題 木田 宏氏 東亜大学学園顧問	—
第2回 2001.2.19	教育改革の理念と課題 田村哲夫氏 学校法人渋谷教育学学園理事長	77号

小松左京部会「大正文化研究」

【研究会メンバー】（2001年3月31日現在）

小松左京	作家
河合秀和	学習院大学教授
中村隆英	東洋英和女学院大学教授

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	【21世紀フォーラム】 掲載号数
第1回 1978.5.11	なぜ大正か 小松左京氏・加藤秀俊氏 他	0号
第2回 1978.5.27	大正遺制について 小松左京氏・河合秀和氏・加藤秀俊氏 他	0号
第3回 1978.9.22	大正時代の経済に就いて 小松左京氏・中村隆英氏・河合秀和氏	0号
第4回 1978.11.12	大正通史のとらえ方 小松左京氏・河合秀和氏・加藤秀俊氏 他	0号
第5回 1978.1.28	インタビューの方法について 小松左京氏・加藤秀俊氏・河合秀和氏・中村隆英氏 他	0号

向坊隆部会「科学技術をめぐる新たな視点」

【研究会メンバー】（2001年3月31日現在）

向坊 隆	(財)政策科学研究所理事長
石田寛人	チェッコ大使
北沢宏一	東京大学教授
高橋洋一	中央大学教授
鳥井弘之	日本経済新聞論説委員
橋本久義	政策研究大学院大学教授
林 幸秀	文化庁長官官房審議官
伴 保隆	富士通(株)ストレージプロダクト事業本部技師長
平澤 冷	政策研究大学院大学教授
増川重彦	西武文理大学教授
森 英夫	三菱電機(株)社友
山田圭一	筑波大学名誉教授
山内 繁	国立身障者リハビリセンター研究所長
米田幸夫	東京大学名誉教授

読谷山昭 (財)野口研究所理事長
大熊和彦 (財)政策科学研究所主席研究員

回数 日付	テーマ 講師及び所属 (肩書/開催当時)	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1992.1.21	「基礎研究ただ乗り論」の終焉 —高温超電導を通して見た日米関係— 北沢宏一氏 東京大学工学部教授	44号
第2回 1992.4.24	やさしく柔軟な超分子技術をめざして 宝谷紘一氏 帝京大学教授	45号
第3回 1992.6.29	日本の生産技術の体系化をめぐる 吉川弘之氏 東京大学教授	46号
第4回 1993.3.1	科学技術と社会の接点 牧野賢治氏 東京理科大学教授	47号
第5回 1993.5.18	地球環境問題の二十年 茅 陽一氏 東京大学教授	48号
第6回 1993.9.27	先端科学技術政策の展望 橋本久義氏 通商産業省工業技術院産業科学技術総括研究開発官	——
第7回 1993.11.5	社会に技術を向ける時代へ 森谷正規氏 技術評論家	49号
第8回 1994.1.26	脳機能の情報処理過程および感性の推定 武者利光氏 (株)脳機能研究所社長・東京工業大学名誉教授	50号
第9回 1994.3.30	発展途上国の技術開発 入交昭廣氏 (株)東京アールアンドデー会長	——
第10回 1994.6.6	国際平和と日本の非核政策 猪口 孝氏 東京大学教授	51号
第11回 1994.9.9	国際技術移転の条件—IJPCの経験を中心に— 内田 崇氏 三井物産(株)嘱託	——
第12回 1994.10.31	開発途上国の技術開発戦略 崔 亨燮氏 韓国学術院会員・産業科学技術研究所顧問	52号
第13回 1995.1.30	転換期における科学技術政策 下田隆二氏 科学技術庁科学技術政策局調査課長	53号
第14回 1995.4.25	日本の科学研究のエクセレンスを高めるために ディビッド・スウィンバンク氏 ネイチャー・ジャパン編集発行人	54号
第15回 1995.11.21	国際秩序の変化と技術 薬師寺泰蔵氏 慶應義塾大学教授	56号
第16回 1996.6.21	発展するインド 経済自由化路線の定着 小島 真氏 千葉商科大学教授	57号
第17回 1996.12.6	原子力発電の安全技術の国際協力の課題と展望 坂入武彦氏 (株)中部プラントサービス理事	——
第18回 1997.3.13	ゴシック大聖堂 中世ヨーロッパのハイテクノロジーの発展と衰退 山田圭一氏 筑波大学名誉教授	61号
第19回	科学技術と行政改革	69号

1999.2.24	石田寛人氏 科学技術庁顧問 川上伸昭氏 科学技術庁科学技術政策局調査課長	
第20回	脳研究の内外の動向およびその課題と展望	79号
2001.3.9	甘利俊一氏 理化学研究所脳科学総合研究センター 「脳を創る」領域ディレクター	

大石泰彦部会「21世紀の日本を考える」

【研究会メンバー】(2001年3月31日現在)

大石泰彦	東京大学名誉教授
生田豊朗	(財)日本エネルギー経済研究所顧問
梶 秀樹	慶應義塾大学教授
金森久雄	(社)日本経済研究センター顧問
金本良嗣	東京大学大学院教授
加納貞彦	早稲田大学大学院教授・エジンバラ大学客員教授
川野 毅	(株)ニューオータニ取締役経営管理室長
神田秀樹	東京大学大学院教授
岸本周平	経済産業省文化情報関連産業課長
木村佑介	東京都医師会理事・木村病院院長
古城 誠	上智大学教授
南部鶴彦	学習院大学教授
西部 邁	評論家
波頭 亮	経済評論家
坂東真理子	内閣府男女共同参画局長
藤原淳一郎	慶應義塾大学教授
横川 浩	日本貿易振興会理事
永野芳宣	(財)政策科学研究所所長
猪瀬秀博	(財)政策科学研究所主席研究員

回数 日付	テーマ 講師及び所属(肩書/開催当時)	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1993.7.23	21世紀を語る視点 大石泰彦氏 東京大学名誉教授	—
第2回 1993.10.1	企業政府関係の展望 南部鶴彦氏 学習院大学教授	49号
第3回 1993.12.3	マネジメントシステムの基軸転換 波頭 亮氏 経営コンサルタント	50号
第4回 1994.2.4	21世紀を見据えた教育 大石泰彦氏 東京大学名誉教授	51号
第5回 1994.4.12	日本型「法と実態の乖離」 神田秀樹氏 東京大学教授	51号
第6回 1994.6.10	自動化・情報化・ネットワーク化 加納貞彦氏 NTT(株)サービス生産本部ネットワーク部門長	52号
第7回 1994.10.3	自動化、情報化、ネットワーク化—その2— 加納貞彦氏 NTT(株)サービス生産本部ネットワーク部門長	—

	アメリカとイギリスのCATV事業	——
	南部鶴彦氏 学習院大学教授	
第8回	通信産業の将来	53号
1994.12.5	南部鶴彦氏 学習院大学教授	
第9回	日本の社会資本投資	——
1995.2.22	金本良嗣氏 東京大学教授	
第10回	市場経済と金融システムのゆくえ キルギス共和国での経験から	54号
1995.6.2	折谷吉治氏 日本銀行国際局参事補	
第11回	通信規制過程の日米比較と改善策	55号
1995.8.4	古城 誠氏 上智大学教授	
第12回	日本の医療	——
1995.10.2	木村佑介氏 東京都医師会理事・木村病院院長	
第13回	部会メンバーによる検討会	——
1995.11.16		
第14回	阪神・淡路大震災からの教訓	——
1996.1.22	梶 秀樹氏 国連地域開発センター所長・筑波大学教授	
第15回	「家族の経済学」—新しい関係づくり—	57号
1996.3.11	坂東真理子氏 埼玉県副知事	
第16回	なし	
第17回	市場と秩序	60号
1997.2.3	坂本多加雄氏 学習院大学教授	
第18回	アジアにおける金融協力の進展	61号
1997.4.7	折谷吉治氏 日本銀行国際局参事	
第19回	金融・証券規制とグローバル・スタンダード	62号
1997.6.10	神田秀樹氏 東京大学教授	
第20回	ネットワーク型組織の課題	63号
1997.9.5	波頭 亮氏 経済評論家	
第21回	21世紀の公益事業	64号
1997.11.14	藤原淳一郎氏 慶應義塾大学教授	
第22回	高齢者医療とケアの課題 私が街の中心に病院を開いた理由	65号
1998.1.22	天本 宏氏 全国介護力強化病院連絡協議会会長	
第23回	オークションと入札の経済学	66号
1998.4.13	川又邦雄氏 慶應義塾大学教授	
第24回	欧米における住宅政策の動向—社会住宅の担い手を中心に—	66号
1998.6.29	海老塚良吉氏 住宅・都市整備公団住宅都市総合研究所専門役	
第25回	日本の「かたち」を、どう認識するか—風土と歴史の視点から—	67号
1998.10.14	永野芳宣氏 (財)政策科学研究所所長	
第26回	アジア通貨危機がもたらしたもの	68号
1999.1.26	折谷吉治氏 日本銀行国際局参事	
第27回	「場」と21世紀の日本	69号
1999.4.8	清水 博氏 場の研究所所長・金沢工業大学教授	
第28回	中国にみる「場」の変化の捉え方	70号
1999.7.7	永野芳宣氏 (財)政策科学研究所所長	

第29回 1999.9.27	電力自由化と独禁法 古城 誠氏 上智大学教授	71号
第30回 2000.1.13	金融の電子化と法的対応 神田秀樹氏 東京大学教授	72号
第31回 2000.5.12	オーストラリアの現在—教育・福祉・政治 坂東真理子氏 元豪州ブリスベーン総領事・総理府管理室室長	74号
第32回 2000.7.12	日本の医療の現状と今後の方向 木村佑介氏 東京都医師会理事・木村病院院長	75号
第33回 2001.2.26	21世紀の日本経済を考える 金森久雄氏 (社)日本経済研究センター顧問	77号

今井隆吉部会「21世紀のエネルギーを考える」

【研究会メンバー】(2001年3月31日現在)

今井隆吉	原子力委員会参与・杏林大学教授
内山洋司	筑波大学教授
川又民夫	日本COM(株)社長
北村行孝	読売新聞論説委員
坂田東一	科学技術庁長官官房総務課長
下山俊次	日本原子力発電(株)最高顧問
竹下寿英	麻布大学教授
武部俊一	科学ジャーナリスト
十市 勉	(財)日本エネルギー経済研究所常務理事
藤目和哉	(財)日本エネルギー経済研究所常務理事
伊東慶四郎	(財)政策科学研究所主席研究員

回数 日付	テーマ 講師及び所属 (肩書/開催当時)	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1993.7.14	これからのエネルギー問題について 今井隆吉氏 原子力委員会参与・杏林大学教授	——
第2回 1993.8.30	世界エネルギー需給の超長期展望について 十市 勉氏 (財)日本エネルギー経済研究所総合研究部長	——
第3回 1993.10.25	石炭資源の中長期展望 川又民夫氏 石炭資源開発(株)社長	49号
第4回 1993.12.6	LNG需給の中長期展望 浦野 浩氏 東京ガス(株)国際部	——
第5回 1994.1.17	地球規模でみた水力エネルギー開発の展望 藤野浩一氏 電源開発(株)奥清津第二建設所所長	50号
第6回 1994.3.14	中東諸国の最近の情勢 若園正夫氏 北海道石油共同備蓄(株)専務取締役	51号
第7回 1994.4.25	地球温暖化問題の最近の動向とCO ₂ 抑制の経済的選択 山地憲治氏 (財)電力中央研究所経済社会研究所	——
第8回 1994.6.23	エネルギーの未来予測 武部俊一氏 朝日新聞論説委員	——

	中国のエネルギー需給の推移と展望	――
	藤目和哉氏 (財)日本エネルギー経済研究所理事	
第9回	ロシア核閉鎖都市の実情	52号
1994.9.26	北村行孝氏 読売新聞科学部	
第10回	電気事業の規制緩和	――
1994.11.28	勝俣恒久氏 東京電力(株)企画部長	
第11回	アメリカにおける原子力発電の現状とその周辺	――
1995.1.13	下山俊次氏 日本原子力発電(株)常任監査役	
第12回	アジア地域に対する原子力発電国際協力の方向について	53号
1995.3.13	松井英生氏 通商産業省資源エネルギー庁原子力産業課長	
第13回	NPTと日米原子力協定	54号
1995.5.22	坂田東一氏 研究開発局宇宙企画課長	
第14回	エネルギーとライフサイクル分析	55号
1995.7.17	内山洋司氏 (財)電力中央研究所技術評価グループリーダー	
第15回	規制緩和とエネルギー	――
1995.12.12	木船久雄氏 名古屋学院大学助教授	
第16回	エネルギーを巡る市場と国家の問題	57号
1996.2.16	―市場外部性と技術開発―	
	竹下寿英氏 (株)テクノバ参与	
第17回	部会メンバーによる検討会	――
1996.4.12		
第18回	“核兵器廃絶は遠のいた	58号
1996.7.9	―Canberra Commission, Helsinki会議より―	
	今井隆吉氏 原子力委員会参与・杏林大学教授	
第19回	21世紀と石油枯渇―特に中央アジアとシベリアの資源―	――
1996.9.24	元林義昌氏 東京家政学院筑波女子大学国際学部教授	
第20回	科学技術基本計画とその推進方策について	――
1996.11.25	坂田東一氏 科学技術庁科学技術政策局計画課長	
第21回	科学技術報道について	60号
1997.1.27	北村行孝氏 読売新聞科学部	
第22回	総合エネルギー調査会について	61号
1997.3.28	掛林 誠氏 資源エネルギー庁企画調査課長	
第23回	プルサーマルについて	62号
1997.6.5	谷口富裕氏 資源エネルギー庁長官官房審議官	
第24回	ライフスタイルと環境負荷	63号
1997.7.30	高月 紘氏 京都大学環境保全センター教授	
第25回	部会メンバーによる検討会	――
1997.10.2		
第26回	世界人口の将来	――
1997.12.8	河野徂果氏 麗澤大学国際経済学部国際経済学科教授	
第27回	世界人口と日本の役割	――
1998.2.17	北谷勝秀氏 2050代表	
第28回	人口問題をめぐる諸課題の整理	65号
1998.3.30		

第29回 1998.5.26	京都会議とそれ以後 清木克男氏 地球産業文化研究所	66号
第30回 1998.7.13	我国の温室効果ガスの排出低減を可能とするためには 柳下正治氏 環境庁地球環境部	66号
第31回 1998.9.28	地球環境問題—自然科学研究と国際政治の融合— 米本昌平氏 三菱化学生命科学研究所	67号
第32回 1998.11.30	地球温暖化問題をめぐる課題と問題点	68号
第33回 1999.2.24	2000年サミットに向けた提言について	—
第34回 1999.4.21	原子力開発利用について 坂田東一氏 科学技術庁原子力局政策課長	69号
第35回 1999.5.31	廃棄物とリサイクル 内山洋司氏 (財)電力中央研究所上席研究員	70号
第36回 1999.9.22	サミットの歴史と課題 天野万里氏 外務省経済局外務参事官兼総務参事官	71号
第37回 1999.11.29	沖縄サミットに向けた提言についての総まとめ	72号
第38回 2000.2.17	COP6に向けた京都議定書運用則交渉とOECD諸国における GHGs排出権取引国内制度設計の現状 松尾直樹氏 (財)地球環境戦略研究機関	73号
第39回 2000.4.10	新しい石炭の利用方法 川又民夫氏 日本コム(株)	74号
第40回 2000.6.26	電力技術戦略とIGCC 伊藤 敏氏 通商産業省資源エネルギー庁公益事業部開発振興室長	75号
第41回 2000.9.22	分散型電源用燃料とジメチルエーテル 大野陽太郎氏 日本鋼管(株)環境ソリューションセンター主席	76号
第42回 2000.11.22	石炭シリーズ諸課題の整理(石炭利用技術史) 問題提起; 武部俊一氏 科学ジャーナリスト	
第43回 2001.1.29	最近の国際石油情勢と今後の展望 十市 勉氏 (財)日本エネルギー経済研究所総合研究部長	

中山伊知郎部会「世界の中の日本」

【研究会メンバー】

中山伊知郎／江藤 淳／大来佐武郎／篠原三代平／滝田 実／堤 清二／中根千枝／林雄二郎／松山幸雄／ロベール・J・バロン

回数 日付	テーマ 講師及び所属(肩書／開催当時)	【21世紀フォーラム】 掲載号数
第1回 1977.11.26	ライシャワーのTHE JAPANESEをめぐって 中山伊知郎氏 一橋大学名誉教授	0号
第2回 1978.4.15	国際化時代とその問題点 中山伊知郎氏 一橋大学名誉教授 他	—

第3回 1978.10.21	国際社会における中国、そして日本 秋岡家榮氏 朝日新聞編集委員	—
第4回 1978.12.15	「日本型ビジネスの研究」をめぐって ロベール・J・パロン氏 上智大学教授	2号
第5回 1979.4.10	国際化社会と日本の知識人 江藤 淳氏 東京工業大学教授	2号
第6回 1979.10.11	日本・第二の開国 小金芳弘氏 経済企画庁国民生活局長	3号

〈1980.9 閉会〉

茅誠司部会「技術と人間」

【研究会メンバー】

茅 誠司／生田豊朗／稲葉秀三／内田忠夫／大島恵一／岡村和夫／尾関通允／金森久雄／木元教子／五代利矢子／斎藤志郎／三枝佐枝子／高原須美子／富舘孝夫／中村 貢／永井陽之助／橋口 收／深海博明／伏見康治／松根宗一／村田 浩

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	【21世紀フォーラム】 掲載号数
第1回 1977.11.28	省エネルギーを考える 茅 誠司氏 東京大学名誉教授 他	0号
第2回 1978.5.10	エネルギー危機と石油の将来見通し 茅 誠司氏 東京大学名誉教授 他	
第3回 1978.9.25	太陽エネルギー利用の現状と展望 吉田方明氏 工業技術院技術審議会 角南 平氏 工業技術院研究開発官	
第4回 1978.11.30	バイオマスの未来 須之部淑男氏 NHK科学産業部	2号
第5回 1979.2.16～17	大分見学会（大分大学ソーラビル・九州電力八丁原地熱発電所）	2号
第6回 1979.5.15	原子力エネルギーについて 村田 浩氏 日本原子力研究所理事長	2号
第7回 1979.7	北陸見学会（原電敦賀発電所・動燃ふげん発電所）	
第8回 1979.10.25	核融合について 内田岱二郎氏 東京大学工学部原子力工学科教授	5号
第9回 1980.2.26	長期エネルギー需給見通しにおける新エネルギー開発の位置づけ 山中正美氏 工業技術院技術審議官 本間琢也氏 筑波大学構造工学系教授	5号
第10回 1980.3.11	水素エネルギーについて 太田時男氏 横浜国立大学工学部教授	5号
第11回 1980.7.14	石油をめぐり世界情勢 牛場信彦氏 外務省顧問	6号
第12回 1980.11.9	東北現地見学会（東北電力女川原子力発電所建設所）	7号

第13回 1981.6.25	原子力発電所の事故はなぜ起きるのか—敦賀原子力発電所— 高橋 宏氏 資源エネルギー庁長官官房審議官	10号
第14回 1981.11.16	エネルギーシステムにおける電池の役割 笛木和雄氏 東京大学工学部工業化学科教授	11号
第15回 1982.11.24	海洋温度差発電 三井恒夫氏 東京電力(株)技術開発研究所長 伊藤文夫氏 同副所長	15号
第16回 1983.12.13	分子生理学の今日 江橋節郎氏 岡崎国立共同研究機構生理学研究所教授	19号
第17回 1984.2.24	ライフサイエンスの現状と将来 高橋 透氏 科学技術庁計画局科学調査官	20号
第18回 1984.5.11	ライフサイエンス—産業界の対応— 鈴木永二氏 三菱化成工業(株)取締役会長	21号
第19回 1984	21世紀におけるライフサイエンスの使命 岡本道雄氏 科学技術会議議員	22号
第20回	高度情報社会への対応 奥山雄材氏 郵政省通信政策局長	23号
第21回	通信事業の現状と将来 真藤 恒氏 日本電信電話公社総裁	23号
第22回 1985.3.29	ニューメディア時代における新聞の変化 桂 敬一氏 (社)日本新聞協会研究所主任研究員	24号
〈1989.5 閉会〉		

国際交流研究部会

【研究会メンバー】

遠山 一／喜早 哲／佐々木行／高見澤宏／石井好子／小林道夫／佐賀和光／佐々木信也／千 宗
室／高平哲郎／堤 清二／富田 勲／服部克久／松原秀一／三村忠良／ミルトン・L・ラドミルビッ
チ／村上兵衛／山城祥二／吉川 光

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1980.4.23	国際文化交流 村上兵衛氏 日本文化研究所専務理事	5号
第2回 1980.6.10	人はなぜ歌をうたうか 小泉文夫氏 東京芸術大学教授	5号
第3回 1980.9.25	説話交流の条件 松原秀一氏 慶應義塾大学文学部教授	7号
第4回 1981.3.16	人間とコミュニケーション 西江雅之氏 東京外国語大学助教授	9号
第5回 1982.7.26	言葉と音—脳の機能と文化の異質性— 角田忠信氏 東京医科歯科大学難治疾患研究所教授	14号
〈1993.7 閉会〉		

松本重治部会「21世紀における日本人の生き方」

【研究会メンバー】

松本重治／川喜田二郎／永井道雄／中村 元／本間長世／前田陽一／横 文彦／武者小路公秀／村上兵衛／柳瀬睦男

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1977.10.24	21世紀における日本人の生き方 松本重治氏 国際文化会館理事長 他	0号
第2回 1978.5.11	価値観の革命と日本人の可能性 川喜田二郎氏 筑波大学教授 他	——
第3回 1978.9.19	世界国家と日本の文化 中村 元氏 東方学院院長 他	——
第4回 1979.6.5	西欧と非西欧の交点—21世紀における日本の政治文化的役割— 武者小路公秀氏 国連大学副学長	2号
第5回 1979.11.12	日本の教育と世界の変化 永井道雄氏 朝日新聞客員論説委員	5号
第6回 1980.3.25	東洋哲学の今後—イスラムと日本— 井筒俊彦氏 哲学者	5号
第7回 1981.1.21	中国および中国人 岡崎嘉平太氏 全日空(株)相談役	8号
第8回 1981.3.25	ヒンドゥー教徒の価値観 前田専學氏 東京大学文学部助教授	9号
第9回 1982.4.20	文化人類学から見たアフリカ 川田順造氏 東京外国語大学助教授	13号
第10回 1983.12.9	現代ラテン・アメリカ論 加茂雄三氏 青山学院大学文学部教授	19号
第11回 1984	末期医療とホスピス アルフォンス・デーケン氏 上智大学文学部教授	22号
第12回 1985.1.31	ロシアの文化とロシア人 木村 浩氏 ロシア文学者	24号
第13回 1985.11.11	日米関係の今後を考える 本間長世氏 東京大学教養学部教授	26号
第14回 1986.7.24	西ドイツの教育改革とその後 西尾幹二氏 電気通信大学教授	28号

〈1989.5 閉会〉

矢野俊比古部会「日本経済の針路」

【研究会メンバー】

矢野俊比古／金森久雄／鎌田 勲／河合良一／島野卓爾／鈴木治雄／竹内 宏／西山千明

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	『21世紀フォーラム』 掲載号数
第1回 1984.6.8	21世紀に向けての日本経済の課題 矢野俊比古氏 参議院議員・元通産省事務次官 他	21号
第2回	21世紀の日本農業 ソフト型先端産業への道 叶 芳和氏 （財）国民経済研究協会理事長	22号
第3回	二十一世紀におけるエレクトロニクス 浅野 弘氏 （株）日立製作所取締役副社長	23号

（1996.7 閉会）

大来佐武郎部会「世界の中の日本」

【研究会メンバー】

大来佐武郎／青木 彰／河合三良／木田 宏／北原秀雄／小林陽太郎／佐々淳行／篠原三代平／菅原真理子／滝田 実／堤 清二／永井陽之助／中根千枝／中村 貢／本間長世／林雄二郎／松山幸雄／桃井 真／渡辺利夫／ロベール・J・バロン

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	『21世紀フォーラム』 掲載号数
第1回 1980.11.6	外務大臣の経験から 大来佐武郎氏 （社）日本経済研究センター理事・顧問	7号
第2回 1980.12.22	バレスチナ問題の本質と解決の方向 北原秀雄氏 前駐仏大使・（株）西武百貨店顧問	8号
第3回 1981.2.10	社会変革と労働組合 滝田 実氏 （社）アジア社会問題研究所理事長	8号
第4回 1981.5.25	国際化時代における企業の姿勢 小林陽太郎 富士ゼロックス（株）社長	9号
第5回 1981.7.20	国際化時代における英語教育のあり方 木田 宏氏 国立教育研究所所長	10号
第6回 1981.9.28	日本の国際化時代をどうするか 松山幸雄氏 朝日新聞論説委員	11号
第7回 1981.12.10	国際化時代による行政問題 河合三良氏 （財）国際開発センター理事長	12号
第8回 1982.2.26	日本の国際社会を阻む構造的要因 中根千枝氏 東京大学教授	13号
第9回 1982.5.13	国際社会の中における民間財団の役割 林雄二郎氏 トヨタ財団専務理事	13号
第10回 1982.9.24	Japanese Decision Making（日本の意思決定） ロベール・J・バロン氏 上智大学比較文化学科教授	15号
第11回 1982.11.8	経済開発の明暗—アジアにおける経済開発の現状— 篠原三代平氏 成蹊大学経済学部教授	15号
第12回 1983.2.1	国際政局展望 中村 貢氏 朝日イブニングニュース代表取締役社長	16号
第13回 1985.1.11	国際戦略情勢の現状と今後 桃井 真氏 読売新聞調査研究本部客員研究委員	23号

第14回 1985.6.18	SDI理解のポイント 桃井 真氏 読売新聞調査研究本部客員研究委員	25号
第15回 1985.11.14	最近の報道の問題点—国際報道を中心に— 青木 彰氏 筑波大学教授	26号
第16回 1986.3.28	日本とインド……近くて遠い関係…… 大来佐武郎氏 内外政策研究会会長	27号
第17回 1986.7.18	日本における大学の国際化 大来佐武郎氏 内外政策研究会会長	28号
第18回 1986.11.28	国際戦略情勢の現況 桃井 真氏 読売新聞調査研究本部客員研究員	29号
第19回 1987.4.30	ソ連における変革をどう見るか 大来佐武郎氏 内外政策研究会会長	31号
第20回 1987.9.25	日米間の言論摩擦をどう見るか 岡 孝氏 クリスチャン・サイエンス・モニター極東総局長	32号
第21回 1987.12.17	イギリスからヨーロッパを考える 和田 俊氏 朝日新聞論説委員	33号
第22回 1988.4.7	日本の労働運動のこれからを考える 滝田 実氏 (社)アジア社会問題研究所理事長	34号
第23回 1988.6.30	国際通貨とアメリカの今後 船橋洋一氏 朝日新聞東京本社経済部次長	35号
第24回 1988.10.17	地球環境問題への対応 茅 陽一氏 東京大学工学部教授	36号
第25回 1989.3.27	科学技術をめぐる国際交流 向坊 隆氏 原子力委員会委員長代理	37号
第26回 1989.7.24	日米関係の今後の課題 村上吉男氏 朝日新聞外報部長	38号
第27回 1989.12.23	貯蓄投資の動向と構造問題 野口悠紀雄氏 一橋大学教授	39号
第28回 1990.4.4	日米摩擦二十年 大来佐武郎氏 内外政策研究会会長	40号
第29回 1990.7.18	「中欧」の復活とヨーロッパの将来像 加藤雅彦氏 国際地域研究センター所長	41号
第30回 1991.2.6	国際情勢とソ連の現況 大来佐武郎氏 内外政策研究会会長	42号
第31回 1991.7.16	EC統合とエスニシティ 梶田孝道氏 津田塾大学教授	43号
第32回 1991.12.18	日米摩擦の深層にあるもの 小倉和夫氏 外務省経済局長	44号
第33回 1992.6.1	日米摩擦を超えて 本間長世氏 東京女子大学教授	45号
第34回 1992.10.1	「国際理解教育」を考える 野原 明氏 日本放送協会解説委員	46号

村田浩部会「科学技術と環境」

【研究会メンバー】

村田 浩／内田勇夫／大澤弘之／茅 陽一／木元教子／草間朋子／五代利矢子／近藤次郎／末次克彦／高島洋一／高原須美子／永井陽之助／中村桂子／西垣 通／深海博明／依田 直／渡辺利夫／義村利秋

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1989.7.6	科学技術と環境をめぐる課題 近藤次郎氏 日本学術会議会長	38号
第2回 1989.10.5	宇宙開発の現状と将来 大澤弘之氏 宇宙開発事業団顧問	39号
第3回 1990.1.31	天と地と人と一原子力と人類一 高島洋一氏 (財)産業創造研究所柏研究所所長	40号
第4回 1990.4.16	ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム ー現状と課題ー 石塚 貢氏 科学技術庁科学技術政策局長	40号
第5回 1990.6.14	水、この不可思議なるもの 北野 康氏 名古屋大学名誉教授	41号
第6回 1990.10.3	真に豊かな社会をめざして 高原須美子氏 経済評論家	42号
第7回 1991.7.4	日本の海洋科学技術は今 内田勇夫氏 海洋科学技術センター理事長	43号
第8回 1991.12.18	回想ー日本の原子力創生時代ー 向坊 隆氏 (財)政策科学研究所理事長	44号
第9回 1992.6.5	科学技術と「生き物原理」を結ぶ 中村桂子氏 早稲田大学教授	45号
第10回 1992.9.22	新エネルギーの現状と将来 林 政義氏 前 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長	46号
第11回 1993.2.26	地球環境と南北関係 末次克彦氏 日本経済新聞論説委員	47号
第12回 1993.6.3	トリレンマへの挑戦 依田 直氏 (財)電力中央研究所理事長	48号
第13回 1993.10.28	アジアにおける環境と持続可能な発展 深海博明氏 慶應義塾大学教授	49号
第14回 1994.1.10	アメリカとヨーロッパを横断するイスラムー日本からの視点ー 山内昌之氏 東京大学教授	50号
第15回 1994.6.15	プルトニウムと文明 秋元勇巳氏 三菱マテリアル(株)社長	51号

第16回 1994.9.7	二十世紀を回顧して 永井陽之助氏 青山学院大学教授	52号
第17回 1995.2.9	放射線防護の考え方—胎児の放射線防護をめぐる— 草間朋子氏 東京大学助教授	53号
第18回 1995.4.18	エネルギー開発の課題 帆足興次氏 江戸川大学教授	54号
第19回 1995.7.17	マルチメディア時代における文化とは 西垣 通氏 明治大学教授	55号
第20回 1995.12.21	二十一世紀に向けての脳研究 杉田秀夫氏 国立精神・神経センター総長	56号
第21回 1996.5.15	脳型コンピュータをつくる 松本 元氏 通商産業省電子技術総合研究所首席研究官	57号
第22回 1996.11.12	バーチャルリアリティと福祉工学 伊福部達氏 北海道大学教授	59号
第23回 1997.11.28	ヒトの脳—その進化の秘密— 澤口俊之氏 北海道大学助教授	64号
第24回 1999.2.17	絵画とニューロサイエンス 岩田 誠氏 東京女子医科大学教授	68号
第25回 2000.1.21	脳と性機能と性差 山内兄人氏 早稲田大学人間科学部教授	72号

〈2000.11 閉会〉

永井道雄部会「日本の教育を考える」

【研究会メンバー】

永井道雄／天野郁夫／上田 薫／木田 宏／喜多村和之／土持・ゲーリー・法一／寺崎昌男／原ひろ子／原 芳男／山岸駿介

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回	不明	
第2回 1993.11.11	六・三制教育の回顧と展望 土持・ゲーリー・法一氏 東洋英和女学院大学教授	49号
第3回 1994.1.27	戦後高等教育の回顧と展望 村山松雄氏 （財）内外学生センター理事	—
第4回 1994.3.3	東京大学を考える 寺崎昌男氏 立教大学教授 天野郁夫氏 東京大学教授	50号
第5回 1994.5.25	大学改革の現状と課題 山岸駿介氏 朝日新聞編集委員	51号
第6回 1994.8.1	現代の大学論 喜多村和之氏 国立教育研究所教育政策研究部長	52号
第7回 1994.10.20	戦後の高等教育政策 木田 宏氏 第二国立劇場運営財団理事長	53号

第8回	高等教育の日本的構造	53号
1994.12.20	天野郁夫氏 東京大学教授	
第9回	理論と実践のはざま	54号
1995.4.12	上田 薫氏 都留文科大学名誉教授	
第10回	戦時下の教育改革	55号
1995.7.7	原 芳男氏 東洋英和女学院大学教授	
第11回	高等教育と女性研究者	56号
1995.12.22	原ひろ子氏 お茶の水女子大学女性文化研究センター教授	
第12回	学校・教育・子どもをめぐる環境	57号
1996.4.26	小浜逸郎氏 評論家	
第13回	教育の脱神話化	58号
1996.7.31	荻谷剛彦氏 東京大学助教授	
第14回	日本の教育の課題	60号
1997.2.10	有馬朗人氏 理化学研究所理事長	
第15回	現代における父性の復権	62号
1997.7.14	林 道義氏 東京女子大学教授	
第16回	いま「学校」をどう変えていくか	65号
1998.5.18	寺脇 研氏 文部省生涯学習振興課長	
第17回	「選択・責任・連帯の教育改革」をめぐる	70号
1999.7.9	橋爪大三郎氏 東京工業大学教授	
		〈2000.6 閉会〉

* * * * *

茅陽一研究会「グローバル・システムと文明」

【研究会メンバー】(2001年3月31日)

茅 陽一	(財)地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
大橋忠彦	東京ガス(株)首席エグゼクティブスペシャリスト
畔柳 昇	中部電力(株)取締役副社長
小島順彦	三菱商事(株)常務取締役
小宮山宏	東京大学大学院工学系研究科長
近藤駿介	東京大学大学院教授
佐々木元	日本電気(株)代表取締役会長
佐和隆光	京都大学経済研究所教授
友野勝也	東京電力(株)フェロー
橋本重彦	住友金属工業(株)代表取締役副社長
横堀恵一	アジア太平洋エネルギー研究センター所長
和久本芳彦	国際交流基金日米センター所長
和気洋子	慶應義塾大学教授
渡邊浩之	トヨタ自動車(株)常務取締役
永野芳宣	(財)政策科学研究所所長

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 2000.3.14	トランスナショナル・コンペタンス（Transnational Competence）とは何か？ サムエル・M・シェパード氏 日米教育委員会事務局長	
第2回 2000.5.23	原子力発電に関する人々の主要関心事項の変遷について 近藤駿介氏 東京大学大学院工学系研究科教授	74号
第3回 2000.8.25	企業はITをどうとらえ、将来の社会をどう考えるのか 佐々木元氏 日本電気(株)代表取締役会長	76号
第4回 2000.12.11	ロシアの今後の動向（ソ連からロシアへ） 遠藤寿一氏 三菱商事(株)顧問	77号
第5回 2001.3.7	知の構造化と競争力 小宮山宏氏 東京大学大学院工学系研究科長	

岸田純之助懇談会「科学技術と人間、社会、文化をめぐる懇談会」

【研究会メンバー】（2001年3月31日）

岸田純之助	(財)日本総合研究所名誉会長
川崎雅弘	科学技術振興事業団理事長
清水洋一	毎日新聞客員編集委員
竹内敬人	神奈川大学教授
武部俊一	朝日新聞編集局顧問
鳥井弘之	日本経済新聞論説委員
中川 学	拓殖大学教授
中村桂子	JT生命誌研究館副館長
中村政雄	(財)電力中央研究所研究顧問
佐竹 誠	東京電力(株)企画部長
村上陽一郎	国際基督教大学教授
薬師寺泰蔵	慶應義塾常任理事・慶應義塾大学教授
山田圭一	筑波大学名誉教授
横山裕道	毎日新聞論説委員
吉川弘之	放送大学学園学長
吉田夏彦	東京工業大学名誉教授

回数 日付	テーマ 講師及び所属（肩書／開催当時）	「21世紀フォーラム」 掲載号数
第1回 1988.10.28	科学技術と人間・社会・文化 岸田純之助氏	
第2回 1988.12.12	デュアル・ユース・テクノロジー問題 川崎雅弘氏	
第3回 1989.2.6	日本の生産技術 吉川弘之氏	
第4回 1989.4.3	技術のリスクとパブリック・アクセプタンス 清水洋一氏、武部俊一氏	

- 第5回 生命科学における科学と社会の接点を考える
1989.5.17 中村桂子氏
- 第6回 科学技術の国際関係：テクノヘゲモニーからの視点
1989.7.3 薬師寺泰蔵氏
- 第7回 巨大技術・自然・人間
1989.8.30 中川 学氏
- 第8回 日本文化の特徴とハウス・ホールディング
1989.10.30 村上陽一郎氏
- 第9回 生命システムとホロニック技術
1989.12.15 清水 博氏 東京大学教授
- 第10回 巨大技術とマイクロ技術（原子力の位置づけ）
1990.1.30 鈴木篤之氏 東京大学教授
- 第11回 マイクロマシンの開発について
1990.3.20 藤正 巖氏 東京大学教授
- 第12回 マイクロマシンの応用について
1990.5.9 中島尚正氏 東京大学教授
- 第13回 超微細加工とエレクトロニクス
1990.7.3 難波 進氏 大阪大学教授
- 第14回 1/f ゆらぎをどう考えるか
1990.8.27 武者利光氏 東京工業大学教授
- 第15回 国際数学オリンピックと数学英才教育
1990.10.23 野口 廣氏 早稲田大学教授
- 第16回 インテリジェント材料—快適な地球環境とやすらぎの高度技術のために—
1990.12.12 柳田博明氏 東京大学教授
- 第17回 ヴァーチャル・リアリティについて
1991.2.4 川畑正大氏 (株)富士通システム総研取締役
- 第18回 21世紀をめざす新しい情報処理技術
1991.3.26 弓場敏嗣氏 電子技術総合研究所情報アーキテクチャ部長
- 第19回 脳研究の現状と展望
1991.5.29 伊藤正男氏 理化学研究所国際フロンティア研究システム
チームリーダー・グループディレクター
- 第20回 最近の科学技術政策をめぐって
1991.7.22 川崎雅弘氏
- 第21回 知的財産権の国際問題に関して—GATTにおける交渉を中心として—
1991.9.12 小野恒一氏 協和メデックス(株)知的財産顧問
- 第22回 技術のパラダイムをどう変えるか
1991.11.12 岸田純之助氏
- 第23回 科学技術の目ざすべきもの
1992.1.21 鳥井弘之氏
- 第24回 日米の科学技術関係を考える
1992.3.23 太田 博氏 サウジアラビア大使
- 第25回 原子力発電はパラダイム技術たりうるか
1992.7.27 秋元勇巳氏 三菱マテリアル(株)取締役副社長

- 第26回 原子力開発の将来動向
1992.9.24 大山 彰氏 原子力委員会委員長代理
- 第27回 ソフト系科学技術
1992.11.20 平澤 冷氏 東京大学教授
- 第28回 進化における半保存的遺伝情報複製の意義
1993.1.25 —Neo-Darwinian アルゴリズムの提唱—
古澤 満氏 第一製薬(株)取締役
- 第29回 カオスやフラクタルの発見によって科学・技術はどう変わるか
1993.3.22 鈴木増雄氏 東京大学教授
- 第30回 特許をめぐる内外情勢
1993.6.7 麻生 渡氏 特許庁長官
- 第31回 常温核融合研究の現状
1993.7.20 太田健一郎氏 横浜国立大学教授
- 第32回 「科学衛星」が探り解く宇宙
1993.11.24 的川泰宣氏 宇宙科学研究所教授
- 第33回 マルチメディアについて〈映像情報産業の展望〉
1994.1.25 鈴木正徳氏 通商産業省機械情報産業局新映像産業室長
- 第34回 知能化センシングシステムの現状
1994.3.24 山崎弘郎氏 横河電機(株)常務取締役・東京大学名誉教授
- 第35回 IMS の現状と今後
1994.5.23 吉川弘之氏
- 第36回 進化分子工学〈タイムマシンバイオ〉
1994.7.18 伏見 譲氏 埼玉大学教授
- 第37回 形状記憶合金の実用化状況
1994.9.19 鈴木雄一氏 古川電工(株)研究開発本部材料基盤技術センター長
- 第38回 環境調和型製品・素材開発のすすめ
1994.11.7 山本良一氏 東京大学生産技術研究所教授
- 第39回 インターネットの現状と将来
1995.1.17 田代秀一氏 電子技術総合研究所情報アーキテクチャ部分散システム研究室
- 第40回 科学研究の性格の変質—科学技術政策の新局面— 54号
1995.5.10 村上陽一郎氏
- 第41回 米国電気事業の規制緩和—その実態と課題—
1995.7.18 矢島正之氏 (財)電力中央研究所経済研究所上席研究主幹
- 第42回 ライフサイクルの分析—方法と発電技術の評価例—
1995.10.2 内山洋司氏 (財)電力中央研究所経済研究所技術評価グループリーダー
- 第43回 メガメディア時代のキーデバイス—光ディスク—
1995.12.4 四角利和氏 松下電器産業(株)光ディスク事業部長
- 第44回 欧米における技術競争力評価
1996.2.13 横田 浩氏 通商産業省工業技術院技術調査課課長
- 第45回 マルチメディア時代の諸相と日本社会
1996.4.9 小林宏一氏 東京大学社会情報研究所教授
- 第46回 実用衛星の現状と今後—新たな段階を迎えて—
1996.6.12 吉村和幸氏 宇宙開発事業団理事

第47回 1996.8.19	中国のエネルギー・環境問題 佐川直人氏 エネルギー経済研究所研究主幹 李 志東氏 長岡技術科学大学助教授	
第48回 1996.10.22	「巨大科学プロジェクトでの国際協力」を吟味する 事例1 国際宇宙ステーション 横山裕道氏 事例2 ITER計画 中村政雄氏 事例3「OTA 報告書」を読む 岸田純之助氏	59号
第49回 1997.1.13	国境を越える電子マネーとOECD世界暗号政策 辻井重男氏 中央大学理工学部教授	
第50回 1997.3.3	全員討議：ボーダレス時代の諸相	61号
第51回 1997.5.26	自己組織化材料—新しい材料技術のパラダイムを求めて— 玉置 敬氏 物質工学工業技術研究所分子工学部長	
第52回 1997.7.29	バイオテクノロジーの作物利用について 山根精一郎氏 日本サンumont(株)アグロサイエンス事業部長	
第53回 1997.10.1	アセアンとアジア太平洋秩序 山影 進氏 東京大学大学院総合文化研究科教授	
第54回 1997.11.26	世界の通信事業の再編 緒方真一氏 SRIコンサルティングディレクター	
第55回 1998.2.2	ヒトゲノム計画の現状と課題 楠 佳之氏 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター教授	
第56回 1998.5.26	20年後のロボット 新井民夫氏 東京大学工学系精密機械工学専攻教授	
第57回 1998.7.22	会員討議：今世紀科学技術の総括 PART1 世界の状況 (多様な角度からの歴史の整理)	66号
第58回 1998.9.28	会員討議：今世紀科学技術の総括 PART2 日本の状況 (21世紀にむけての展望)	67号
第59回 1998.12.3	ベンチャー・ビジネス発展の条件 小門裕幸氏 法政大学教授	
第60回 1999.3.9	“Atomic Audit” について 佐竹宏文氏 日本原子力研究所理事	
第61回 1999.6.1	燃料電池の開発動向と今後の展望 本間琢也氏 燃料電池開発情報センター常任理事・事務局長	
第62回 1999.8.23	惑星・月探査の日本と世界 的川泰宣氏 宇宙科学研究所教授	
第63回 1999.10.1	会員討議：科学と社会の接点～「生命の世紀」への展望 問題提起：中村桂子氏 JT生命誌研究館副館長	71号
第64回 1999.12.3	日本のベンチャー振興策—政策効果はプラスか、ゼロか、マイナスか 楠原清則氏 科学技術政策研究所総括主任研究官	
第65回 2000.2.29	「未来のイヴ」から「今日のイヴ（日本製）」へ —電総研の「コンピュータ秘書」開発— 坂上勝彦氏 電子技術総合研究所知能情報部主任研究官	

第66回 2000.6.20	テクノロジー・アセスメント制度について考える 岸田純之助氏	
第67回 2000.7.26	NPT 再検討会議の経過と今後の世界の状況 黒澤 満氏 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授	
第68回 2000.9.27	会員討議：20年後の世界と日本	76号
第69回 2000.12.4	小さなトップシェア企業 橋本久義氏 政策研究大学院大学教授	
第70回 2001.3.8	ナノテクノロジーの研究・開発動向と課題 —エレクトロニクス応用を中心として— 榊 裕之氏 東京大学生産技術研究所教授	

ニュースレター 目次一覧

号数 発行月

記事タイトルと執筆者名

第1号 1996.9.

- 【巻頭言】 創刊にあたって 知の集団としての社会的使命／向坊 隆
 - 【論説】 シンクタンクの新たな課題 豊かな政策空間の形成／大熊和彦
 - 【研究所の活動紹介】 その1
 - 【研究動向】 研究終了 科学技術者養成のあり方と大学院問題／山本眞一
研究紹介 廃食用油需要開拓緊急推進事業／林部 尚
 - 【研修レポート】 ライデン大学での体験／斉藤文子
 - 【研究所のうごき】 4月～8月
-

第2号 1996.12.

- 【巻頭言】 企業の社会貢献活動考／永野芳宣
 - 【研究報告】 ライフサイクル分析による温室効果ガス排出削減方策に関する検討／伊東慶四郎
 - 【研究動向】 研究終了 技術政策・技術経営に関する教育のあり方／大熊和彦
研究紹介 今後の企業コミュニケーションの課題1／土屋友信
 - 【研究所の活動紹介】 その2
 - 【研究所のうごき】 9月～11月
-

第3号 1997.3.

- 【巻頭言】 財政赤字のとりえ方／嘉治元郎
 - 【解説】 LCA（ライフサイクルアセスメント）の現状と可能性／猪瀬秀博
LCA（ライフサイクルアセスメント）の標準化の今後／石川雅紀
 - 【研究動向】 研究終了 食品容器リサイクル対策事業／小松真弓
研究紹介 土地分類（垂直）調査／進藤直紀
 - 【活動報告】 会員交流会の開催／藤澤姿能子
 - 【研究所の活動紹介】 その3
 - 【研究所のうごき】 12月～2月
-

第4号 1997.6.

- 【巻頭言】 確かな政策に基づく対話の必要性／川上幸一
- 【論説】 科学技術行政の転換方向について／大熊和彦
- 【解説】 食と廃棄物／養村利秋
- 【研究動向】 研究終了 農業・農村振興調査／柏木洋之
研究紹介 関西文化学術研究都市（けいはんな）の
今後のあり方に関する調査／勝木知里
- 【研究所の活動紹介】 その4

【研究所のうごき】 3月～5月

第5号 1997.9.

- 【巻頭言】 住民参加活動としての「住民投票」の意味／木元教子
【論説】 開かれた高信頼社会に向けて／宮下美穂
【研究報告1】 21世紀の世界エネルギー動向／伊東慶四郎
【研究報告2】 研究開発マネジメント・データベースの構想設計／大熊和彦
【研究所の活動紹介】 その5
【研究所のうごき】 6月～8月
-

第6号 1997.12.

- 【巻頭言】 科学技術行政の改革／平澤 玲
【記録】 シンポジウム これからのビジネスのかたち／宮下美穂
「民営化に関する研究会」が国鉄長期債務処理に関する提言を発表／橘川 聡
【研究動向】 研究紹介 原子力平和利用の社会的受容性／伊東慶四郎
研究紹介 21世紀へ向けての「コミュニティ・センス」の回復／小浜政子
【研究所のうごき】 9月～11月
-

第7号 1998.3.

- 【巻頭言】 温暖化抑制の政策／茅 陽一
【論説】 市民がつくる21世紀の社会／藤澤姿能子
【紹介】 NPOマネジメント・スタディの現場から／恵小百合
【研究動向】 研究紹介 「技術」と「社会」の関係のありかたをめぐって／宮下美穂
研究紹介 今日のメディア環境における企業コミュニケーションの課題／
桜井秀樹
【案内】 廃食用油リサイクルセミナー開催
【研究所のうごき】 12月～2月
-

第8号 1998.6.

- 【巻頭言】 地方分権論の視点／阿部 統
【論説】 官民役割分担に関する最近の動向について／橘川 聡
【追加提言】 「JR追加負担は回避すべき
一官民役割分担の明確化による行財政改革を」／橘川 聡
【研究動向】 研究紹介 これからの科学技術と人間・社会・文化をめぐる調査研究／
藤澤姿能子
研究終了 技術評価用データベースの構築／川島 啓
研究終了 紙パッキリサイクルの現状と動向に関する調査／小松真弓
【研究所のうごき】 3月～5月
-

第9号 1998.9.

- 【巻頭言】 品質・環境の認証と試験所認定システム／平山宏之
【論説】 行政改革を迫られた自治体総合計画の課題／大熊和彦
【研究動向】 研究終了 国鉄改革に学ぶ一民間から見た行政改革の課題と展望／橘川 聡
【紹介】 ナショナル・トラスト運動の現在／小松真弓
【案内】 『日本のエネルギー・デザインー環境・原子力・社会』の刊行
【研究所のうごき】 6月～8月
-

第10号 1999.1.

- 【巻頭言】 古くて新しい社会の女性化／関根泰次
【論説】 社会の要請に的確に応える科学技術／大熊和彦

キャリアをデザインするという発想

—金井壽宏神戸大学経営学部教授講演概要

【研究動向】

研究紹介 産業連関表によるエネルギー消費量の推計調査／川島 啓

研究紹介 ほ場整備事業実証調査（Ⅴ）／林部 尚

【案内】

シンポジウム開催「自治体環境政策の新たな側面」

【研究所のうごき】

9月～12月

第11号 1999.5.

【巻頭言】

エコノミスト・経済学と国家経済／嘉治元郎

【論説】

行革と行政評価—新しい行政の在り方に関する研究会の論点／永野芳宣

【解説】

京都議定書が米国のエネルギー市場及び経済活動に及ぼす影響／伊東慶四郎

【研究動向】

研究終了 関西文化学術研究都市への研究機関の立地意向に関する調査／
篠原弘之

【報告】

研究終了 過疎・高齢化対策としての地域情報化に関する調査／橘川 聡

国際ワークショップ「国の研究開発プログラム&プロジェクトの評価システム
のあり方」／藤澤姿能子

セミナー開催「自治体環境政策の新たな局面—地域の総合的な取り組みに向
けて」／室伏 巧

食品産業環境セミナー開催／小松真弓

【研究所のうごき】

1月～4月

第12号 1999.8.

【巻頭言】

処分地域との“共生”がかぎ／川上幸一

【活動報告】

「21世紀における新しい日米関係」—グレン・S・フクシマ氏講演要約

第28期評議員会及び維持会員懇談会特別講演会より／室伏 巧

【研究報告】

研究開発プロジェクトの評価手法に関する調査

—海外主要国の評価システムの動向／大熊和彦

食品製造業の環境対策の現状—食品産業における

環境対策に関するアンケート調査結果から／山口治子

【報告】

オーストラリアウラン鉱山事情／勝木知里

【研究所のうごき】

5月～7月

第13号 1999.12.

【巻頭言】

「社会資本」を考え直そう／宮川公男

【紹介】

日本原子力学会「社会・環境部会」の活動に期待する

—社会・環境部会の使命と課題：新しい原子力学の確立を目指して／
伊東慶四郎

【研究報告】

科学技術と社会・国民との相互の関係のあり方に関する調査／林部 尚

カリフォルニア州の電力小売自由化について

—米国カリフォルニア州での実態調査／西野真樹

【案内】

『生口物語』の刊行

【報告】

平成11年度研究理事会開催

【研究所のうごき】

8月～11月

第14号 2000.5.

【巻頭言】

ユーモアのすすめ／阿部 統

【解説】

再考・市民社会構築におけるNPOの役割／藤澤姿能子

【研究報告】

飲料用紙容器リサイクルの現状と動向に関する調査／川島 啓

プラスチックフィルム・シート類リサイクル調査／山口治子
食品産業環境セミナー開催「食品産業における環境ラベルの現状と課題」／
西野真樹

【研究所のうごき】 12月～4月

第15号 2000.7.

- 【巻頭言】 分散電源の導入をめぐる／茅 陽一
【研究報告】 「文化資本の経営」資生堂会長福原義春氏講演要約
「企業文化のかたち」研究会より／室伏 巧
研究終了 あさってのオフィス研究会／小松真弓
研究終了 企業の社会貢献のあり方に関する調査／勝木知里
【活動報告】 ウィリアム・カリー上智大学学長講演要約
第29期評議員会及び維持委員会特別講演会より／小浜政子
【研究所のうごき】 5月～6月
-

第16号 2000.10.

- 【巻頭言】 大きな日本、小さな日本／関根泰次
【解説】 EPR；拡大に向かう生産者の環境責任／猪瀬秀博
【研究終了】 科学技術と社会・国民との相互関係の在り方に関する調査／林部 尚
【活動報告】 1999年度 日本のかたち研究会／宮下美穂
【研究活動報告】 「ビジネスのかたち」研究会講演要約／堀賢一郎
【研究所のうごき】 7月～9月
-

第17号 2001.1.

- 【巻頭言】 加乗減除方式—新しい民主主義への大道／川喜多二郎
【研究報告】 「大学」改革を推進する視点／大熊和彦
【特集記事】 環境会計—社会における環境意識と企業活動／川島 啓
【活動報告】 東レ(株)飯島英胤取締役副社長をお招きして—「ビジネスのかたち」研究会／
堀賢一郎
【研究所のうごき】 10月～12月

発行書籍

本研究所発行または編著の書籍は以下のとおりである。なお、執筆者の肩書きは発行当時のものである。

■「着るオフィス」

【発行】中央公論事業出版

【監修】石井威望

【編著】(財)政策科学研究所「あさってのオフィス研究会」

【発売】中央公論新社

四六判 250ページ

初版発行 2000年7月

■「生せいこう口物語」

【発行】(財)政策科学研究所

【著者】輔野 芳 [本名 (財)政策科学研究所所長 ながの はうせん 永野芳宣]

【発売】葦書房

四六判 224ページ

初版発行 1999年11月

■「日本のエネルギーデザイン 環境・原子力・社会」

【発行】東洋経済新報社

【編集】(財)政策科学研究所

【監修】茅 陽一 慶應義塾大学教授

【執筆者】茅 陽一

牧野 昇 三菱総合研究所相談役

佐和隆光 京都大学経済研究所所長

田中靖政 学習院大学教授

榊本晃章 東京電力取締役広報部環境部担任

永野芳宣 (財)政策科学研究所所長

四六判 203ページ

初版発行 1998年8月

■「これからの『日本のかたち』」

【発行】ダイヤモンド社

【編集】(財)政策科学研究所 日本のかたち研究会

【鼎談出席者】山崎正和 劇作家

【執筆者】橋爪大三郎 東京工業大学教授

田中明彦 東京大学助教授

中西輝政 京都大学教授

岩井克人 東京大学教授

広瀬通孝 東京大学助教授

永野芳宣 (財)政策科学研究所所長 他

四六判 325ページ

初版発行 1997年10月

■「大学はどこから来たか どこへ行くのか」

〔21世紀フォーラムの「日本の教育を考える」研究会（永井部会）集約〕

【発行】玉川大学出版部

【監修】永井道雄 (財)国際文化会館理事
長

【研究会出席者】江崎玲於奈 筑波大学長
木田 宏 東京大学工学部教授
山岸駿介 朝日新聞社会部教育担当編集委
員 他

四六判 198ページ

初版発行 1995年6月

【編集】(財)政策科学研究所

【執筆】伊東 勝 (財)政策科学研究所主
任研究員

義村利秋 (財)政策科学研究所主任研究員
他

新書判 214ページ

初版発行 1980年8月

■「エネルギー・R&D 21世紀の研究開
発戦略を探る」

【発行】(財)省エネルギーセンター

【監修】茅 陽一 東京大学工学部教授

【執筆】茅 陽一

吉田邦夫 東京大学工学部教授

佐和隆光 京都大学経済研究所教授

丹羽富士雄 筑波大学社会工学系助教授

十市 勉 (財)日本エネルギー経済研究所
第四研究室長

山地憲治 (財)電力中央研究所エネルギー
研究室

長森俊介 東京理科大学理工学部助教授
他

四六判 303ページ

初版発行 1989年7月

■「地震から身を守る100訓」

【発行】講談社

評議員会社・維持会員会社一覧

(*は評議員会社／五十音順／2001年3月31日現在)

■あ行

朝霞伸管工業株式会社
株式会社アサソーディ・ケイ
旭硝子株式会社*
朝日生命保険相互会社
アサヒビール株式会社*
味の素株式会社
石川島播磨重工業株式会社*
出光興産株式会社*
伊藤忠商事株式会社
イワキ株式会社
株式会社インテック
株式会社エル・ビー・エス
王子製紙株式会社*
大阪ガス株式会社
大崎電気工業株式会社
株式会社大林組
小田急建設株式会社
株式会社小田急百貨店
オムロン株式会社
オリックス株式会社

取締役社長 綿谷廣康
取締役社長 多氣田 力
取締役会長 瀬谷博道
取締役会長 若原泰之
取締役会長 瀬戸雄三
取締役会長 稲森駿介
取締役会長 稲葉興作
取締役相談役 出光裕治
取締役会長 室伏 稔
取締役社長 岩城 修
取締役社長 中尾哲雄
取締役社長 竹中 登
取締役社長 大國昌彦
取締役社長 野村明雄
取締役社長 渡邊佳英
取締役社長 向笠慎二
取締役社長 菊池幸一
取締役社長 山田 尚
取締役会長 立石信雄
取締役会長 宮内義彦

■か行

鹿島建設株式会社*
川崎重工業株式会社*
川崎製鉄株式会社*
関西電力株式会社*
株式会社関電工*
キッコーマン株式会社
九州通信ネットワーク株式会社
九州電力株式会社*
株式会社九電工

取締役社長 梅田貞夫
相談役 梅田善司
取締役社長 江本寛治
取締役社長 石川博志
取締役会長 星野聰史
取締役社長 茂木友三郎
取締役社長 田中 進
取締役社長 鎌田迪貞
取締役会長 白石 司

麒麟麦酒株式会社	取締役社長	荒蒔康一郎
株式会社きんでん*	取締役社長	岡 泰造
株式会社クボタ	取締役社長	土橋芳邦
クリロン化成株式会社	取締役社長	栗原清一
コスモ石油株式会社	取締役社長	岡部敬一郎

■さ行

株式会社さくら銀行*	常任顧問	末松謙一
佐藤建設工業株式会社	取締役社長	佐藤泰一郎
株式会社三和銀行*	相談役	渡辺 湜
株式会社CRC総合研究所	取締役社長	麻生耕造
四国電力株式会社	取締役会長	近藤耕三
株式会社資生堂	取締役会長	福原義春
清水建設株式会社*	取締役社長	野村哲也
城南信用金庫	会長	真壁 實
昭和電線電纜株式会社	取締役社長	權正信行
新日本製鐵株式会社*	社友名誉会長	斎藤英四郎
株式会社すかいらく	取締役社長	伊東康孝
住友化学工業株式会社*	取締役会長	香西昭夫
株式会社住友銀行*	特別顧問	巽 外夫
住友商事株式会社	取締役社長	宮原賢次
住友電気工業株式会社*	取締役会長	倉内憲孝
住友電設株式会社	取締役社長	塩谷 章
セコム株式会社	取締役社長	杉町壽孝
ソニー株式会社	取締役会長	出井伸之

■た行

株式会社第一勧業銀行*	取締役会長	櫻井孝穎
第一生命保険相互会社	取締役社長	高木邦夫
株式会社ダイエー	取締役社長	井上礼之
ダイキン工業株式会社	取締役社長	上原 明
大正製薬株式会社	取締役社長	里見泰男
大成建設株式会社*	相談役	里見泰男
大同生命保険相互会社	取締役会長	平野和男
株式会社大和証券グループ本社*	取締役社長	原 良也
株式会社高岳製作所	取締役副社長	坂田 眞
株式会社竹中工務店	取締役社長	竹中統一
中国電力株式会社*	取締役社長	高須司登
株式会社中電工	取締役社長	井上幸夫
中部電力株式会社*	取締役社長	太田宏次
電源開発株式会社	取締役社長	杉山 弘

東京海上火災保険株式会社	取締役社長	樋口公啓
東京ガス株式会社*	取締役社長	上原英治
東京ガスケミカル株式会社	取締役社長	山本博雅
東京ガス都市開発株式会社	取締役社長	上原亮三
東京通信ネットワーク株式会社	取締役社長	岩崎克己
東京電力株式会社*	取締役会長	荒木 浩
東京特殊電線株式会社	取締役社長	北郷義時
株式会社東京三菱銀行*	相談役	高垣 佑
株式会社東芝*	相談役	佐藤文夫
東芝EMI株式会社	取締役社長	斉藤正明
東芝エンジニアリング株式会社	取締役社長	桑原 彰
東芝プラント建設株式会社	取締役社長	伊藤 睦
東電設計株式会社	取締役社長	石井 清
東邦ガス株式会社	取締役社長	早川敏生
東邦石油株式会社	取締役社長	畔柳 昇
東北電力株式会社	取締役社長	八島俊章
東レ株式会社*	取締役会長	前田勝之助
株式会社トーエネック	取締役会長	岡田 一
トヨタ自動車株式会社*	相談役	豊田達郎

■な行

西松建設株式会社	取締役社長	金山良治
日興証券株式会社	取締役社長	金子昌資
日産自動車株式会社*	副会長	安樂兼光
日産不動産株式会社	取締役社長	楠美憲章
日商岩井株式会社	エネルギーカンパ ニープレジデント	田邊隆治
日清製粉株式会社*	特別顧問	豊田隆三
日石三菱株式会社*	相談役	大澤秀次郎
日本ガイシ株式会社	取締役社長	柴田昌治
日本鋼管株式会社*	取締役社長	下垣内洋一
株式会社日本興業銀行*		
日本電気株式会社*	取締役会長	佐々木 元
日本アイ・ビー・エム株式会社	取締役会長	北城格太郎
日本原子力発電株式会社*	取締役会長	阿比留 雄
日本工営株式会社	取締役社長	中禮俊則
日本生命保険相互会社	取締役社長	宇野郁夫
株式会社ニューオータニ	取締役社長	大谷和彦
野村證券株式会社	取締役社長	氏家純一

■は行

東日本旅客鉄道株式会社*	取締役社長	大塚陸毅
株式会社日立製作所*	取締役会長	金井 務
日立造船株式会社*	取締役会長	藤井義弘
日立電線株式会社	取締役社長	原 精二
日立プラント建設株式会社	取締役社長	浜田邦雄
株式会社富士銀行*	元頭取	岩佐凱実
株式会社フジタ*	取締役社長	田村宏明
富士通株式会社*	取締役社長	秋草直之
富士電機株式会社*	取締役社長	沢 邦彦
株式会社ブリヂストン*		
古河電気工業株式会社*	取締役社長	古河潤之助
北陸電気工事株式会社	取締役会長	新藤昭光
北陸電力株式会社	取締役会長	山田圭藏
北海道電力株式会社	取締役会長	泉 誠二

■ま行

前田建設工業株式会社*	取締役社長	前田靖治
丸紅株式会社	取締役会長	鳥海 巖
三井物産株式会社	取締役会長	上島重二
株式会社三越	取締役社長	井上和雄
三菱自動車工業株式会社	取締役社長	園部 孝
三菱重工業株式会社*	取締役会長	増田信行
三菱商事株式会社	取締役会長	榎原 稔
株式会社三菱総合研究所	常勤顧問	園野廣一
三菱電機株式会社*		
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	取締役社長	相山英生
三菱マテリアル株式会社	取締役会長	秋元勇巳
株式会社武蔵野銀行	取締役会長	山田 選
株式会社明電舎*	取締役社長	瀬古茂男
メルテックス株式会社	取締役会長	川島利夫

■や行

安田火災海上保険株式会社	相談役	有吉孝一
株式会社四電工	取締役社長	高橋信行

■ら行

ライオン株式会社*	取締役社長	高橋達直
株式会社ローソン	取締役社長	藤原謙次

編纂を終えて 顔の見える記念誌

創立30周年に向けて、記念誌を編纂しようというプロジェクトが発足したのは昨年6月である。

編纂に際しては、①設立理念を再認識するとともに、今日的意義を確認する、②現在までの歴史を思い返し、研究所の発展に寄与していた方へ感謝する、③広報活動の一環としても活用する、という方針で臨んだ。さらに、研究活動をご支援いただいている方々にも、広くご参加いただく開かれた記念誌をめざした。

幸いにして、多くの方々より、ご多忙にも、また、期限の短い執筆依頼にもかかわらず、玉稿をいただくことができた。原稿依頼に際しては、敢えてテーマを提示しなかったが、結果的には、懇篤なご祝辞や期待、回顧をはじめ、示唆に富むお言葉や高邁なお考えを納めることができ、30周年にあふさわしい内容の濃い記念誌になった。

また、所員全員参加をめざし、個人プロフィールを掲載し、一人一人顔の見える記念誌になるように心がけた。

ところで、一口に30年といっても、その間には様々な紆余曲折もあったであろう。この時期を逸すれば、散逸してしまうおそれのあるデータもあったのではないかとすると、30年という節目にあたり、整理できたことは大変有意義であったと考えている。

最後まで悩んだ記念誌のタイトルは、公益法人としての今日の社会的使命を鑑み「新たな社会貢献をめざして」とさせていただいた。

プロジェクトが、実質的に始動したのは12月になってしまったが、5月の評議員会での発行

をめざしていたため、かなり厳しいスケジュールとなった。そのような中で、無理を聞いていただき、制作にご協力いただいた、デザイナーの松田洋一氏、中央公論事業出版のみなさんにこの場を借りて厚く御礼申し上げる。

最後に、玉稿をいただいた方々にあらためて御礼申し上げるとともに、所員一同、お寄せいただいたお言葉を励みに、業務に努めご厚情にお応えしていきたいと考えている。

2001年5月

●記念誌編纂プロジェクトチーム

幹事	室伏 巧
副幹事	宮下美穂
	大熊和彦
	猪瀬秀博
	森村利秋
	小浜政子
	石井真理子
	西野真樹
	斉藤文子
	高取明香
	辨野 裕

INSTITUTE for
POLICY SCIENCES,
JAPAN



新たな社会貢献をめざして
30年のあゆみ

平成13年5月22日印刷
平成13年5月31日発行

発行 財団法人政策科学研究所
〒100-0014
東京都千代田区永田町2丁目4番8号
東芝EMI永田町ビル5階
TEL03-3581-2141(代)／FAX03-3581-2143
<http://www.ips.or.jp>

デザイン 松田洋一
制作 中央公論事業出版